

外部評価報告書

2022(令和4)年3月

福井大学教育学部

目 次

序	外部評価を終えて	1
1	外部評価実施の概要.....	3
1-1	外部評価委員会委員名簿	
1-2	外部評価実施概要	
1-3	外部評価項目	
1-4	外部評価委員会スケジュール	
2	外部評価結果.....	9
2-1	委員長総括	
2-2	各委員からの評価	
2-3	外部評価における意見への対応	
3	福井大学教育学部外部評価関係ワーキング・グループ構成員名簿.....	27
4	自己点検評価書（外部評価のための資料）	29

序 外部評価を終えて

教育学部長

山本博文

福井大学教育学部は平成28年4月に教員養成に特化した学部として旧教育地域科学部から改組・改称して発足し、令和4年3月で6年が経過します。この外部評価は、新しい教育学部として受ける初めての外部評価となります。また修士課程と教職大学院の課程からなる教育学研究科は、平成28年4月に修士課程からなる教育学研究科と福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科に分かれ、教育学研究科においては令和2年度から学生募集が停止となりました。また教育学部附属小学校、中学校においては、平成29年4月より附属義務教育学校に統合されるとともに、これまで教育学部教員が兼担していた校長の専任化を進め、令和2年4月には附属義務教育学校長 兼 附属幼稚園長が、また令和3年4月には附属特別支援学校長が着任しました。これに加え、令和3年4月には附属教育実践総合センターを発展的に改組し、全学組織としての総合教職開発本部を設置しました。

この間、教員養成を取り巻く状況はますます厳しさを増してきました。令和元年6月には中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」や近年の社会状況の変化等を踏まえた「国立大学改革方針」が示されました。この中で示された取り組むべき方向性の一つとして、国立大学の適正な規模、特に教員養成系大学・学部の高度化と、他大学との連携・集約が掲げられました。これに対し福井大学は知識集約社会における地方創生を実現する知の拠点としての役割をはたすべく、地域連携プラットフォームの構築を目指すとし、教育学部においても教師の専門職としての生涯にわたる教育研究の高度化を図るべく、令和4年から始まる第4期中期計画においても、学校教育現場で求められている卓越高度専門職業人としての教員を計画的に養成することを目指し、小学校・中学校9年間を見通した児童・生徒主体の学びを担うことのできる教員を養成するカリキュラムや教育プログラムの整備・実施を盛り込むこととしました。

本冊子には今回行った外部評価実施の概要、教育学部外部評価関係ワーキング・グループ構成員名簿とともに、評価の資料として自己点検評価書がまとめられています。今回の外部評価を受けるにあたり、教育学部および附属学校園の諸活動を、1. 学部等の理念・目標、2. 組織及び人事構成、3. 予算、4. 施設・設備、5. 教育、6. 研究、7. 社会連携・貢献、8. グローバル化、9. 附属施設の活動にまとめた「外部評価のための資料」を準備いたしました。本資料には、学部の教育活動、研究活動など多様な内容を含み、かつ各教員の独自の活動も含めて、評価に資するべくまとめたものです。

今回の外部評価にあたっては、独立行政法人教職員支援機構理事長の荒瀬克己氏に委員長をお引き受けいただくとともに、福井県教育庁学校教育監の油谷 泉氏、福井新聞社編集局次長の菊野昭彦氏に評価委員をお願いいたしました。外部評価委員各位には、委員就任をご快諾いただきましたこと、またご多忙の中、評価意見をいただきましたこと、まずもって御礼申し上げます。外部評価結果につきましては、外部評価委員長の総括とともに、各委員からの評価として掲載させていただきました。またこれらの評価意見に対する対応策・対応状況・部局長等の意見も掲載させていただきました。頂いた貴重なご意見は、学部の今後の運営に生かしていきたいと思っています。

1 外部評価実施の概要

1 外部評価実施の概要

1-1 外部評価委員会委員名簿（五十音順、敬称略）

◎荒瀬 克己 独立行政法人教職員支援機構理事長

油谷 泉 福井県教育庁学校教育監

菊野 昭彦 株式会社福井新聞社編集局次長

◎印は委員長

1-2 外部評価実施概要

1 目的

本学教育学部の教育研究活動状況及び学部等の改革への取り組み状況について、学外の有識者による評価及び提言を受け、教育研究の発展・充実に資することを目的とする。

2 評価項目

1. 学部等の理念・目標
2. 組織及び人事構成
3. 予算
4. 施設・設備
5. 教育
6. 研究
7. 社会連携・貢献
8. グローバル化
9. 附属施設の活動

3 評価の方法

外部評価委員は、外部評価資料及び本学教育学部教員との面談に基づき、外部評価書を作成する。

4 外部評価資料等

外部評価委員に対し、令和3年11月に「外部評価のための資料」を送付する。

5 外部評価委員会開催予定日時

- (1) 日 時 令和4年1月13日（木）9：00～12：00
- (2) 場 所 福井大学文京キャンパス総合研究棟V（教育系1号館）1階大会議室

1-3 外部評価項目

1. 学部等の理念・目標

- 1-1 学部等の理念・目標について
- 1-2 全学の目的等との整合性について
- 1-3 学部等の理念・目標、及び活動状況の公表について

2. 組織及び人事構成

- 2-1 組織構成の状況について
- 2-2 人事構成の状況について
- 2-3 若手及び女性教員の採用状況について
- 2-4 質の保証・向上に向けた体制の状況について

3. 予算

- 3-1 予算状況について
- 3-2 外部資金の獲得状況について

4. 施設・設備

- 4-1 施設・設備の状況について
- 4-2 教育環境について
- 4-3 研究環境について

5. 教育

- 5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴について
- 5-2 教育実施体制の状況について
- 5-3 教育活動の状況について
- 5-4 教育成果の状況について
- 5-5 学生支援の状況について
- 5-6 教育の質保証への対応について

6. 研究

- 6-1 研究目的と特徴について
- 6-2 研究活動の状況について
- 6-3 研究成果の状況について

7. 社会連携・貢献

- 7-1 社会連携・貢献の目的と特徴について
- 7-2 社会連携・貢献活動の状況について
- 7-3 社会連携・貢献活動の成果・効果の状況について

8. グローバル化

- 8-1 教育のグローバル化について
- 8-2 国際交流について

9. 附属施設の活動

- 9-1 教育学部附属学園について
- 9-2 教育学部附属教育実践総合センターについて

9-3 総合自然教育センターについて

1-4 外部評価委員会スケジュール

- 1 日 時 令和4年1月13日(木) 9:00~12:00
- 2 場 所 福井大学文京キャンパス総合研究棟V(教育系1号館) 1階大会議室
- 3 出席者 外部評価委員3名
- 4 本学出席者 教育学部長、外部評価実行ワーキング・グループ構成員、事務関係者等
- 5 当日のスケジュール(外部評価委員会)
 - 9:00 ~9:15 開会挨拶(学部長)
外部評価委員会委員紹介
本学出席者紹介
外部評価委員会委員長選出
 - 9:15 ~11:10 教育学部の概要説明、質疑応答
 - 11:10~11:20 休憩
 - 11:20~11:30 講評(各委員)
 - 11:30~11:35 総括・講評(委員長)
 - 11:35 閉会挨拶(学部長)

2 外部評価結果

2 外部評価結果

2-1 委員長総括

福井大学教育学部の外部評価結果について

荒瀬 克己 委員長

外部評価委員長として、まず、福井大学教育学部の真摯で先進的な取組に対して敬意を表する。外部評価委員会で、丁寧にまとめられた資料に基づく詳しい説明を受けて、福井大学教育学部が、優れた専門職性を備える教員の養成に専心していること、そのためのカリキュラム開発に努めていること、福井県教育委員会等との連携に意欲的であること、また、福井県教育委員会等からの期待が大きいこと等を高く評価する。

特に印象に残ったのは、「まずは授業ができる人に育てる」という、基本的で重要な視点を持って学生の指導に当たっている点である。いうまでもなく、個人としての幸福の実現と、多様な他者とともに幸福を実感できる持続可能な社会の担い手の育成をめざす学校教育の根幹は、授業である。GIGAスクール構想のもと「一人一台端末」が実現して授業の在り方が変化していく中で、人間の教師が人間を育てることの重要性はいつそう増している。このことは、新学習指導要領や、中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～にも示されているところである。

「授業ができる」ようになるために、教師は学び続けることが求められる。当然、学校教育のさまざまな場面における指導や支援のためにも、教師は多様な学びを続けなければならない。それは同時に、教師という専門職の魅力を感じ得ることにつながっていることが重要である。その基本的な学びの姿勢を養うのが、教育学部の重要な使命であると考えます。

したがって、教師を育てる場として、教職の魅力の発信によって教職を志望する若者を増やすことを含め、必要な要件を調えるという観点から、今後も自己点検を充実し、福井大学教育学部が、福井県はもとより社会の期待に応えられるよう、今後いつそう不断の努力を重ねられることを願ってやまない。

2-2 各委員からの評価

1. 学部等の理念・目標

1-1 学部等の理念・目標について

■荒瀬委員

「教員養成スタンダード」は、2010年に策定され、2016年に改訂されているが、新学習指導要領、「令和の日本型学校教育」答申、またGIGAスクール構想の具体化等、学校教育の在り方の変化に応じて、不断の見直しを進められたい。

■油谷委員

学部の改組に応じた新しい目的や理念は、今日的な教育課題を踏まえており、地域社会の未来を担う子どもを育てる教員に求められる資質能力を示したものである。この目的や理念を具体化するため、「教員養成スタンダード」を改訂し学生はもとより外部への公表・周知に努めるとともに、学校現場主義の観点からカリキュラム等を構築されていることは、高度専門職業人としての教員の育成に大きな成果が期待できる。

■菊野委員

学部目的にある「高い専門性ととともに実践的力を持って積極的に取り組むことのできる学校教員の養成」、学部理念の「教師は地域社会の未来に資する人材を育成する責務を負う」は、どういふ教師を育てていくべきかというビジョンを明確に示しており、その内容は地域にとって心強い。理念にある「新しい時代に生きる子どもたちの未来をひらく教師」をさらに推進し、「新しい時代をつくる子どもたちの未来を開く教師」ぐらいに主体的で能動的な人材の育成を目標に、この高い理念と目標を、教師を目指す学生に浸透させてほしい。

1-2 全学の目的等との整合性について

■荒瀬委員

妥当である。

■菊野委員

大学の目的及び使命にある「高度専門職業人」について、学部では「高い専門性ととともに実践的力を持って積極的に取り組むことのできる学校教員」と具体的に定義している。

「専門性」と「実践的力」は、現在の教師にとって不可欠な両輪とを感じる。

1-3 学部等の理念・目標、及び活動状況の公表について

■荒瀬委員

3 ポリシーについての点検評価を重ね、高校生の教職への興味関心の掘り起こしのためにも、教

職の魅力の発信にっそう努められたい。

■油谷委員

ホームページや広報刊行物等での公表や各説明会等を通して、学生や高校生・保護者などへの周知は進んでいると思われるが、地域の大学として県民への情報発信という観点から、教育活動や社会貢献活動等の取り組みについて、新聞・テレビなどの報道による発信をより進めていくことが重要である。

■菊野委員

私自身、今回外部評価に参加させていただいて初めて知ったことが多かった。わが身の不明を恥じるばかりだが、「教育学部」＝「教員専門」というだけの認識の県民も多いようにも感じる。「地域社会の未来に資する人材の育成」は、地域社会全体が負う責務でもあり、できうる限り福井大学にはその先導役も期待したいし、そのためにも情報発信はさらに広く、多様をお願いしたい。

2. 組織及び人事構成

2-1 組織構成の状況について

■荒瀬委員

初等中等教育全体を見通した円滑な学習を支える教員養成のために、っそうの研究と教育の充実に努められたい。

■油谷委員

子どもに生きる力を育むためには、主体的・対話的で深い学びを実現する授業や、教科を横断した探究的な学びを推進するとともに、小中高の接続を見通した指導力の育成が重要である。このことに対応するため、学校教育課程を「初等・中等教育コース」の枠組みに再編したことは、教員を養成する大学の姿勢を明確にしたものと評価できる。ただし、特別支援教育に関しては、通常学級における配慮が必要な子どもが増加していることに伴い、小中高すべての教員に専門性が求められる状況となっており、小学校教育サブコースや中等教育コースにおいても特別支援教育に係るカリキュラムをさらに充実していくことが必要である。

■菊野委員

求められるミッションに対応してカリキュラムの再編に至った経緯は理解できた。カリキュラム内容の有効性などは専門外だが、教科探究系だけでなく、子ども理解系、学校地域連携系を設けた小学校教育サブコースなど、育てる教師像を明確に持ち、その実現に狙いを絞った構成に思える。「教科担任制に取り組める高い専門性」「幼稚園との連携も視野に入れ」「地域と連携した学習の開発」などの説明からは、教職員に今求められる能力は多様と改めて感じ、養成する大学側の大変さを思う。成果も期待したいし、有効性も高めるために広いビジョンの継続、柔軟な発想と運用をお願いしたい。

2-2 人事構成の状況について

■荒瀬委員

学術研究院についての検証に基づいて、所要の改善・充実を進められたい。

■油谷委員

「学術研究院」の設置は、教員の意識改革を促し、学部の理念や目的の実現に資するものである。より開かれた学校教育を推進する人材育成を進めるため、学校と地域が連携した授業や教育活動を専門とする教員の採用・配置をさらに拡充していく必要があると考える。

2-3 若手及び女性教員の採用状況について

■荒瀬委員

女性教員の比率の向上、昇格について、一層進められたい。

■油谷委員

教員の年齢構成や女性教員の比率はバランスがとれており評価できる。教員を育成する学部の使命を鑑みれば、教授・准教授の女性教員の比率をさらに高めていくことが重要である。

■菊野委員

平成28年から教員全員を「学術研究院」に所属させ、教育組織に配置する制度を導入したとある。狙いや目的は説明されているが、具体的な効果はどうか成果に注目したい。

2-4 質の保証・向上に向けた体制の状況について

■荒瀬委員

3ポリシーの適切な見直しのためには、会議はもちろんのこと、学部教員間の円滑なコミュニケーションが欠かせない。そのことのさらなる充実を努められたい。

■油谷委員

子どもの主体的な学びを支援する教員を育成する観点から、学生の学習成績については、知識・技能の評価に加え、教員としての資質能力の向上につながる評価が重要である。学習のプロセスを学生自身に省察させる取り組みは高く評価でき、この取り組みがより成果を上げていくよう評価研究を進めてほしい。

3. 予算

3-1 予算状況について

■荒瀬委員

厳しいことが理解できる。この予算が、福井県、ひいてはわが国の学校教育を支えるものであることが理解されるよう主張されるとともに、戦略的に検討されて、具体的な獲得の手立てを講じられたい。

■油谷委員

限られた予算の中で、教育・研究のレベルを維持向上させるよう努力されていることが窺える。今後さらなる研究推進や施設充実のため、大学の研究や教育活動などを積極的に情報発信するなど、民間企業やOBなどにも広く支援を求めていくことが重要と考える。

■菊野委員

地方創生を目的とする政府の2022年度からの地方国立大の定員増案では、対象校への財政支援も伴うと見られるが、どの程度の規模になるのか注視している。福井大は申請するのだろうか。全国の地方国立大で定員が増えた場合、入学生の質の低下につながるのか。定員増の申請要件案に挙げられている、「地元就職する学生向け奨学金の創設」の金額の多寡で学生が大学を選別しないか、「産業創出への貢献」は教育学部にとっては当てはまるのかなど疑問な要素もある。地方創生の役割をあてがわれた大学が、カリキュラムなどへの影響を及ぼす負担にならないかと思う。

3-2 外部資金の獲得状況について

■荒瀬委員

いっそうの努力を期待する。

4. 施設・設備

4-1 施設・設備の状況について

■荒瀬委員

多様な人の利用の視点から点検を続け、いっそうの充実を図られたい。

■油谷委員

施設・設備の充実については教職員・学生の要望をもとに順次進められている。バリアフリーや防犯などへの対応はどの程度達成しているか不明であるが、引き続き計画的に改善していくことを期待したい。

また、施設・設備の充実に併せて、経費削減のために節電の取り組みなど、学生・教職員の意識の向上にも引き続き取り組んでいくことが肝要である。

■菊野委員

小中、高校と児童生徒へのタブレット配布を初めとするICT教育が、大学でも導入されていくのだろうか。

防犯上などから実現は困難と思われるが、地域の小学校に、通学路として校内通過を開放するな

ど、学内で日常的に地域との接点を持つ運用ができたらと個人的には思う

4-2 教育環境について

■荒瀬委員

学生の声に耳を傾け、いっそうの充実を図られたい。

■油谷委員

本県では児童生徒一人一台のタブレット端末を活用し、教員の教え込みから脱却する授業改善を進めていることから、例えば教科指導等の演習を行う際には、教室でタブレットを活用する授業を想定した環境で学びが深まるよう整備を進めていくことが必要である。

4-3 研究環境について

■荒瀬委員

いっそうの整備に当たられたい。

5. 教育

5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴について

■荒瀬委員

学習評価を含め、新学習指導要領に則した指導のできる教員養成に努められたい。

■油谷委員

学部の改組に伴い、地域社会のニーズを踏まえた学校現場での実践活動を重視し、主体的・対話的で深い学びを実現するカリキュラムを編成していることは、教科指導の枠を超えた実践力の習得に資するものと評価できる。このことは、改善されたカリキュラムポリシーや、それに基づくカリキュラムツリー・マップに明確に示されており、学生が見通しを持って学ぶことができる教育環境が構築されている。

■菊野委員

「学校現場等での実践活動を初年度からカリキュラムの中心に据え」るなど、実践力の育成に尽力する理念は、今求められる教師像とも合致するように思う。県教委との連携による「CST」も、現場密着を重視した取り組みと思える。一方で「CST」になる教師側のメリットなど、教育向上を目指す教員の地位向上なども、大学側からも関係機関へ働きかけてほしい。

5-2 教育実施体制の状況について

■荒瀬委員

すべての免許が取得できるようにするのは、ぜひ維持されたい。

■油谷委員

地方の国立大学として、予算や人的資源が限られた状況の中で、小中など複数の免許取得や10教科の中高免許の取得が可能な体制を維持するとともに、実務家教員を積極的に採用し、教育の質の向上に努めていることは、本県の学校教育のニーズに応え、幅広い専門性の育成につながるものと評価できる。

■菊野委員

「小中2免許取得が可能なカリキュラム構成」「幼稚園・小学生・特別支援・10教科中高免許取得を可能とする」体制の実現には、幅広い大学側の対応が必要と思う。限られた人員でその体制を維持し、学生を前向きにする努力と工夫に感服する。5-4の教育成果では、多くの学生が二つの免許を取得して卒業しているとあり、カリキュラムが有効に機能していると窺える

5-3 教育活動の状況について

■荒瀬委員

- カリキュラムツリーについて、学生が自らの言葉で説明できることが重要であると考えます。
- 学校体験学習は重要な取組であると考えますが、そこでの学びについての学生自身の省察を、今後いっそう重視されたい。
- 多様な取組について、今後も検証と充実を進められたい。
- 教員養成スタンダードについては、必要に応じ、新学習指導要領、「令和の日本型学校教育」答申等に基づいて確認し、改善を重ねられたい。
- 入学者受け入れについては、教員養成の意義に基づいて、他大学のものも含め多様な方式を研究・開発し、より適正なものになるよう具体的に検討・実施されたい。その際、教職の重要性と魅力の発信にいっそう努められたい。
- なお、くどいようだが、「探究」と「探求」については、学生に説明できるよう整理されたい。

■油谷委員

新設科目の「学校体験学習」は、教科指導以外の教員の幅広い業務に触れ、教員の仕事について多角的に理解する大変良い活動である。より効果的な学びが実現するよう、受入先の学校に対して科目の趣旨を十分に伝え理解を深めていくことが必要である。「探求ネットワーク」「ライフパートナー事業」についても特色ある教育活動として評価できるが、参加している子どもの成長や関係教職員の評価も踏まえ、学生にとってより効果的なプログラムとなるよう改善を進めてほしい。また、入学者の選抜については、年度ごとに入試制度の改善を行い適正な学生の確保に努めているが、今後は、本県の高校において探究的な学習を推進していることを踏まえて推薦選抜等におけるプレゼンテーションなど高校3年間の学びを評価する選抜方法の改善や、教員の定年延長に伴う教員採用の動向を踏まえた募集人員の検討などの課題に取り組む必要がある。

■菊野委員

学校現場経験を増やす試みは多岐にわたり、実践的な力量形成に力を入れる狙いが見て取れる。「学校体験学習」では、6つの体験学習から合計15ポイントになるよう、学生に自発的に学びを選択させる工夫も導入されている。

こうした研修プログラムは回を重ねるにつれ手順がオートマチック化し、学生はお膳立てされた手順をなぞる回遊にとどまる恐れもあるが、絶えず点検・検証し、この素晴らしいプログラムの実効性を維持し続けてほしい。

もう一つ、これも既に取り組みられているかもしれないが、学生が実地研修で見聞き体験した「現場の矛盾や課題」は関係機関と協議するなどして、教職員の労働環境改善につなげてほしい。教育活動とはやや逸脱してしまうかもしれないが。

志願者確保の取り組みで「嶺南地域枠入試」の導入は思い切った施策で、福井県にとってはありがたい制度と思う。卒業生の進路など今後の成果に注目していきたい。

5-4 教育成果の状況について

■荒瀬委員

- 引き続き教員就職率の向上に努められたい。
- データと、データとしては表れにくい個々の声に基づいて、学修と学生生活のいっそうの充実に努められたい。
- どこまで手をかけるかことが必要か、自律的な学習者を育てるための手立てについて研究と実践、また、発信を重ねられたい。

■油谷委員

本県をはじめとする教員採用の合格状況は高い水準を維持しており、学部の教育が高い成果を上げていることの証左である。

■菊野委員

教員就職率は景気動向などにも左右される場合があるが、高い教員就職率は学生が福井大学で学ぶ中で、教職へのやりがいを見いだしたともいえる。19年度の教員採用試験の倍率は公立小の全国平均が過去最低の2.7倍で、福井県も2.8倍と全国並みと聞く。佐賀県や長崎県は1.4倍。5-3で挙げた嶺南地域枠入試のような取り組みや、学校職場環境改善などへ関係機関との連携を進めてほしい。

5-5 学生支援の状況について

■荒瀬委員

誰もが学びを深められるよう、いっそうの充実に努められたい。

■油谷委員

オフィス・アワーの設定は、近年の学生の特性を踏まえ、学生への支援として有効な方法である。また、高等学校段階までにおいて、発達障がいや、その疑いのある児童生徒が増加傾向にある

ことから、特別な支援を要する学生への支援体制については、さらに充実していく必要がある。

■菊野委員

福井大学の高い就職率はよく知られたところで、数々のガイダンスや採用試験対策、オフィス・アワーの実施などの手厚いサポートが、就職率向上につながっていると理解できた。過度が過ぎるサポートは、教職を目指す学生からたくましさを奪う諸刃の部分もあり、カリキュラム同様に適正かどうかの検証は進めてほしい。

5-6 教育の質保証への対応について

■荒瀬委員

アンケートの実施は重要である。同時に、学生からの聞き取りもまた重要であるので、必要な質保証に向けての取組を続けられたい。

■油谷委員

教育に携わる人材の育成は、学校現場の目線が重要であり、「現場実践6割タスクフォース」の取り組みはとても有効である。附属学園のほか県内各地域の大規模校から小規模校まで多くの学校との連携・協働を進めて比較考量することなどを通して、さらに質の高い教育を進めていくことが重要である。

「現場実践6割タスクフォース」「卒業生が勤務する学校管理職への意見聴取」など、5-3で挙げさせていただいた杞憂を晴らす取り組みがある。「長期教育実習」した学生へアンケート項目を見ると、学生が省察できるよう、具体的に検証できる配慮された内容で、行き届いた指導を感じた。余談的に、このアンケートで教員志望の意欲が薄れていくと回答した学生には、どう対処していくのだろうか。

6. 研究

6-1 研究目的と特徴について

■荒瀬委員

多様である。いっそうの充実を図られたい。そのためにも、教員が自由に使える時間の確保に努められたい。

6-2 研究活動の状況について

■荒瀬委員

実践的活動については、対象者の評価に基づいて、いっそうの充実を図られたい。

■油谷委員

「現場実践6割タスクフォース」など学校教育における実践的研究が充実しており、特に、小中

高の現職教員と協働して行う「協働実践研究プロジェクト」を進めていることは、本学が地域の学校教育に深く関わりを持っている表れであると評価できる。

■菊野委員

これはマスコミ人の勝手に都合のいい要望とご容赦いただきたい。研究というより、調査やカリキュラムの範疇かもしれないが、タイムリーなテーマに取り組み適宜公表いただくと、福井県民の福井大への関心も高まると思う。たとえばコロナ下においてのリモート学習の影響や功罪など。

6-3 研究成果の状況について

■荒瀬委員

さらにいっそう広報に努められたい。

7. 社会連携・貢献

7-1 社会連携・貢献の目的と特徴について

■荒瀬委員

コロナ禍で厳しい状況の中、これまでとは異なる形の模索が必要になっており、学校との連携を通しての社会連携・貢献に重点を置くことが一つの方法かと考える。グローバル化についても同様だが、いわば「充電」の時期かもしれない。好機と捉え、いっそうの検討と具体化に努められたい。

7-2 社会連携・貢献活動の状況について

■荒瀬委員

免許状更新講習の受講者による評価の高さは誇れるものと考え。今後、その活動をどのように展開していくかについて、ぜひ検討されたい。

■油谷委員

生涯学習市民開放プログラムによる正規授業の開放や公開講座、ふくい文化研究会の取り組みなど、本学が研究成果等の社会還元に積極的に取り組んでいることは大変評価できる。また、高校生や保護者を対象とした説明会なども充実しており、学部の魅力等を周知する良い機会となっていることが窺える。コロナ禍への対応は今後も続くと思われるため、オンラインの活用などより多くの県民や生徒・保護者が参加できる体制を検討されたい。

■菊野委員

情報氾濫時代にあって、「確かな知」への欲求は高く、「大学」ブランドへの信頼も高い。知の拠点として福井大学の存在を、県民は心強く思っている。地方の審議会や委員会などに参画された学部教員の助言・指導は地域の知見を広げ、議論深化につながっている。助言のみならず、近年は会

に長として加わり、とりまとめ役も多いように思う。公開講座や委員会委員などの状況報告を見て、多忙な中でと恐縮すると共に、改めて大学がある心強さを感じた。

7-3 社会連携・貢献活動の成果・効果の状況について

■荒瀬委員

大学進学説明会や高校訪問説明会について、どのような効果があったかについて検証されたい。

8. グローバル化

8-1 教育のグローバル化について

■荒瀬委員

コロナ禍で厳しい状況の中、これまでとは異なる形の模索が必要になっている。その好機と捉え、今後の充実に向けて、いっそうの検討と具体化に努められたい。

■油谷委員

教員に求められる資質能力として、国際的な視野や多文化共生の観点がますます重要になっている中で、留学生の派遣や国際交流の推進等に積極的に取り組まれていることが窺える。コロナ禍が落ち着いてきたら多くの学生がチャレンジできるよう資金の援助など制度の充実を進めていただきたい。

■菊野委員

留学を経験した学生が教員採用試験に受かる割合が増えているという記述があり、国際交流の経験がさまざまに作用していると分かる。コロナ下にあって活動停止はやむを得ないが、個人的にはオンラインは、情報交換は果たしても留学の代替にはなりえないとも思っている。

8-2 国際交流について

■荒瀬委員

学部独自サバティカル制度の活用推進を図られたい。

9. 附属施設の活動

9-1 教育学部附属学園について

■荒瀬委員

児童生徒、附属幼稚園を含めた教職員の活動等の取組と成果の発信を積極的に行い、県内はもとより国内、海外にも、それらのいっそうの普及に努めるよう検討されたい。

■油谷委員

附属小・中学校を附属義務教育学校に統合し、幼稚園も併任する専任校長を配置したことは、幼小中を接続した12年間の一貫教育の先進的・先導的研究を進める上で大変意義がある。県内の公立校教員の交流人事により本県のさらなる教育力向上が期待できる。

義務教育学校後期課程のPBLは長年にわたり大きな成果を上げていると認識しているが、県内公立中学校への成果普及など外部への発信が弱い印象がある。連携校を設定して協働研究や交流学习を進めるなどさらに活動の幅を拡げてほしい。

■菊野委員

5年をかけて一つの主題研究に取り組む一貫教育の研究拠点として、またさまざまな実習の受け入れを果たす教師教育の拠点としてなど、附属学園が果たす役割が説明された。

こうした取り組みが研究発表以外にも、どう他の学校現場へ伝播させていくかの取り組みも知りたい。福井県はもちろん日本の教育の底上げに強くつなげてほしい

9-2 教育学部附属教育実践総合センターについて

■荒瀬委員

外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援プロジェクトについては、海外に在住していた日本人児童生徒も含めて、いっそうの充実を図られたい。同時に取組と成果の公表、他機関との交流も進められたい。

9-3 総合自然教育センターについて

■荒瀬委員

貴重な財産の活用については、地域への開放も含めて、いっそうの利活用を検討されたい。また、整備や運営への児童生徒、学生の参加・参画も検討されたい。

2-3 外部評価における意見への対応

別紙3（第8条関係）

外部評価における意見への対応

部局等 教育学部

外部評価委員等からの意見等 (令和4年1月13日実施)	対応策・対応状況・部局長の意見等
<p>項目番号：1-3 学部等の理念・目標、及び活動状況の公表について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3ポリシーについての点検評価を重ね、高校生の教職への興味関心の掘り起こしのためにも、教職の魅力の発信にいっそう努められたい。 ・地域の大学として県民への情報発信という観点から、教育活動や社会貢献活動等の取り組みについて、報道による情報発信をより進めていくことが重要である。 	<p>3ポリシーについての見直しを継続的に行うとともに、入試説明会やオープンキャンパス、ホームページ等をとおして、教職の魅力発信に取り組みたい。さらには学部等で行っている特色ある活動についても、様々な発信の機会を設けていきたい。</p>
<p>項目番号：2-1 組織構成の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に関しては、通常学級における配慮が必要な子どもが増加していることに伴い、小中高すべての教員に専門性が求められる状況となっており、小学校教育サブコースや中等教育コースにおいても特別支援教育に係るカリキュラムをさらに充実していくことが必要である。 	<p>小中教員を目指す学生であっても、主免に加えて特別支援免許取得も取得しやすいカリキュラムを来年度入学生から開始する予定である。また学生に対し、特別支援免許取得に向けてのガイダンスを積極的に行っていきたい。</p>
<p>項目番号：2-2 人事構成の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より開かれた学校教育を推進する人材育成を進めるため、学校と地域が連携した授業や教育活動を専門とする教員の採用・配置をさらに拡充していく必要があると考える。 	<p>平成28年度より小学校教育サブコースに、3系（学校・地域連携系）を設定し、地域と学校をつなぐ教員養成のための科目を設定している。また探求ネットワーク事業やライフパートナー事業、CST 養成支援事業など、大学と地域を接続した教育を進めている。これらを支援するための教員及びメンター等の配置も充実させてきている。さらに、嶺南地域枠入試導入に伴い、嶺南地域と連携した授業を行う嶺南地域教育プログラムを令和4年度から導入する。この成果を検証し、今後の教員養成の授業に取り入れることについて、検討を進めたい。</p>
<p>項目番号：2-3 若手及び女性教員の採用状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性教員の比率の向上、教授・准教授の女性教員の比率をさらに高めていくことが重要である。 	<p>教員養成領域の教員のうち女性が占める割合は29%と他の部門・領域に比べて高く、国立大学協会が取りまとめた「国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン（2021年度～2025年度）」に示されている教育系の目標値31%以上に迫る状況にある。教員の募集要項では、「業績等の評価において同等と認められた場合には、女性または国際経験のある方を積極的に採</p>

	用します」と明示している。昇格に当たっても、学部内公募制の下、女性教員の昇格を推進していきたい。
項目番号：3-1 予算状況について	<p>教員採用にあたって、非常勤講師や特命教員の経費を抑えられるよう、専門分野等の配置に配慮する。また国や県の予算獲得に積極的に取り組む。加えて、本学の組織的な支援依頼の手段として「福井大学基金」を設定している。現在、特定基金項目として、「福井県内（又は、嶺南地域）教員養成支援(仮称)」等の項目は設定していないが、今後検討していきたい。</p> <p>また ISO 活動等を通し、経費削減だけでなくSDGsについても、学生・教職員の意識向上に努めていきたい。</p>
項目番号：4-2 教育環境について	<p>ICT機器が導入された学校現場での教育に対応できるよう、タブレット端末を使った ICT 対応授業が可能な講義室を用意するとともに、ICT 教育に関する実践的講義科目を令和4年度から設けている。今後さらに ICT を用いた授業の進め方等について、検討を進めたい。</p>
項目番号：5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴について	<p>・CST の実績・成果をもとに、理科以外の教科におけるインターンシップへと取組を拡大している。また、県教員研修への連携強化等を通して、教員が向上心をもって学び続けることへのモチベーションを高められるよう、今後も支援する。</p> <p>・福井大学では、令和3年4月に全学組織として教職総合開発本部を立ち上げ、その中の地域教職開発部の主たる取り組み事項の1つとして CST 事業を掲げ、今後も事業支援を継続していきたい。</p> <p>・CST 事業は教員養成と研修機会の一体化、更には教員のリカレント教育と地域の教員支援を実現した先導的モデルとしてとらえており、福井県教育委員会からも一定以上の評価を頂いているものと考えている。今後も、CST の実績を積み上げ、県教育委員会には、教育向上を目指す教員の地位向上の見える化を働きかけていきたい。</p>
項目番号：5-2 教育実施体制の状況について	<p>・小学校、中高 10 教科、特別支援、幼稚園の免許取得が可能な教員配置を維持できるよう計画的な採用人事を今後も行っていく。</p> <p>・福井県の教員採用の動向も踏まえ、第4期中期計画・中期目標において特別支援免許の取得人数増加を目標として設定している。学校教育における新たな課題に対応できる教員養成を実現するため、将来的なコース再編も視野に入れ第4期を通して入試方法やカリキュラムの改善に取り組む。</p>
項目番号：5-3 教育活動の状況について	<p>・「学校体験学習」では受入れ校の意向等を丁寧に</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・「学校体験学習」は、教員の仕事について多角的に理解する大変良い活動である。より効果的な学びが実現するよう、受入先の学校に対して科目の趣旨を十分に伝え理解を深めていくことが必要である。 ・「探求ネットワーク」「ライフパートナー事業」についても参加している子どもの成長や関係教職員の評価も踏まえ、学生にとってより効果的なプログラムとなるよう改善を進めてほしい。 	<p>確認しながら、学校の状況に即した学びの充実を図っていききたい。GIGA スクール構想に基づく学校現場の ICT 環境も整ってきたことから、大学からオンライン接続による「学校体験学習」も検討していききたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校体験学習」は学生が将来の職場としての意識を高め、教職に就く意思をより強固なものとする機会となることを期待している。各市町教育委員会や学校現場にはこの趣旨を丁寧に伝え、積極的な支援をお願いしていききたい。 ・本学部の長年の特徴ある取組である「探求ネットワーク」「ライフパートナー」についてはその実績をふまえながら、より充実した学びを実現するよう改善を図りたい。
<p>項目番号：5-4 教育成果の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き教員就職率の向上に努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からは、特に ICT を活用した教育実践力の育成に関し、必修の科目、および総合教職開発本部の教職キャリア支援事業（教採対策講座等）において重点的に取り組んでいきたい。
<p>項目番号：5-5 学生支援の状況について</p> <p>高等学校段階でも、発達障がいや、その疑いのある児童生徒が増加傾向にあることから、特別な支援を要する学生への支援体制については、さらに充実していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教務課と連携し、欠席の多い学生をピックアップし助言教員等によるフォローにつなげるシステムの改善を今後も続けていく。コロナ感染症蔓延が続く中、対面コミュニケーションの機会が少ない状況が続くことが予想されるため、今後もきめ細かい対応を行っていく。 ・教職員のFD活動としての学内研修を定期的で開催するとともに、学生相談室や保健管理センター等の学内の様々なサポート部門との連携も強化していききたい。
<p>項目番号：5-6 教育の質保証への対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの実施は重要である。同時に、学生からの聞き取りもまた重要であるので、必要な質保証に向けての取組を続けられたい。 ・アンケートで教員志望の意欲が薄れていくと回答した学生には、どう対処していくのだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学部教育の質保証のエビデンスとして効果的な意向調査の方法について、第4期中期目標・中期計画に照らして再検討を行う予定。 ・教員志望の意欲が低下した学生のフォローアップは従前からの課題であり、助言教員の支援・指導により対応してきた。一方、この問題を解消に近づけるためには、入学時点で教員を強く志望する学生を確保することも重要である。令和4年度入試より導入した嶺南地域枠入試の結果を注視しながら、高大接続型入試の活用について検討する。
<p>項目番号：6-1 研究目的と特徴について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いっそうの充実を図られたい。そのためにも、教員が自由に使える時間の確保に努められたい。 ・タイムリーなテーマに取り組み適宜公表いただくと、福井県民の福井大への関心も高まると思う。たとえばコロナ下におけるリモート学習の影響や功罪など。 	<p>委員会や会議等の整理を進めるとともに、必要に応じて ICT を活用し、効率化を図ることにより、教員が自由に使える時間の確保に努めたい。</p> <p>福井大学のサイト上で教員の教育・研究活動の内容を検索する方法をわかりやすく説明する。</p>
<p>項目番号：7-1 社会連携・貢献の目的と特徴について</p>	<p>コロナ禍に対応しながらの大学での活動が続いている。この中で ICT を用いた活動が広が</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で厳しい状況の中、これまでとは異なる形の模索が必要になっており、学校との連携を通しての社会連携・貢献に重点を置くことが一つの方法かと考える。 	<p>り、授業や会議に多く取り入れられてきた。この実績を踏まえ、学校や社会との連携、社会貢献、地域貢献においても、新展開の好機と捉え、具体的な取り組みを進める中で、ICTを用いた遠隔での活動とすべき内容等を吟味し、より効率的な大学の社会連携・地域貢献の姿を示していきたい。</p>
<p>項目番号：7-2 社会連携・貢献活動の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免許状更新講習の受講者による評価の高さは誇れるものとする。今後、その活動をどのように展開していくかについて、ぜひ検討されたい。 ・コロナ禍への対応は今後も続くと思われるため、オンラインの活用などより多くの県民や生徒・保護者が参加できる体制を検討されたい。 	<p>免許状更新講習については、受講者の好評価も得ており、県の悉皆研修と連動した仕組みも構築されていることから、講習内容としては、充実したものであったと総括している。令和5年度以降も福井県教育委員会と福井大学との連携の中で、今後の県の悉皆研修とも連動させていく形など、県との協議を進めていきたい。</p> <p>オンライン活用については、大学の授業においても新型コロナウイルス対応のみならず、継続していくことになる。対面形式の利点とオンライン形式の利点の相乗効果の期待できる大学の授業形態を整えていくことと同時に、本学の持つ「公開講座」、「オープンキャンパス」、「生涯学習市民開放プログラム」、「福井県地域共同リポジトリ」等の制度を活用しその情報発信や体験の機会を提供していきたい。</p>
<p>項目番号：7-3 社会連携・貢献活動の成果・効果の状況について</p> <p>大学進学説明会や高校訪問説明会について、どのような効果があったかについて検証されたい。</p>	<p>「高校訪問説明会」では、毎回、出席者アンケートを行っており、生徒には説明内容を概ね理解いただいているという結果を得ている。アンケートでは説明会でさらに知りたい内容についても調査しており、入学後の教育・研究内容、卒業後の進路・就職先、および大学や講義の雰囲気などを説明に加えてきた。今後は、説明を行った高校側や入学者へのアンケートを検討し、必要かつ効果的な広報活動について検証していきたい。</p>
<p>項目番号：8-1 教育のグローバル化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員に求められる資質能力として、国際的な視野や多文化共生の観点がますます重要になっている。コロナ禍が落ち着いてきたら多くの学生がチャレンジできるよう資金の援助など制度の充実を進めていただきたい。 	<p>これまでどおり国際課と連携しながら「海外留学支援制度」と「海外研修プログラム設置」への申請を継続する。そして、獲得した「国際交流支援金」を利用した短期教育研修や短期語学研修などにより多くの学生が意欲関心を向けるように、今まで以上に学生にアナウンスを行い、チャレンジしようとする学生数の増加に努めたい。</p>
<p>項目番号：8-2 国際交流について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部独自のサバティカル制度の活用推進を図られたい。 	<p>教員に対してサバティカル制度に関する周知を行うとともに、希望する教員および所属コース等に対する配慮を検討するように努めたい。</p>
<p>項目番号：9-1 教育学部附属学園について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内公立中学校への成果普及など外部への発信が弱い印象がある。連携校を設定して協働研究や交流学习を進めるなどさらに活動の幅を広げてほしい。 	<p>附属学園は教員研修機能を持ち、附属在任中の教育実践研究成果は研究会で公開するのみでなく、公立校へ異動後も多くの教員が研究部に所属して実践研究の活性化に務めている。</p> <p>令和元年に、高志中学校と附属義務教育学校後期課程の間でPBL学習交流会を実施した。その後も継続する予定であったが、コロナ禍のために中断している。</p>

<p>項目番号：9-2 教育学部附属教育実践総合センターについて</p> <p>・外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援プロジェクトについては、海外に在住していた日本人児童生徒も含めて、いっそうの充実を図りたい。同時に取組と成果の公表、他機関との交流も進められたい。</p>	<p>当該プロジェクトについては総合教職開発本部において継続する。他機関との連携によるプロジェクトの充実と成果公表についても検討を進める。</p>
<p>項目番号：9-3 総合自然教育センターについて</p> <p>・地域への開放も含めて、いっそうの利活用を検討されたい。また、整備や運営への児童生徒、学生の参加・参画も検討されたい。</p>	<p>体験型農園等により地域住民に対する圃場の一部貸し出しが行われている。</p> <p>現在、総合自然教育センター運営委員会は、大学教員と附属学園の教員で構成されている。ステークホルダである学生の視点も含めた運営が求められる時代であり、今後検討していく。</p>

3 福井大学教育学部
外部評価関係ワーキング
・グループ構成員名簿

3 福井大学教育学部外部評価関係ワーキング・グループ構成員名簿

○福井大学教育学部外部評価準備ワーキング・グループ

氏 名	所 属 講 座・職 名
大 山 利 夫	理数教育・教授（担当主査）
松 友 一 雄	言語教育・教授
澁 谷 政 子	芸術・保健体育教育・教授
西 沢 徹	理数教育・教授
岸 俊 行	発達科学・准教授
櫻 本 篤 司	理数教育・教授
長谷川 裕子	社会教育・教授
浅 原 雅 浩	理数教育・教授
橋 本 康 弘	社会教育・教授
伊 達 正 起	言語教育・教授
湊 七 雄	芸術・保健体育教育・教授
吉 村 治 広	芸術・保健体育教育・教授
栗 原 一 嘉	理数教育・教授

○福井大学教育学部外部評価実行ワーキング・グループ

氏 名	所 属 講 座・職 名
山 本 博 文	理数教育・教授（学部長）
大 山 利 夫	理数教育・教授（担当主査）
澁 谷 政 子	芸術・保健体育教育・教授
櫻 本 篤 司	理数教育・教授
浅 原 雅 浩	理数教育・教授
湊 七 雄	芸術・保健体育教育・教授

4 自己点検評価 (外部評価のための資料)

目 次

1. 学部等の理念・目標	
1-1 学部の理念・目標	1
1-2 全学の目的等との整合性	2
1-3 学部等の理念・目標、及び活動状況の公表	2
2. 組織及び人事構成	
2-1 組織構成の状況	4
2-2 人事構成の状況	8
2-3 若手及び女性教員の採用状況	10
2-4 質の保証・向上に向けた体制の状況	12
3. 予算	
3-1 予算状況	13
3-2 外部資金の獲得状況	14
4. 施設・設備	
4-1 施設・設備の状況	16
4-2 教育環境	18
4-3 研究環境	21
5. 教育	
5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴	22
5-2 教育実施体制の状況	23
5-3 教育活動の状況	27
5-4 教育成果の状況	67
5-5 学生支援の状況	81
5-6 教育の質保証への対応	90
6. 研究	
6-1 研究目的と特徴	99
6-2 研究活動の状況	99
6-3 研究成果の状況	111
7. 社会連携・貢献	
7-1 社会連携・貢献の目的と特徴	116
7-2 社会連携・貢献活動の状況	116
7-3 社会連携・貢献の成果・効果の状況	129
8. グローバル化	
8-1 教育のグローバル化	131

8-2 国際交流	135
----------------	-----

9. 附属施設の活動

9-1 教育学部附属学園	139
9-2 教育学部附属教育実践総合センター	157
9-3 総合自然教育センター	162

評価の項目	資料作成委員
1. 学部等の理念・目標	大山 利夫 (理数教育)
2. 組織及び人事構成	松友 一雄 (言語教育)
3. 予算	井上 淳史 (人文社会系運営管理課)
4. 施設・設備	同上
5. 教育	澁谷 政子 (芸術・保健体育教育) 西沢 徹 (理数教育) 岸 俊行 (発達科学)
6. 研究	櫻本 篤司 (理数教育) 山田 孝禎 (芸術・保健体育教育) 長谷川 裕子 (社会系教育)
7. 社会連携・貢献	浅原 雅浩 (理数教育) 橋本 康弘 (社会系教育)
8. グローバル化	伊達 正起 (言語教育) 湊 七雄 (芸術・保健体育教育)
9. 附属施設の活動	大山 利夫 吉村 治広 (芸術・保健体育教育) 澁谷 政子 栗原 一嘉 (理数教育)

1. 学部等の理念・目標

1-1 学部の理念・目標

教育学部の歴史は70年に及び、その間一貫して地域社会に教員をはじめとする多くの人材を輩出してきた。1999年に新課程を含む教育地域科学部に改組されたが、2016年4月に新課程（地域科学課程）を母体とする国際地域学部が独立し、学部名を教育学部に改称した。新しい教育学部における人材養成に関する目的は学則に定められ、2020年度に福井大学の新しい理念の制定に合わせて学部の理念も策定された（資料1-1-1, 1-1-2）。

資料1-1-1 学部の目的

福井大学学則（平成16年福大学則第1号）第2条第3項の規定に基づく教育学部における人材の養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的

平成28年4月1日 学長裁定

福井大学学則第2条3項に規定する、本学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりである。

学 部

本学部は、学校教育を取り巻く様々な課題に対して、高い専門性とともに実践的的力量をもって積極的に取り組むことのできる学校教員の養成を目的とし、教育科学や関連する諸科学の学際的総合的な研究成果によって広く社会の発展に寄与することを使命とする。

課 程

教科・領域等の専門性を横断的・系統的に身につけることにより、子どもたちの探求心、思考力及び創造性を育み、地域と連携した教育環境を組織できる教員の養成を目的とする。

資料1-1-2 学部の理念

教育学部の理念

新しい時代に生きる子どもたちの未来をひらく教師をめざして

教師に課せられている社会からの要請は新しい時代に生きる子どもたちの育成です。人を育てるという重責を担う教師は広い視野と高い専門性が求められます。本学部において育てようとする質の高い教師は地域社会の未来に資する人材を育成する責務を負っています。

教育学部は教員養成学部としての理念に基づき、子どもの成長発達を支えることのできる高度専門職業人としての資質を備えた教員の育成を進めてきた。この目的のため「教員養成スタンダード」（2010年度策定、2016年度改訂）を定め、それに基づく系統的な教育課程と指導体制の下で教育活動を展開している。さらに、実践的な教師教育をはじめとして、学校運営や学校教育に関わる諸課題について多彩な研究活動を行っている。

1-2 全学の目的等との整合性

教育学部の理念・目的は、高い専門性と実践力を有する教員の養成と教師教育であり、これによって地域の教育と社会の発展とに貢献することである。この理念目的、は本学の目標に掲げられた「高度専門職業人として活躍できる優れた人材の育成」、「地域創生を担う人材の中核的育成拠点」と整合性がある（資料 1-2-1、1-2-2）。

資料 1-2-1 福井大学の目的・使命

福井大学の目的及び使命

本学の使命は「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的にかつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」にあり、このために大学の基本的な目標を次のように定める。

1. 福井大学は、21 世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

(学生便覧より抜粋)

資料 1-2-2 中期目標（抜粋）

第 3 期中期目標 I

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

- ① 地域に根ざす国立大学として、グローバル化社会における地域創生を担う人材の中核的育成拠点となり、高い国際通用性を有する教育課程のもと、地域一体型教育を推進し、ミッションの再定義で掲げた各分野の人材を含め、優れた高度専門職業人を育成する。

1-3 学部等の理念・目標、及び活動状況の公表

各学部の理念は福井大学 WEB サイト (<https://u-fukui.ac.jp>) (ホーム>大学案内>理念・ビジョン>理念>福井大学の各学部の理念) で公表されている。教育学部の目標の具体的な内容はカ

2. 組織及び人事構成

2-1 組織構成の状況

ミッションの再定義により本学のミッションが明らかとなり、その方向性に即して新学部の設定が構想され始めた。これに伴って、いわゆる「ゼロ免課程」である「地域科学課程」を分離し、「学校教育課程」を「教育学部」として再編することとなった。こうした動向と並行して教員免許法の改正の議論が始められ、「小中一貫免許」や「幼小連携型の小学校免許」など複数校種をまたぐような教員免許の枠組みが検討され始めた。さらに本学の中でも教育組織と研究組織の分離など組織面での改革の議論が始められた。

こうした諸々の状況の中、「教育学部」の再編に向けて、教育地域科学部においては、企画委員会の中で具体的な議論が始められた。特に以下の点を基本的な考え方とし、その実現に向けてどのような学部構成にするのがよいか検討した。

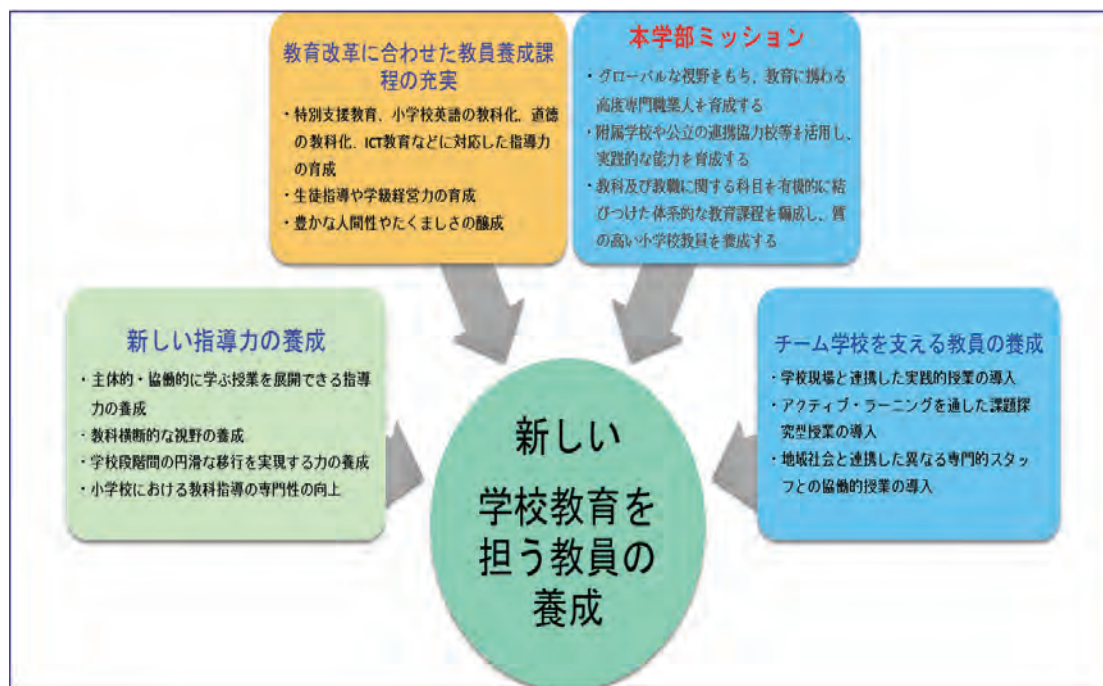
- ① 小学校教員養成に特化した学部構成が求められている。(本学ミッション)
- ② 福井県小学校採用数の過半数を本学卒業生で確保する必要があり、それに対応した定員数が必要となる。(本学ミッション: 小学校採用数約 100 名に対してその過半数 50 名を定員として確保する。)
- ③ 教科の枠組みを取り除き、大括りした構成が求められている。

また、教育地域科学部の入学状況や卒業後の進路状況などの実際を鑑みて以下の点を留意事項とした。

- ① 小学校教員養成を外部に明確に示すような組織にしなければ、現在のように中高等学校教員を目指す学生が多く入学してくる傾向が解消できない。
- ② 反対に中高等学校教員を目指す学生の減少により、入学する学生の学力が低下するおそれがある。免許取得科目を早期に明確化し、学力を確保する可能性を模索する必要がある。
- ③ 教科によって教員採用試験の合格率にばらつきがあり、定員数のコントロールによって合格率を向上させる必要がある。
- ④ 現状の教科専門担当教員は中高等学校の教員養成に資するところが大きく、小学校の教育内容に関する研究を開拓していく必要がある。
- ⑤ 入学定員が教科ごとに設定されていることが入学者に狭き門のイメージを与えており、大きな枠組みで一括入試する必要がある。しかしその一方で大きな構成にすると学生の管理が難しくなる可能性がある。

こうした再編に向けての具体的な議論を進めた結果以下のような骨子で、新しい学校教育を担う教員の養成を目指した教育学部の再編に取り組むこととなった(資料 2-1-1)。

資料 2-1-1 教育学部再編の方向性



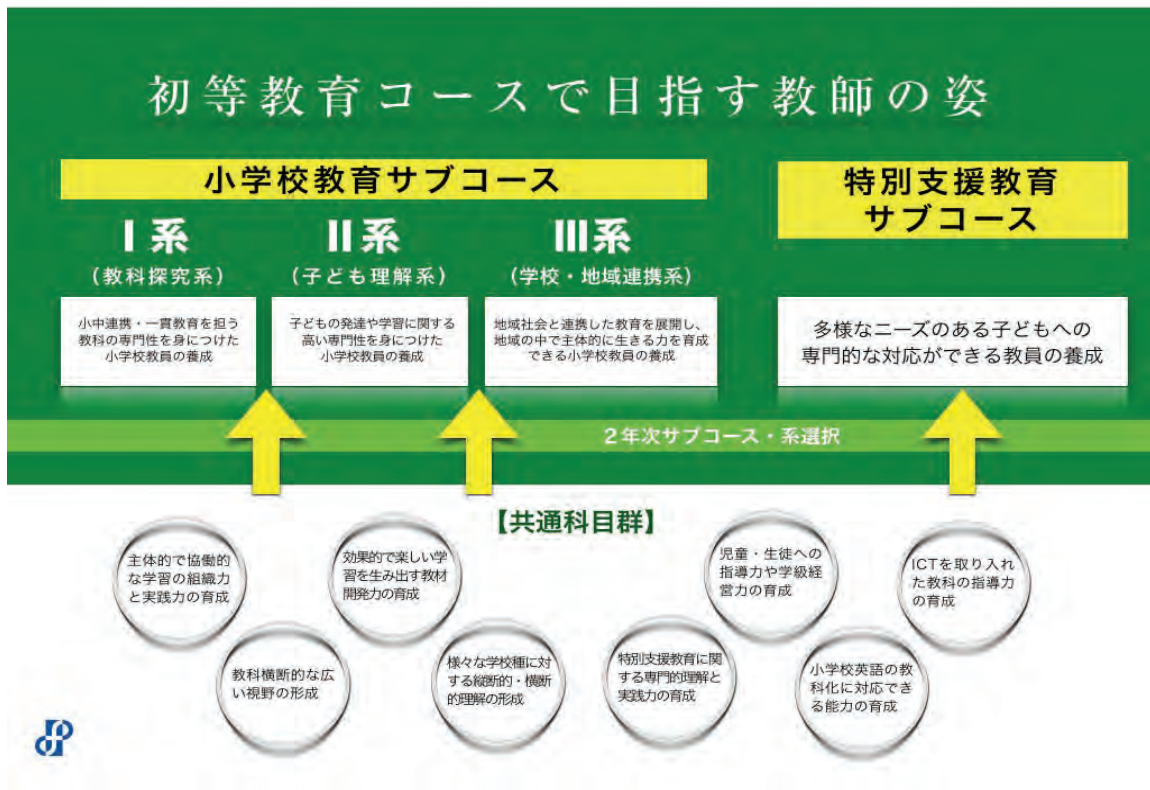
(教育学部資料)

初等教育コースの設置とカリキュラムの再編

本学ミッションの再定義によって教育学部は以下のようなミッションを定義した。

『学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって福井県における教員養成の拠点機能を果たしていく。なお、卒業生に占める教員就職率は現在 70%であり、福井県における小学校教員養成の占有率については、最近 5 年間は既に平均 47%に達しているが、第 2 期中期目標期間から小学校教員養成機能を重視した組織改革を進め、加えて実践型カリキュラムの構築と推進に取り組むことで、第 3 期中期目標期間中は 55%以上の占有率を目指す。さらに、採用後に校種間を異動させる福井県の教員交流人事の現状も踏まえつつ教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校教員・特別支援学校教員等を養成する。併せて、地域科学課程については、第 3 期中期目標期間末までに廃止し、大学機能強化の観点から組織を見直して、更なる大学改革につなげる。』

この定義にも示しているように従来教科の枠組みで組織、カリキュラム、入試などを行ってきた学校教育課程は「初等・中等」という学校種の枠組みで再編し、かつ初等教育、特に小学校教員の養成に特化することとなった。



これまでに述べてきたように、小学校教員養成に特化した一定数のコースを明確に位置づける意図から、新しく「初等教育コース」、「中等教育コース」の2コースに構成を変更した。さらに、60人という大きな枠組みを教室運営やきめ細やかな学生への指導体制を確保する目的で「系、サブコース」という形で細分化し、上の図の教師像に対応した形で「小学校教育サブコース」と「特別支援教育サブコース」の2つの組織として構成した。さらに、小学校教員の養成の多様なニーズに対応するために「小学校教育サブコース」の中に以下の三つの系を設置した（資料 2-1-2）。

初等教育コース I 系

小中連携・小中一貫教育や義務教育学校などの設立、加えて高学年を中心とした学習内容の高度化、複雑化に対応するための教科担任制に取り組むことのできる、高い教科の専門性を有した小学校教員の養成を目的とした系である。

初等教育コース II 系

多様化する子どもの実態を踏まえ、さらに幼稚園との連携も視野に入れ、広く子どもの発達や心理の専門的理解を基盤にした小学校教員の養成を目的とした系である。

初等教育コースⅢ系

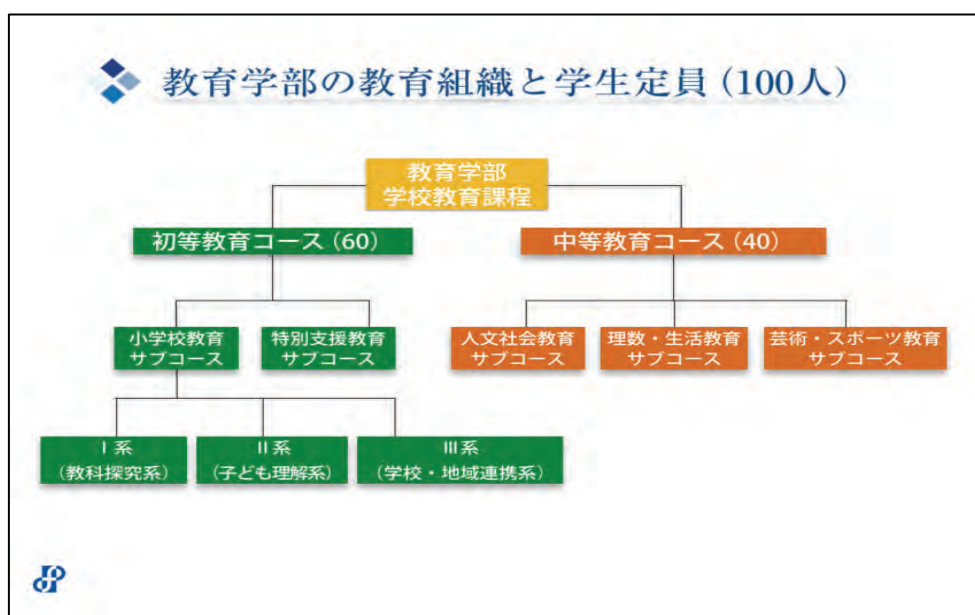
学校と地域の連携に関する経験と知識を有し、地域と連携した学習の開発が進められる力量を有し、地域の中で主体的に生きる児童の育成を実現できる小学校教員の養成を目的とした系である。

特別支援教育サブコース

特別支援学校に在籍する発達障害や知的障害、肢体不自由、病弱等の子どものみならず、小・中・高等学校・等に在籍する多様で複雑なつまずきを示す子どもについて理解し、教育的支援の内容と方法を総合的・専門的に学ぶこと

また「中等教育コース」に関しては、教科固有の専門性の習得に加え、教科横断型の幅広い知見の獲得を目指して、「人文社会教育サブコース（国・社・英）」、「理数・生活サブコース（理・数・技・家）」「芸術・スポーツサブコース（音・美・体）」の三つのサブコースとして再編した（資料 2-1-3）。

資料 2-1-3 教育学部の学生定員



(教育学部資料)

学生定員に関しては、「初等教育コース」60人、「中等教育コース」40人の構成とし、教育学部として小学校教員の養成に力点を置いていることを明確にした。さらに入試の定員の枠組みをできるだけ広く設け、大学に入学してから一年後に自分の専攻を決定するという「レイト・スペシャライゼーション」を取り入れた教育課程を編成している。現在では、こうした教育課程によって生じる、コースの定員のアンバランスや専門科目の履修時期の後退による専門性の低下などの問題を解消するための方策として、1年次の共通科目の内容の検討を進め、「教科授業研究」などの実践的でイメージを持ちやすい科目群を前倒しすることで、自分の希望する専門性を具体化する取り組みを進めている。

2-2 人事構成の状況

国立大学改革プランにも示された「社会の変化に対応できる教育研究組織づくり」の基盤を構築するため、特に、本学においては、平成28年度から教育の質の維持・向上を最大の目的に、学部や大学院等に所属する教員をそれぞれの組織から分離、新たに設置する教員組織である「学術研究院」に全員を所属させ、教育組織に配置する制度を導入した。この制度改正により、各学部・大学院のカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに基づく学生本位の視点に立ったカリキュラム編成を可能とし、学生や社会のニーズに対応したより柔軟な教育体制の構築と、全学横断型、異分野協働型、学際的な研究を推進し、研究の高度化やイノベーション創出を目指すことが可能となった。

資料 2-2-1 教育学部における教員配置（2021年6月1日現在）

コース	サブコース	系	教員名	専門	職名
初等教育	小学校教育	1系 「教科探究系」	大山 利夫	理科	教授
			水沢 利栄	体育	教授
			塚本 充	技術	教授
			西村 保三	算数	教授
			松友 一雄	国語	教授
			長谷川裕子	社会	教授
			遠藤 貴広	教職	准教授
			大和真希子	教職	准教授
			山田 吉英	理科	准教授
		2系 「子ども理解系」	濱口 由美	図工	教授
			梅村 憲子	音楽	准教授
			小林 和雄	理科	准教授
			岸 俊行	教職	准教授
			大西 将史	教職	准教授
			岸野 麻衣	教職	准教授
			口分田政史	算数	講師
			宮本 雄太	教職	講師
		3系 「学校・地域連携系」	浅原 雅浩	理科	教授
			三浦 麻	理科	教授
			澁谷 政子	音楽	教授
			萩中奈穂美	国語	准教授
			風間 寛司	算数	准教授

			隼瀬 悠里	教職	准教授	
			門井 直哉	社会	教授	
中等教育	特別支援教育		南雲 敏秀	特支	講師	
			藤岡 徹	特支	准教授	
			廣澤 愛子	特支	教授	
			笹原 未来	特支	准教授	
			-	-	-	
			高山 善行	国語	教授	
	人文社会教育		澤崎 久和	国語	特命教授	
			中川 智寛	国語	講師	
			中村 太一	英語	准教授	
			本田 安都子	英語	准教授	
			D. ジョーンズ	英語	准教授	
			伊達 正起	英語	教授	
			清水 泰幸	社会	准教授	
			坂田 登	社会	教授	
			橋本 康弘	社会	教授	
			井出 匠	社会	准教授	
			理数・生活教育	櫻本 篤司	数学	教授
				松本智恵子	数学	准教授
				栗原 一嘉	理科	教授
				中田 隆二	理科	特命教授
西沢 徹	理科	教授				
山本 博文	理科	教授				
保科 英人	理科	教授				
横山美弥子	家庭	特命教授				
村上亜由美	家庭	准教授				
末川 和代	家庭	講師				
芸術・スポーツ教育	石川 和彦	技術	准教授			
	守田 弘道	技術	准教授			
	高木 裕美	音楽	教授			
	吉村 治広	音楽	教授			
	星谷 丈生	音楽	准教授			
	山田 孝禎	保体	准教授			

			近藤雄一郎	保体	講師
			坂本 太郎	美術	准教授
			湊 七雄	美術	教授

今回行った学部改組は、小学校教員養成に重点を置くものであるため、これまで教職、教科に配置されていた教員の中から、それぞれの系の方向性に即した教員の配置を行っている（資料 2-2-1）。

初等Ⅰ系に関しては、教科教育及び教科専門の教員の中から、小学校教育に関する研究を行っているものを中心に配置し、中等教育との連続性も考慮に入れ、中等教育コースとの連携にも積極的に参画できる人材を配置した。さらに、教職専門の教員の中から、教育方法及び学級経営を専門とする教員を配置することで、授業に関わる専門性に加え、小学校教員として必要とされる学級経営に関する専門性の向上を実現している。

初等Ⅱ系に関しては、教職専門教員の中から主に教育心理学・発達心理学を専門とする教員を配置し、さらに、幼小連携の観点から、幼児教育に関連する専門性を有している教員を配置し、児童の精神的発達や心理に関わる専門性を基盤にした「児童理解」に関する力量形成を重視した方向性を実現している。

初等Ⅲ系に関しては、教科教育及び教科専門の教員の中から、地域連携教育に関わる専門性を有した、もしくは地域連携事業などに実績のある教員を配置している。さらに教職専門の教員も探究ネットワークなど地域と連携した授業を担当する教員を配置し、地域の自然・文化・産業などの特徴についての理解を深め地域とのネットワークを持った小学校教員の育成を実現している。

また、基本的には初等教育コースの教員と中等教育コースの教員は兼担として両コースの学生の教育に携わっている。このことによって教科横断型の専門性の形成に加え、中学校、高等学校レベルの教科の専門性を身につけた教員の育成を実現している。

2-3 若手及び女性教員の採用状況

資料 2-3-1 教員養成領域教員年齢構成（2021年6月1日現在）

年 齢	教 授	准教授	講 師	助教・助手	計
60 歳以上	12	2	0	0	14
50～59 歳	13	11	0	2	26
40～49 歳	6	19	1	0	26
30～39 歳	0	4	5	1	10
計	31	36	6	3	76

教員養成領域に所属する教員の年齢構成については資料 2-3-1 のようになっている。今期前半

において定員削減の制限がかかっていたため、退職する教員の後任補充が進まない状況があり、年齢構成のバランスが崩れる傾向が見られたが、現在は、教授層の半数も 50 歳代が占めており、かつ准教授層も 40 歳代が半数を占めており、年齢構成とバランスはとれているといえよう。

本領域に所属する女性教員は 24 人であり、全体の 29%を占めている。職階別の比率は資料 2-3-2 の通りであり、各職階ともに一定数の女性教員が存在していることが分かる。今後はさらに教授・准教授昇格に当たっても女性教員の昇格を推進していく必要がある。

資料 2-3-2 女性教員の比率 (2021 年 6 月 1 日現在)

職 階	男性	女性	女性の比率
教授	23	8	26%
准教授	23	13	36%
講師・助教・助手	6	3	33%

③新規採用者の状況

教育学部に関しては、前半にあたる平成の時期では新規採用に関してはほとんど行われていないため、若手教員や女性教員の採用に関する言及はできないが、その間、新規採用が進んだ連合教職開発研究科においては若手教員の採用数は少ないものの女性教員の採用に関しては一定の割合で採用していると言える(資料 2-3-3)。また、若手教員の採用数が少ないのは、連合教職開発研究科(教師教育講座)においては、管理職養成や現職教員の研修を担当するため、教職経験の豊富なスタッフを採用する必要があるためである。

後半、令和(2019 年度)に入ってから、教育学部においても新規採用数が増加し、その半数以上が若手教員、女性教員であり、一定の割合で採用が進められているといえる。

資料 2-3-3 若手及び女性教員の採用状況

年 度	教員数	採用者数	うち若手 (40 歳未満)	うち女性教員
2016	54 (22)	1 (5)	0 (0)	0 (2)
2017	51 (25)	0 (4)	0 (1)	0 (2)
2018	51 (24)	1 (3)	1 (1)	0 (1)
2019	52 (23)	4 (2)	2 (0)	3 (1)
2020	49 (25)	2 (4)	0 (1)	0 (2)
2021	51 (25)	2 (3)	2 (0)	0 (1)

() は教師教育講座所属の教員数

2-4 質の保証・向上に向けた体制の状況

教育の質保証に関しては、検証する対象ごとにそれぞれの委員会が所掌しており、全体を統括する内部質保証委員会については全学委員会が本年度発足しており、今後学部においても組織化を進めていくこととなる。

① アドミッション・ポリシー (AP)、カリキュラム・ポリシー (CP)、ディプロマ・ポリシー (DP) の検証

AP に関しては入試委員会の所掌として内容の検討を進めている。また、CP、及び DP の内容の検討は教育課程委員会の所掌として進めている。

② 教育課程の検証

学習者の学習成績に関しては、学期ごとに GPA (Grade Point Average) を算出し、さらに累積 GPA を教育学部教務課において作成している。このデータに基づき、カリキュラムの検討や改善などは教育課程委員会が行っており、学生に対する就学指導については教務学生委員会が行っている。

さらに、昨年度から、累積 GPA の数値と教員採用試験の可否との相関性を検証するなど、教育課程委員会を中心に教学 IR (Institutional Research) の取り組みを進めている。

また、各授業レベルでの具体的な取り組みの成果やその教育的効果の検証については学部評価委員会で行っている毎年の授業アンケートの中で行われている。

③ 学習成果の検証

本学部では、教員養成の学習プロセスを「教科専門個人誌」及び「教科教育個人誌」によって学生自身が省察し、その成果を文章にしてまとめることが義務づけられており、その取り組みを通して、具体的な学習成果を教員側も把握し、さまざまな授業改善に結びつけることが行われている。

3. 予算

3-1 予算状況

予算配分の推移

教育学部に配分された予算の推移は資料 3-1-1 に示すとおりである。国から配分される運営費交付金の削減に伴い、各学部に配分される予算も削減されており、学部の運営は毎年厳しくなっている。予算削減の内訳として大きいのは、教育・研究経費とポイント相当還元額であるが、教育研究経費については、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間、毎年 15% の削減が続き、5 年間で約 16,000 千円の減額となっている。ポイント相当還元額については、学部教員の採用を見合わせた分に相当する人件費ポイントに見合った額が配分されるもので、その年の教員採用数や退職者数に依存するため一概に増減を比較することはできないが、2018 年度から 1 ポイント当たりの単価が 5 万円から 4 万円に減額されており、3 年間合計で約 22,000 千円の減額に相当する。予算全体としては、特別な削減率のかかるもの以外は、前年度予算の 1.1% が毎年削減されており、総額では 5 年間で約 59,000 千円が削減されている。このような厳しい予算状況の中でも学部運営、教育・研究に支障をきたさないよう、非常勤講師の近隣からの招へいや光熱水量、紙など、多種多様の経費削減に努めている。

資料 3-1-1 教育学部予算配分の推移

単位：千円

費 目		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費	人件費	18,887	18,373	17,085	14,267	12,344
特定事項経費	特定事項経費	53,670	53,079	52,495	51,918	49,905
重点配分経費	学部長裁量経費	4,009	3,965	3,921	3,878	3,835
	ポイント相当還元額	48,600	37,850	37,200	24,560	26,960
	教育研究組織調整額	12,920	12,778	12,637	12,498	12,361
教育研究経費	管理経費	96,702	95,638	92,948	91,926	86,340
	教育・研究経費	40,298	40,298	34,253	29,115	24,272
合 計		275,086	261,981	250,539	228,162	216,017

特別予算措置の実施

教育学部では、限られた予算の中でも充実した教育・研究を実現させるため、特定事項経費の一部（資料 3-1-2）及び学部長裁量経費（資料 3-1-3）による特別予算措置を実施している。この予算措置では、特徴のある教育・研究や各種委員会等による取組み、必要な機器の更新など、その内容に応じた申請区分を設け年度当初に申請を受け付けている。申請された取組等について、その内容を企画・運営委員会で審議し、その後教授会に諮り最終配分額

を決定する。申請件数や内容によって各年度の配分額に差はあるが、学部の教育・研究推進のため継続して特別予算措置を続けている。

資料 3-1-2 その他特定事項経費による特別予算措置

単位：千円

経費区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育・授業関係経費	1,398,000	1,050,000	541,000	360,000	312,680
センター委員会関係経費	3,135,000	2,456,000	2,840,000	2,154,000	1,962,700
設備維持関連経費	3,088,000	2,710,000	609,120	609,120	609,120

資料 3-1-3 学部長裁量経費による特別予算措置

単位：千円

経費区分		2016	2017	2018	2019	2020
科研費申請 支援経費	配分額	606,000	1,975,000	505,000	417,000	250,000
	申請件数	2件	8件	4件	2件	1件
	採択件数	2件	8件	2件	2件	1件
設備充実経費	配分額		199,800	0	0	850,000
	申請件数		1件	0件	0件	3件
	採択件数		1件	0件	0件	2件
教育プロジェクト経費	配分額	566,000	509,000	200,000	160,000	250,000
	申請件数	2件	2件	1件	1件	1件
	採択件数	2件	2件	1件	1件	1件
学部特別経費	配分額	405,000	0	0	0	0
	申請件数	3件	0件	0件	0件	0件
	採択件数	2件	0件	0件	0件	0件
配分合計額		1,577,000	2,683,800	705,000	577,000	1,350,000

※2016年度は「設備充実経費」の区分は無し

3-2 外部資金の獲得状況

1. 教育学部における科学研究助成事業の採択状況（資料 3-2-1）は以下のとおり。

資料 3-2-1 科学研究助成事業採択状況

単位：千円

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総額	44,800	34,600	25,400	36,200	34,300

2. 教育学部における他の外部資金獲得状況（資料 3-2-2）は以下のとおり。

資料 3-2-2 教育学部における外部資金獲得状況

単位：千円

外部資金名称	採択金額	備考
2016 年度 キャリア・就労支援等の充実事業	7,133,980	
2016 年度 総合的な教師力向上のための調査研究事業	2,950,076	
2016 年度 教育課程研究指定校事業	301,585	
2017 年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3,410,000	附属中央棟設計費
2017 年度 県内大学の地域人材育成支援事業 県内教育界との早期接続による地域志向次世代リーダー教育養成プログラム	4,000,000	
2017 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業	5,556,170	
2017 年度 教育課程研究指定校事業	317,460	
2018 年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	68,487,000	附属中央棟建設費
2018 年度 県内大学の地域人材育成支援事業 県内教育界との早期接続による地域志向次世代リーダー教育養成プログラム	3,850,000	
2018 年度 勝山市ジオパーク学術研究等奨励補助金	200,000	
2018 年度（～2022 年度）ジュニアドクター育成塾 ふるさと活力となる地域を施行した理数系人材育成プログラム	50,000,000	毎年度 10,000 千円上限
2018 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業	5,673,969	
2018 年度 教育研究開発事業	2,294,830	
2019 年度 県内大学の地域人材育成支援事業 県内教育界との早期接続による地域志向次世代リーダー教育養成プログラム	3,100,000	
2019 年度 教育研究開発事業	1,800,000	
2020 年度 FAA 学ぶなら福井応援事業（大学等魅力アップ支援分）		
地域の理科系教員養成とリカレント教育接続プログラム	1,500,000	
地域志向即戦力教員養成プロジェクト	1,500,000	
福井大学オーリーブ園創設による地域一体型教育の推進	468,000	
2020 年度 FAA 学ぶなら福井応援事業（福井版 PBL 支援分）		
子どもの運動器機能不全予防を目的としたテイラーメイド型運動あそびの考案	263,200	
大学と小中学校との連携による不登校児・発達障害児への支援システムの構築	210,000	

4. 施設・設備

4-1 施設・設備の状況

本学は、教育研究用途の主要校地として、文京キャンパス（教育学部、工学部、国際地域学部、事務局等）の他に、松岡キャンパス（医学部、附属病院等）、附属学校等の校地を保有し、校地及び校舎面積は大学設置基準面積を大幅に上回る（資料 4-1-1）。学生一人当たりの校地面積は 76.9 m²、校舎面積は 42.1 m²であり、教育研究活動を展開するにふさわしい面積を備えている。

資料 4-1-1 校地面積及び校舎面積

		団地名	保有面積 (m ²)	大学設置基準面積 (m ²)	
校地面積等		文京	33,222	計 146,590	
		松岡	111,040		
		敦賀	2,328		
	その他	文京 (その他)	77,026		
		松岡 (その他)	159,190		
		敦賀	3,372		
		二の宮	40,071		
		ハツ島	14,781		
	校舎面積等		文京	89,749	計 223,501
			松岡	126,958*	
		敦賀	6,794		
その他		文京 (その他)	5,067		
		松岡 (その他)	8,565		
		敦賀	203		
		二の宮	12,453		
		ハツ島	4,623		

※附属病院を含む

教育学部を含め、本学の施設・設備整備に関して、教職員や学生からの要望等を積極的に取り入れたキャンパスマスタープランを策定している。建物施設の老朽化、耐震化対応については、「福井大学長期保全計画」等に沿って、計画的な改修整備を進めており、耐震化対応についても、すべての建物の耐震化が完了している。また、教育研究の基盤施設等の質的向上、老朽化対応等のため、自己収入、施設整備補助金等によって、随時施設等の改修・増築を進めている（資料 4-1-2）。

資料 4-1-2 自己収入、施設整備補助金等による施設等の改修・増築状況（教育学部関係）


年度	名称	建物・改修面積	原資
2016年度	教育系1号館の照明改修	照明改修部分 159 m ²	施設整備費補助金
	附属学校体育館の新営	新営 1,271 m ²	施設整備費補助金+自己資金
	附属義務教育学校 多目的ホールの天井改修	天井改修部分 367 m ²	施設費交付金
	附属特別支援学校 発電機室の改修	改修 14 m ²	自己資金
2017年度	教育系1号館の屋上 防水改修	防水改修部分 895 m ²	施設費交付金
	附属義務教育学校 厨房の給湯設備改修	給湯設備の改修	自己資金
2018年度	附属義務教育学校 中央棟の新営	新営 794 m ²	環境省補助金+自己資金
2020年度	八ツ島団地基幹・環境整備 (衛生対策)	便所改修 40 m ²	施設整備費補助金

障害学生等が各施設を円滑に利用できるよう、実情調査や要望等に基づき施設整備・営繕工事計画を策定し、バリアフリー環境の充実を図っている（資料 4-1-3）。


資料 4-1-3 施設バリアフリー化の例

団地名	エレベーター	多目的トイレ (身障者用トイレ)	自動ドア	スロープあり または段差なし
文京※	22	26	32	41
二の宮	1	1	0	5
八ツ島	0	1	0	1


※文京キャンパス全体の箇所数



【文京】教育系1号館(スロープ及び自動ドア)



【二の宮】中央棟(スロープ)



【八ツ島】中学・高等部教棟(スロープ)

安全・防犯面への配慮として、防犯カメラ、外灯等を設置している（資料 4-1-4）。また、火災・盗難の予防、不審者・不法侵入者の発見と排除、その他の事故の未然防止等を目的に、警備員を配置し、定期的な巡回を行っている。

資料 4-1-4 安全・防犯に係る設備の整備状況

団地名	防犯カメラ	外灯	AED
文京※	33	78	9
二の宮	18	7	3
ハツ島	4	5	1

※文京キャンパス全体の箇所数

4-2 教育環境

文京キャンパスには、教育研究施設等（資料 4-2-1）が配置され、講義室、実験・実習室、教員研究室、事務室等を整備し、教育研究活動等に使用している。

資料 4-2-1 教育研究施設・附属施設・共通施設等一覧

施設名（文京団地）
総合図書館、学生支援センター、アドミッションセンター・留学生センター、硫化水素実験室、理工工作室、実習室、留学生センター分室、総合研究棟Ⅴ（教育系1号館）、保健管理センター、音楽棟、総合研究棟Ⅵ（教育系3号館）、温室、教育実践総合センター、総合情報基盤センター、産学官連携本部（Ⅰ号館、Ⅱ号館）、総合研究棟Ⅰ、アカデミーホール、共用講義棟、本部棟（学長室1室、理事室3室、監事室1室、参与室1室、局長室1室、部長室2室、会議室3室、事務室等を含む）
施設名（二の宮団地）
義務教育学校前期課程校舎、義務教育学校後期課程校舎、中央棟、幼稚園舎、技術家庭科教棟、北体育館、南体育館
施設名（ハツ島団地）
小学部教棟、中学・高等部教棟、職業棟、日常生活訓練施設、体育館、陶芸実習室

教育学部が主に使用する講義・演習室（資料 4-2-2）は教育系1号館及び3号館に集約されており、多人数収容の講義室には、すべて映像・音声設備を設置し、遠隔授業に対応した講義室も5室用意している。収容定員の少ない講義・演習室には一部映像装置が設置されていない部屋があるが、投影用のスクリーンが設置してあるため、貸出し用のプロジェクター等を持ち込んでの授業等が可能である。このように少人数から多人数の講義、演習、ゼミなど多様な講義形態に対応した教育環境を提供している。また、授業時間外は学生が自由に使えるよう開放しており、講義以外の時間帯における事前・事後学修の場として提供している。教育学部における講義室等の環境に係る学生の満足度（資料 4-2-3）は概ね良好である。

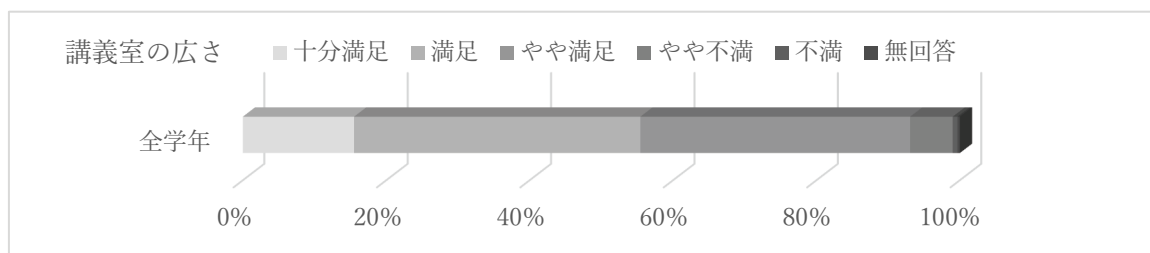
資料 4-2-2 主な講義室の設備等

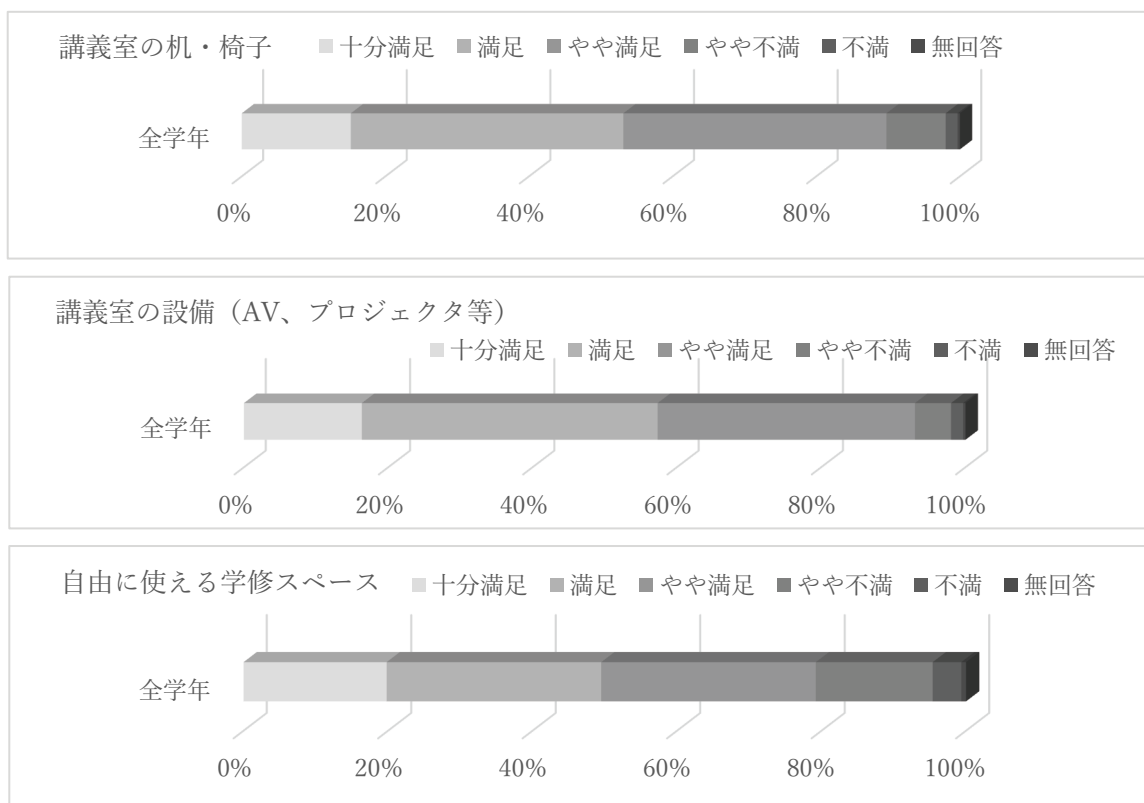
		部屋名	面積(m ²)	定員	主な設備
教育系1号館	1階	11 講義室	84	91	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR
		12 講義室	84	61	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR
		13 講義室	112	91	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR
		14 講義室	112	61	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR
		101 講義室	70	60	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR
		102 講義室	68	60	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR

		103 講義室	51	42	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, SP
		104 講義室	51	42	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, SP
		105 講義室	53	40	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, SP
		101 演習室	23	16	HB, スクリーン
	2 階	大 1 講義室	224	225	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR, 遠隔対応
			224	225	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR, 遠隔対応
		201 講義室	68	55	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR, 遠隔対応
		202 講義室	46	35	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD
		203 講義室	70	60	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR, 遠隔対応
		204 講義室	68	60	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR, 遠隔対応
		205 講義室	88	60	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR
		206 講義室	51	46	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, CR
		207 講義室	77	60	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR
		201 演習室	23	14	HB, スクリーン, DVD/CD, SP
		202 演習室	25	14	HB, スクリーン
		203 演習室	27	12	HB, スクリーン, 遠隔授業対応
	3 階	301 講義室	68	40	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR
		301 演習室	25	12	HB, スクリーン
	4 階	401 講義室	65	40	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR
		401 演習室	26	16	HB, PJ, スクリーン, DVD/CD, SP
402 演習室		28	15	HB, スクリーン	
5 階	501 講義室	67	40	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, SP, CR	
6 階	601 演習室	26	12	HB, スクリーン, DVD/CD, SP	
教育系 3号館	2 階	西 21 演習室	46	30	HB, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, SP
	4 階	中視演	46	16	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR
		大視演	170	84	黒板, PJ, スクリーン, BD, DVD/CD, マイク, SP, CR

※表中の訳語 HB：ホワイトボード、PJ：液晶プロジェクター、BD：ブルーレイディスクプレイヤー、DVD/CD：DVD・CDプレイヤー、SP：スピーカー設備、CR：出欠用カードリーダー

資料 4-2-3 講義室等の環境に係る学生の満足度





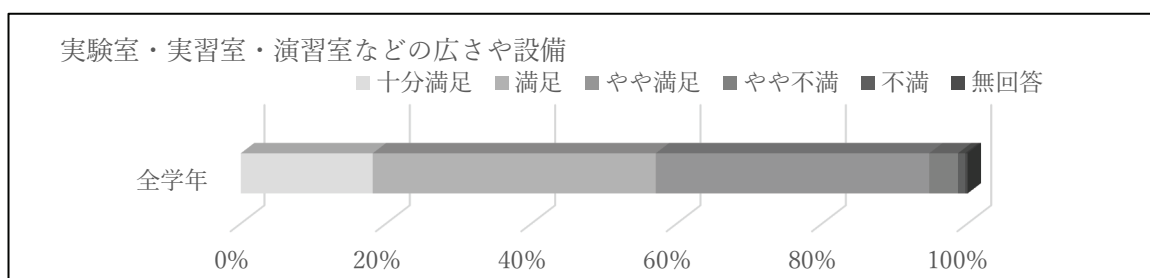
教育学部では、各専門教育に必要な実験室、実習室、演習室、資料室を整備しており、それぞれの専門性に対応した教育が可能な体制を整えている（資料 4-2-4）。教育学部における実験室等の環境に係る学生の満足度は概ね良好である（資料 4-2-5）。

資料 4-2-4 実験・実習等に使用する施設

施設名	実験・実習室等	
教育系 1 号館	1 階	子ども療育・相談室、共同調理実習室
	2 階	多目的書道実習室、コンピュータ演習室
	3 階	公民資料室、歴史資料室、地図資料室、社会科教育資料室、多目的実習室
	4 階	英語資料室、国語資料室、中国言語文化資料室、書道資料実習室
	5 階	被服学実験室、被服共同実習室、食物学実験室、保健体育実験室（第 1、第 2、第 3）、保健体育演習・実験室
	6 階	神経・心理実験室、検査面談室、発達科学資料室、
教育系 3 号館	1 階	金工実習室、木工実習室、造形実習室、版画実習室、彫塑実習室、素描実習室、機械工作実験室
	2 階	技術教育実験室（Ⅰ、Ⅱ）、農学実験室、技術・多目的実験室、電気・情報実験室
	3 階	美術教育資料室、絵画実習室、デザイン実習室、芸術表現実験室
	4 階	授業コンテンツ開発ラボ、教育情報実験室
音楽棟	1 階	音楽実習室 A、音楽実習室 B、音楽練習室（13 室）、ミーティング室

	2階	音楽実習室C、音楽実習室D、音楽実習室E、資料室
総合研究棟 I	7階	数学セミナー室（1、2、3）、数学資料室、理数教育実習室
	8階	理数多目的室、物理演習室、物理教材開発実験室、物理研究室（1、2）、物理大実験室
	9階	多目的演習室、生物学実験室（1、2）、生物学大実験室
	10階	理科教育研究室、理科演習室、理科カリキュラム開発実験室、教材研究実験室、理科・環境教育実験室
	11階	学校地域連携研究室、環境分析室、地学研究室、岩石磁気測定室、地学小実験室、地学中実験室、地学大実験室
	12階	化学教育資料室、計測実験室、化学教育実験室、化学大実験室、試薬・器具室
教育実践総合センター	1階	教育研究協働プロジェクト推進室、相談室、プレイルーム、教育資料製作室、図書室
	2階	教職キャリア支援部門室、教育実践研究部門室

資料 4-2-5 講義室等の環境に係る学生の満足度



4-3 研究環境

研究環境（施設・設備）について、教育学部では、教授から助教に至るまですべての教員の採用時に個別の研究室が用意されている。この個別の研究室とは別に、実験系の専門分野においては、それぞれの専門に必要な実験室・実験設備が整備され、実験等を伴わない専門分野においても必要な資料室や演習室等が整備されている（資料 4-2-4）。また、毎年度実施している学部内公募による重点配分経費においては、採用後 3 年以内の教員に対し、新たな研究環境を整えるための経費（上限 25 万円）が計上されており、新採用教員に対する研究環境整備を支援し、採用後 3 年を経過した教員に対しても設備充実経費において、研究に必要な設備の購入及び維持を目的とする経費補助（上限 50 万円）を計上し、より充実した研究環境の整備を推進している。

5. 教育

5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴

教育理念・人材育成の目的

冒頭の「1. 学部等の理念・目標」に記載したように、本学部は「新しい時代に生きる子どもたちの未来をひらく教師をめざして」を理念として掲げ、学校教育を取り巻く様々な課題に対して、高い専門性ととも実践的の力量をもって積極的に取り組むことのできる学校教員の養成を目的とする。第3期中期目標に全学として掲げる「グローバル高度専門職業人および地域活性化の中核となる人材の育成拠点」として、教育科学と関連諸科学の研究成果を踏まえ、教科・領域等の専門性を横断的・系統的に育成する教育課程を編成し、子どもたちの探究心、思考力、創造性を育み、地域と連携した教育環境を組織できる教員を養成する。

教育の特徴

本学部は2016年度に「教育地域科学部」から「教育学部」へ名称変更し、国立大学における小学校教員養成の重要性に鑑み「初等教育コース（定員60）」と「中等教育コース（定員40）」の2コースに改組した。中期目標に挙げる「地域一体型教育の先導的推進に係る取組」の開発や「学部・教職大学院・附属学園の三位一体改革事業」の推進を通して、教科や教育学の専門性を深めることに加え、学校現場等での実践活動を初年次からカリキュラムの中心に据え、新しい学校教育の課題に対応できる教員としての実践力を育成している。改組に伴いカリキュラムも一部再編し、第2期に成果を上げてきた科目・取組を継続するとともに、地域社会のニーズに応じた新しい科目等を組み込み、高度専門職業人としての教員養成機能の強化に取り組んでいる。

入学者状況に関して、志願倍率は第2期中3.6～4.0倍に対し、第3期は3.0～5.2倍を推移し、年度による変動はあるもののほぼ同水準を維持している。入学定員充足率は103%～109%の間を推移し、第2期102%～105%と同様、適正である。また、教員就職状況については、現役の正規採用者は第2期末の福井県16名、県外を含めた全国計22名に対し、第3期は各年度で福井県23～31名、全国計27～38名と実績を大幅に伸ばしている。

2016年度からの本学部の教育は、従前から培ってきた実践力育成のための教育プログラムを活かし、理論と実践の往還を軸としたカリキュラムを通して主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を実現することをめざしており、次の3つの特徴を挙げることができる。

○新しい学校教育の課題に対応したサブコース・系の編成

新教育学部のスタートにあたり、教科専門力、授業づくりや学級経営等の力に加え、「地域と共にある学校」「幼少連携」等の新しい学校教育の課題に対応できる力の育成を念頭に置いたサブコース・系編成とした。

○協働・課題探求型学習による主体的な課題発見・解決力の育成

チームでのディスカッションや主体的な実践活動を通じた協働・課題探求型学習を教職科目・専門科目ともに重視している。第2期から継続する「探求ネットワーク（学習過程研究・組織学習研究）」「ライフパートナー（学校教育相談）」等に加え、第3期に「初等・中等授業研究」「地域連携カリキュラム研究」等を新設し、アクティブ・ラーニングを取り入れた学習を組織できる教員としての力量形成を図っている。

○附属学園・地域の学校・県教育委員会等との連携強化による実践力の育成

第3期に附属学園や公立小学校等での「学校体験学習」を導入し、また、県教育委員会等と連携した「CST（コア・サイエンス・ティチャー）事業」を第2期から継続するとともに、そのノウハウを生かした他教科の学校インターンシップを第3期に開始するなど、学校現場での学びの機会を充実させ、教員としての実践力強化を図っている。

5-2 教育実施体制の状況

2016年度の組織改変にあたり、アクティブ・ラーニング等をはじめとする新たな教育課題に対応できる実践的教員養成を強化し、かつ国立大学における教員養成のミッションに応えるため、従前の各教科等の縦割り組織を「初等教育コース」と「中等教育コース」に改組した。

初等教育コースの下に小学校教育サブコースと特別支援教育サブコースを置き、小学校教育サブコースに、小中一貫教育を見据えて教科の高い専門性を身につける「1系（教科探求系）」、幼少連携の視点から遊びから学びへのスムーズな移行を創造する「2系（子ども理解系）」、地域と協働した学校運営や子どもたちが地域のなかで主体的に生きる力を育む取組を推進する「3系（学校・地域連携系）」を置き、新しい学校の在り方と教育課題を踏まえた組織とした。

中等教育コースにおいては第2期と同様に10教科の中高免許取得が可能な体制を維持し、県教育委員会からの教科の専門性を備えた人材輩出のニーズ及び連合教職大学院と協働した現職教員研修体制の充実の要請に応えている。（資料5-2-1）

資料5-2-1 各コースとカリキュラムの概要（2022 大学案内より抜粋）

初等教育コース									
現代の小学校教員には、専門的な知識と広域な役割がこれまで以上に求められています。 社会のニーズに応えるため、教科の専門性はもちろん、子どもの理解、地域連携といった総合的な力を育みます。									
小学校、特別支援学校(学級)、幼稚園などの教員を目指す人 小中一貫教育や幼小連携教育、地域と連携した教育、特別支援教育など現在の学校教育の課題を解決していく能力を備えた小学校教員、特別支援学校(学級)、幼稚園などの教員を養成します。									
<ul style="list-style-type: none"> ●実践的で協働的な課題探究型の授業を行います ●小学校英語やICT教育、インクルーシブ教育などにも対応したカリキュラムを備えています ●教育現場や教育連携機関等における実習が充実しています 									
サブコース	小学校教育 サブコース					特別支援教育 サブコース			
系	1系 (教科探求系)		2系 (子ども理解系)		3系 (学校・地域連携系)	特別支援教育 サブコース			
系・サブコース 基礎科目	小中 カリキュラム 研究A	小中 カリキュラム 研究B	子どもと 人間関係	子どもと 環境 (2科目選択)	子どもと 表現	地域連携 カリキュラム研究I	地域連携 カリキュラム研究II	障害の判別・診断と アセスメント	発達障害 教育総論
希望する 校種や教科	小中連携・一貫教育を担う教科の専門性を身につけた小学校教員		子どもの発達や学習に関する高い専門性を身につけた小学校・幼稚園教員		地域社会と連携した教育を展開し、地域の中で主体的に生きる力を育成できる小学校教員		多様なニーズのある子どもへの専門的な対応ができる教員		

中等教育コース

個性や可能性が大きく伸びる中学生・高校生。
自ら考え行動させるような授業を組み立て、教科の学びが深まるとともに生徒の自主性を育むことも
この時期の教育に携わる教員の大切な使命です。

中学校、高等学校の教員を目指す人

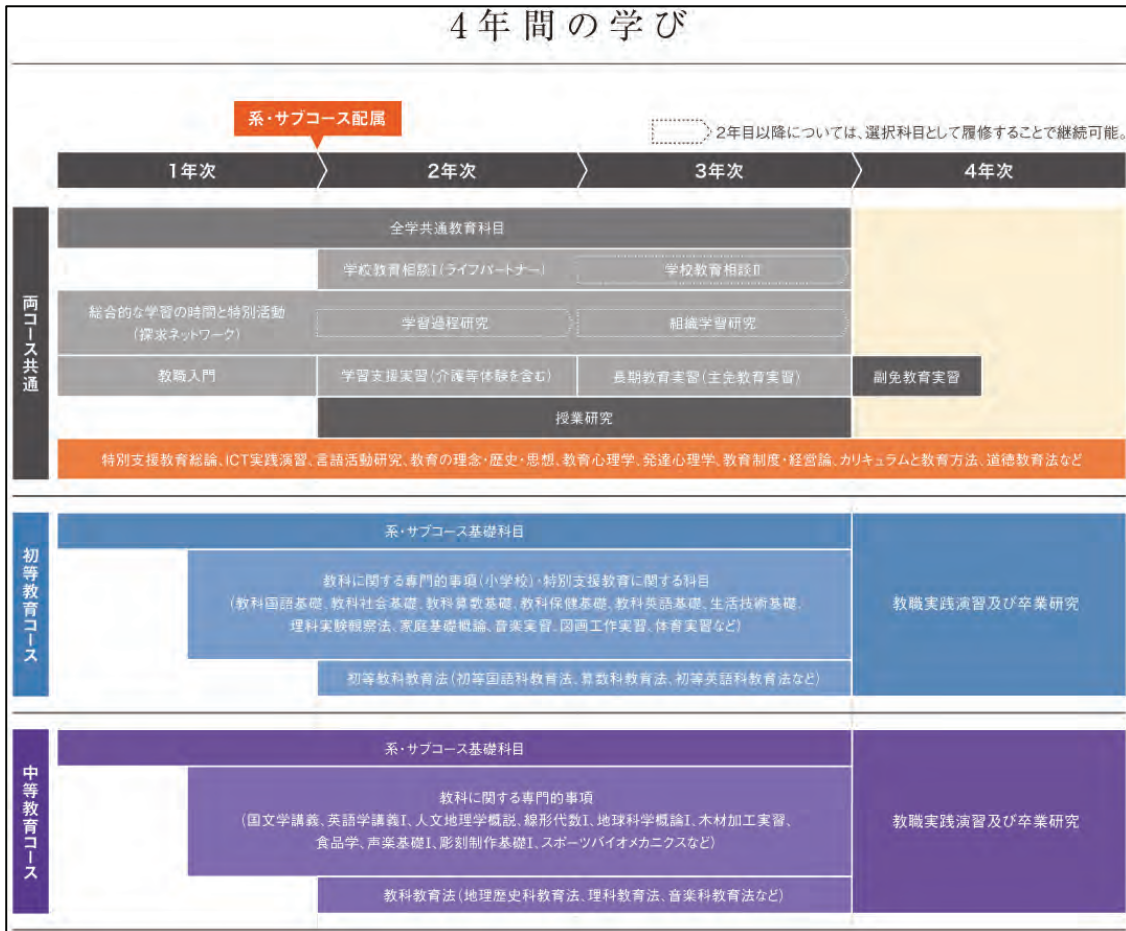
中高一貫教育などを見据え、高度で体系的な専門知識を持って、主体的で協働的な学習を構想し実践することのできる中学校・高等学校教員を養成します。各サブコースでは、各教科のカリキュラム受講を通じて、エキスパートとしての専門性を身につけます。

- 課題探究型学習やアクティブ・ラーニングを活用した授業を展開します
- 各教科の教育内容及び指導方法を深く学び、専門性を高めめます
- 思考力、判断力、表現力を培います



サブコース	人文社会教育 サブコース		理数・生活教育 サブコース		芸術・スポーツ教育 サブコース		
系・サブコース 基礎科目	人文社会科学概論A	人文社会科学概論B	理数基礎A・B	生活科学概論A・B・C	身体と 創作表現A	身体と 創作表現B	身体と 創作表現C
			〈各教科の履修方法に応じて2科目選択〉		〈2科目選択〉		
希望する 校種や教科	「国語」、「英語」または「社会科」の中学校・高等学校教員		「理科」、「数学」、「技術」または「家庭」の中学校・高等学校教員		「音楽」、「美術」または「保健体育」の中学校・高等学校教員		

4年間の学び



各コース等の卒業要件は当該1免許（特別支援サブコースを除く）であるが、福井県の小中交流人事の特性や今後の小中一貫の動きも踏まえ、小中2免許取得が可能なカリキュラム構成としており、各コース・サブコース等の教員の協働によりこれを実現している（資料5-2-2）。

学生に幅広い専門領域の知識・技術を提供し、幼稚園・小学校・特別支援・10教科中高免許取得を可能とする必置要員基準に対応するよう、各専門領域の教員を配置しているとともに、実務家教員を積極的に採用し、第3期目標値の30%を超える40%以上を2019年度時点で配置し、研究者教員との協働体制を充実させている。また、初等教育コースと中等教育コースの立ち上げにあたり、小中接続および初等教育における教科等の専門性の育成の重要性を踏まえ、教員は2コースのどちらかを主担当として学生指導も含めた責任体制を組むと同時に、他方のコースの授業も兼担し、限られた人員で柔軟な教育を行える指導体制を構築している。（資料5-2-3）

資料5-2-2 教育学部学校教育課程において取得可能な教員免許状（2022大学案内より抜粋）

取得可能な教育職員免許状・資格													
<p>いずれかの免許取得が卒業要件。 小・中・高、特別支援、幼稚園と目指す道に応じた修得環境が揃うほか 必要単位を修得すれば学校図書館司書教諭資格も取得できます。</p>													
教育職員免許状													
コース	サブコース	小学校		中学校			高等学校		特別支援学校		幼稚園		
		1種	2種	1種	2種	免許教科	1種	免許教科	1種	2種	1種	2種	
初等教育	小学校教育(1~3系)	○*		○*	○*	国語、社会 数学、理科 音楽、美術 保健体育 家庭、英語	○*	国語、地理歴史 公民、数学 理科、音楽 美術、工芸 保健体育 保健、家庭 工業、英語	○	○	○	○	
	特別支援教育	○*		○*	○*		○*		○*	○*	○	○	○
中等教育	人文社会教育	○	○	○*	○*	国語、社会 数学、理科 音楽、美術 保健体育 家庭、英語	○*	国語、地理歴史 公民、数学 理科、音楽 美術、工芸 保健体育 保健、家庭 工業、英語	○	○			
	理数・生活教育	○	○	○*	○*		○*		○*	○	○		
	芸術・スポーツ教育	○	○	○*	○*		○*		○*	○*	○	○	

○*……………卒業要件となっている免許
○……………必要単位を修得することで、当該免許状を取得できます。
○……………免許教科に係る必要単位を修得することで、当該免許状を取得できます。

(注) 所属するサブコースによって取得できる免許状の種類・教科の数には制限があります。

資格

学校図書館司書教諭

教員免許状に加え、必要な単位(10単位)を修得することで、資格が取得できます。

資料 5-2-3 教員の専門分野と教育組織における配置状況 (2021年度)

教育・人文社会系部門教員養成領域 教員現員表

()は連合教職大学院との兼任教員、[]は特命教員を示し現員数に含まない

令和3(2021)年6月1日

講座	専門分野	教授	准教授	講師	助教	助手
言語教育	国語学	1				
	国文学			1		
	漢文学					
	書道					
	国語科教育	1	1			
	英語学		1			
	英米文学		1			
	英語科教育	1				
	小計	3	4	1		8
理数教育	代数学					
	幾何学	1				
	解析学	1				
	応用数学					
	統計学		1			
	数学科教育		(1)	1		
	物理学	1				
	化学	1 [1]				
	生物学	3				1
	地学	1 [1]				1
	環境科学	1				
	理科教育		1 (1)			
	小計	9	2	1		2
芸術・保健体育教育	器楽	1				
	声楽		1			
	作曲		1			
	音楽学	1				
	音楽科教育	1				
	絵画	1				
	彫塑		1			
	構成					
	美術科教育	1				
	体育史					
	体育学	1				
	運動学		1			
		保健体育科教育			1	
	小計	6	4	1		11
生活科学教育	電気					
	機械					
	情報技術	1			1	
	技術科教育		2			
	食物学		1			
	被服学	[1]				
	保育学					
	家庭科教育			1		
	小計	1	3	1	1	6
社会系教育	歴史学	1	1			
	地理学	1				
	法律学		1			
	経済学					
	哲学					
	倫理学	1				
	社会科教育	1				
	小計	4	2			6
発達科学	教育学		(1)			
	教育方法学					
	教育社会学					
	教育心理学		1			
	発達心理学		1			
	臨床心理学	1				
	障害児教育			1		
	障害児心理					
	障害児病理		(1)			
	発達障害		1			
学校経営学		1				
	教育方法学		(1)			
	小計	1	4	1		6
合計		44	33	9	2	4
						51

教育学部

令和3(2021)年6月1日

初等教育コース		中等教育コース	
小学校教育サブコース		人文社会教育サブコース	
1系「教科探究系」		P	国語学
P	生物学	L	国文学
P	体育学	P	国語科教育
P	情報技術	AP	国語科教育
P	幾何学	AP	英語学
P	国語科教育	AP	英米文学
P	歴史学	AP	英米文学
P	音楽科教育	○ P	英語科教育
P	英語科教育	● P	歴史学
L	保健体育科教育	○ AP	法律学
AP	教育法法学	● P	倫理学
AP	学校経営学	● P	社会科教育
AP	理科教育	P	地理学
		AP	歴史学
2系「子ども理解系」			
P	美術科教育		理数・生活教育サブコース
AP	声楽	P	解析学
AP	理科教育	● AP	統計学
AP	教育心理学	● P	幾何学
AP	発達心理学	● L	数学科教育
AP	幼児教育	■ P	物理学
L	数学科教育	特P	化学
L	幼児教育	■ P	化学
		P	生物学
3系「学校・地域連携系」			
P	化学	R	生物学
P	環境科学	P	地学
P	音楽学	特AP	地学
AP	国語科教育	R	地学
L	家庭科教育	○ AP	理科教育
AP	数学科教育	● P	生物学
AP	教師教育学	■ 特P	被服学
P	地理学	AP	食物学
特別支援教育サブコース		L	家庭科教育
AP	発達障害	● P	情報技術
P	臨床心理学	● AP	技術科教育
AP	障害児病理	■ AP	技術科教育
L	障害児教育	A	情報技術
			芸術・スポーツ教育サブコース
P	器楽		
P	音楽科教育		
AP	作曲		
AP	声楽	○	
P	音楽学	○	
P	体育学	○	
AP	運動学		
L	保健体育科教育		
AP	彫塑		
P	絵画		
P	美術科教育	○	

○は学部内兼任（無印が主）
■は学部兼任（大学院が主）
●は学部兼任（総合教職開発本部が主）

5-3 教育活動の状況

本学部の2016年度～2019年度の教育活動の状況については、大学改革支援・学位授与機構「第3期中期目標期間の教育研究に関する評価（4年目終了時）報告書」において「相応の質にある」と標準を満たしていると判定された。なお全国国立大学の学部等865組織のうち「相応の質にある」の判定を受けたものは66.4%である。

ア 学位授与方針及び教育課程方針

2016年度の組織改変にあたり、従前の教育地域科学部学校教育課程のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを統一性の観点から再検討した。ディプロマ・ポリシーは学校教育の新たな課題を先行して取り入れた有効なものであるため、改訂を加えることなく採用した（資料5-3-1）。カリキュラム・ポリシーについては、「地域・社会の諸課題」への対応、「教科横断的・系統的な視野」による実践的力量、「特別なニーズ」をもった児童生徒への支援を明文化し、現在の学校をとりまく課題により明確に対応するものに改善した（資料5-3-2）。

資料5-3-1 公表された学位授与方針

【教育学部学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

教育学部では、修業年限以上在学し、かつ教育課程編成の方針に基づいて編成された科目を履修し、共通教育規程および教育学部規程において定められた単位数を取得することにより、教科や教職の専門的・実践的力量ならびに公教育の担い手としての自覚と責任感を備え、以下のような能力を身につけたと認められる者に対して学位を授与する。

1. 生涯にわたって学び続ける基盤

地域や学校における実践コミュニティの一員として、また学びの専門職として、地域に参画し、他者と協働し、生涯にわたって学び続ける基盤を有する。

2. 協働的な学習や探究的な学習の指導と評価

子どもたちが主体的・協働的に学習できるように、また教科・領域の特性に応じた探究的な学習を行うことができるように、教育の目的・目標・内容、および子どもの発達や地域・グローバル社会に関する知識に基づいて指導と評価の計画を立てることができる。

3. 教科・領域における重要な概念と探究の方法に関する理解

子どもたちの知的・社会的・個性的な発達を支援するために、各教科・領域における重要な概念と固有の探究方法、およびそれらを子どもたちが学習していくプロセスに関して深い理解を有する。

4. 民主的な集団活動の指導

学校や教室の社会的・文化的文脈を認識したうえで、子どもたちが平和で民主的な社会のあり方と人間らしい生き方について理解を深められるように、集団活動の運営方法を指導することができる。

5. 子どもたちの個性に応じた成長と発達の支援

人間の成長・発達について深い理解を形成し、子どもたち一人ひとりの個性に応じた成長と発達を支援することができる。

6. 学識形成の足跡を示す学習成果の公開

上記1から5の能力を裏付けるために、学識が形成された足跡を示す学習成果をまとめて、公開することができる。

資料 5-3-2 公表された教育課程方針

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

学校教育課程では、公教育の担い手として多様な人々と協働しながら、学識に支えられた指導力により子どもたちの学習・発達を支援し、生涯にわたって学び続ける教師を育てるために、以下のような特徴を有する教育課程を編成し、実施する。

1. 幅広い専門領域を担う教員組織と新しいカリキュラム開発
多様な教科や領域の教員が協働し、地域・社会の諸課題を視野に入れた授業やカリキュラムを開発する。また、地域との連携やグローバル社会を視野に入れた学校教育の重要性を考えることのできる人材を育成する。
2. 実践と省察を繰り返す協働的な学習
子どもたちの成長と発達を促す実践への参加と省察を繰り返す学習経験を積ませる。全学年の学生が協働して探究することにより、専門職としての教師に求められる学習を積み重ねる。
3. 教科・領域の専門性を高めるための科目配置
教科・領域が成立する根拠や意義、歴史的背景への理解をベースに、教科・領域の目的・目標・内容・方法に関する専門性を培う。さらに各教科・領域のカリキュラム・単元・授業・教材・活動内容の提案、事例研究を行いながら、教科横断的、系統的な視野に基づいた学習を組織することができる実践的力量を形成する。
4. 深い人間理解を促すための科目配置
人間の教育・心理に対する専門的理解を深めながら、就学前段階にある幼児や特別な教育的ニーズをもった児童・生徒の成長も視野に入れ、多様な視点から子どもの成長や発達を支援することができる力量を形成する。
5. 学び続けることのできる教師の育成
学識形成の足跡を示す学びの履歴・成果をまとめることにより、世代継承サイクルを組み込んだ学習コミュニティを形成する。専門職としての総合的な能力を評価するために、協働探究のプロセスやそこで育まれた能力を把握し、学習個人誌を作成・公開する。

イ 教育課程の編成、授業科目の内容

第3期中の全学の方針として、グローバル化社会において求められる高度専門職業人等の人材の育成が学位プログラムとして担保されるよう、体系的で国際通用性を有する教育課程や個々の科目の目標等を整備し、周知・運用するすることが定められている。これを踏まえ、一体的に策定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づき、2018年度までにカリキュラム・ツリーの改訂とカリキュラム・マップおよび科目ナンバリングコードの整備を行うとともに、それと連動して各科目の目標等を改めて検証・改善し、学生便覧、シラバス、ホームページ等で周知した。（資料 5-3-3～4）。また新カリキュラムにおける力量形成の状況について、学部独自のアンケートを対象により焦点を絞って複数実施し随時検証を行なっている。（カリキュラム検証アンケートの実施状況・概要については「5-6. 教育の質保証への対応」の項を参照）

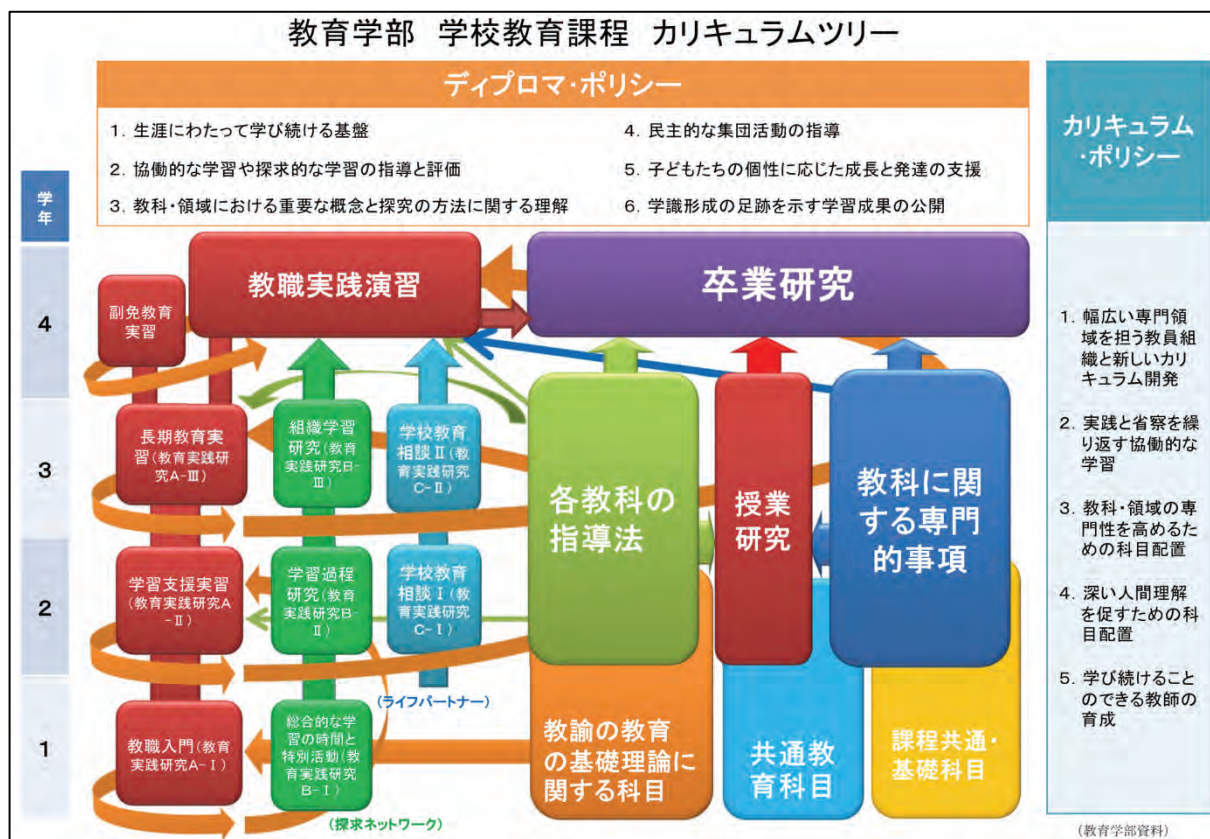
資料 5-3-3 教育学部カリキュラムマップの例（2019年度以降入学生対象）（一部）

※2016～2018年度入学生についても同様のマップを作成・周知している。

教育学部カリキュラムマップ（2019年度以降入学生）

科目番号	科目区分	科目コード	年次	学期	科目名称	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6
						基礎的・専門的知識の習得	基礎的・専門的知識の習得	基礎的・専門的知識の習得	基礎的・専門的知識の習得	基礎的・専門的知識の習得	基礎的・専門的知識の習得
1	基礎・基礎	基礎	D10001	2019	～	基礎入門（教育実践研究A-1）	○	○	○	○	○
2	基礎・基礎	基礎	D10002	2019	～	特別法基礎習熟	○	○	○	○	○
3	基礎・基礎	基礎	D10003	2019	～	学校教育概論Ⅰ（教育実践研究C-1）	○	○	○	○	○
4	基礎・基礎	基礎	D10004	2019	～	実践基礎研究	○	○	○	○	○
5	基礎・基礎	基礎	D10005	2019	～	ICT高度活用	○	○	○	○	○
6	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10006	2019	～	小中カリキュラム研究A	○	○	○	○	○
7	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10007	2019	～	小中カリキュラム研究B	○	○	○	○	○
8	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10008	2019	～	子どもと人間関係	○	○	○	○	○
9	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10009	2019	～	子どもと発達	○	○	○	○	○
10	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10010	2019	～	子どもと教育	○	○	○	○	○
11	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10011	2019	～	地域連携カリキュラム研究Ⅰ	○	○	○	○	○
12	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10012	2019	～	地域連携カリキュラム研究Ⅱ	○	○	○	○	○
13	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10013	2019	～	地域連携カリキュラム研究Ⅲ	○	○	○	○	○
14	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10014	2019	～	産業の創出・開発とアセスメント	○	○	○	○	○
15	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10015	2019	～	発達障害教育概論	○	○	○	○	○
16	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10016	2019	～	人文社会科学概論A	○	○	○	○	○
17	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10017	2019	～	人文社会科学概論B	○	○	○	○	○
18	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10018	2019	～	福祉概論A（総合学習）	○	○	○	○	○
19	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10019	2019	～	福祉概論B（基礎他学）	○	○	○	○	○
20	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10020	2019	～	生活科学概論A（保健福祉（実習を含む））	○	○	○	○	○
21	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10021	2019	～	生活科学概論B（ものづくり概論）	○	○	○	○	○
22	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10022	2019	～	生活科学概論C（実文化）	○	○	○	○	○
23	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10023	2019	～	身体と動作概論A	○	○	○	○	○
24	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10024	2019	～	身体と動作概論B	○	○	○	○	○
25	基礎・基礎	系・サブ基礎	D10025	2019	～	身体と動作概論C	○	○	○	○	○
26	基礎的知識等	基礎的知識	D10026	2019	～	教育の歴史・歴史・思想	○	○	○	○	○
27	基礎的知識等	基礎的知識	D10027	2019	～	教育心理学Ⅰ	○	○	○	○	○
28	基礎的知識等	基礎的知識	D10028	2019	～	教育心理学Ⅱ	○	○	○	○	○
29	基礎的知識等	基礎的知識	D10029	2019	～	教育制度・経営概論	○	○	○	○	○
30	基礎的知識等	基礎的知識	D10030	2019	～	教育施設学概論Ⅰ	○	○	○	○	○
31	基礎的知識等	基礎的知識	D10031	2019	～	教育施設学概論Ⅱ	○	○	○	○	○
32	基礎的知識等	基礎的知識	D10032	2019	～	教育心理学Ⅲ	○	○	○	○	○
33	基礎的知識等	基礎的知識	D10033	2019	～	発達心理学	○	○	○	○	○
34	基礎的知識等	基礎的知識	D10034	2019	～	発達心理学Ⅱ	○	○	○	○	○
35	基礎的知識等	基礎的知識	D10035	2019	～	発達心理学Ⅲ	○	○	○	○	○
36	基礎的知識等	基礎的知識	D10036	2019	～	認知心理学Ⅰ	○	○	○	○	○
37	基礎的知識等	基礎的知識	D10037	2019	～	学習心理学Ⅰ	○	○	○	○	○
38	基礎的知識等	基礎的知識	D10038	2019	～	学習心理学Ⅱ	○	○	○	○	○
39	基礎的知識等	基礎的知識	D10039	2019	～	発達障害支援実践	○	○	○	○	○
40	基礎的知識等	基礎的知識	D10040	2019	～	心相学実践・協働実習	○	○	○	○	○
41	基礎的知識等	基礎的知識	D10041	2019	～	学習過程研究（教育実践研究B-1）	○	○	○	○	○
42	基礎的知識等	基礎的知識	D10042	2019	～	学習過程研究（教育実践研究B-1）	○	○	○	○	○
43	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10043	2019	～	道徳教育法	○	○	○	○	○
44	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10044	2019	～	総合的学習の時間と特別活動（教育実践研究B-1）	○	○	○	○	○
45	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10045	2019	～	カリキュラムと教育方法	○	○	○	○	○
46	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10046	2019	～	教育実習Ⅰ	○	○	○	○	○
47	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10047	2019	～	教育実習Ⅱ	○	○	○	○	○
48	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10048	2019	～	教育実習Ⅲ	○	○	○	○	○
49	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10049	2019	～	初等授業研究Ⅰ	○	○	○	○	○
50	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10050	2019	～	初等授業研究Ⅱ	○	○	○	○	○
51	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10051	2019	～	初等授業研究Ⅲ	○	○	○	○	○
52	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10052	2019	～	初等授業研究Ⅳ	○	○	○	○	○
53	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10053	2019	～	初等授業研究Ⅴ	○	○	○	○	○
54	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10054	2019	～	学校教育概論Ⅱ（教育実践研究C-1）	○	○	○	○	○
55	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10055	2019	～	臨床心理学	○	○	○	○	○
56	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10056	2019	～	臨床心理学Ⅱ	○	○	○	○	○
57	基礎的知識等	道徳・総合・生徒指導	D10057	2019	～	臨床心理学Ⅲ	○	○	○	○	○
58	基礎的知識等	教育実践	D10058	2019	～	卒業実践実習（教育実践研究A-1）	○	○	○	○	○
59	基礎的知識等	教育実践	D10059	2019	～	長期教育実習（教育実践研究A-1）①（小学校卒業）	○	○	○	○	○
60	基礎的知識等	教育実践	D10060	2019	～	長期教育実習（教育実践研究A-1）②（小学校卒業）	○	○	○	○	○
61	基礎的知識等	教育実践	D10061	2019	～	長期教育実習（教育実践研究A-1）③（中学校卒業）	○	○	○	○	○
62	基礎的知識等	教育実践	D10062	2019	～	長期教育実習（教育実践研究A-1）④（障害児）	○	○	○	○	○
63	基礎的知識等	教育実践	D10063	2019	～	長期教育実習（教育実践研究A-1）⑤（小学校卒業）	○	○	○	○	○
64	基礎的知識等	教育実践	D10064	2019	～	総合教育実習①（小学校教育実習）	○	○	○	○	○
65	基礎的知識等	教育実践	D10065	2019	～	総合教育実習②（中学校教育実習）	○	○	○	○	○
66	基礎的知識等	教育実践	D10066	2019	～	総合教育実習③（専攻教育実習）	○	○	○	○	○
67	基礎的知識等	教育実践	D10067	2019	～	総合教育実習④（特別支援教育実習）	○	○	○	○	○
68	基礎的知識等	教育実践	D10068	2019	～	総合教育実習⑤	○	○	○	○	○
69	教科及び指導法	小学校	D10069	2019	～	教科基礎概論	○	○	○	○	○
70	教科及び指導法	小学校	D10070	2019	～	家庭基礎概論	○	○	○	○	○
71	教科及び指導法	小学校	D10071	2019	～	音楽実習A	○	○	○	○	○
72	教科及び指導法	小学校	D10072	2019	～	音楽実習B	○	○	○	○	○
73	教科及び指導法	小学校	D10073	2019	～	演劇実習A	○	○	○	○	○

（教育学部資料）



新カリキュラムは、第1期・第2期を通して培ってきた実践的・協働的な取組（教育実践研究における「探求ネットワーク」「ライフパートナー」等）を特徴とするカリキュラムを基盤とし、現在進行する教育改革の課題を見据え以下のような新科目を立ち上げ、実践的力量形成の強化を図っている。また第2期から既にアクティブ・ラーニングや地域における実践を重視した教職科目群（「教育実践研究A・B・C」「教職実践演習」等）を特徴として成果を上げているが、これらは第3期においても有効に機能し学生の積極的な学びを引き出しており、加えて初等教育コースと中等教育コースの学生が共に学ぶ機会として重要な役割を果たしている。

「学校体験学習」 (必修 3～4年次)

教育実習の事前・事後学習として、附属学校園及び福井市教育委員会等との連携により学校現場をより幅広く学ぶ機会を拡充。

「初等授業研究」「中等授業研究」 (必修 2～3年次)

附属学校園での参観と大学での模擬授業とを有機的に連動させ、授業実践力の育成をより強化。

「中等教科内容研究」 (必修 3年次)

各教科の授業づくりや教材開発を見据え、専門的な知識・技能と学校教育との接続をより明確に動機付ける。

「子どもと人間関係」「子どもと環境」「子どもと表現」 (初等2系基礎科目 1～2年次)

子どもの発達や学習に関する専門的知識を基盤として幼少連携を見据えたカリキュラム開発の力量形成を図る。

「地域連携カリキュラム研究I・II・III」 (初等3系基礎科目 1～3年次)

単一の教科等の知識・技能に閉じず地域と協働する小学校教員としての総合的力量形成を図る。

○ 新設科目① 教育実習を補完する実践的力量形成のカリキュラム強化「学校体験学習」

教育実習の事前事後学習として「学校体験学習」を2018年度から導入した。教師の役割と仕事について学校現場で多角的に学ぶ機会を充実させ、教職の実践的力量形成の強化をねらう。体験内容は、授業や部活動のサポート、学校行事の支援活動等、附属学園や地域連携校のニーズに応じた活動と、福井市教育委員会と連携したプログラミング教育への参加（福井市内の全小学校50校へ派遣）を中心とし、各教科等でのインターンシップ活動等も含め多様な学修機会を活用している。初等3系（学校・地域連携系）の学生は、主に僻地等の学校現場からのニーズを踏まえて体験先を公立小学校から選定しており、系の目的にかなった運用を実現している。（資料5-3-5）このカリキュラム改革は、大学改革支援・学位授与機構の第3期中期目標期間4年目終了時評価において「特色ある点」として評価された。

この「学校体験学習」を含む教育実習を通じた力量形成について「長期教育実習に関するアンケート」で自己評価を求めたところ、「児童生徒の実態把握」「学習指導」「学校教員に求められる能力、態度」に関して、2018年度は約80%、2019年度と2020年度は90%を超える学生が「成長した」「少し成長した」と回答しており、学生の自己評価が向上している。（資料5-3-6）

資料5-3-5 長期教育実習における学校体験学習の概要

3年次「長期教育実習」および4年次「副免教育実習」における「学校体験学習Ⅰ・ⅡA・ⅡB」について					
はじめに、教育実習と学校体験学習について					
平成28年度より教育学部となり、幼稚園の教育実習を除いた学校種の教育実習についてはそれぞれ学校体験学習を実施することとなっています。それぞれの教育実習についてどの学校体験学習が対象となるかは以下に記載します。					
科目	校種	主な実習校	教育実習期間	学校体験学習	実施時期と実施先
長期教育実習 (3年次) (主免)	小学校	附属義務前期	20日間	学校体験学習Ⅰ (小学校)	・3年次に附属学校 を中心に取得
	中学校	附属義務後期	20日間	学校体験学習Ⅰ (中学校)	
	特別支援学校	附属特支	20日間	学校体験学習Ⅰ (特別支援学校)	
副免教育実習 (4年次)	小学校	福井市公立小	10日間	学校体験学習ⅡA (小学校)	・2年次の学童保育 ・3年次の繰越分 ・4年次取得分 の合計で構成
	中学校	福井市公立中	10日間	学校体験学習ⅡA (中学校)	
	特別支援学校	附属特支	10日間	学校体験学習ⅡB (特別支援学校)	
	幼稚園	附属幼稚園	10日間	なし	
はじめに、学校体験学習Ⅰ・ⅡA・ⅡBの必要体験数					
学校体験学習Ⅰ・ⅡA・ⅡBはそれぞれ15ポイント分（30時間）の体験を実施することが必要です。ポイントの取得時期は以下の通りです。					
*副免実習（幼稚園を除く）を実施する場合は2年次から学校体験学習が開始される					
*副免実習を受講しない学生は学校体験学習ⅡA・ⅡBを受講する必要はない					
(注) 小学校+中学校（高等学校）+特別支援免許を希望した場合 長期教育実習（学校体験学習Ⅰ）3年次に15ポイント 副免教育実習（学校体験学習ⅡA）4年次に15ポイント 副免教育実習（学校体験学習ⅡB）4年次に15ポイント ★合計4年次に30ポイント必要					

(長期教育実習における学校体験学習の概要続き)

1. 学校体験学習とは

教育実習は、学校現場での教育実践を通じて、学生自らが教職への適性や進路を考える貴重な機会であるとともに、教師の役割と仕事、子ども理解、学校現場の今日的課題といった教職の実践的力量を形成するための多様な「問い」と出会う貴重な学習の機会であります。

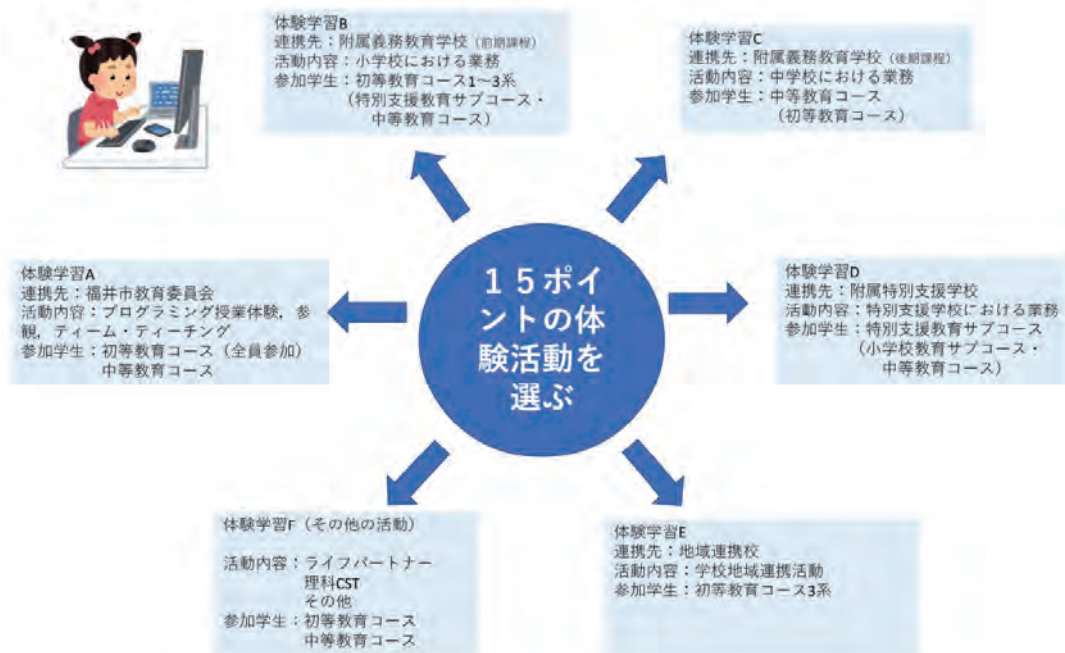
学校体験学習は、こういった学校現場での体験を活かした教育実践研究の充実を目指そうと、教育実習の事前学習、事後学習として位置付けられたものです。事前学習としての学校体験学習は、教育実習開始以前に、学校の実際について理解したり、担任教師や子どもたちとのつながりができたりすることが期待できます。事後学習としての学校体験学習は、教育実習での体験を異なった視点や長期的スパンから捉え直す機会にもなるでしょう。

さらに、限られた教育実習期間では十分理解することができなかった教師の役割と仕事について多角的に学ぶことができるようになります。学校現場と関わる中で出会う多様な「問い」についても、学校体験学習と大学における授業における学びを往還させながら、長期スパンで探究していくこともできます。

2. 学校体験学習 I としての学びの場

3年次における学校体験学習は、「長期教育実習（教育実践研究A-III）」の一環として位置付けられています。

体験学習A～Fのプログラムから、15ポイント（必修の体験学習を含む）以上の体験学習に参加できるようにそれぞれの学習内容、実施時期を考慮し計画的に取り組むこと。



3. 学校体験学習 I 参加の流れ



(教務課資料「学校体験学習の手引き」より抜粋)

資料 5-3-6 長期教育実習（学校体験学習を含む）に関するアンケート結果

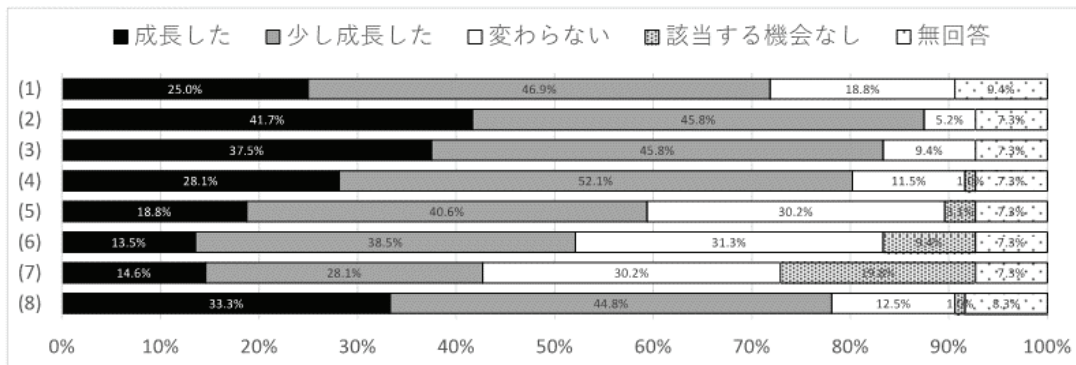
インターンシップとしての「長期教育実習」に関するアンケート

【14】 教育実習では教職体験により、教員に必要な資質を総合的に養成することを目的としています。
以下に示した8項目について、自己評価して下さい（下の各項目の該当する数字1つに○）。

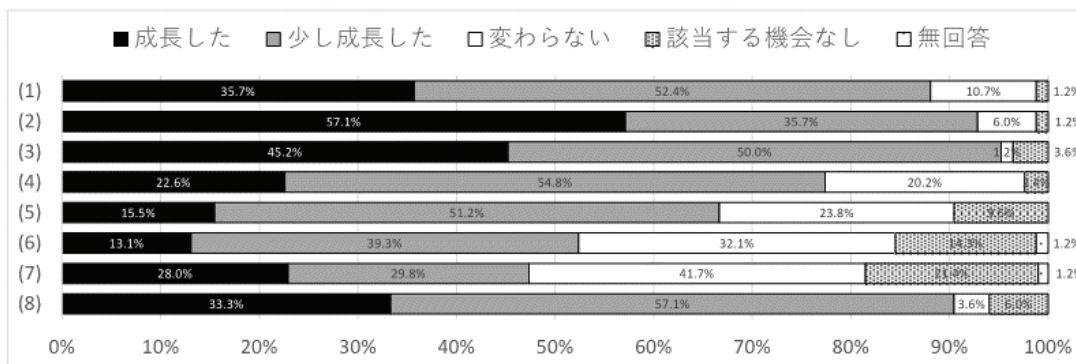
（1：成長した 2：少し成長した 3：変わらない 4：該当する機会がなかった）

- (1) 熱意、教育精神、中正なる教育観
- (2) 児童生徒の実態を把握・理解する方法
- (3) 具体的な学習指導の原理と方法、学習指導に必要な技能や態度
- (4) 具体的な生活指導の原理と方法、生活指導に必要な態度
- (5) 具体的な学校経営の原理と方法、学級経営に必要な技能や態度
- (6) 具体的な学校運営の原理と方法
- (7) 具体的な学校と家庭、地域社会との関係
- (8) 学校教員として必要な勤務に関する能力、態度

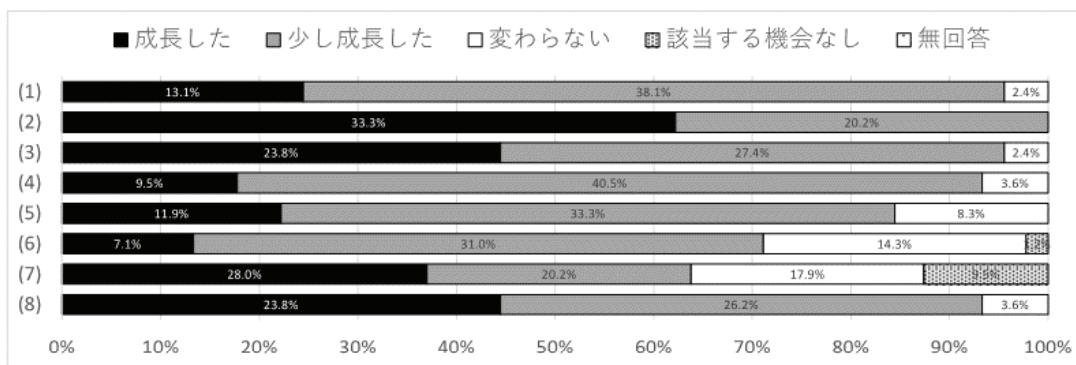
●2018年度 【回答者数 96】



●2019年度 【回答者数 84】



●2020年度 【回答者数 45】

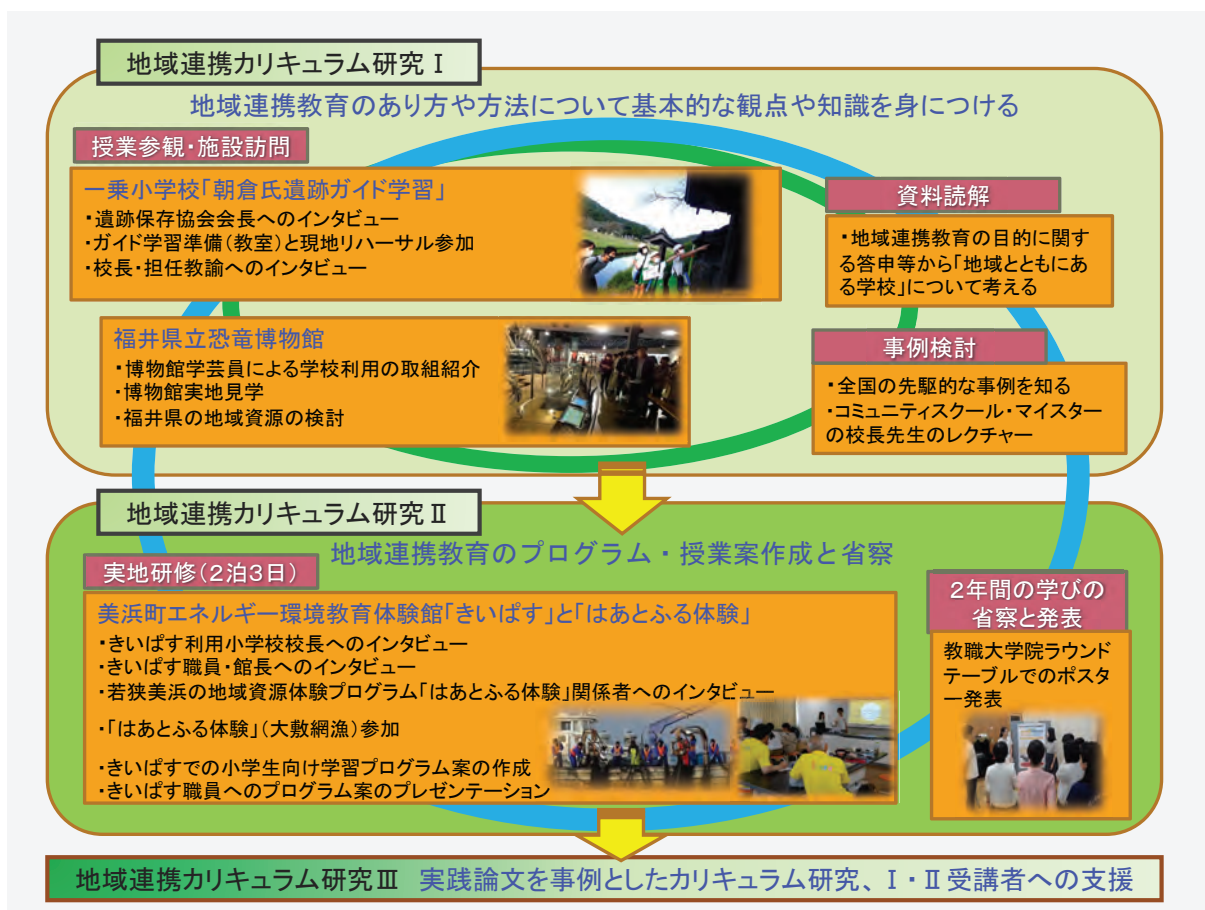


2018～2020年度「インターンシップとしての「長期教育実習」に関するアンケート」より抜粋

○ 新設科目② 地域と協働する教員の資質能力を育成する「地域連携カリキュラム研究」

初等3系（学校・地域連携系）は、「地域と共にある学校への転換」に対応できる教員の養成を目的としている。3系必修科目「地域連携カリキュラム研究Ⅰ・Ⅱ」（2016年度に開設した「地域連携教育A・B」を教育職員免許法改正に伴い2019年度に改称）では、地域の学校・地域連携教育の先進的な取組の参観・研修等を盛り込み、「地域カリキュラム研究Ⅲ」（2019年度に新設）では「学校体験学習」でのインターンシップも踏まえながら事例研究を行い卒業研究につながる教育プログラムを組んでいる（資料5-3-7）。2年生の美浜町エネルギー環境教育体験館「きいばす」での実地研修においては、美浜町からの委託事業として館の教育プログラムの作成・提案を行い、その一部が一般プログラムに取り入れられたほか、「今後の改善に結びつけるヒントのストックになる」等、職員から好評を得ている（資料5-3-8）。

資料5-3-7 「地域連携カリキュラム研究Ⅰ・Ⅱ」の実施例



(教育学部資料)

資料 5-3-8 「きいばす」職員からの実地研修に対する評価コメント (2019 年度)

<p>初等 3 系「地域連携カリキュラム研究Ⅱ」に対する美浜町エネルギー環境 教育体験館「きいばす」職員の評価コメント (抜粋)</p>
<p>美浜町エネルギー環境教育体験館 館長 橋場 隆</p>
<p>■プログラムの改善や新規提案</p> <ul style="list-style-type: none">・館内ラリーの対象項目、対象の説明文章などについて、体験に基づき具体的に改善点を提示してもらった。・釜戸炊き体験については、職員の手を取られることなどから一般対象のプログラムとして設定していなかったが、体験学生からの強い要望があったので職員訓練のもと、一般プログラムとした。・必ずしもきいばすとして採用できなかったプログラム提案であっても、そのような視点があったか、そういうニーズがあるのかと感じるものもあり、今後の改善に結び付ける我々のヒントのストックになる。 <p>■職員の技能・知識の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・学生との質疑応答や指導層も交えた懇談の場を通して、当たり前と思っていることについても改めて考えたり、職員としては今更と思っけいけないことについても再確認したり、新たな知見・見方を知ったりすることにつながっている。
<p>美浜町エネルギー環境教育体験館職員 大野 豊</p>
<p>学生の提案には、実現するには難しいと思われるものもありましたが、小学生に興味を持たせるための工夫などは、世代が近いことで発想できることがあり、参考にさせていただくものもありました。</p> <p>当館のような外部施設を利用するには、学校が日課変更やバスの予約を行うことが必要となります。また、地域の素材を結び付けるには、それぞれの活動について理解を深め、うまく時間を利用するなどの工夫が必要となります。これらの課題について、体験的に学ぶ授業が行われるのは、たいへん有意義なことだと感じました。</p> <p>地域には学びに行かせる様々な素材があります。それらを結び付け、体験的で深い学びができる授業をつくるためにも、今回のような授業が広く行われることを期待しています。</p>

(教育学部資料)

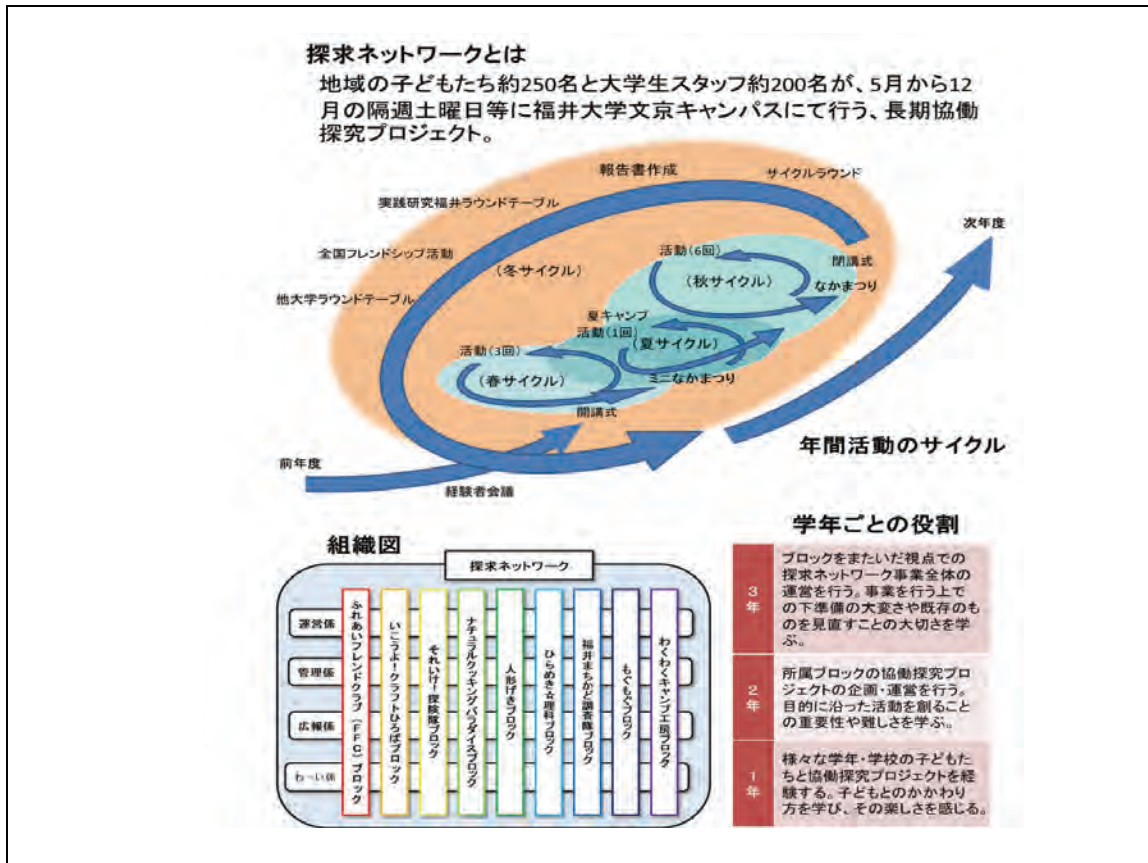
○ 実践的学修プログラム① 「探求ネットワーク」

教職コア科目の「教育実践研究 B」は、本学部で 20 年以上にわたって継続されている「探求ネットワーク活動」を主体とするアクティブ・ラーニング型の授業である。隔週土曜日に地域の児童 300 名程が大学に集まり、まち調査、ものづくり等の 8～9 テーマごとのグループに分かれ活動を行う。企画・安全確保・運営を約 150 名の履修学生が担い、子どもたちの長期にわたる探究活動を支えながら、総合学習・特別活動・組織学習の実習として児童理解力と指導力を育む。

(資料 5-3-9)

2019 年度アンケートにおいて、この授業の「グループ活動に積極的に参加できた」という学生は 87%、「教師としての実践的能力を身につけるために有効だったか」への肯定的な回答は 70%程度、また 3 年生の回答は 1 年生と比較していずれの設問も「強くそう思う」が大幅に向上していることから、コアカリキュラムとして有効に機能していると判断できる (資料 5-3-10)。

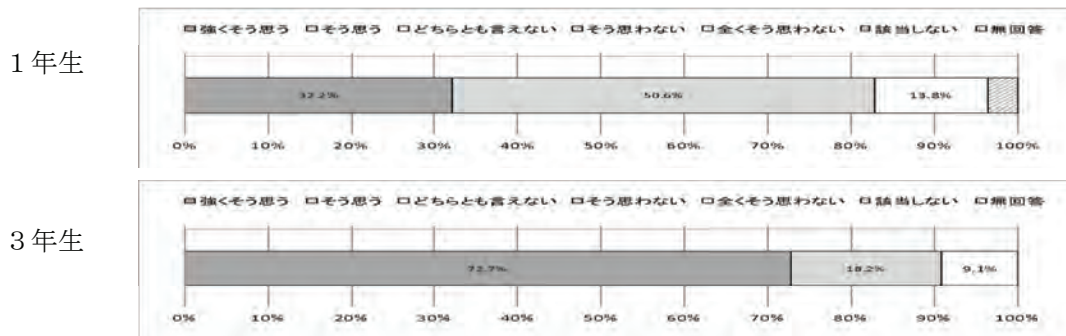
資料 5-3-9 探求ネットワークの概要



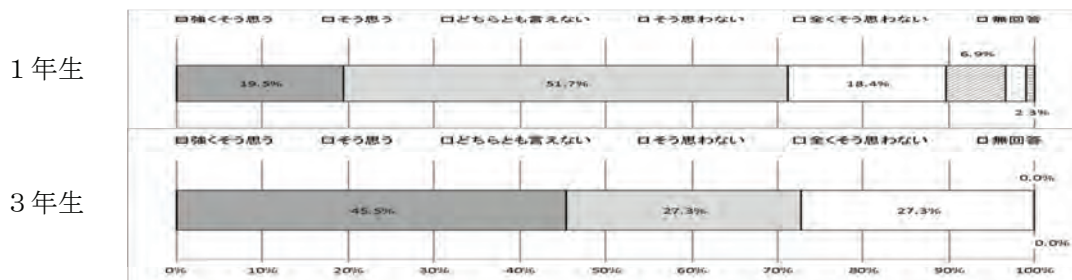
資料 5-3-10 探求ネットワーク履修生のアンケート結果

「アクティブ・ラーニングに関わるアンケート」（2019年度実施）より

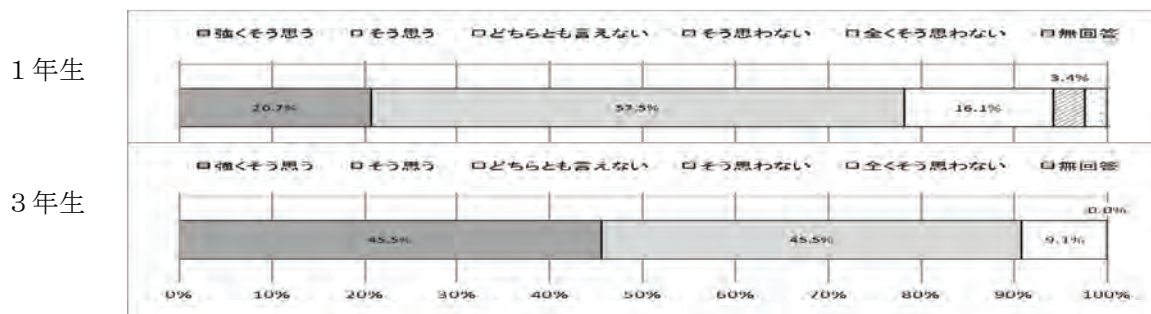
Q. この授業において、学生同士の話し合い・討論・グループ活動に積極的に参加できた



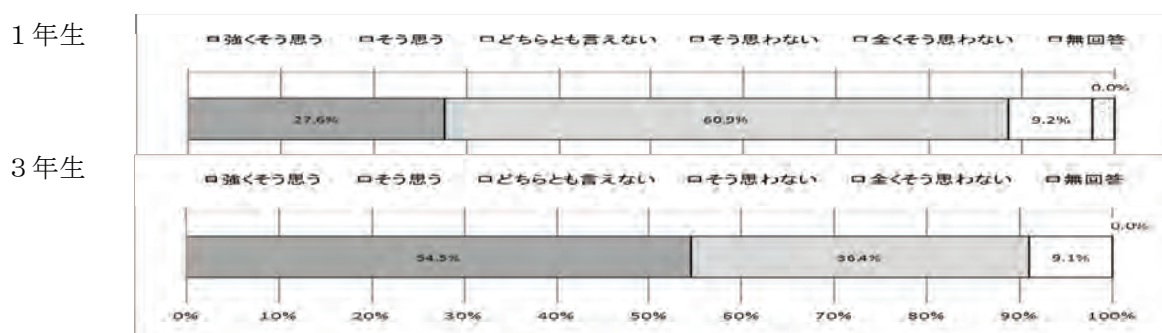
Q. この授業における理論的学習と学校現場等での活動や児童生徒を対象とした実践と架橋した学びは、教師としての実践的能力を身につけるために有効でしたか



Q. この授業は「考え抜く力」（課題発見力、計画力・想像力）を培うものとなっていると思いますか。



Q. この授業は「チームで働く力」（発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力）を培うものとなっていると思いますか。



○ 実践的学修プログラム② 「ライフパートナー」

教職コア科目「教育実践研究C」は「ライフパートナー活動」を柱とし、「探求ネットワーク」活動と並び、本学部を特色付けるアクティブ・ラーニング型の授業である。通年の大学でのケースカンファレンス、講義、グループディスカッションに加えて、学校や家庭など特別な支援を必要とする子どもの元に出向き、週1回2時間程度の支援活動を継続的に行う。実践的な体験と理論の学びとをつなげながら、教育相談や生徒指導等について理解することを目的としており、県内の不登校や発達障害児などの気がかりな子ども約200名を、福井市教育委員会と連携して学生が支援している。（資料5-3-11）

受講者アンケートでは2016年度に比べて、2019年度は活動に積極的に参加できたという自己評価が40%以上大きく上昇している。主体性や課題発見力等を培うことができたと回答している割合は70～80%に達し、2019年度に初めて設定した設問である「理論と実務の架橋」の有効性については85%の学生が高く評価していることから、ケースバイケースの個別の対応が求められる子どもへの接し方について実践的に学ぶ機会となっていることが分かる（資料5-3-12）。

ウ 授業形態、学習指導法

学期は前期と後期の2期から構成されており、年間の授業日程はキャンパス毎に作成し、教務学生委員会、教育研究評議会の審議を経て決定している（資料5-3-13）。また、学部・学科毎に、卒業に向けて各学年で履修すべき授業科目を体系化したカリキュラムツリーを作成している（前掲、資料5-3-4）。これらは、毎学期配付する授業時間割表やオリエンテーション時等、様々な方法・機会を活用して学生に周知するとともに、本学ホームページで公表している。シラバスは全件をホームページで公開し、自身の履修計画に沿った科目を検索して抜粋し「マイシラバス」として出力できるように配慮している。履修や卒業に係る規定等を含むキャンパスルール全般については毎年作成する学生便覧によって周知を図っている。

資料5-3-13 年間授業日程（2020年度）

令和2年度 福井大学文京・敦賀キャンパス授業日程

日	月	火	水	木	金	土	日	事項
4	5	6	7	8	9	10	11	4月 4日 6日 7日 8日 9日 10日、17日、24日 15日 18日 19日 20日 21日 22日 23日 24日 25日 26日 27日 28日 29日 30日
10	11	12	13	14	15	16	17	10月 1日 2日 3日 4日 5日 6日 7日 8日 9日 10日 11日 12日 13日 14日 15日 16日 17日 18日 19日 20日 21日 22日 23日 24日 25日 26日 27日 28日 29日 30日 31日
16	17	18	19	20	21	22	23	11月 1日 2日 3日 4日 5日 6日 7日 8日 9日 10日 11日 12日 13日 14日 15日 16日 17日 18日 19日 20日 21日 22日 23日 24日 25日 26日 27日 28日 29日 30日 31日
22	23	24	25	26	27	28	29	12月 1日 2日 3日 4日 5日 6日 7日 8日 9日 10日 11日 12日 13日 14日 15日 16日 17日 18日 19日 20日 21日 22日 23日 24日 25日 26日 27日 28日 29日 30日 31日

○ は行事 □ は休講 ○ は授業の変更日 ⊗ は授業予備日

前期地域学 第1クォーター(4/5~6/4) 第2クォーター(6/5/6~8/4) 第3クォーター(10/1~11/26/12/1) 第4クォーター(11/27~11/30/12/2~3)

新教育学部のカリキュラムでは教職科目・専門科目ともに、実践重視のアクティブ・ラーニングが学外関係機関等との連携推進により積極的に導入されている。例えば教職コア科目「教育実践研究A」（教職入門、介護等体験、教育実習を含む）は、1～4年生の全学生が異学年の混成グループを組み、各自の活動や学びを傾聴し合い教職への理解を深めるアクティビティの高い授業であり、アンケートにおいてこのグループ活動に積極的に参加できたという回答は70%以上である。前述のように、「学校体験学習」により教育現場に深く関わる機会をより充実させ、また新設科目「初等授業研究」「中等授業研究」においては、クラスでの講義、附属学校での観察学習、大学での模擬授業の3つのパートを往還させて、各教科における授業づくりや授業実践について学ぶ機会を増やした。2019年度意識満足度調査において、こうしたアクティブ・ラーニング型、実習等の多様な教育方法・履修形態が「教師あるいは地域で活躍する人材として備えるべき

能力を育成するうえで役立った」と回答した学生は全体で約 76%であり、2014 年度の 63%から大幅に向上しており、第 3 期において教員養成カリキュラム強化が進んでいるといえる。

教職科目だけでなく、各教科等においても、CST 養成・支援事業をはじめとして、以下に記載するような学校および学外関連機関との連携をとり入れた授業や学習指導をより強化している。

また、アクティブ・ラーニング等の積極的な活用により、学生に主体的な学びを促した結果、1 週間あたりの平均授業外学習時間は第 2 期の 6.5 時間から、2017 年度 7.7 時間、2018 年度 8.4 時間、2019 年度 9.1 時間と年々増えている。

○ 学校現場との連携による学習機会の充実① CST 養成・支援事業の実施概要と成果

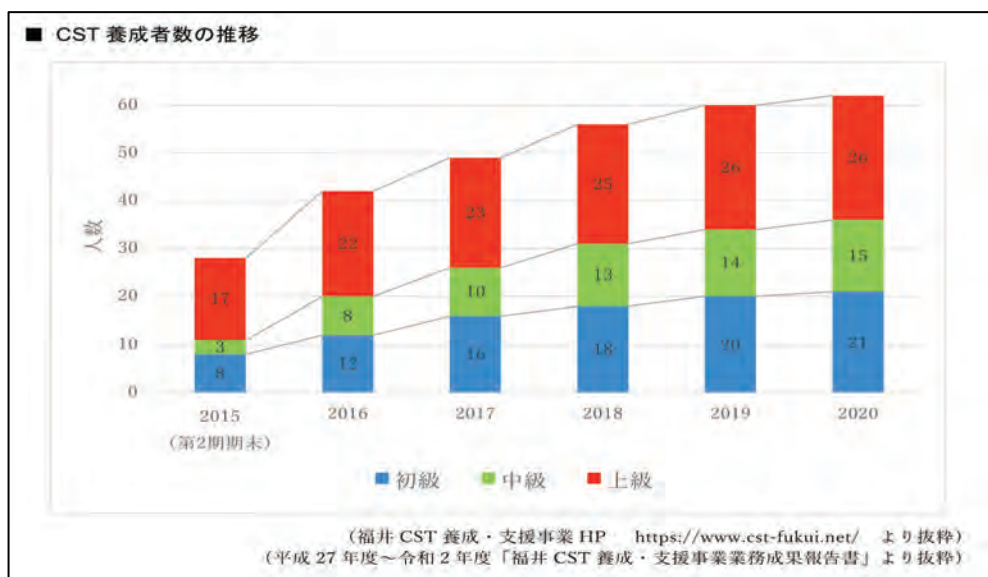
地域の中核となる理科教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）の養成・支援授業（以下「CST 事業」と表記）は、2017 年度から福井県の公募事業「県内大学の地域人材育成支援事業」の支援を受け、2020 年度で 12 年目を迎える。第 3 期中も順調に認定者数を伸ばし、第 2 期末時点の 28 名から 2020 年度末で 62 名に達した。学生の実践的な力量形成のため、地域の学校の協力を得て手厚いインターンシップを実施している。事業の長期継続の効果により、学校現場の上級 CST 等がインターンシップ指導を担うという世代間サイクルが形成されつつある。授業公開、助言者、科学啓発活動への参加など、2016～2020 年度に延べ 248 件の CST による活動が行われており、県内の理科教育振興に大きく貢献している（資料 5-3-14～15）。

資料 5-3-14 福井 CST 養成・支援事業の概要と実績（2020 年度）

■ 事業の概要

理工系学部卒の小(中)教員を養成する大学院教育学研究科 3 年コースおよび小中(高)教員一括養成を理念とする福井大学教育学部の特徴を活かした CST 養成拠点を構築し、児童生徒・教員指導力および理科に関する専門力を強化することにより、地域の核となる優れた理科教員（CST）を多数輩出する。CST 養成拠点では、科学館と拠点小中学校を活用した現場研修および県教育研究所と連携した教員研修のための研修を通じて指導力を強化し、大学と県の進める先端科学講義や講演会などを通じて専門力を高める。CST 資格は 3 階級制とし、教員自身の自発的向上意識の手助けもする。さらに CST 養成拠点を支援拠点到接続し、継続的な CST 活動を支援する。

40



資料 5-3-15 CST 活動の状況と博物館等インターンシップの実施状況 (2016～2020 年度)

● CST 活動の状況

C S T による主な活動内容とその件数

CST 活動の内容	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
授業公開等	15	16	11	6	6
助言者・審査委員等	12	10	24	29	23
科学啓発活動への参加	10	13	18	9	10
成果発表	2	7	7	11	9
合計件数	39	46	60	55	48

2016 年度～2020 年度 福井 CST 養成・支援事業 業務成果報告書より抜粋

● CST 博物館等インターンシップの参加状況

CST 博物館等インターンシップの参加状況

博物館等名	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
福井市自然史博物館〈福井市〉	—	—	1 人	1 人	1 人
福井県児童科学館〈坂井市〉	4 人	1 人	—	—	—
福井県立恐竜博物館〈勝山市〉	2 人	—	1 人	—	2 人

2020 年度 福井 CST 養成・支援事業 業務成果報告書より抜粋

○ 学校現場との連携による学習機会の充実② 地域人材育成支援事業助成金（福井県）を活用したインターンシップの新設

CST 事業により培われた県内教育委員会・学校との繋がりを基盤として、2017 年度に福井県の公募事業「県内大学の地域人材育成支援事業」の採択を受け、「県内教育界との早期接続による地域志向次世代リーダー教員養成プログラム」として、理科以外の教科にも学校インターンシップ制度を拡充した。対象教科は、小学校国語科、中学校国語科、小学校算数科、中学校数学科、小学校社会科、中学校社会科及び高等学校工業である。CST も含めたインターンシップの受入先は、2016 年度 8 校から 2019 年度 24 校へと増加し、加えて福井県下の小学校 32 校、中学校 21 校、高等学校 3 校の協力を得ている。学校現場のニーズに呼応した実践的な教員養成プログラムが、量・質の両面で大きく進展している。

○ 学校現場との連携による学習機会の充実③ 附属学園・地域の学校を活用した卒業研究

附属学園や地域の学校等における実践的学修の充実は、学生の卒業研究のフィールドとしての活用の増加に結びついている。第2期に附属学園を活用した卒業研究は8本であった。第3期2016年度～2018年度は計14本、加えて公立校等で20本、さらに2019年度は単年度のみで附属8本、公立校等20本と大幅増となった。その中には、附属義務教育学校前期課程で2018年度から開設した「社会創生プロジェクト」を附属教諭とともにデザインする実践をテーマとするものも含まれ（資料5-4-7参照）、各教育プログラムの実施により築いた信頼関係のもと、新カリキュラムにおける学びの成果として学校現場により深く関わる卒業研究が行われている。（資料5-3-16）

資料5-3-16 附属学園・地域の学校等を活用した卒業研究の実績（2016～2019年度）

学生自身が授業等参与観察，児童生徒や教諭へのアンケート・ヒアリング等を行った卒業研究の本数を示す。授業実践記録や実践報告の参照のみの場合はカウントしていない。

	教育学部附属学校園					福井県内公立・私立					県外	合計 論文数 (連携校 数)
	幼	小 前期課程	中 後期課程	特別 支援	計	幼保	小	中高	特別 支援	計		
2016年度	2	1	-	-	3	-	3	4	1	8	-	11
2017年度	2	2	2	1	7	1	2 (1)	-	1	4	1 (1)	11 (13)
2018年度	1	1	1	1	4	1	3	2 (2)	- (1)	6	1	10 (13)
2019年度	3	3	1	1	8	1	8 (1)	3 (2)	-	13	6 (1)	20 (24)

※()は複数の学校を対象としている論文の2件目のフィールドであることを示す。

(教育学部資料)

○ 地域・学外機関等との連携① 指導方法の工夫・特徴的な授業方法

実践的学習を組織する学部教員の指導力の更なる向上を支援するため「現場実践6割タスクフォース」を2016年度に設置し、先進的教育の提供や附属学校園との教科連携、地域の学校と協働した教材開発等を推進した。その結果、地域のニーズに呼応した取組や、外部有識者や実務家と連携したアクティブ・ラーニングの実施など、特色ある取組が第3期に実現している。なかでも「拉致問題に関する授業実践」（内閣官房拉致対策本部と協働）は関係者から、将来「拉致問題を子どもたちに伝えていくことの重要性を思い出してくれるだろうとの手応え」を感じた等の好評を得ている（資料5-3-17）。

資料5-3-17 教育学部における学習指導方法の工夫・特徴的な取組みの事例

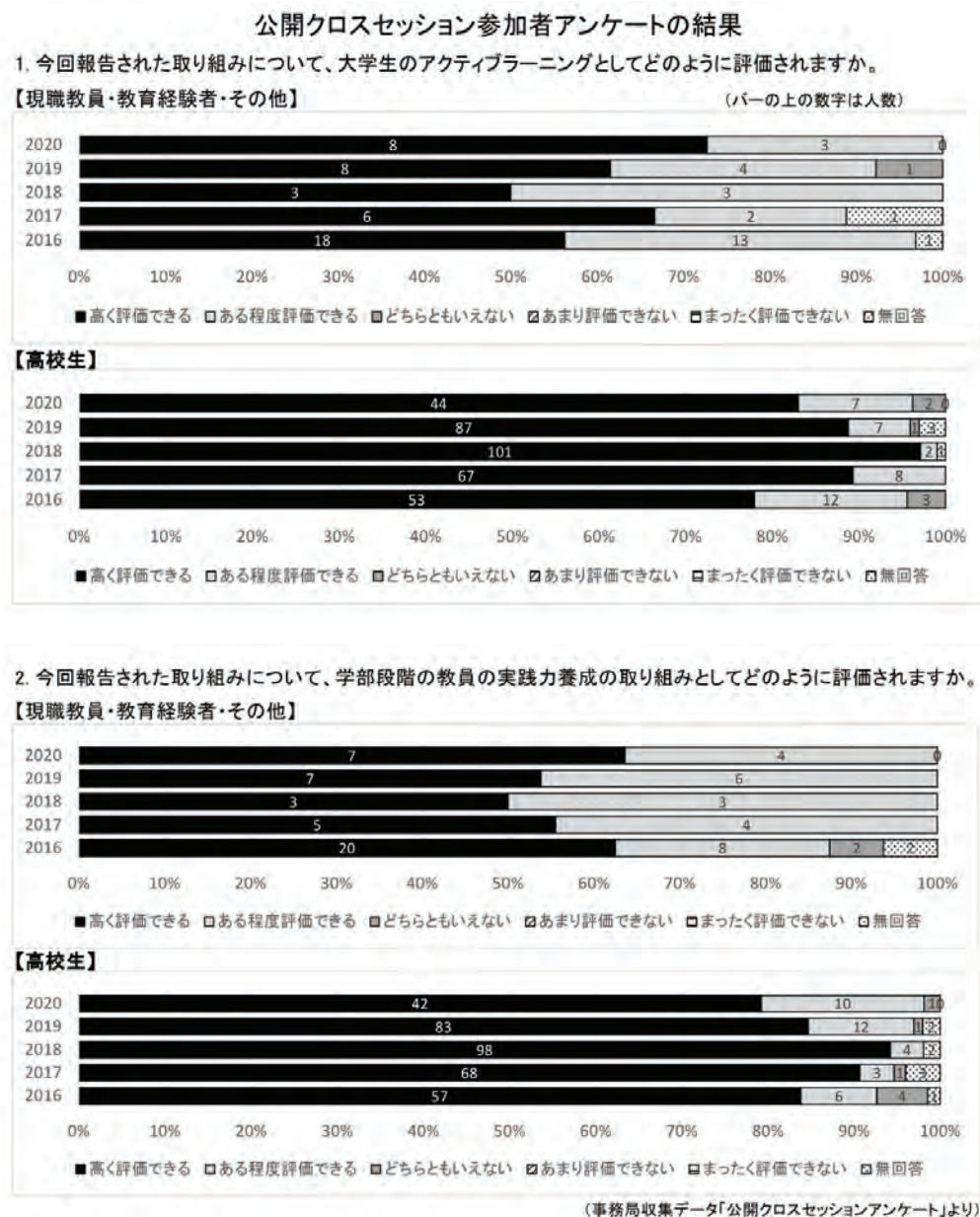
「拉致問題に関する授業実践」（2019年4月～12月） 橋本康弘教員、学生16名（社会科教育3年） 内閣官房拉致問題対策本部、小浜市、他大学教員と協働
<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家の講義を受けたり、拉致被害者と面談し、得られた知見を踏まえた授業を開発した。拉致対策本部職員への発表会を実施し高評価を得た。 内閣官房拉致問題対策本部事務局政策企画室長・山口大治氏のコメント（抜粋）「政府主催国際シンポジウムへの参加等、授業のみならず土・日のプログラムもあったが、参加学生達は非常に真摯に取り組んでいた。学生達は、よく考え、調べ、どうす

<p>れば子供達が理解しやすいか等、工夫して授業を行っていた。本事業への参加を通じて学生達自身の拉致問題に対する理解と意識が高まり、将来彼らが教育現場に経つ日には、拉致問題を子供達に伝えていくことの重要性を思い出してくれるだろうとの手応えを感じさせる事業となった。」</p>
<p>「キリグが飛び交う子ども美術館プロジェクト」 (2017～2018年度) 濱口由美教員、参加学生のべ40名 (美術科教育、初等教育等) 福井市美術館と協働</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の成長を促すコミュニティを学生・地域住民・美術館との協働により創り出すことをめざした子ども・親子向けのアート・ワークショップの企画・運営。「キリグ」はタガログ語の「わくわくする気持ち」。 ・第1回 2018年3月21日 来場者 320名。福井放送、福井新聞、日刊県民福井で報道。 ・第2回 2019年3月21日 来場者 400名。 <p>※2019年度末も開催予定であったが新型コロナのため中止</p>
<p>「現職音楽教員と学生による声楽コンサート」 (2018～2019年度) 梅村憲子教員、参加学生のべ13名 (音楽科教育、初等教育) 県内現職音楽教諭と協働</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の児童生徒や保護者を対象とした声楽コンサートの企画・実施 ・第1回 2019年2月10日 (福井市の民間ホール) 来場者 30名。福井新聞で報道。 ・第2回 2010年8月31日 (若狭町公立ホール) 来場者 80名。
<p>「初等教育段階における確率概念形成促進を意図した数学的活動」 (2018年2月・6回) 口分田政史教員、学生のべ24名 (数学科教育、初等教育) 附属学校前期課程で実践</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ルーレットを用いて「どちらが当たりやすいかな？」の確率判断と「どちらがより多くの点数をゲットできるかな？」の期待値判断の2種類のクイズを用いた確率概念に関わる数学的活動を行った。 ・中学校で学習困難性が指摘されている確率の領域であるが、小学生の興味関心が非常に高いことが示された。とりわけこの傾向は、年齢が低くなるほど顕著にみられた。
<p>「幼小連携を意識した幼児の数理認識を高める遊び・学びプログラム」 (2019年5月～2020年1月) 口分田政史教員、学生のべ25名 (数学科教育、初等教育) 附属幼稚園で実践</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・幼小連携を視野に入れ、棒の長さ、コインの個数、水のかさを題材に、「どちらが長いかな?」、「どちらが多いかな?」などのクイズを自由遊びの時間に一年間継続して行い、学生の幼児の数学的概念発達状況を体験的に理解することを促進した。
<p>「園児の体力・運動能力の実態把握およびその改善・向上を目的とした実態に応じたテラーメイド運動遊び」 (2017年度～2019年度) 山田孝禎教員、学生のべ24名 (体育科教育、初等教育) 附属幼稚園で実践</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・運動技能評価テストを実施し、その結果を踏まえた運動あそびを考案し実施した。2年目には保護者へ、3年目には附属幼稚園教員への口演も実施した。
<p>「英語・特支連携の英語活動」 (2017年度～2018年度 各5～6ヶ月) 本田安都子教員、D. ジョーンズ教員、学生のべ36名 (英語科教育、初等教育) 附属特別支援学校で実施、県内ALTと協働</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・英語や外国文化への関心を育てることを目的に、ALTと本学研究科留学生による異文化交流会を実施、学生は通訳・運営補助を担当した。

○ 地域・学外機関等との連携② 高校生や現職教員との交流

高校生と大学生が交流する授業「教職実践研究公開クロスセッション」では、学生が学校教育や教員養成カリキュラムの課題等をグループディスカッション形式で紹介し、各自のキャリア展望を確認し深める場となっている。第3期中、毎年100名程度の外部参加者を得ており、アクティブ・ラーニングや実践的な教員養成の取組として、参加高校生の80%以上が「高く評価できる」、現職教員等からも90～100%の肯定的評価を得ている。また、教職大学院で開催する全国から集まった教員が小グループで実践を省察する「実践研究福井ラウンドテーブル」に学部生も参加し、自身の学習過程についてアドバイスを得るとともに多くの教育実践事例に触れる機会となっている（資料5-3-18）。この継続的な取り組みは、大学改革支援・学位授与機構の第3期中期目標期間4年目終了時評価において「特色ある点」として評価された。

資料 5-3-18 公開クロスセッション参加者アンケートの結果（2016～2020 年度）



○ 地域・学外機関等との連携③ 理数系人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」

JSTによる公募型次世代理数系人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」事業に2018年度から採択され、福井県への地域志向意識を育みながら理数領域に突出した能力を有する人材の育成を目的とした事業を展開している。小学校5・6年生と中学生を対象に高度な内容の講義や実験・実習を提供し、子どもたちの主体性を伸ばす課題研究を実施している。2019年度から、中等教育コース専門科目「中等教科内容研究（理科）」において、本プログラムの運営・指導補助を授業内容に組み込み、自由研究の指導力や科学学習のアウトリーチ活動の企画運営能力の育成を図っている（資料5-3-19）。

資料5-3-19 福井大学ジュニアドクター育成塾事業の概要



○ 理論と実務の架橋を図る教育方法の工夫

これまでに示したように理論的学習と学校現場等での実践との往還は本学部のカリキュラムの重要な柱である。上述の取組に加え、より高度な実践力育成を目指す特徴的な取組として、臨床心理系の授業を履修している学生を対象とした「楽集クラブ3・9・1」がある。第2期に学部附属教育実践総合センター教育臨床研究部門で、発達障害のある子どもが自己理解を深めるとともに社会性を身につけること等を目的として実施していた。これを第3期から特別支援教育の授業における学生の実践的教育の場としての役割を明確化し、講義で学んだ発達障害に関する知識と、実際の発達障害を抱えた子どもの発達支援を行う活動との往還を実現している。2016年度から毎年8名程度の学生が積極的に参加している（資料5-3-20）。

資料 5-3-20 楽集クラブ 3・9・1 の実施概要 (2020 年度)

2020 年度 活動報告

<p>活動の目的</p> <p>小集団療育活動を通して、発達の弱さを抱えた学齢期児童の社会性(自己理解・他者理解・協働性)を育成する</p> <p>学生が実践を通して、特別支援教育や心理臨床の専門性に触れ、専門性の基礎を身につける</p> <p>コロナ禍において、ZOOMを活用したオンライン支援を実施</p> <p>活動の内容</p> <p>1回2時間の小集団療育活動を月3回、以下の内容で実施</p> <p>1) 各子どもの進度に応じた、個別学習活動</p> <p>2) コロナ禍において、引きこもりを防ぐために、ZOOMを活用した遊びや学習を提供。</p> <p>3) 保護者への面談・アドバイス、医療機関や教育現場との連携を綿密に行い、児童生徒の個性に合った進路選択をサポート。</p> <p>4) 支援活動及び事前・事後会議を通して、学生の専門性習得を後方から支援</p>	<p>事業の成果と課題</p> <p>以下の2点が成果、1点が課題として、確認された</p> <p>成果1) 子どものキャリア発達の促進に繋がる、基礎学力・自己理解・他者理解・協働性の育成</p> <p>成果2) オンライン支援を実施し、コロナ禍において引きこもりを防ぎ、メンタルヘルスの維持・向上に寄与</p> <p>課題 学生の学びについて、客観的なエビデンスが得られておらず、今後研究として取り組むことが必要</p>
---	---

2016 年	子ども：8 名	学生：6 名	教員：2 名
2017 年	子ども：8 名	学生：7 名	教員：4 名
2018 年	子ども：8 名	学生：9 名	教員：4 名
2019 年	子ども：8 名	学生：7 名	教員：4 名
2020 年	子ども：8 名	学生：9 名	教員：4 名

○ 専門教育科目における情報通信技術 (ICT) の活用と実践

シラバスに ICT の活用を明記している専門科目は年々増加している (2016 年度 2 科目、17 年度 7 科目、18 年度 8 科目、19 年度 16 科目、20 年度 18 科目)。ICT 教育の推進を担う基礎力養成のため、2016 年度より選択必修科目として「ICT 実践演習」を開講している。受講学生の評価において、アクティブ・ラーニングを支える教師としての基礎力につながっていると回答した学生は 7 割以上である。また ICT 教育の実践の試みとして、大野市教育委員会との連携により 2016～2018 年度に「結の故郷学校 ICT 推進事業」を行っている。大野市内の ICT 教育指定学校に福井大学教育 (地域) 学部の学生 (「教育情報処理」受講生、のべ 41 名) をマッチングして派遣し、その学校で ICT を用いた授業立案及び授業実践を当該学校の教員と協働で行った。学生の実践的な学びの場となるだけでなく、学校教員には ICT に関する OJT の役割を果たしており、複数の新聞報道でも取り上げられた (資料 5-3-21～22)。

資料 5-3-21 ICT 実践演習のシラバス (2021 年度版抜粋)

授業科目名	(D1005) ICT実践演習	★マイシラバス	単位数	2
開講開始学期	後期 (1年、2年、3年、4年)	曜日/曜日	木/4	
授業区分	週間授業	科目授業種別	専門/教育学部 (2019年度入学生へ) / 課程共通科目	
担当教員 (E-mail、電話番号 (内線)、研究室、オフィスアワー、実務経験の有・無)				
塚本 亮 (tukamoto@f-edu.u-fukui.ac.jp、0776-27-8798 (2509)、教育学部3号館 2階、木曜2限時、実務経験：民間企業) 西村 保三 (y-nishi@u-fukui.ac.jp、2402、総合研究棟 I 7階、火曜日 10:30~12:00) 橋本 康弘 (yhasimot@u-fukui.ac.jp、27-8449 (2386)、教育地域科学部 1号館3階、実務経験：学校等) 松友 一雄 (jle-labo@u-fukui.ac.jp、(2340)、1号館4階 松友研究室、実務経験：学校等) 山田 孝禎 山田 吉英 (yamada-y@g.u-fukui.ac.jp、(2434)、総合研究棟10F、気軽にメールください。随時zoomなどで相談に乗ります。) 吉村 治広 (yoshimur@u-fukui.ac.jp、実務経験：学校等)				

ナンバリングコード

05-CFE-104 教育学部 学校教育課程 / 課程コース共通科目 (課程) (1年次レベル)

授業概要

■対面授業を想定したシラバスとなっているので、実際の受講時には「学生ポータル」の「WebClass」の本授業の所定の回数の箇所を確認すること。

現在の教育現場における情報システムや情報機器の設置及び運用に関する理解を深めるとともに、今後各教科の授業において進められるICT活用教育について、実践事例に触れながら経験的に学び、効果的に日々の授業実践に活かすことのできる授業実践力を身につける。

到達目標

- ①情報機器及び情報システムに関する理解を深め、教具として使用できる技術を得得する。
- ②小中学校の各教科におけるICT機器を用いた授業実践の実際に関する理解を深め、授業の中に効果的にICT機器の利用を取り入れることができる。
- ③各教科におけるデジタル教材のあり方に関する理解を深め、デジタル教材を効果的に用いた授業を計画・実施することができる。

授業内容

- 1回目 ICT活用教育の目的と実際
- 2回目 タブレットの使用方法とその学習効果
- 3回目 情報システムの使用方法とその学習効果
- 4回目 デジタル教科書・教材の実際とその学習効果
- 5回目 授業におけるICT機器活用の効果と問題点
- 6回目 ICT機器を用いた国語科の授業事例と授業開発
- 7回目 ICT機器を用いた数学科の授業事例と授業開発
- 8回目 ICT機器を用いた社会科の授業事例と授業開発
- 9回目 ICT機器を用いた理科の授業事例と授業開発
- 10回目 ICT機器を用いた音楽科の授業事例と授業開発
- 11回目 ICT機器を用いた体育科の授業事例と授業開発
- 12回目 ICT機器を用いた美術科、技術・家庭科、外国語科、特別支援教育の授業事例と授業開発
- 13回目 ICT機器を用いた生活科の授業事例と授業開発
- 14回目 教科外活動におけるICTの活用
- 15回目 ICT活用教育の方向性と課題

準備学習 (予習・復習) 等

【予習】 取り扱う内容に関して、事前に調べておく。
 【復習】 取り扱った内容を振り返り、課題に取り組む。
 ※各回で示された課題に対してレポートを提出する
 なお、毎回の予習・復習には、それぞれ1時間程度を要するものと思われる。

授業形式

講義と演習 (タブレットを使用した実習)

成績評価の方法

出席、レポート及び演習・実習の参加状況

資料 5-3-22 結の故郷学校 ICT 推進事業（2016～2018 年度）

● 大野市「結の故郷学校 ICT 推進事業」に参加した学生数

年度	参加学生数	小学校数	中学校数
2016	16 人	2	2
2017	16 人	2	2
2018	9 人	2	1

新聞報道

- ・ 2016 年 5 月 25 日 福井新聞「工夫し ICT で授業を」
日刊県民福井「工夫し ICT で授業を 大野市と福井大活用法探る」
- ・ 2019 年 2 月 17 日 福井新聞「授業に ICT どう活用 指定校、取組み発表 大野市教委が会合」
大野市教委は 14 日、教育現場での情報通信技術 (ICT) の活用法について考える会合を同市の結とびあで開きました。市内の小中学校教諭をはじめ、市教委と共同研究を進める福井大の学生ら計約 40 人が参加。福井大教育学部の岸俊行准教授は、ICT 利用について「子どもの理解を進める一方で、子どもの創造力や思考力を失う可能性もある」と説明し、学習内容に応じて使用する大切さを伝えました。

○ 多様な専門を有する教員によるチーム・ティーチングの充実

より広い視野を有する教員を養成するため、専門を異にする複数の教員が協働で行う講義を多く設けている。教職コア科目の多くで専門を異にする複数の学部教員だけでなく教職大学院の実務家教員も協働して実施しているほか、第 3 期に新設した小学校教育コースの各系・サブコース選択必修科目はすべて多様な分野の教員からなるチーム・ティーチングにより実施している。これら新科目について「アクティブ・ラーニングを展開する教師としての実践力」を培うことができたと判断する学生が 7 割～10 割に達していることから、教員の共同での授業が有効に機能しているといえる（資料 5-3-23）。

資料 5-3-23 教員のチーム・ティーチングの例

「教育実践研究 A-I・II・III」「教職実践演習」担当教員（2020 年度）

稲葉 敦(*)	教育行政
遠藤 貴広(*)	教育方法学
大西 将史	発達心理学
加藤 正弘(*)	コーディネート・リサーチャー
岸 俊行	教育心理学
血原 正純(*)	カリキュラム・授業改革マネジメント
Pauline Anne Therese Malaya Mangulabnan(*)	国際教職開発
Yasmine Samy Gamaleldin Mostafa(*)	国際教職開発
大和 真希子	学校経営学

(*)は教職大学院所属教員

小学校教育サブコースの各系（選択）必修基礎科目の担当教員

「小中カリキュラム研究 A」(1系)	松友一雄(国語科教育学) *遠藤貴広(教育方法学) 門井直哉(地理学) 伊達正起(英語科教育) 水沢利栄(体育学) 吉村治広(音楽科教育・実務家)
「子どもと人間関係」(2系)	*大西将史(発達心理学) 岸俊行(教育心理学) 梅村憲子(声楽) *岸野麻衣(幼児教育) 口分田政文(算数教育学) *小林和雄(理科教育学・実務家) 濱口由美(美術科教育学・実務家)
「地域連携カリキュラム研究 I」(3系)	三浦麻(環境科学) 浅原雅浩(化学) *風間寛司(数学教育学・実務家) 澁谷政子(音楽学) *隼瀬悠里(教育学) 末川和代(家庭科教育学) 萩中奈穂美(国語科教育学・実務家) 門井直哉(地理学)

(*は教職大学院所属教員)

(教育学部資料)

○ 論文指導体制の多様化

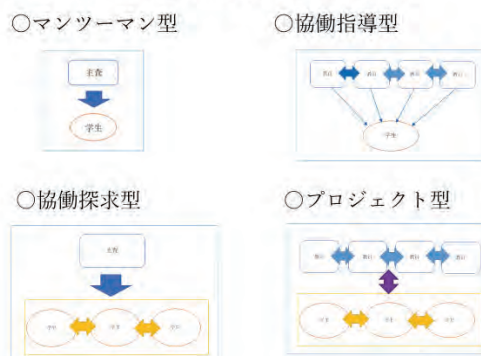
第2期の卒業研究の指導体制は指導教員と学生が一对一で進める「マンツーマン型」が主流だったが、学校現場に関する多様な視点を含む卒業研究を想定し、協働的な指導体制及び研究実施体制を第3期から取り入れた。2019年度の教育学部としての初の卒業研究においては、初等所属の8名の学生が「協働指導型」体制のもと、教科に閉じない地域における学校課題の多角的な分析・考察による成果を提出している(資料5-3-24)。

資料5-3-24 卒業研究の指導体制の多様化

- 第3期からマンツーマン型に加え下記の3つのタイプによる卒業研究実施を可とした。
- ・対象を同じくする複数の学生が協働的に卒業研究に取り組む(協働探求型)
 - ・専門性の異なる教員が協働して、教科横断的な課題に取り組む卒業研究を指導する(協働指導型)
 - ・学校や地域社会の諸課題などに対して教員も学生も協働してプロジェクトとして取り組む(プロジェクト型)

なお、従来から審査に関しては主査1名と副査1名以上の体制によっている。

卒業研究の指導形態



【2019年度卒業研究「協働指導型」の例】

- ・「福井県小浜市における小学校統合後の地域連携教育に関する調査と考察」
指導教員4名(専門分野:数学科教育(実務家)、家庭科教育、化学、音楽学)
- ・「福井の農産物を題材とした教育活動の成果」
指導教員3名(専門分野:環境科学、教育学、国語科教育(実務家))

エ 履修指導、支援

学期はじめや学期末を中心に、履修指導や免許要件に関するガイダンスを実施している（資料 5-3-25）。学生の質問および相談に対応する時間帯として、講義を担当するすべての専任教員にオフィス・アワーの設定を義務づけている。オフィス・アワーは、任意の時間帯の学生対応を妨げるものではなく、教員に対してできるだけ同時帯に予定を入れないこととして、学生から教員に相談しやすい環境を整備する手段の一環として設けられている（オフィスアワーについては「5-5 学生支援の状況」も参照）。また、各学期に履修できる単位数の上限を 30 単位としており、これを超えて履修する場合は、助言教員による承認を得るべきことを定めている（資料 5-3-26）。

資料 5-3-25 年次別履修指導の状況（2019 年度）

対象年次	履修指導の具体的な取組、学期末ガイダンス（年 2 回）
1 年次	新入生オリエンテーション、英語（共通教育科目について）、語彙テストの結果を踏まえて CEFR に沿ったクラス分けを実施。学期末ガイダンス（年 2 回）
2 年次	
3 年次	卒業要件及び教員免許取得に関するガイダンス、学期末ガイダンス（年 2 回）
4 年次	学期末ガイダンス（年 2 回）

資料 5-3-26 各学期に履修できる単位数の制限について

教育学部学生の各学期における履修単位数の制限に関する申合せ（抜粋）
平成 28 年 3 月 11 日 教育地域科学部教授会決定
直近改正 平成 28 年 6 月 24 日
福井大学教育学部履修規程第 4 条に定める履修単位数の制限に関して、必要な事項を定めるものとする。
(1) 各学期において履修する授業科目の単位数の制限は、共通教育科目及び専門教育科目を対象とする。
(2) 各学年とも、各学期に履修できる共通教育科目及び専門教育科目は、30 単位以内とする。
(3) 特別な理由により、上記（2）の単位数を超えて履修を希望する者は、助言教員の承認を得るものとする。

オ 成績評価

本学では、教育の国際通用性を確保する取組みの一環として、多面的かつ厳格な成績評価の推進を図っており、以下に示すような成績評価に関連する規定を整備し運用している（資料 5-3-27）。

2016 年度に 5 段階 GPA 制度を導入し、学生にも開示し自身の学修状況の客観的な把握を促すとともに履修指導や奨学金等選考に活用している。また 2017 年度に全学で策定された「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」を学部全教員が共有し、より厳格な成績評価の実施に活用している。さらに、学生からの成績評価に関する申し立ての手続きに付いて定め、周知している。

資料 5-3-27 成績評価に関連する規程及び指標

福井大学における成績評価基準等に関する規程（抜粋）
平成 28 年 7 月 20 日

(成績評価基準)

第 3 条 成績評価基準は、次の各号に定めるとおりとし、評価（評語）が秀、優、良、可、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C-、D+、D 及び D- を合格、不可及び F を不合格とする。

(1) 5 段階評価の場合

評価 (評語)	G P	評価基準	評価点
秀	4	目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をあげている。	100 点～90 点
優	3	目標を十分に達成している。	89 点～80 点
良	2	目標を概ね達成している。	79 点～70 点
可	1	目標を最低限達成している。	69 点～60 点
不可	0	目標を達成していない。	59 点～ 0 点

(GPA 制度)

第 4 条 GPA 制度は、学生の学修意欲を高めるとともに、客観的な成績評価と履修指導及び学生支援に活用する。

(対象授業科目)

第 5 条 GPA 算出の対象授業科目は、本学在学中に履修した全ての授業科目とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の授業科目については、対象から除くものとする。

- (1) 成績を合格か不合格かだけで判定する科目
- (2) 本学に再入学した際の単位認定科目
- (3) 他大学等との単位互換で修得した科目
- (4) 交換留学等で修得した科目
- (5) 学生からの申請に基づき、履修登録を取り消した科目
- (6) 学部等が別に定める科目

(履修の取り消し)

第 8 条 一度履修登録した科目であっても、履修を取り消すことができる。

2 履修の取り消しは、学部等が別に定めるところの履修取り消し期間（以下「履修取り消し期間」という。）により取り扱う。ただし、履修取り消し期間内に手続きを行わない場合は、当初申請した履修科目が GPA 算出の対象となる。

(不正行為により無効とされた成績の取扱い等)

第 9 条 不正行為により無効とされた成績は、不合格として扱う。

2 当該学期の GPA 計算期日以降に当該学期の成績が不正行為により無効とされた場合は、当該学期の GPA 計算期日までに当該成績が無効となったものとみなし、GPA を再計算するものとする。

(再履修等における GPA の取扱い)

第 10 条 一度不合格と評価された授業科目について、後に再履修等によって合格となった場合にあっても、GPA 算出の対象から一切除外しない。

(GPA の通知及び記載)

第 11 条 学期 GPA 及び累積 GPA は、学期毎に学生へ通知し、成績原簿には記載しない。

福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン（抜粋）

平成 30 年 3 月 9 日

教育改革推進会議了承

1. 本ガイドラインの趣旨

本学では、教育の国際通用性を確保する取組みの一環として、多面的かつ厳格な成績評価の推進を図っています。そのためには、適切な評価観点・評価方法の採用ならびに透明性のある評価活動を促す全学的な指針が必要です。本ガイドラインは福井大学における成績評価の基準と留意事項を取りまとめたもので、各科目の教育水準を維持し、本学の教育に対する信頼性を確保することを目的としています。

2. 到達目標の明示

透明性のある成績評価を実施するには、まず科目の到達目標が明示されていなくてはなりません。学生への周知方法として、必ずシラバスに到達目標を記入します。到達目標を設定する際は、以下のことを考慮して下さい。

- ・カリキュラムにおける科目の位置づけや役割を反映した目標掲げる
- ・想定する学生が常識的な努力をすれば学期末までに到達できるような、現実的な目標にする
- ・要求する事柄や水準、能力を発揮する際の条件などを具体的に示すことで、何がどのように評価されるのかを暗示し、学習の指針となるような目標にする
- ・学生を隠れた主語とし、学習成果が観察可能となる動詞を用いて「～できる」と表現する

3. 多面的評価

成績評価を行う際、シラバスに掲げた全ての到達目標について達成度を測定する必要があります。成績評価の正当性を裏づけるためにも、適切な時期・回数・観点・評価方法を工夫し、多面的に評価することが推奨されます。

4. 評価方法とその割合の明示

成績評価の方法と全体の成績評価に占める割合をパーセンテージとしてシラバスに明記します。科目の到達目標や特性に合わせ、適切な重みづけとなるように割合を配分して下さい。

なお、出席点として出席自体を成績評価の対象とすることはできません。授業中に行った学習活動の成果や課題への取組み状況を成績評価の対象に含めます。

5. 同一科目内における公平性

同じ科目が複数のクラスに分けて開講される場合、成績評価の基準や方法に大きな差が生じないように、担当教員間で協議し調整を図って下さい。

6. 成績の評価、評点、評価内容の基準

「福井大学における成績評価基準等に関する規程 第3条」において、成績の評価、評点、評価内容の基準は次のように定められています。

(1) 5段階評価の場合

評価 (評語)	G P	評価基準	評価点
秀	4	目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をあげている。	100点～90点
優	3	目標を十分に達成している。	89点～80点
良	2	目標を概ね達成している。	79点～70点
可	1	目標を最低限達成している。	69点～60点
不可	0	目標を達成していない。	59点～0点

7. 説明責任

成績評価に関する学生からの質問に対し、授業担当教員には明瞭に回答する責任がありま

す。その際、採点の対象・方法・基準・公平性に関する説明に加え、何より証拠の提示が重要となります。明瞭に説明できることは厳格な成績評価の重要な要件です。説明責任を果たすため、以下のことに留意して下さい。

- ・成績評価は、原則としてシラバスに掲載した基準に則って行う。やむを得ず変更する場合は、新たな基準と変更の理由を速やかに学生へ周知する
- ・成績評価に用いた答案用紙やレポート、評価表などの証拠は、学生からの問い合わせに応じて提示できるようにする
- ・成績評価に関わる文書（答案用紙、レポート、小テスト、採点表など）は法人文書に類する扱いをし、保存に際しては「国立大学法人福井大学法人文書管理規程」を参考にする。学生に返却する場合もコピーをとったり、データ化したりするなどの対応をとる
- ・学生からの疑問や質問に対し、まずは聴く姿勢を示す
- ・十分な納得が得られない場合、所掌する委員会や相談室を通して解決を図る

福井大学教育学部規程（抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日
福大教規程第 2 号

（成績の評価）

第 9 条 学則第 46 条第 2 項に規定する成績評価は、秀・優・良・可及び不可の 5 段階に評価し、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

- 2 前項の成績評価は、福井大学における成績評価基準等に関する規程の定めるところにより行う。
- 3 授業時数の 3 分の 1 以上欠席した科目の成績は不可とする。
- 4 履修取消しの手続をすることなく履修中止した科目の成績は不可として取り扱う。
- 5 一授業科目の単位を分割して修得することはできない。

教育学部シラバス作成と成績評価に関する申合せ

平成 28 年 3 月 11 日 教育地域科学部教授会決定
直近改正 平成 28 年 6 月 24 日

各授業のシラバスに示された「到達目標」の達成度により、成績を評価する。授業形態（講義、演習・ワークショップ型授業、実験・実習、実技）に応じて、授業ごとに評価の項目または観点を適宜設定し、シラバスに明記する。

授業形態ごとの評価内容・方法の基準を、概ね以下のように定める。ただし、授業の特性を考慮して、適宜、対応することとする。

- 1 講義においては、試験またはレポート、あるいはその両方によって、受講者が身につけた知識や理解の度合を測り、成績を評価する。評価の際には、授業に取り組む姿勢や態度も考慮する。
- 2 演習・ワークショップ型授業においては、課題に取り組む姿勢（自主性、授業への貢献度等）、発表内容、レポートの完成度等、複数の観点から評価する。
- 3 実験・実習においては、課題に取り組む姿勢、実験・実習の記録や報告書（レポート）の完成度等、複数の観点から評価する。
- 4 実技系科目においては、技術面での向上が認められ、授業で目標とされる水準に到達していることを評価指標とし、課題に取り組む姿勢や態度も考慮して総合的に評価する。
- 5 担当教員は、全体評価に占める評価項目の割合を、原則としてシラバスに明記する。

教育学部の「成績に関する申し立て」に関する申し合わせ

平成 28 年 3 月 11 日 教育地域科学部教授会決定

- 1 この申合せは、福井大学学則第 46 条の規定に基づき、成績評価に対する申し立てに関して、必要な事項を定めるものとする。
- 2 成績評価に対して異議がある場合、その成績評価を受けた者は、原則として成績配付から 1 ヶ月以内に担当教員に申し立てることができるものとし、担当教員はそれに対処する。
- 3 前項による担当教員の対処によっても解消されない場合は、その成績評価を受けた者は、原則として成績配付から 1 ヶ月以内に教務課を通して、教務学生委員会に申し立てることができる。
- 4 成績評価に対する申し立てを受けた教務学生委員会は、学生及び担当教員等の関係者から事情を聴取して対処し、その結果を申し立てた学生に対して速やかに通知するものとする。

附 則

この申合せは、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

※学生への周知:新入生に配付する「学生便覧」に上記申合せを掲載するとともに、当便覧の「キャンパスルール」の「履修上の制度」に、成績に関する申し立ての概要を掲載している。

○ 「教員養成スタンダード」に基づく学習成果の評価

教育学部ではディプロマ・ポリシーに基づき、学生が目指すべき目標とその目標に向かって行われた学習成果を評価するための基準を明確化した「教員養成スタンダード」を第 2 期に策定し運用を開始した。個別の知識・技能をチェックするのではなく、評価自体を学習の深化に組み込む点を特徴とし、「学習個人誌」作成により学生自身が目標と学習内容を問い直し、次の新たな探求を構想することにつなげることをねらいとしている。2018 年度に新学習指導要領及び福井県教育委員会の「教員育成指標」に対応して評価基準の見直しを行い、「ICT 機器を利用した授業計画力と実践力の育成」「地域と連携した教育を実践することができる力量の形成」「社会に参画する市民として子どもを育むことの意義や価値とその方法の理解」などを評価の観点に加えた 2019 年度版を作成した。個々の科目の成績評価は上記ガイドラインに基づいて厳格に行い、カリキュラムの履修による総合的な学習成果を教員と学生自身がスタンダードに従い評価・省察している。成績評価の適切性に関する学生アンケートでは、第 2 期に引き続き肯定的回答が 90%以上という高い水準を維持している（資料 5-3-28）。

※以下の学部共通スタンダードに加え、各サブコース・教科毎のスタンダードも定めている。

■ 教員養成スタンダード 共通 ■

● 【A】 本学部の教員が共有すべき使命

1. 公教育の担い手としての自覚を持った教師を育てる。
2. 社会の一員として主体的に生きていけるよう、子どもたちの学習・発達を支援する教師を育てる。
3. 多様な人々と協働し、社会と教育の受け手に対する応答責任を果たす教師を育てる。
4. 生涯にわたって省察的に学び続ける教師を育てる。
5. 学識に支えられた指導力を発揮する教師を育てる。



● 【B】 本学部の学生が目指すべき目標

1. 学びの専門職として生涯にわたって学び続ける土台を築く。
2. 実践コミュニティの一員として、他者と協働し、他者の実践事例や自身の実践から学ぶ。
3. 活動的で協働的な学習を子どもたちが行うことができるよう、適切な学習環境・生活環境をつくりだす。
4. 教科・領域の特性に応じた深まりのある学習を子どもたちが行うことができるよう、様々な方略や機器を用いた授業を計画し実践する。
5. 教科・領域の重要な概念と探究の方法を子どもたちが学習していくプロセスを理解し、知的・社会的・個性的に発達するように支援する。
6. 教育目標・教育内容・子ども・地域社会に関する知識に基づいて、教科・領域と教科外活動における長期的・探究的学習活動を支える指導と評価を計画し実践する。
7. 子どもたちが民主的に集団活動に参画する実践的能力を発達させるよう、様々な文化的活動や集団活動、地域と連携した体験活動をつくりだす。
8. 子どもたちの生涯にわたる学習・発達のプロセスを理解する。
9. 平和で民主的な社会のあり方と人間らしい生き方について理解を深め、自立した社会人としての良識や幅広い視野を身につける。



● 【C】 上記の目標を実現するために学生に保障すべき学習経験

1. 子どもたちの成長と発達を促す実践に参加する。
2. 実践と省察を繰り返す専門職的な学習のプロセスを経験する。
3. 教科が成立する根拠や意義、歴史的背景について理解を深め、教科の目的・目標・内容について理解する。
4. 教育内容と方法、及び人間の学習・発達や教育の理念・歴史・制度に関する理解を統合的に形成するために、多様な学校種の実践的な事例を対象とした事例研究を行う。
5. カリキュラム・単元・授業・学級集団をマネジメントする能力を形成するために、カリキュラム・単元・授業・教材・活動の開発と提案を行う。
6. 学識を形成し発達の足跡を残していくために、学習個人誌を作成する。
7. 学年をまたいで相互に成長するために、継承サイクルを組み込んだ学習コミュニティを形成する。
8. 民主的な集団活動の運営が求められる協働的实践を行う。
9. ICT 機器の効果的な利用方法を理解し、情報豊かな学習環境を作り出す実践を行う。
10. 子どもの個別的なニーズを把握し、受容的に関わる実践を行う。

11. 地域の様々な人材と連携し、地域社会の良さを理解することができる体験的活動に参画する。
12. インクルーシブ教育の視点に立った実践に参画する。
13. ファシリテーション能力を高めるために、アクティブラーニングを活用した実践に参画する。
14. 新しい教育内容に関する理解を深め、学習活動の開発と提案を行う。



● 【D】 証拠となる学習成果物

方 向 性	内 容
<ol style="list-style-type: none"> 1. 自身の実践・学習を組織化する。 2. 論理的に考察し構成する。 3. これまでの学習経験を振り返りつつ今後の自己の学習課題を持つ。 4. 卒業後の学びの専門職としてのビジョンを意識する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教科教育学習個人誌・教科専門学習個人誌を始めとする個人報告書 2. 教育実習の記録、各教科・領域、道徳及び特別活動の指導案・教材・子どもの作品 3. 介護等体験の記録 4. 探究ネットワークの報告書 5. ライフパートナーの報告書 6. 学生からの評価、コメントに関するもの 7. 教職員からの評価、コメントに関するもの 8. 引用・参考文献リスト



● 【E】 学習成果物の評価規準

1. 学びの継続性	学びの専門職となるための目標を具体的かつ体系的に理解し、目標達成のために計画的・継続的に取り組むことができている。
2. 学びの協働性	学習コミュニティにおける協働的实践に積極的に参画できている。
3. 課題の探究と論理的で深い理解	重要な課題やテーマを多角的に探究し、深い分析や学術的根拠に基づいた説得的な議論を展開できている。
4. 視野の広がり	多様な視点に基づいて自身の課題やテーマが位置づけられている。
5. 学びの重層性	1年生から積み重ね的な報告群が含まれ、それらに言及しながら、自身の学習のプロセスを論理的に描いている。
6. 学びの専門職としてのビジョン	学びの専門職としてのビジョンを意識した内容になっている。

カ 卒業（修了）判定

学位授与ならびに卒業判定については、以下のような関連規定に基づいて、厳格に行っている（資料 5-3-29）。

資料 5-3-29 卒業（修了）判定に関連する福井大学学則・学位規程（2020 年度）

福井大学学則（抜粋）	平成 16 年 4 月 1 日
	福大学則第 1 号
（卒業）	

第53条 第27条に規定する修業年限以上在学し、かつ、別に定める所定の単位等を修得した者は、学長が卒業を認定する。

2 学長は、前項の規定により卒業を認定するに当たり当該学部の教授会の意見を聴くものとする。

(早期卒業)

第54条 前条の規定にかかわらず、本学の学生（医学部医学科の学生を除く。）で3年以上在学し、卒業の要件として修得すべき単位を優秀な成績をもって修得したと認める学生が、学校教育法第89条に規定する卒業（以下「早期卒業」という。）を希望する場合は、学長は、卒業を認定することができる。

2 学長は、前項の規定により早期卒業を認定するに当たり当該学部の教授会の意見を聴くものとする。

(卒業及び早期卒業の認定の基準)

第54条の2 学長は、客観性及び厳格性を確保するため卒業及び早期卒業の認定の基準を定め公表するものとする。

2 学長は、前項の規定により基準を定めるに当たり当該学部の教授会の意見を聴くものとする。

(学位)

第55条 学長は、卒業を認定した者に対して、学士の学位を授与する。

2 学長は、前項の規定により学位を授与するに当たり当該学部の教授会の意見を聴くものとする。

3 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

福井大学学位規程（抜粋）

平成16年4月1日

福大規程第30号

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規程は、学位規則（昭和28年文部省令第9号。以下「省令」という。）第13条、福井大学学則（平成16年福大規則第1号。以下「学則」という。）第55条第3項及び福井大学大学院学則（平成16年福大規則第2号。以下「大学院学則」という。）第39条第3項の規定に基づき、福井大学（以下「本学」という。）において授与する学位について必要な事項を定めるものとする。

(学位)

第2条 本学において授与する学位は、学士、修士、博士及び教職修士（専門職）とする。

2 学士、修士及び博士の学位には、次の表に定める専攻分野の名称を付記するものとする。

学位	専攻分野の名称	学部、大学院研究科等	
学士	教育学	教育学部	
	医学	医学部	医学科
	看護学		看護学科
	工学	工学部	
	国際地域	国際地域学部	
(以下省略)			

(学位授与の要件等)

第3条 学士の学位は、本学学部の卒業を認定した者に授与する。

第3条の2 学位は、学長が授与する。

2 学長は、学位の授与について決定を行うに当たり教授会の意見を聴くものとする。

福井大学教育学部規程（平成 28 年 7 月最終改正）

平成 16 年 4 月 1 日
福大教規程第 2 号

（教育課程）

第 4 条 本学部学生の履修すべき科目は、共通教育科目及び専門教育科目とする。

2 共通教育科目の単位及び履修方法等については、福井大学共通教育履修規程（以下「共通教育履修規程」という。）の定めるところによる。

3 専門教育科目の最低修得単位数は、106 単位とし、履修方法に関し必要な事項は、別に定める。

（卒業研究）

第 10 条 学生は指定の期日までに、論文、報告、演奏・作品及び制作など（以下「卒業研究」という。）の課題、題目及びその指導教員を届け出なければならない。

2 卒業研究の課題、題目は、コース又はサブコースの専門領域の範囲内において定めなければならない。

3 卒業研究は、指定の期日までに提出しなければならない。

4 卒業研究は、指導教員を主査とし指導教員が依頼する教員を副査として審査する。

5 審査には、口頭試問を行う。

6 卒業研究は合格・不合格により判定し、合格者に対しては 8 単位を与える。

（卒業及び学位の授与）

第 11 条 学則第 27 条に規定する修業年限以上在学し、共通教育履修規程及び本規程による所定の単位を修得することをもって、本学部の課程修了とする。

2 前項の規定による課程修了者は、学長から卒業の認定を受け、福井大学学位規程（平成 16 年福大規程第 30 号）の定めるところにより、学士の学位が授与される。

（福井大学教育学部規程抜粋）

教育学部における卒業研究取扱要項（令和元年 5 月最終改正）

平成 29 年 2 月 17 日
教育学部長裁定

第 1 条 教育学部規程に基づき、卒業研究（論文、報告、演奏・作品及び制作。以下同じ。）について必要な事項を定める。

第 2 条 学生は、指導教員の了解を得た上で、卒業年次当初に卒業研究の研究課題を決める。

2 学生は、教育学部担当教員の中から指導教員を定めるものとする。

3 卒業研究の課題、題目は、所属するコース又はサブコースの専門領域に関わるものとする。

4 卒業研究は、指導教員を主査とし、主査が依頼する教員を副査として審査する。

5 主査もしくは副査のうち 1 名は、所属するサブコース（小学校教育サブコースにおいては系）の教員でなければならない。

6 学生は、5 月 10 日午後 5 時までに、卒業研究の研究課題、指導教員及び副査教員を所定の書式により教務課に届け出なければならない。

7 学生は、指導教員、副査教員を変更する場合、所定の書式により教務課に届け出なければならない。

第 3 条 学生は、卒業研究の題目を決め、指導教員に届ける。

2 指導教員は、12月20日午後5時までに、所属学生の氏名、卒業研究の題目、指導教員及び副査教員を教務課に届け出なければならない。なお、届出後の題目の変更は、原則として認めないものとする。

第4条 学生は、卒業研究を1月31日の午後5時までに教務課へ提出しなければならない。制作については、指導教員に提出し、所定の書式により「提出届」を教務課に届けることとする。

2 学生は、前項の期限までに卒業研究を提出できない場合は、所定の書式により、卒業研究の継続を教務課に届け出なければならない。

3 留学、病気その他やむを得ない理由により、卒業研究の継続を届け出ることができない学生で、翌年度の9月期に卒業できると認められる場合は、当該届出期限を最長7月31日まで延期することができる。

4 卒業研究の継続を届け出た学生の卒業研究の提出期限は、9月卒業予定者は7月31日午後5時まで、3月卒業予定者は1月31日午後5時までとする。また、その場合の卒業研究の題目について、9月卒業予定者は5月10日午後5時まで、3月卒業予定者は12月20日午後5時までに、指導教員が教務課に届け出なければならない。

第5条 この要項における届出期限あるいは提出期限が、土曜日又は日曜日の場合は、月曜日（その日が休日の場合は火曜日）まで繰り下げる。

2 この要項における卒業研究題目や指導教員等に係る事項の教授会での取り扱いは、報告事項とする。

(教育学部における卒業研究取扱要項抜粋)

○ 学位論文（課題研究）の評価体制・評価方法

前述の「論文指導体制の多様化」に記載したように、初等教育コースでは第2期までのマンツーマン型の指導に加え、第3期からは専門性の異なる複数の教員が協働する指導体制を取り入れた。各系・サブコース等ごとに少人数の中間発表を設けることにより進捗状況確認と複数の視点からの指導を充実させている。論文審査及び評価も、審査会への他コース教員の参加などにより、多様な観点からの厳格な評価を行っている。2019年度意識満足度調査では卒業研究指導について、「十分満足」「満足」が92%、「十分満足」のみでも67%という肯定的評価を得ており、2014年度調査の70%から大きく向上している（前掲、資料5-3-24）。

キ 学生の受入

2016年度入試（2015年度実施）は従来の各教科毎の選抜区分で実施し、2017年度入試から教育学部の組織に合わせ、選抜区分を「初等教育コース60名」「中等教育コース40名」に大括り化した。前期日程は文系型・理系型・実技型、後期日程は統合型・特別支援型の各選抜区分を設け、多様な能力や適性等を総合的に評価する体制とした。初等教育コースと中等教育コースの選択を第2志望まで認めることにより、成績上位の学生の確保につなげている。また、アドミッション・ポリシーも入試体制の変更に合わせて共通の教育理念と求める学生像を示す形で新たに策定した。なお、2021年度入試より、従来の「推薦入試」を「学校推薦型選抜」に、「A0入試」を「総合型選抜」に名称変更している。（資料5-3-30～31）

資料 5-3-30 2021 年度入試の選抜区分と募集人員

学部	学科・課程・コース等	入学定員	募 集 人 員						私費 外国人 留学生 選抜										
			一般選抜		学校推薦型選抜		総合型選抜												
			前期 日程	後期 日程	学校推薦型 選抜 I	学校推薦型 選抜 II	総合型 選抜 I	総合型 選抜 II											
教 育 学 部	学 校 教 育 課 程	初等教育コース	60	選抜区分		統合型	9	選抜区分		面接型 (総合)	16	実技型 (美術)	1						
				文系型	13			特別 支援型	5					面接型 (家庭)	1				
				理系型	11														
				実技型 (音楽)	2														
				実技型 (体育)	2														
	初等教育コース 計	60	28	14		17	1												
	中 等 教 育 課 程	中等教育コース	40	選抜区分		統合型	6	実技型 (技術)	2	選抜区分		面接型 (総合)	6	面接型 (家庭)	2	実技型 (美術)	2		
				文系型	8					実技型 (音楽)	2							実技型 (音楽)	2
				理系型	8														
				実技型 (音楽)	1														
実技型 (体育)	3																		
中等教育コース 計	40	20	6	2	10	2													
教育学部 計	100	48	20	2	27	3	—	—											

令和 3 (2021) 年度入学者選抜要項より抜粋

※入試名称は受験生の大学入学年度で表記。例えば 2020 年度実施入学試験は「2021 年度入試」となる。

資料 5-3-31 教育学部アドミッションポリシー (2021 年度入試)

(1) 教育理念

学校教育の様々な課題に対して高い専門性をもって積極的に取り組む人を育てる学部、それが教育学部です。本学部には、小学校、特別支援学校、幼稚園などの教員を養成する「初等教育コース」と中学校、高等学校などの教員を養成する「中等教育コース」の2つのコースがあります。それぞれのコースでは、教科・領域の専門性を横断的、系統的に身につけ、学習者の成長や学習に対する専門的理解を深め、地域と連携できる能力を備えた教員の養成を通じて広く社会の発展に寄与することを目指しています。

(2) 求める学生像

1. 高等学校などで身につけた基礎学力の上に立って、主体的・協働的に学ぶことができる人
2. 人間の教育や心理に興味を持ち、初等・中等教育における各教科の教育に強い関心を抱いている人
3. 子どもの成長を支えられる豊かな人間性と優れたコミュニケーション能力を有している人
4. 教育への情熱や探究心を持ち、学校を中心とする地域・社会の諸課題に積極的に取り組んでいこうとする人

(3) 入学者選抜の基本方針

【一般選抜 (前期日程)】

基礎学力を総合的に判定するために、大学入学共通テストを課します。さらに、文系型・理系型の選抜では、選抜区分に応じた教科・科目の学力を重視した学力検査を実施し、専門分野の学習に必要な知識・能力を評価します。実技型 (音楽) の選抜では、実技検査、実技型小論文及び面接 (口述試験を含む) を実施し、専門分野の学習に必要な知識・技能及び意欲を評価します。実技型 (体育) の選抜では、実技検査、実技型小論文を実施し、専門分野の学習に必要な知識・技能及び意欲を評価します。

【一般選抜（後期日程）】

基礎学力を総合的に判定するために、大学入学共通テストを課します。さらに、教育、文化、科学・技術、人間の発達に関わる課題を扱った小論文を課します。また、特別支援型の選抜では、特別支援教育に関連する資料を扱った小論文を加えて課し、専門分野の学習に必要な論述的思考力や表現力を評価します。

【学校推薦型選抜Ⅰ】（大学入学共通テストを課さない）

○ 実技型（技術）

調査書、推薦書、志願理由書等により技術科で学ぶ者に求められる資質・能力、適性を評価します。また、実技検査、実技型小論文及び面接（口述試験を含む）により、基礎的技能の程度と技術教育への興味・関心、目的意識や意欲、論理的思考力を評価します。

【学校推薦型選抜Ⅱ】（大学入学共通テストを課す）

○ 面接型（総合）

大学入学共通テストにより基礎学力を総合的に判定し、調査書、推薦書、志願理由書により、初等及び中等教育を学ぶための資質、適性を評価します。また、面接（プレゼンテーション及び口述試験を含む）により、目的意識や意欲、論理的思考力を評価します。

○ 面接型（家庭）

大学入学共通テストにより基礎学力を総合的に判定し、調査書、推薦書、志願理由書により、初等及び中等教育を学ぶための資質、適性を評価します。また、面接（プレゼンテーション及び口述試験を含む）により、家庭科教育に対する目的意識や意欲、論理的思考力を評価します。

○ 実技型（音楽）

大学入学共通テストにより基礎学力を総合的に判定し、調査書、推薦書、志願理由書及び面接（口述試験を含む）により、音楽及び音楽教育に対する理解や意欲について評価します。また、実技検査では、ピアノ、声楽、管弦打楽器の選択課題により、表現の技能及び音楽性を判定します。

【総合型選抜Ⅰ（高大接続型入試）】（大学入学共通テストを課さない）

○ 実技型（美術）

第1次選考では、プレゼンテーション（プレゼンテーションの資料作成・口頭発表）と提出書類（調査書、志願理由書、自己推薦書等）により、基礎的学力を総合的に判断し、初等教育及び中等教育を学ぶための資質、適性を評価します。最終選考では、実技検査（基礎的な造形力を素描にて考査）と面接（口述試験を含む）により、教育の諸課題に主体的に取り組む意欲・資質・適性等を評価します。

（教育学部資料）

定員充足率は第3期中102～109%を推移しており適正である。志願者倍率については、従来の入試方法による2016年度3.9倍に対して、入試方法を大幅変更した2017年度入試は3.6倍と微減したが、2019年度入試では5.3倍と大幅に増加し、入試方法の定着および募集人員の大括り化の効果を見てとることができる。しかし2020年度入試では3.9倍、2021年度入試では3.0倍と下降した。近年の学校教員の職場環境に関する報道などの影響も踏まえ、学校教員を目指す入学生確保に向けて今後の動向に注視していく必要がある（資料5-3-32）。また、志願者のうち福井県出身者は250名前後で推移しており、福井県の教員をめざす受験生の受け皿としての役割を継続的に果たしていることが読み取れる。県外出身者の志願者は年度により増減の幅が大きいが、

2019～2020年度志願者数は北信越出身者が増加しており、全国的に教員養成学部が厳しい状況に置かれているなか、一貫して教育体制・教育内容の充実に取り組んできたことの現れと捉えることができる。（資料 5-3-33）

資料 5-3-32 教育学部の志願者数と入学定員充足率

学部名	項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育学部	志願者数	386	360	385	526	392	300
	志願者倍率	3.9	3.6	3.9	5.3	3.9	3.0
	合格者数	110	110	106	114	106	114
	入学者数	106	104	102	102	100	109
	入学定員	100	100	100	100	100	100
	入学定員充足率	106%	104%	102%	102%	100%	109%

（教育学部資料）

資料 5-3-33 教育学部の志願者の県内・県外出身者数と割合

学部名	出身地区	志願者数（ ）内は占有率%					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育学部	福井	256 (66)	248 (69)	285 (74)	278 (54)	273 (70)	238 (79)
	北信越	36 (9)	26 (7)	23 (6)	54 (11)	50 (13)	36 (12)
	東海・近畿	65 (16)	75 (21)	58 (15)	163 (32)	57 (14)	18 (6)
	その他	29 (8)	11 (3)	19 (5)	21 (4)	12 (3)	8 (3)
	合計	386	360	385	516	392	300

（教育学部資料）

○ 適正な志願者確保のための入試制度の改善

一方、大括り化により出願時に受験生の教科への志向が把みにくいため、入学後の各教科免許の志望の偏りが生じる傾向が見られる。とりわけ英数国理社以外の教科を志望する入学生を確保するため、2017年度以降、志願者状況を踏まえながら、以下のように面接や高大接続入試等の多様な選抜方法の活用度を高めている。

- 2019年度入試 推薦Ⅱ美術 初等教育から中等教育に変更
- 2020年度入試 推薦Ⅰ技術（センター試験を課さない）を導入
- 2021年度入試 学校推薦型選抜Ⅱ面接型家庭を導入
総合型選抜Ⅰ（高大接続型）美術を導入

こうした選抜方法の工夫により、県教育委員会からの全教科の教員輩出というニーズに応え、アドミッション・ポリシーに沿った学生の確保がさらに進むことが期待される。

○ 地域の課題に応える「高大接続型（嶺南地域枠）入試」の導入

2022年度入試から、嶺南地域に定着する教員不足という地域の課題に応えるため、嶺南市町との協議を重ね、新たに学校推薦型選抜Ⅰに「高大接続型（嶺南地域枠）入試」の導入を決定している。志願者確保のため 2021年7月に嶺南地域枠入試オープンキャンパスを開催し、嶺南の高校生 38名の参加を得ている。また、入学後に嶺南地域の教員をめざす意識をより高めるための

教育プログラムを 2022 年度入学生対象に実施する体制の整備も完了しており、今後は奨学金制度の構築に向けてさらに調整を行う。（資料 5-3-34～36）

資料 5-3-34 高大接続型（嶺南地域枠）入試の概要

入学者選抜の基本方針
 調査書、推薦書、志願理由書等により初等及び中等教育を学ための資質、適正を評価します。また、個人面接（プレゼンテーションを含む。）と集団討論により、目的意識や意欲、論理的思考を評価します。

募集人員
 10名（初等教育コース6名、中等教育コース4名）

出願における留意事項

- ・小学校と中学校の教員免許又は、小学校と特別支援学校の教員免許の取得を目指す者であること。
- ・入学手続きの際に、「教育学部嶺南地域教育プログラム履修申請書」を提出すること。なお、入学後の履修辞退は原則認められません。

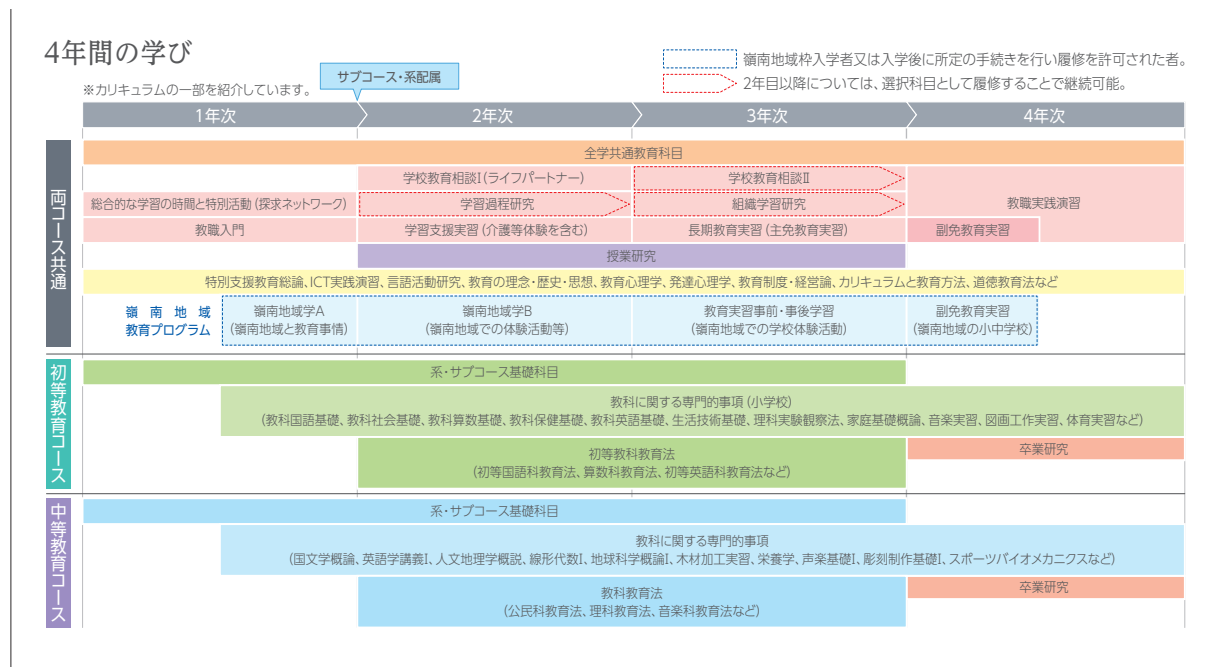
推薦者数及び推薦要件

- ・一校あたりの推薦者数：制限なし
- ・推薦要件：次の各号に該当する者で、出身学校校長が、本課程・コースの学生になるのに特にふさわしい意欲・資質・適性等を備えていることを認め、責任をもって推進できる者
 - 1) 学業成績が優秀な者
 - 2) 嶺南地域の教員となることを強く希望する者
 - 3) 合格した場合は入学を確約できる者

調査書の全体の学習成績の状況
 4.3以上の者が望ましい

（令和4年度教育学部推薦学生募集要項より）

資料 5-3-35 嶺南地域教育プログラムの概要



（教育学部資料）

嶺南



福井大学

福井大学教育学部（学校推薦型選抜）

嶺南地域枠入試 オープンキャンパス

「嶺南地域の学校の教員になりたい!」という夢を福井大学嶺南地域教育プログラムで実現しませんか?
オープンキャンパスでは、プログラムや入試の説明会の他に、一部大学で行っている模擬授業も受講できます。大学生を体感しましょう。

令和3年（2021）
7/18日

11:00-14:30

福井大学文京キャンパス
総合研究棟V（教育系1号館）

Welcome!



福井大学教育学部
学部長 山本博文

これからの嶺南地域の教育を担う教育養成プログラムを開始します。講義・演習および実習を充実させたプログラムです。



敦賀市教育委員会
教育長 上野弘

教員免許取得のための教育実習は、附属学校に加えて嶺南地域の小中学校で実施します。一緒に嶺南地域の教育を支えていきましょう。

スケジュール

10:30～	受付：福井大学文京キャンパス総合研究棟V（教育系1号館）1F
11:00～11:15	オープニングセッション
11:15～12:00	全体説明会（教育プログラムおよび入試の説明）
12:00～12:40	休憩（昼食は各自ご準備ください）
12:40～13:20	教育学部共通ガイダンス
13:30～14:20	教科別模擬授業 または 相談会等

※終了後、アンケートをお願いします。

参加申し込み

参加希望者は申込フォームからお申し込みください。
 申込期間 令和3年6月16日～30日
 定員最大100名 ※希望者が多い場合は3年生を優先します。

受けた模擬授業または相談したい教科等の希望について、以下の申込フォーム（URLまたはQRコード）によりお答えください。新型コロナウイルス感染拡大対策のため、教科ごとに人数を制限しますので、第1希望にならない場合があります。
 ●申込フォーム <https://forms.gle/5EkeKsRgwBXJ9QSV9>

問合せ先

福井大学学務部入試課
 Tel:0776-27-9927
 E-Mail: g-nyusi@ad.u-fukui.ac.jp
 福井大学教育学部ホームページ <http://www.f-edu.u-fukui.ac.jp/>



の教員を目指すという選択。

○ 教員を志望する入学者確保のための高大連携の取組

アドミッション・ポリシーに沿った適正な入学者確保につなげるための高大連携の取組として、教職コア科目「教育実践研究」報告会に県内の高校1・2年生と教育関係者等が参加し、高校生と大学生がグループをつくり教育課題について話し合う「教職実践研究公開クロスセッション」を2013年度から開催している。第2期の高校生参加者は3年間でのべ292名、第3期2016～2020年度（2020年度はオンライン開催）はのべ525名に達しており、2016年度から2019年度にかけて毎年10名程度の増加傾向にある。2016年度に参加した高校生99名中21名が、2017年度参加者101名中28名が本学部に入学者としており、高大接続事業として成果をあげている。参加者アンケートでも「自分の夢である教員についてより一層学ぶことができました」などの好評を得ている（資料5-3-37）。

資料5-3-37 教職実践研究公開クロスセッション

1) 高校生参加者

年度	2016	2017	2018	2019	2020
参加者数	99名	101名	117名	113名	95名
参加高校数	14校	14校	15校	16校	15校

2) 年度参加者アンケート 自由記述より抜粋

2019年度
<p>■高校生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際の学生さんのお話を聞いて、さらに福井大学で学びたいと強く思いました。 ・大学生が実際にどのような活動をしているのか、オープンキャンパスで知っていたことよりも更に深く知ることができて本当によかったです。 ・今日の話聞いて、この大学に来たいと改めて思いました。 ・教育学部で実際に何が学べるのかわかってとてもおもしろかったです。いろいろな活動を通して大学生のみなさんがたくさんのことを考えていてすごいと思いました。 ・福井大学に対するイメージが変わった。研究の発表内容がおもしろかったし、大学生の人たちがやさしくてクロスセッションが楽しかった。 ・先輩方の話を聞いて、「学び」や「なぜ」という疑問に対する「探究心」が大事ということがわかった。何ごととも自分から積極的に活動していこうと思った。 ・自分の夢である教員についてより一層学ぶことができました。 ・すごく楽しい時間を過ごせました。勉強がんばって、入学します！ <p>■現職高校教員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際にこのセッションに参加した生徒が影響を受けて福井大学に入り、現在小学校教師になっています。この事業は続けてほしいと思います。 ・学生の社会性や考える力が素晴らしいと思った。 ・学生一人ひとりが目標を持って取り組んでいることが伝わってきました。学生の気づき、学びは現場にも通じているものです。学生のうちに気づいているなんて本当にすごいと思いました。 ・学生さんの教育に対する真摯な姿勢がうかがえてよかったです。このセッションに参加する高校生が増えるとよいと思います。
2020年度
<p>■高校生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このコロナ禍でのこの取り組みは大学生の生の意見を聞くことができるいい機会でした。昨年に引き続き参加させてもらったけれど毎回刺激を受けています。今日はありがとうございました。

- ・コロナウイルスによる影響でオープンスクールなどに直接行く機会がなかったので、大学生の生の声が聴ける今回のクロスセクションはとても良い機会になりました。
- ・大学生の生の声を聞くことで福井大学教育学部についてより知ることができました。受験勉強のモチベーションも向上させることができました。ありがとうございました。
- ・ずっと気になっていた、大学院に行く人と行かない人の差が聞けたのでとても満足しています。大学の先輩方がとても優しく、zoomで優しく聞いて頂いたのでとても話しやすい雰囲気になりました。ありがとうございました。

■現職教員

- ・学部生が高校生や外部との学びを深める経験は高大接続の観点からいっても大変貴重な機会になったと思います。本当にありがとうございました。
- ・高校生から教員まで多様な人が集っての時間は有意義でした。福井大の学びの深さが強みですから、そのことが卒業した方の姿に表れていくといいなと思います。本日はそれぞれのお立場での本音を聞くことができました。運営の方、学生の方々、ありがとうございました。
- ・現職の立場から申し上げますと、ものすごいスピードで教育というものが変化しています。（今年度中には一人一台タブレット支給や、オンライン授業の進展など）その中で、不易と流行をしっかり掴み取り、教育の本質を見極め、変化のスピードが速い現場で即戦力として、昭和世代を支えてほしいと思います。

5-4 教育成果の状況

本学部の2016年度～2019年度の教育成果の状況については、大学改革支援・学位授与機構「第3期中期目標期間の教育研究に関する評価（4年目終了時）報告書」において以下の理由により、「高い質にある」と判定された。なお全国国立大学の学部等865組織のうち「高い質にある」と判定を受けたものは10.8%である。85.4%が「相応の質にある（標準）」の判定であることから、全国的に高い水準の成果を挙げていると認められたと言える。

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。福井県公立学校教員採用試験現役合格者は、第2期中期目標期間6年間と比較して、第3期中期目標期間4年間で109名と2倍を超えている。また、受験者の合格率も、平成27年度の21.7%から第3期中期目標期間では37.1%～50.9%となっている

なお本学部は2016年度に教育学部に名称変更したため、2016～2018年度は教育地域科学部学校教育課程の卒業生であり、現教育学部のカリキュラムを履修した卒業生は2019年度以降となる。以下、前者を学校教育課程、後者を教育学部と記載する。

ア 卒業率、資格取得等

本学では、2017年度に策定された「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」及び学部ディプロマ・ポリシーに沿った成績評価・卒業判定を実施し、標準就業年限内卒業率は85～90%と高い水準を維持しており、標準修業年限×1.5内では90%以上の学生が卒業している。単位修得率も約95%を維持しており、うち「可」は10%以下にとどまり、ほとんどの学生が着実に各科目において求められる能力・技能を修得しているといえる。（資料5-4-1）

資料5-4-1 学部生卒業率（標準修業年限内および標準修業年限×1.5内）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
標準修業年限内 卒業率	教育学部				85.8%	90.4%
	教育地域科学部	88.2%	90.5%	89.8%		
標準修業年限×1.5内 卒業率	教育学部					
	教育地域科学部	91.8%	95.9%	94.7%	97.6%	95.8%

学校教育課程及び教育学部の卒業生の教員免許状取得状況は、小学校・中学校共に、9割前後であり、多くの学生が小学校・中学校、または特別支援教育の免許と基礎免許の2免許を取得して卒業している。2016年度の初等教育コースと中等教育コースへの改組を背景として、幼稚園免許の取得率が減少し、また2019～2020年度は小中の免許取得者が80%台になっている。なお、2020年度の高等学校の教員免許取得数が増加しているが、この年度は社会科免許を取得する学生が多く、社会科の高校免許は2免許になるため、取得免許数が中学校免許よりも多くなっている。

資料 5-4-2 学校教育課程・教育学部卒業生の取得免許数

	幼	小	中	高	特支
2016年度	12	93	97	89	22
2017年度	19	101	97	92	27
2018年度	14	96	96	80	28
2019年度	6	92	81	85	25
2020年度	9	88	89	102	20

*1種免許・2種免許の合算
*2018年度以前は教育地域科学部

イ 就職、進学

過去5年間の卒業生の進路決定者は97%以上という高い水準である。教員就職率は2016年度の40%から増加傾向にあり2020年度は63%と1.5倍以上の伸びを示している。卒業時の教員就職者と大学院進学者（ほとんどが教員志望）の合計は、63%～72%のあいだを推移している。正規教員就職は、第2期（2010年度～2015年度）と比較すると、第2期の平均15.3名に対して、第3期は平均32.6名と倍以上に向上し、新教育学部第1期生にあたる2019年度卒業生の正規教員就職者は過去10年間で最高の38名となった。福井県公立学校教員採用試験現役合格者は第2期合計52名に対し、第3期は132名と2倍を超える実績をあげており、学部生受験者の合格率も第2期末21.7%から第3期は37.1%～50.9%と大幅に向上した。2016年度・2017年度は県全体の採用者数が増加したことも合格者増に影響があるといえるが、2018年度・2019年度の県採用者数は第2期末と同レベルであり、学部として合格者数、合格率共に著しい成果をあげている。この実績は地域の学校現場での多様な学びを積極的に取り入れ、学校課題に対応できる実践力と専門性を培うことをめざして編成した新カリキュラムの端的な教育成果といえる。この現役合格率の大幅な向上は大学改革支援・学位授与機構による第3期中期目標期間4年目終了時評価において「優れた点」として評価された。（資料5-4-3～4）

資料 5-4-3 学校教育課程・教育学部卒業生の就職状況

	卒業年度	卒業者	正規教員 福井県	正規教員 福井県以外	正規教員 (小計)	講師	教員 (合計)	大学院 進学	公務員	企業等	未定
第3期	2020年度	103	21	8	29	36	65	10	9	14	3
	2019年度	100	27	11	38	17	55	8	4	32	1
	2018年度	101	28	4	32	18	50	15	2	34	0
	2017年度	107	31	6	37	22	59	17	6	23	2
	2016年度	101	23	4	27	14	41	27	7	23	2
参考) 第2期	2015年度	104	16	6	22	33	55	17	8	16	8
	2014年度	102	10	7	17	35	52	21	8	15	6
	2013年度	100	5	6	11	49	60	23	4	12	1
	2012年度	95	7	7	14	33	47	24	3	16	4
	2011年度	103	8	8	16	35	51	27	5	13	5
	2010年度	108	6	6	12	39	51	23	4	22	1

資料 5-4-4 福井県公立学校教員採用試験合格状況

	卒業年度	採用者数 福井県	学部 合格者	他学部 合格者	大学院 合格者	福井大学 在職合格者 (小計)	福井大学 既卒合格者	福井大学 出身合格者
第3期	2020年度	200	23 (34.3%)	2	12	37	29	66
	2019年度	200	27 (45.8%)	0	12	39	30	69
	2018年度	200	28 (50.9%)	1	15	44	50	94
	2017年度	240	31 (42.5%)	0	11	42	53	96
	2016年度	233	23 (37.1%)	0	14	37	68	105
参考) 第2期	2015年度	215	15 (21.7%)	0	11	26	59	85
	2014年度	190	10 (15.9%)	0	16	26	68	94
	2013年度	180	5 (7.5%)	0	10	15	41	56
	2012年度	180	7 (10.9%)	0	8	15	52	67
	2011年度	155	8 (11.1%)	0	12	20	61	81
	2010年度	143	7 (9.7%)	0	6	13	52	65

また卒業生の教員採用状況を、全国の教員養成系大学・学部と平均と比較すると、この5年間では、全国平均とほぼ横並びと言えるが2017年度は全国平均よりも4ポイント以上高い。前回の外部評価時においては、全国平均と比べて本学部卒業生の教員就職率は全ての年度において全国平均を下回っていたことと比較すると、2016年度以降、本学部における学修成果および教員採用に向けた取り組みが一定の成果を出しているといえる。(資料5-4-5)

資料5-4-5 国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の卒業生の教員就職率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全国平均	59.3%	58.9%	58.4%	57.6%	調査中
福井大学	55.4%	65.6%	58.1%	52.2%	64.1%

* 就職率=教員就職者数(正規採用+臨時的任用)/卒業生数

* 2018年度以前は教育地域科学部学校教育課程の値

ウ その他

○学部教育と連動した学部生の学会活動・表彰等の成果

第3期において専門教育において実践的な教材開発・授業実践等を積極的に取り入れ教員と学生の協働の取組が進んだ結果、第2期にはほとんどなかった学部生の学会活動等が教員のサポートのもと活性化している。第3期において、卒業研究に基づく学術論文が2編(第2著者、卒業後公表)、教材開発や各専門領域に関する学会口頭発表・ポスター発表は計29件のほり、美術作品の準グランプリ受賞も1件ある。教育実践力のみならず教科内容に関わる高い専門性の獲得が進んでいると判断できる。(資料5-4-6)

資料5-4-6 学部生の学会活動・表彰等(2016~2019年度)

※下線は学部生

※卒業論文等の内容を卒業後に発表したものを含む(*)

※2020年度はコロナ禍の影響もあり未調査

1. 学会誌・紀要等に掲載された論文・実践報告等

【2017年度】

- ・西村保三、南京佑奈 「多面体のポップアップ模型」 日本数学教育学会高専・大学部会論文誌 vol.23 no.1 (2017)、pp.49-60.*

【2018年度】

- ・服部由美子、前川結花、高原信江 「大学生の被服製作教材に対する現状と課題」 福井大学初等教育研究、4 (2018)、pp.25-30.*

2. 学会口頭発表・ポスター発表等

【2016年度】

- ・山田吉英、小林和雄、山本修平 「手回し発電の手ごたえに関する誤概念の研究—電池の消耗によるブリッジングの可能性に関する基礎研究—」 2016年8月、2016年度日本物理教育学会年会 第33回物理教育研究大会 概要集 pp.19-20.
- ・吉川雄也 「タブレット端末上で動作する学習支援システムを導入した授業の検討」 2016

年 11 月 5 日、日本産業技術教育学会第 28 回北陸支部大会、福井大学教育学部。

- ・ 服部由美子・前川結花「大学生の被服製作に対する意識と現状」 2016 年 10 月 29 日 日本家政学会中部支部第 61 回大会、名古屋学芸大学*
- ・ 松田夏季・服部由美子「ワタの栽培と教材化」 2016 年 11 月 5 日 第 4 回福井 CST シンポジウム、福井大学*
- ・ 青木遙、松本拓也、栗原一嘉 「パルス炭酸ガスレーザー誘起プラズマ元素分析法における発光強度の磁場強度依存性」 2016 年 12 月 9 日 第 4 回先端計測技術の応用展開に関するシンポジウム、36.
- ・ 松本拓也、青木遙、栗原一嘉 「横励起大気圧 CO₂レーザー誘起ガスプラズマ元素分析法における界面活性剤を利用した水溶液中 Cr 価数別検出」 2016 年 12 月 9 日 第 4 回先端計測技術の応用展開に関するシンポジウム、33.
- ・ 西村保三、南京佑奈、「ポップアップによる幾何模型」 2016 年 8 月 3 日 日本数学教育学会全国大会、岐阜大学教育学部附属小学校*
- ・ 坪田小菊、山田孝禎、出村慎一 「種々の運動強度による一過性の最大下運動が短期記憶及び実行機能に及ぼす影響」 2017 年 3 月 5 日 日本体育測定評価学会第 16 回大会.
- ・ 久保田匠、山田孝禎 「バドミントンのスマッシュ速度及びラケットヘッドスピードと上肢の最大挙上重量及び筋パワーの関係」 2017 年 3 月 5 日 日本体育測定評価学会第 16 回大会.
- ・ 薬師葵、山田孝禎 「視空間認知機能評価のためのフライボール捕球テストの提案-測定値の信頼性および経験種目差の検討-」 2017 年 3 月 5 日 日本体育測定評価学会第 16 回大会.

【2017 年度】

- ・ 山田紗衣子、山田吉英、小林和雄 「モデル図が人間の血液の循環に対する概念形成に及ぼす影響-教員養成系大学学部生の調査を中心として-」 2017 年 11 月 理科教育学会北陸支部大会.
- ・ 北山誠治、松本拓也、栗原一嘉 「CO₂レーザー誘起ブレイクダウン分光による元素分析における感度向上の要因について」 2017 年 12 月 9 日 平成 29 年度応用物理学会北陸・信越支部学術講演会.
- ・ 小川真以、山田孝禎、泉山大貴、田井駿也、柳澤彰吾 「ボールの色が野球・ソフトボールにおける打者の選球および反応時間に及ぼす影響」 2017 年 11 月 26 日 第 6 回福井県スポーツ医科学研究大会.
- ・ 田井駿也、山田孝禎、泉山大貴、柳澤彰吾、小川真以 「野球のバットスイングにおける最大筋力とスイングスピードの関係」 2017 年 11 月 26 日 第 6 回福井県スポーツ医科学研究大会.
- ・ 柳澤彰吾、山田孝禎、山次俊介、泉山大貴、小川真以、田井駿也 「ライフル射撃の両足スタンスがライフル銃口および身体重心動揺に及ぼす影響」 2017 年 11 月 26 日 第 6 回福井県スポーツ医科学研究大会.
- ・ 大谷桂輔、山田孝禎、泉山大貴、大田美紀、菅原慎弥 「ダイナミックおよびスタティックストレッチングを組み合わせたストレッチングが筋力、関節可動域、跳躍およびスプリントパフォーマンスに及ぼす影響」 2018 年 3 月 3 日 日本体育測定評価学会第 17 回大会.
- ・ 松原由奈、山田孝禎、泉山大貴、大田美紀、菅原 慎弥 「血中乳酸濃度に基づく種々の運動強度によるウォーミングアップがその後の間欠的運動パフォーマンスに及ぼす影響」 2018 年 3 月 3 日 日本体育測定評価学会第 17 回大会.

【2018 年度】

- ・服部由美子・笠島未来「大学生の家庭用洗剤に対する意識と課題」2018年9月1日 日本家政学会中部支部第63回大会、名古屋文理大学、*
- ・北山誠治、松本拓也、栗原一嘉、「CO₂レーザー誘起ブレイクダウン分光：界面活性剤によるCr価数別検出の要因について」、2018年3月20日、第65回応用物理学会春季学術講演会、20p-P4-33.
- ・村上孝輔、山田孝禎、泉山大貴、李忠林、松田佑貴子 「バレーボールにおけるスパイカーのブロックに対するスパイクの打ち分けスキルと視覚能力の関係」 2018年12月9日 第7回福井県スポーツ医科学研究大会.
- ・松田佑貴子、山田孝禎、泉山大貴、李忠林、村上孝輔 「相対的な水温の変化がスイミングパフォーマンスに及ぼす影響」 2018年12月9日 第7回福井県スポーツ医科学研究大会.
- ・柳澤彰吾、山田孝禎、山次俊介、泉山大貴、李忠林、田井駿也、小川真以. 「国体ライフル射撃選手における射撃中の足圧中心動揺およびライフル銃口動揺の特性、およびそれらが射撃パフォーマンスに及ぼす影響」 2019年3月2日 日本体育測定評価学会第18回大会.
- ・田井駿也、山田孝禎、泉山大貴、李忠林、柳澤彰吾、小川真以. 「野球のバットスイングスピード、スイング動作のキネマティクス特性およびそれらと打率との関係」. 2019年3月2日 日本体育測定評価学会第18回大会.
- ・小川真以、山田孝禎、泉山大貴、李忠林、田井駿也、柳澤彰吾. 「野球・ソフトボールにおけるボールの色が打者のコース判定およびそれに要した時間に及ぼす影響」. 2019年3月2日 日本体育測定評価学会第18回大会.

【2019年度】

- ・徳田翔太、小林和雄、山田吉英「理科授業における予想の役割—教員養成大学生の意識調査から見えてきたもの」 2019年11月 日本理科教育学会北陸支部大会（2019）研究発表要旨集 p.13.
- ・山田哲士 「ICT 活用実践とアンケート調査から得られた ICT 活用に関する一考察」2019年11月16日、日本産業技術教育学会第30回北陸支部大会、新潟大学(新潟市)
- ・青木祐斗、山田孝禎、山内彩歌 「野球のスイングスピードと体幹捻転筋力との関係性」2019年11月10日 第8回福井県スポーツ医科学研究大会.
- ・山内彩歌、山田孝禎、青木祐斗 「スケートティング方法の違いが滑走タイムに及ぼす影響」 . 2019年11月10日 第8回福井県スポーツ医科学研究大会.
- ・村上孝輔、山田孝禎、松田佑貴子. 「シャッターゴーグルによる一過性の視覚情報制限下のレセプション練習が直後のレセプションパフォーマンスに及ぼす影響」. 2020年3月1日日本体育測定評価学会第19回大会.
- ・松田佑貴子、山田孝禎、村上孝輔. 「温度変化に伴う表在感覚の違いがスイミングパフォーマンスに及ぼす影響」. 2020年3月1日 日本体育測定評価学会第19回大会.

3. 受賞・表彰等

【2017年度】

- ・蟻塚知都 木彫フォークアートおおや 準グランプリ

【2019年度】

- ・八杉有飛 福井2020ふくリンピック～未来を創るまちづくりプロジェクト（附属学校前期課程「社会創生科」連携事業） 福井県県民ワクワクチャレンジコンテスト（若者部門・100万円コース）採択

（教育学部資料）

○ 学校・地域連携教育の学修成果 「ふくリンピック」の企画

第3期に立ち上げた初等3系（学校・地域連携系）では2019年度に8名が地域住民ボランティアの活用、小学校合併等、学校と地域に関わる重要課題をテーマとして卒業研究に取組んだ。うち1名は附属義務教育学校前期課程の「社会創生科」と地域NPOのプロジェクトを連携させる実践に取組、「ふくリンピック（オリンピック・パラリンピック種目を取り入れた駅前回遊型スポーツイベント）」の児童自主企画の進展に大きく貢献した。新聞報道に取り上げられ、学生自身が福井県「県民ワクワクチャレンジプランコンテスト2019（若者部門・100万円コース）」に応募し採択（30件応募中3件採択）されるなど社会的にも高評価を受けた。イベント自体は2020年3月に実施予定でコロナ禍のため実現しなかったが、学校と地域を結ぶことを通じて児童の主体性を育むという課題に実地に取り組んだこの卒業研究は、附属学園や地域との連携を通じて実践力の育成を強化してきた新カリキュラムの顕著な成果である。これは大学改革支援・学位授与機構による第3期中期目標期間4年目終了時評価において「特色ある点」として評価された。（資料5-4-7）

資料5-4-7 初等3系学生による附属学園での実践



附属義務学校前期課程児童による企画のチラシ



福井新聞社提供 2019年10月8日付

○地域のニーズに応える地域志向人材の育成

2016年度に県内5大学が地域志向の科目によるプログラムを組み、福井県や地元産業界等と連携して地域に貢献できる人材を育成する「ふくい地域創生士」資格制度がスタートした。学部では県教育委員会が掲げる「ふるさと教育」に貢献できる教員の力量形成につながるこの資格取得を学生に推奨し、2018年度に22名、2019年度に21名、2020年度9名が認定された。これも第3期中期目標期間4年目終了時評価において「特色ある点」として評価された。

○カリキュラムの履修を通して涵養された能力の検証

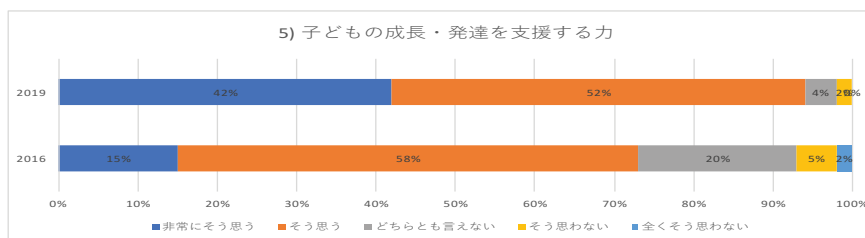
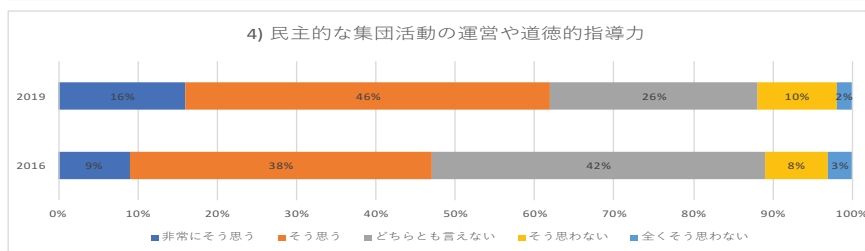
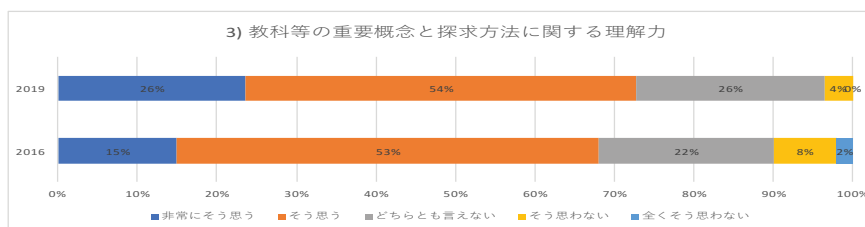
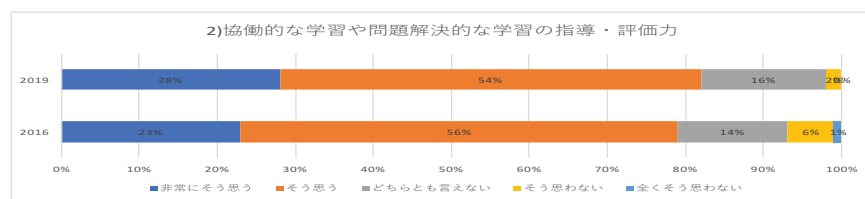
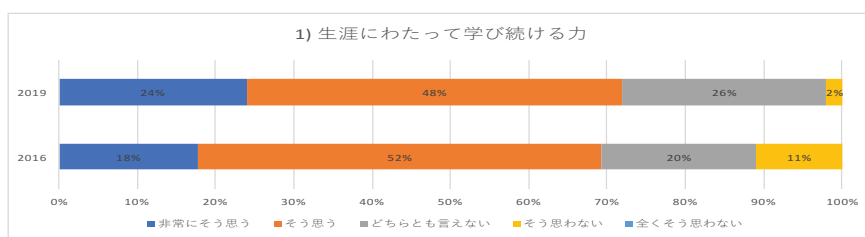
4年生対象のカリキュラム・アンケートでは、ディプロマ・ポリシーに挙げた5つの力の修得についての肯定的回答が2019年度は78.0%であり2016年度(旧カリキュラム)から平均12.6ポイント向上した。特に「子どもの成長・発達を支援する力」は73%から94%に向上した。ここから第3期にディプロマ・ポリシーに掲げた力の涵養が進んだといえる(資料5-4-8)。

資料5-4-8 カリキュラム履修を通じて涵養された能力等の検証(2016、2019年度)

■ディプロマ・ポリシーに掲げた力

(2016年度および2019年度教育学部「カリキュラム・アンケート」より)

Q. カリキュラムに沿って真摯に学修に取り組むことを通して、あなたは以下のような力を修得できたと思いますか。



教職コア科目「教育実践研究A」の3年終了時のアンケートにおいて、この授業が「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を培うものとなっているかという問いに対する肯定的回答は、2016年度47%、65%、85%に対し、2019年度は65%、83%、90%とすべてについて大きく向上した。また「チームで働く力」について「強くそう思う」と回答した学生は22%から42%と大幅に増加した。これらの自己評価から、協働的な課題解決能力の獲得が向上しているといえる。

意識満足度調査において「学部のカリキュラムは教師あるいは地域で活躍する人材として備えるべき能力を修得するうえで役立つと思いますか」という問いに対し「強くそう思う」「そう思う」と回答した学生は、2014年度は60%であったのに対し、2017年度69%、2019年度74%と上昇している。こうした回答を総合して、新カリキュラムが本学部の教育目的に即して有効に機能していると判断できる。

○「意識満足度調査」による意見聴取の結果

福井大学では、学生の大学における研究・教育についての満足度を聴取する目的で2015年度（第2期）と2019年度（第3期）に、「意識・満足度調査」を行った。

2019年度調査は新カリキュラムによる第1期生卒業時の意見聴取である。（就職先・進学先の満足度）「十分満足」「満足」と回答した学生は、2014年度56.6%、2017年度75.2%、88.1%と大きく増加している。実践的な学びのなかで自らのキャリアデザインについて考える機会が増えたことが、納得のいく就職・進学につながったと考えられる。

〈大学の学修・研究を通して身につけた力〉設問に挙げた力が「十分身についた」「身についた」という回答は、第2期から全体として10～20%向上している。特に「専門知識や技能」は2014年度49.9%、2017年度69.1%、2019年度79.7%と向上が顕著である。「実践的な能力」「広い視野で物事を多面的に考える力」「ディスカッションやディベートする力」も2019年度に20%程度向上し、肯定的回答が約7割という高い水準に達している。

〈教員養成カリキュラムの有効性〉カリキュラムが教師等地域で活躍する人材として備えるべき能力を修得するうえで役立ったかという問いに対し、肯定的回答は2017年度59%から2019年度76%に大幅に向上している（資料5-4-9）。

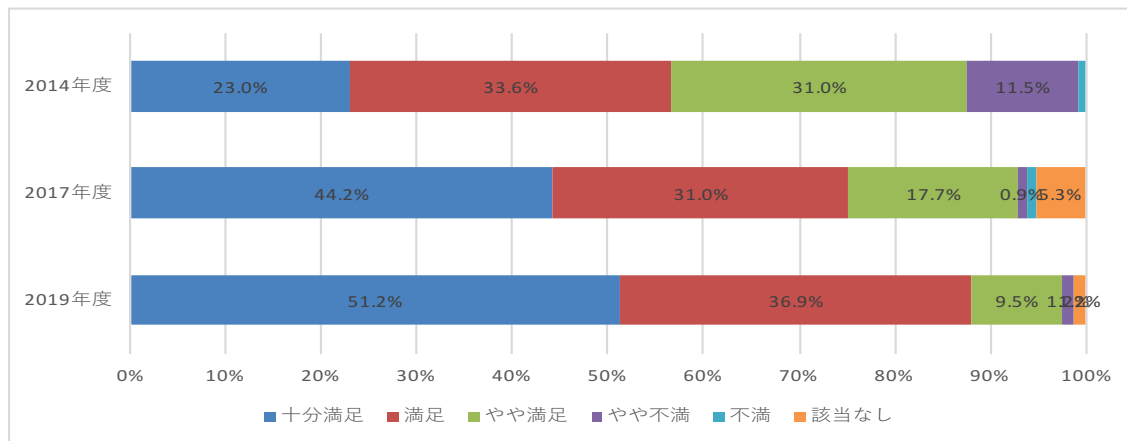
資料5-4-9 「福井大学の教育・研究に対する意識満足度調査」概要と結果（2016～2019年度）

- | | | |
|---|--------------|--------------|
| <p>■実施時期：2016年度、2017年度（簡易版）、2019年度
第2期は2014年度実施、第3期実施の設問は一部改訂している</p> | | |
| <p>■対象：福井大学全学部・研究科学生</p> | | |
| <p>■質問項目（2019年度）：</p> | | |
| 1. 福井大学のイメージ | 2. 満足度（ソフト面） | 3. 満足度（ハード面） |
| 4. 教育・研究に対するニーズ | 5. 自己分析 | |
| 6. その他（初年時教育、カリキュラム全般、人間形成等、成績等） | 7. 意見・質問 | |
| 8. 授業外学修時間 | | |

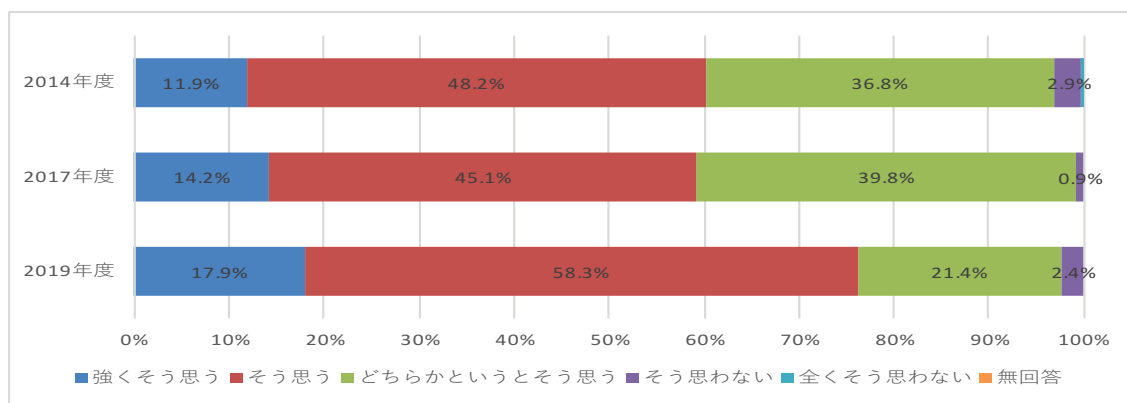
■調査結果（抜粋）

2014年度値は全学年回答の参考値（以下同様）

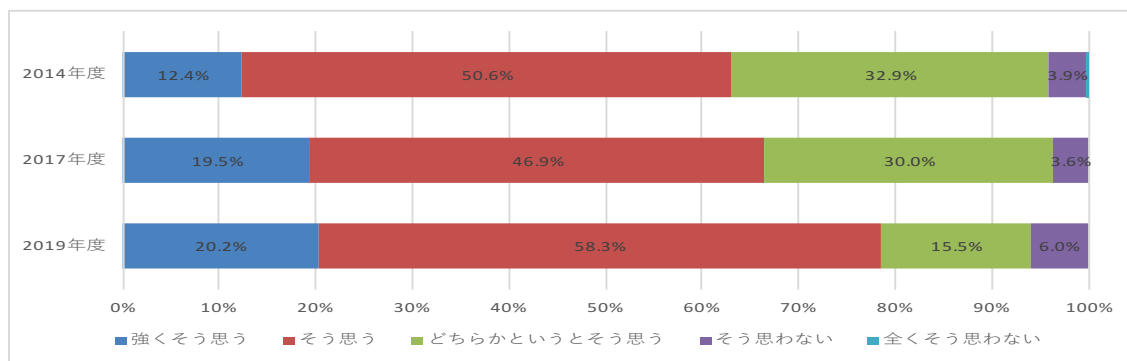
Q. 自分の進学・就職先について、あなたはどの程度満足していますか。



Q. 教育学部・教育地域科学部のカリキュラムは教師あるいは地域で活躍する人材として備えるべき能力を修得するうえで役立つと思いますか。



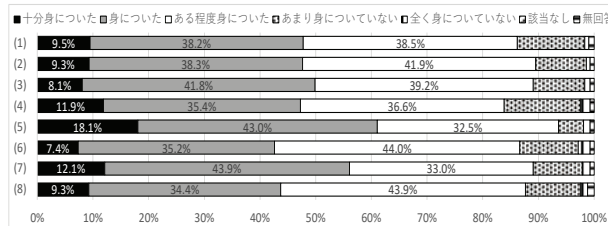
Q. 教育学部・教育地域科学部では、さまざまな教育方法・履修形態（アクティブ・ラーニング型授業、少人数授業、統合型講義、実習など）を取り入れています。これらは教師あるいは地域で活躍する人材として備えるべき能力を育成するうえで役立つと思いますか。



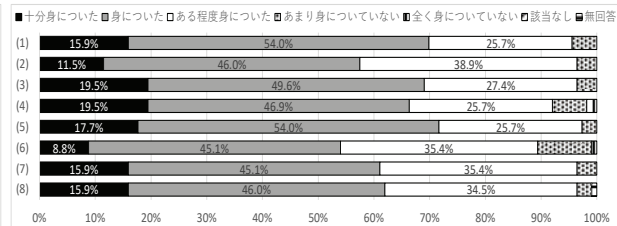
Q. あなたは福井大学で学修や研究を行うことによって以下に示す力がどの程度身についた（あるいは身につく）と思いますか。

- (1) 実践的な能力
- (2) 広い視野で物事を多面的に考える力
- (3) 専門知識や技能
- (4) ディスカッションやディベートをする力
- (5) 他者と協調する力
- (6) 文章作成や文章表現の力
- (7) 日常的にコミュニケーションをする力
- (8) 事実や他者に対する誠実さ

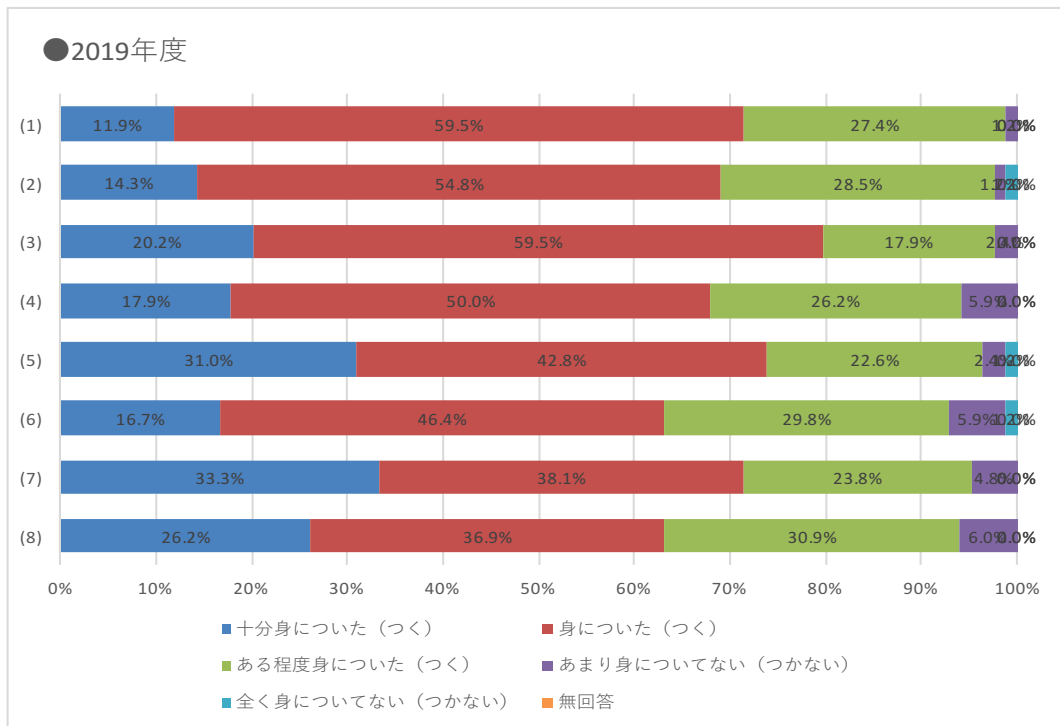
●2014年度



●2017年度



●2019年度



○卒業生からの意見聴取

2019 年に実施した福井大学の教育に関する卒業生・修了生アンケート結果から、本学部での学びが専門的・実践的な力量を備えた学校教員になるための基礎として役立ったという回答は第2期の69%から94%に飛躍的に向上した。学校現場において主体的・対話的で深い学びを取り入れた授業を展開する実践力の基礎として役に立ったという回答も76%と高水準である。「実践との繋がりのなかから子どもとの関わりや教育について考える機会となった」など、学部での学

びが学校現場での教育実践を支えていることを示す記述も多く、学校等と連携した課題探究型の学修を核とするカリキュラムの有効性を検証することができた（資料 5-4-10）。

資料 5-4-10 福井大学の教育に関する卒業生・修了生アンケート結果（2019 年度）

■2019 年 12 月～2020 年 1 月実施

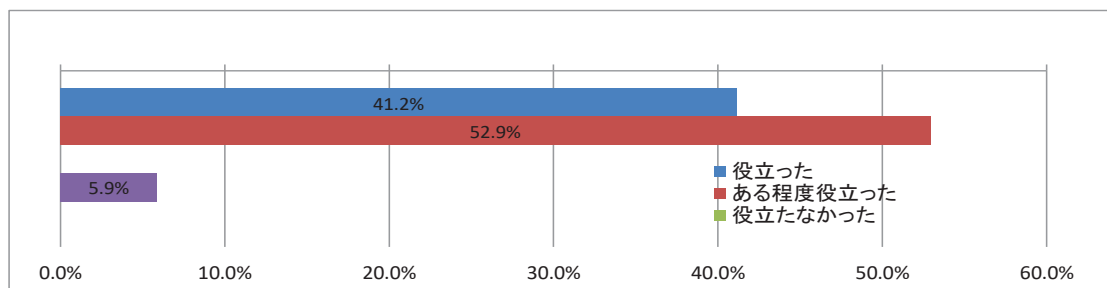
■対象：第 3 期（2016 年度～2018 年度）卒業生・修了生

■回収数：学部卒業生 12 名、大学院修了生 10 名

職業内訳：教員小学校 6 名、中学校 6 名、高等学校 1 名、特別支援学校 3 名
公務員 1 名、企業 2 名

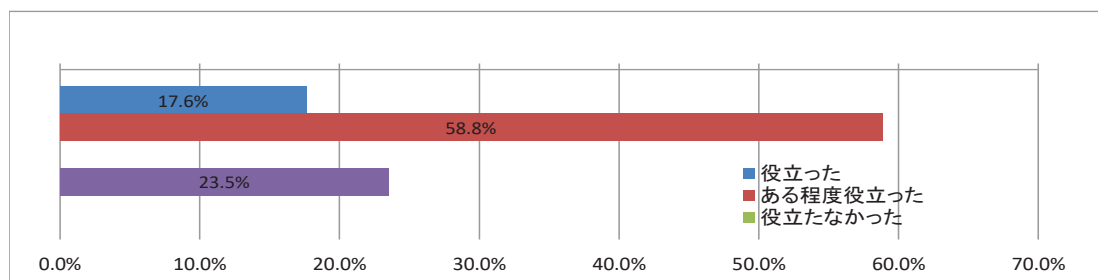
Q. 卒業・修了後、教員の仕事に就いた方にお尋ねします。学校教育課程では、子どもへの深い理解と子どもの主体的な学びを組織する専門的・実践的な力量を備えた学校教員の養成を目的としています。また修士課程では高い教科専門性に基づく実践的な授業づくりの能力と指導力を備え学校教育の今日的な諸課題に柔軟に対応できる教員の養成を目指しています。

大学での学びはこうした目的のための基礎として役立ちましたか。

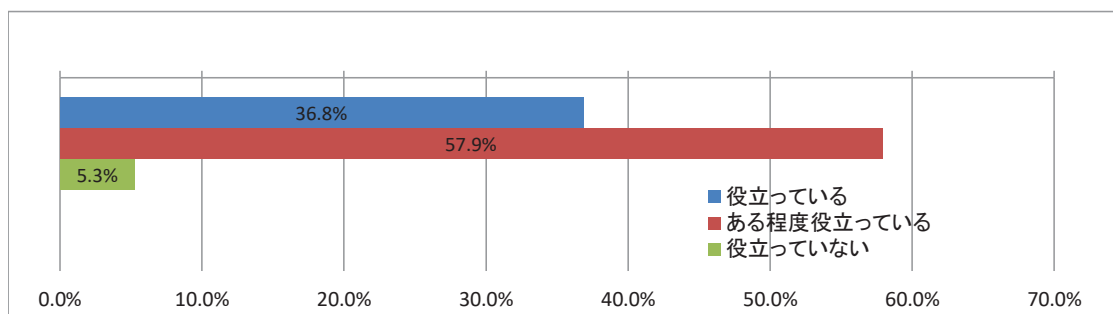


※紫は「どちらとも言えない」（以下同）

Q. 大学での学びは、学校現場において「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」を取り入れた授業を展開する教師としての実践力の基礎として役立ちましたか。



Q. 本学部・研究科では、課題探究、討論、グループ・ワーク、プロジェクト学習、報告書作成、プレゼンテーション、実習、実験、実技等を授業に積極的に導入し、アクティブ・ラーニングを推進しています。こうした手法等を活用した大学での学びは現在の仕事や生活において役立っている



ると思いますか。

自由記述（抜粋）

- よかったことは研究室で先生方の教育や研究に対する考え方に触れられたこと。そこで得られた知識や考え方が、最も日々の授業づくりに役立っています。
- 大学の学びを通して「前に踏み出す力」や「チームで働く力」を身につけることができたのではないかと思います。その点から、大変ではありましたが、課題探究・討論・グループワーク・を多く行ったのはよかったと思います。
- 学校教育課程及びコースの学生数が少ないこともあり、学生同士や大学教員との距離が近く、とても有意義な4年間を過ごすことができたと感じている。探究ネットワークやライフパートナー、卒業研究での質的研究では、実践との繋がりのなかから子どもとの関わりや教育について考える機会となった。
- 様々な人と意見を交換しあう機会が多かったので、話し合いを進めていくスキルなどが身に付き、仕事にも生かされていると思います。
- 私は主免と副免の教育実習の間で、3ヶ月間インターンシップに行かせていただきました。その経験が特によく、より実際の学校現場について知ることができました。大学生の間から実際に学校現場で教師の方々と働く経験は、卒業後にきつといかせるものになると思います。

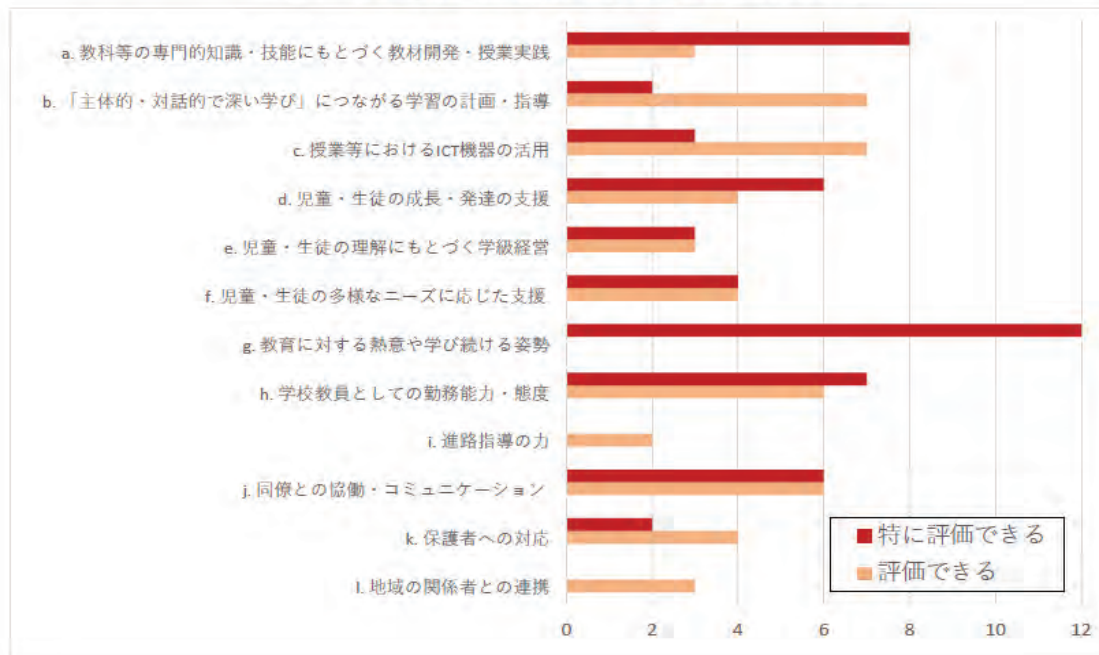
○学校管理職等へのアンケート調査の結果に基づく教育成果

県内学校の管理職等を対象に卒業生・修了生の勤務状況に関するアンケート調査を2019年度に実施した。第2期の記述式による意見聴取に対し、第3期は評価事項をより明確に把握するため、学部の教育理念に掲げられた項目を挙げて評価を求めた。調査対象となった学部卒業生10名のうち9名が「教育に対する熱意や学び続ける姿勢」に関して「特に評価できる」、8名が「教科等の専門的知識・技能にもとづく教材開発・授業実践」に関して「特に評価できる・評価できる」と判断され、全般的に極めて高い評価を得た。所見においても「オールラウンドで場に応じた力を発揮する教師として特筆できる」など、本学卒業生に対する好意的な評価と高い期待が寄せられており、深い専門性を身に付け、学び続けながら同僚と連携できる力量を備えた教員養成が実現できていることの証左といえる（資料5-4-11）。

資料5-4-11 学校管理者等へのアンケート調査結果（2019年度）

- ・回答者は校長12名、教諭1名
- ・対象者13名の内訳は、学部卒業生10名（大学院までの修了生4名）、大学院のみ修了生3名
- ・学部は2015～2018年度卒業生、大学院は2016～2018年度修了生が含まれている
- ・a～lの評価項目については、複数選択可、制限なしで回答を依頼。

卒業生・修了生の就業状況に関する学校管理職等へのアンケート



所見欄・自由記述欄からの抜粋

- 新採用として本校に勤務して3年が経過する。その間は、学年副担任として、英語科教員として活躍している。英語の授業では、海外での経験談を取り入れながら、テンポのある元気な授業を実践している。本校では、3年生の英語については習熟度別学習を行っており、上位クラスの担当をしている。1時間の授業を、日本語を使わず英語だけで行うということにも取り組んでいる。教材研究をしっかりと行い、「英語が好き」と生徒が答えてくれるように工夫・実践している。また、小中連携として、小学校英語とのつながりも意識している。（中学校校長、2016年度卒業生に対する所見）
- 教師にやりがいを持ち、資質・能力を伸ばすための研鑽に大変意欲的に務めている。その真摯な姿勢は児童や保護者、同僚からも評価されている。昨年は体育科における全国大会プレ大会にて研究授業を実践し、コミュニケーションを育てる提案と指導は早稲田大学の吉永教授より良好な評価をいただいた。また、学級担任としておおらかできめ細やかな指導は、児童の心をつかみ、一人ひとりの個性に応じることで学級経営が安定し、児童の学力や体力が伸びている。オールラウンドで、場に応じた力を発揮する教師として特筆できる。（小学校校長、2017年度卒業生に対する所見）
- 福井大学教育学部出身の若手教員およびインターン生も大変熱心に児童に関わり、教材研究にも余念がない。毎年、優秀な人材を輩出している。（小学校校長、2018年度卒業生に対する回答の自由記述欄より）

5-5 学生支援の状況

ア 就職支援の体制と取り組み

○キャリア支援等に係る取り組みの実施

教育学部学校教育課程は教員養成課程であり、多くの学生が教員採用を目指している。そのため、キャリア支援として、教員採用試験対策を中心に行っている。2016年度に「教採対策タスクフォース」を立ち上げ、教採試験得点や学生ニーズの調査分析を行い、検討結果に基づき、学部就職委員会、学部附属教育実践総合センター、そして全国的に高い実績をあげている本学キャリア支援課（大学通信調査ランキング複数学部を有する国立大学で就職率12年連続1位）との連携・情報共有を強化するため、3者連絡会議を2017年度から実施している。年間に教職志望者向けガイダンス2回、模擬試験3回、教採試験説明会4回、その他講座等（志願書作成指導、直前模擬面接等を含む）を開催し、県教育委員会から講師を招聘し学生のモチベーション向上を図っている。

一方、2018年度以前は教育地域科学部の中に教員免許を取得しない地域科学課程があり、また学校教育課程の中にも教員以外の就職を希望する者もいる。そのような学生に対して、年間を通して、さまざまな就職関連の講座や説明会、大学独自の企業説明会、就職情報企業関係者の講演会等を開催している。3年次生以下の学生の参考にするため、就職活動を経験済みの卒業年次の学生や卒業生から体験談を聞く企画も行っている。本学部では、以前より就職委員会が「就職の手引き」を作成し就職活動を目前に控えた3年次生に配布してきたが、現在では、これを発展させた「就職活動の手引」を全学的に整備し、就職支援室から発行・配布している。手引には、就職活動に際しての心構えや活動の概略の説明、過去の就職状況の表、就職情報などの問い合わせのほか、学生に提出を求める就職試験の受験報告書や就職・進学決定（内定）届けも綴じ込まれており、これを通じて大学側として学生の進路の把握に努めている。

近年、福井県経営者協会が実施主体で、3年次生を対象とした福井県内の企業へのインターンシップが行われるようになってきているが、例年5月にその説明会を本学において開催しており、3年次生が比較的早い時期に目的意識をもった就職活動への準備を整えられるよう、積極的な指導を展開しており、インターンシップ参加者は本学部でも増加している。このような手厚い就職に関わる支援が、福井大学の高い就職率へと繋がっているものといえる。一例として、就職ガイダンスの2018年度の年間予定を示す（資料5-5-1）。

資料 5-5-1 就職ガイダンスの年間計画（2018 年度）

4月	教職ガイダンス 教職の魅力「やりがい」等（4月20日）
	教員採用試験対策模擬試験（第1回）（4月22日）
	教員採用試験大学推薦学内選考（4月23日：神戸市、4月25日：京都府）
5月	教員採用試験大学推薦学内選考（5月1日：京都府）
	県外教員作用試験説明会（5月10日：金沢市・石川県、5月11日：京都市、5月17日：富山市）
	教員採用試験対策講座（教育時事・教育心理）（5月11日）
	教員採用試験大学推薦学内選考（京都市）（5月11日）
	福井県教員採用試験説明会（5月18日）
	教員採用試験対策模擬試験（第2回）（5月20日）
	教員採用における志願書の指導（5月21日-5月29日）
6月	教員採用試験対策模擬試験（第3回）（6月10日）
8月	教員採用試験二次選考直前学習会
	学部4年生、大学院2年生に対する進路状況調査（第1回目）（教採1次試験結果を含む）
	企業訪問（就職委員長、就職支援室長）
10月	教職ガイダンス 教員採用試験対策スタートアップ講座）
11月	教員採用試験対策勉強会（学部3年生、大学院1年生対象）（～31年7月）
	学部4年生、大学院2年生に対する進路状況調査（第2回目）（教採2次試験結果を含む）
12月	OBOGによる個別企業研究会（～2月）
	学部3年生、大学院1年生に対する就職・進学に関する希望調査
2月	学部4年生、大学院2年生に対する進路状況調査（第3回目）（～3月）
3月	学内合同企業説明会

○附属教育実践センター主催の教員採用試験対策講座

教育学部附属教育実践総合センター主催の教採対策勉強会は8～9月を除き毎週2～3回開催している。第3期に情報発信とコンテンツの充実を図り、2015年度の利用者延べ約600名に対し、第3期は延べ950～1,100名と大幅に向上し、現役合格者の増加につながった。退職校長をセンター特命教員として2017年度と2019年度に各1名雇用し、週5日学生対応可能な体制を整備した。2016年度から小学校教科に対する対策として教科教育を専門とする教員が専門の講座を開設し、年々DVD教材を充実させている。また、2次試験直前(7月末から8月上旬)には、直前勉強会として模擬面接や論文を集中的に行っている。これらのキャリア支援の取組に対する本学部4年生の肯定的評価は2019年度意識満足度調査で95.5%であり第2期2014年度93.2%から引き続き高い満足度を維持している(資料5-5-2)。教採対策支援に関しては「9.附属施設の活動」の項も参照。

資料5-5-2 教員採用試験対策勉強会実施状況

2020年度	教職教養 DVD個別視聴)	延べ322件
	論文	対面 :計12回, メール :延べ190件
	個人面接	対面 :計8回 延べ43件), リモート62件
	志願書作成 :添削	延べ107件
	2次直前対策勉強会	論文・個人面接 :142件 (7/27～30)
2019年度	論文・集団討論・教職教養 DVD個別視聴)	延べ328件
	論文・志願書・個人面接	延べ290 (コロナ対応のため全てオンライン支援)
	2次直前対策勉強会	論文・個人面接 :139件 (7/28～31)
2018年度	論文・集団討論・教職教養 DVD個別視聴)・教員心得講座	延べ553件
	教職教養・小学校教科講義開催 教科教育教員)	参加 :延べ61名
	2次直前対策勉強会	論文・個人面接 :280件 (7/30～8/2)
2017年度	論文・集団討論・教職教養 DVD個別視聴)	延べ608件
	教職教養・小学校教科講義開催 教科教育教員)	参加 :延べ82名
	2次直前対策勉強会	論文・個人面接 :243件 (7/30～8/2)
2016年度	論文・集団討論・教職教養 DVD個別視聴)	延べ861件
	教職教養・小学校教科講義開催 教科教育教員)	参加 :延べ149名
	2次直前対策勉強会	論文・個人面接 :258件 (7/31～8/3)

イ 学生支援の体制と取り組み

○「学生代表と学部長等との懇談会」に基づく学習環境の整備

教育学部学生の支援の一環として、第2期から引き続き「学生代表と学部長等との懇談会」を実施している。出席者は学部長等と教員2名と教育地域学部支援室長、そして学校教育課程のサブコースまたは系代表学生各1名(2018年度以前は地域科学課程の系の代表学生各1名)である。

第3期はより回数を増やし、教育内容・学習環境・学生生活に対する要望をよりきめ細やかな把握できる体制を作っている。特にコロナ禍でオンライン学習が強いられた2020年度には後期

により多くの学生の意見を聴取した。聴取した意見は教務に係わる要望・意見については関係教員に伝え、状況や対応についての説明と改善を求めている。また、施設・設備等に関わる要望については関係部所に伝え、対応を検討するように依頼している。これらの内容は「学生からの意見・要望メモ」としてまとめられ、関係教員、各部局で情報が共有されるとともに、学生の要望に対する関係者のコメントを付した資料を学生に配布してフィードバックを行っている。学生からの意見に基づき、第3期にアクティブ・ラーニング等の学習形態に対応できるよう一部講義室の机を稼働しやすいものに交換、学生用の印刷機を更新する、教育系3号館に自販機の設置等、学習環境の整備を行い、学生ニーズに応じている。この懇談会に基づく支援の取り組みは大学改革支援・学位授与機構による第3期中期目標期間4年目終了時評価においても「特色ある点」として評価された。

資料5-5-3 学生代表と学部長等との懇談会の実施状況

資料5-5-3 学生代表と学部長等との懇談会

年度	日付	学年等	参加者
2016年度 (66名)	6月14日	地域科学課程3年生	6
	6月23日	学校教育課程2年生	7
	6月30日	学校教育課程2年生	6
	7月5日	学校教育課程3年生	7
	7月12日	学校教育課程3年生	5
	10月5日	地域科学課程2年生	6
	10月7日	学校教育課程4年生	7
	10月15日	地域科学課程4年生	4
	10月18日	学校教育課程1年生	6
	10月21日	学校教育課程4年生	6
	10月25日	学校教育課程1年生	6
2017年度 (37名)	6月28日	初等教育コース2年生	6
	7月7日	中等教育コース2年生	6
	7月12日	地域科学課程3年生	6
	10月25日	学校教育課程4年生	6
	10月26日	学校教育課程4年生	7
	11月6日	地域科学課程4年生	6
2018年度 (44名)	7月9日	中等教育コース2年生	6
	7月10日	初等教育コース2年生	6
	7月23日	学校教育課程4年生	6
	7月24日	学校教育課程4年生	7
	10月25日	学校教育課程4年生	6
	10月26日	学校教育課程4年生	7
	11月6日	地域科学課程4年生	6
2019年度 (21名)	12月9日	初等教育コース4年生	5
	12月10日	初等教育コース2年生	6
	12月11日	中等教育コース2年生	5
	12月12日	中等教育コース4年生	5
2020年度 (57名)	11月5日	初等教育コース1年生	10
	11月9日	中等教育コース1年生	9
	11月12日	初等教育コース2年生	10
	11月16日	中等教育コース2年生	9
	11月26日	初等教育コース4年生	10
	11月30日	中等教育コース4年生	9

○オフィス・アワーの実施

学生の学習指導および大学生活のサポートの一環として、学生からの質問および相談に教員が対応する時間帯として、教育学部に携わる全ての専任教員にオフィス・アワーの設定を義務づけている。オフィス・アワーは、任意の時間帯の学生対応を妨げるものではなく、教員に対してできるだけ同時時間帯に予定を入れないこととして、学生から教員に相談しやすい環境を整備する手段の一環として設けられている。なお、2019年度後期より紙媒体による学生への配布を廃止しており、現在、ウェブ上のシラバス記載によって周知している。その他、各学期の履修申請に先立ち学生が当期に履修しようとする授業科目について、運用上、助言教員による確認を経ることとしている。以下は2019年度前期のオフィス・アワーのスケジュールである（資料5-5-4）。

資料5-5-4 オフィス・アワーの実施状況の例（2019年度）

◆教育学部			
所属	教員氏名	曜日	時間
初等教育学コース	小学校教育学サブコース		
	1系「教職探究系」		
	大山 利典	月	14:10~17:40
	水沢 利康	水	10:30~12:00
	橋本 志	水	10:30~12:00
	橋本 保三	水	10:30~12:00
	松本 一雄	月	14:45~16:15
	門井 直樹	火	13:00~14:30
	三好 隆志	金	10:30~12:00
	吉村 治広	水	13:00~14:30
	伊藤 正起	水	12:00~13:00
	藤原 貴広	水	14:45~16:00
	大和 真希子	水	10:30~12:00
	2系「子ども理解系」		
	樋口 山崎	月	17:00~18:00
	竹内 恵子	火	14:45~16:15
	梅村 恵子	水	12:00~13:00
	小林 和雄	金	12:00~13:15
	藤 智行	月	9:00~10:30
	大西 崇史	金	12:00~13:00
	藤野 麻衣	火	10:30~12:00
	口分田 政史	水	16:30~18:00
	3系「学校・地域連携系」		
	森屋 敏史	水	15:00~17:00
	渡原 隆浩	水	10:30~12:00
	三浦 尚	水	10:30~12:00
	藤田 敦子	水	10:30~12:00
	藤原 貴典	水	14:45~16:15
	藤野 悠里	水	12:00~13:00
	特別支援教育学サブコース		
石井（ア）マコト	水	16:30~18:00	
藤原 優子	火	9:00~10:30	
新井 聖高	月	16:30~18:00	
菅原 米美			
松本 健一	金	12:00~13:00	
三橋 美典	月	12:15~13:30	
人文社会教育学サブコース			
藤田 幸行	火	13:00~14:30	
渡邊 久和	火	14:30~16:00	
中川 智富	月	13:00~14:30	
松本 一雄	月	14:45~16:15	
中村 太二	月	10:30~12:00	
赤田 聖彰子	木	12:00~13:00	
ロジェンズ	水	13:00~14:30	
伊藤 正起	水	12:00~13:00	
長谷川 純子	火	14:45~16:15	
橋本 隆志	火	10:30~12:00	
堤田 尚	水	11:30~12:30	
橋本 隆志	木	12:10~12:50	
門井 直樹	火	13:00~14:30	
中等教育学コース	国教・生活教育サブコース		
	橋本 隆志	水	10:30~12:00
	松本 智恵子	月	14:45~16:15
	西村 保三	火	10:30~12:00
	白分田 政史	水	16:30~18:00
	山本 博文	水	8:45~10:15
	藤原 一貴	水	10:30~12:00
	渡原 隆浩	水	10:30~12:00
	青山 嗣代	月	10:30~12:00
	山田 吉美	水	16:30~18:00
	藤村 宏人	月	12:00~13:00
	高沢 博	水	16:30~18:00
	林 雅香	火	14:45~16:15
	藤本 純子	月	12:30~14:30
	藤原 貴典	水	13:00~14:30
	村上 聖高	水	12:30~14:00
	竹内 恵子	火	14:45~16:15
	藤原 貴典	金	12:00~13:00
	藤野 悠一	水	12:00~14:00
	橋本 光	木	10:30~12:00
	石川 和彦	火	10:30~12:00
	松村 正三	火	10:30~12:00
	芸術・スポーツ教育サブコース		
	高木 尚典	月	10:30~12:30
	吉村 治広	木	13:00~14:30
	藤谷 文也	水	10:30~12:00
	梅村 恵子	水	12:00~13:00
	藤谷 政史	水	10:30~12:00
	藤原 貴典	水	10:30~12:00
	水沢 利康	水	10:30~12:00
山田 幸枝	木	13:00~14:30	
藤本 秀一	月	10:30~12:00	
高崎 正二	月	16:10~17:40	
坂本 太郎	水	12:10~13:00	
藤 七雄	火	10:00~12:00	
藤田 由美	月	17:00~18:00	
教職開発専攻（幼稚園次学位）	水野 香		
	藤野 麻衣	火	10:30~12:00
	松本 健一	金	12:00~13:00
	藤澤 晶一	木	9:30~11:00
	橋本 幸嗣	水	13:00~15:00
	藤原 悠里	水	12:00~13:00
	藤原 米美		
	三田村 彰	金	8:45~10:30
	藤原 貴典	水	14:45~16:15
	小林 和雄	金	12:00~13:15
	中島 進	木	13:00~14:30
	大西 崇史	金	12:00~13:00
	藤原 貴広	水	14:45~16:00
	藤原 優子	火	9:00~10:30
	茂本 昌子	木	12:00~14:00
	新井 聖高	月	16:30~18:00
	小島 啓有	木	16:30~18:00
	小杉 直一郎	木	16:30~18:00
	藤原 貴子	木	10:30~12:00
	藤原 宏人	木	10:30~12:00

○履修上特別な支援を要する学生の取り組み① 経済的困難を抱える学生の支援

本学学生が受給可能な奨学金には、日本学生支援機構および本学独自の奨学金があり、きめ細やかな手厚い支援を行っている。

教育学部の学生で最も受給者が多いのは日本学生支援機構の奨学金である。日本学生支援機構の奨学金の受給者数は年々増加しており、2020年度は150人以上の学生が給付ないし貸与を受けている。（資料 5-5-5）

また本学独自の奨学金として、学資負担者（保護者等）の経済状況の急変（失職、破産、災害等）により授業料の納付が困難となった学生を救済するための支援制度を設けている。第3期中の実績は下記の通りである（資料 5-5-6）。学部学生の経済的支援を目的とする奨学金として「福井大学学生修学支援奨学金」がある。第3期中の実績は下記の通りである。さらに、福井大学への進学を強く希望している受験生に対し、入学後の修学に必要な経済的支援を行うことを目的とした福井大学基金予約型奨学金を設けている。第3期中の実績は下記の通りである（資料 5-5-7）。

資料 5-5-5 日本学生支援機構の支援状況

	給付 (旧制度)	給付 (新制度R2～)	貸与
2016年	0		32
2017年	0		60
2018年	3		93
2019年	5		122
2020年		42	110

資料 5-5-6 学資負担者の経済状況の急変による授業料納付困難学生への支援状況

年 度	申請者数		備 考
	前期	後期	
2016年度	0	0	
2017年度	0	2	教育地域科学部 1名、教育学研究科 1名支援承認
2018年度	0	0	
2019年度	0	0	
2020年度	0	0	

資料 5-5-7 福井大学学生修学支援奨学金・基金予約型奨学金の支援状況

	学生修学支援奨学金		福井大学基金予約型奨学金		
	前期	後期	申請者	内定者	採用者
2016年度	4	2	0 (1)	0 (1)	0 (1)
2017年度	1	1	1 (1)	1 (1)	0
2018年度	1	1	1 (4)	1 (4)	0
2019年度	0	2	1 (6)	1 (6)	1 (3)
2020年度	0	0	1 (6)	1 (6)	0 (3)

数値は教育学部、()内は全学

また 2020 年度より急速に広まったコロナウイルス禍による学生のアルバイト収入減による就学上の困難に対して、時限的に「アルバイト収入減学生への福井大学基金修学等奨学金」を設けた。実績は下記の通りである（資料 5-5-8）。

資料 5-5-8 令和 2 年度 アルバイト収入減による奨学金給付状況

	金額		件数	
		円		件
4月分	420,000	円	18	件
5月分	260,000	円	11	件
6月分	230,000	円	9	件
7月分	220,000	円	9	件
8月分	170,000	円	6	件
9月分	170,000	円	6	件
10月分	130,000	円	6	件
11月分	190,000	円	8	件
12月分	60,000	円	2	件
1月分	170,000	円	6	件
2月分	190,000	円	8	件
3月分	190,000	円	7	件
延べ	2,400,000	円	96	件

本学の授業料免除の申請者数は、在籍者数の 1 割強ほどで推移している。2020 年度はコロナ禍の影響で学生が大学に来る機会がなかったためか申請者が減少している。申請者の 8 割前後が授業料免除を認められており、近年は全額免除者の割合が大幅に増加している（資料 5-5-9）。

資料 5-9-9 教育学部学生の授業料免除の概要

		学生数	申請者	免除適格者	免除許可者	
					全額免除	半額免除
2016年度	前期	616	82	72	44	28
	後期	621	81	76	42	34
2017年度	前期	556	67	53	45	8
	後期	550	58	56	43	13
2018年度	前期	489	54	46	45	1
	後期	484	52	47	40	7
2019年度	前期	419	37	32	32	0
	後期	419	37	32	30	2
2020年度	前期	417	15	14	13	1
	後期	421	14	12	11	1

* 2018年度以前は教育地域科学部

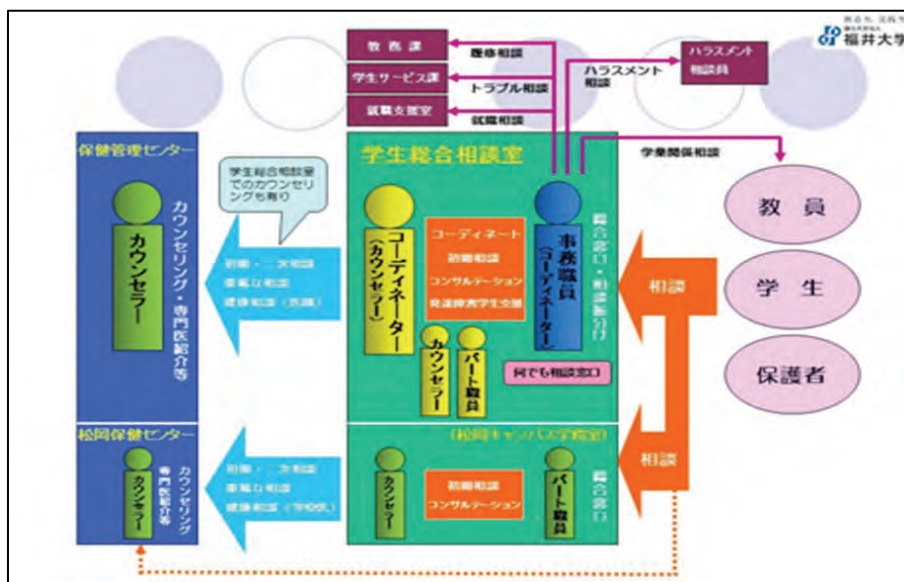
* 学生数は前期は5月1日現在、後期は11月1日現在

○履修上特別な支援を要する学生の取り組み② 合理的配慮を必要とする学生の支援

福井大学では、「障がいのある学生及び教職員のための相談室」を保健管理センター（松岡キャンパスは保健センター）、学生総合相談室内に設置して、全学対応で支援にあたっている。実際の支援体制図は下記の通りである（資料 5-5-10）。大学全体では 2018 年度 41 名、2019 年度 59 名、2020 年度 50 名の障がいのある学生が在籍している（相談室で把握している数）。各学部 に一定数の障がいを有している学生が在籍しており、当該学生の助言教員や授業担当者を通じて、学生生活を行えるようなサポートを行っている。また障害を有している学生が授業についていけるように、障害のある学生対象に貸し出し支援機器を用意している（資料 5-5-11）。

また、悩みや困りごとのある学生に対しては、「学生総合相談室」において、ピアサポートを実施している。教育学部の学生の相談数（延べ）は下記の通りである（資料 5-5-12）。年度によるバラツキがみられるが、概ね述べ 150 回前後の相談が実施されている。2020 年度に 200 件を超えているのは、コロナ禍の影響による大学の講義が全てオンライン実施による学生の負担増・ストレス増を受けての結果と考えられる。

資料 5-5-10 福井大学における学生の支援体制



資料 5-5-11 授業補助用貸出機器一覧

資料5-5-11 授業補助用貸出機器一覧

障がい名	物品名
共通	タブレットPC
聴覚障害	ロジェーワイヤレスマイク 送信機)
	ユニバーサルタイプ受信機 補聴器・人工内耳に使用できるレシーバー内蔵受信機)
	ロジャーフォーカス レシーバー内蔵型受信機)
	ノートイク用PC
	音声字幕付けソフト
	集音器
肢体不自由	車椅子利用者用机
学習障害・上肢障害	資料作成アプリ (タブレット上で指での資料作成が可能)
睡眠障害	ブライトライト 光療法の標準器)
	体内時計調節器 光療法の眼鏡型)

資料 5-5-12 教育学部学生相談件数（延数）

年度	件数
2016年度	181
2017年度	149
2018年度	163
2019年度	114
2020年度	210

授業を担当する教員や学生指導を行う教員に対して、年間 1 回ないし 2 回、保健管理センターに所属の医師やカウンセラー、コーディネーターによる FD 研修会を実施し、大学による学生支援体制の確認や学部の現状についての理解を深めている。教育学部で実施した FD 研修会は下記の通りである（資料 5-5-13）。

資料 5-5-13 教育学部教員に対する特別な配慮を必要とする学生に対する支援に関する FD 研修

年度	日程	講師	テーマ
2016年	5月13日	諸江理映子カウンセラー	福井大学における合理的配慮
	12月9日	安岡恵子コーディネーター	学生支援体制～見える化について～
2017年	7月14日	後藤綾文特命講師	障がい学生支援のこれから
	9月22日	高橋哲也准教授・後藤綾文特命講師	大学における同僚性を考える
2018年	9月7日	後藤綾文特命講師	合理的配慮決定までの具体的プロセス
2019年	7月12日	岡崎玲子講師	STOP!! キャンパスハラスメント
	12月6日	岡崎玲子講師	セクシャリティーについて ～ノンバイナリーへ～
2020年	1月8日	米澤駿カウンセラー	コロナ禍における学生相談—学生の現状とその支援について—

○留学生に対する支援活動

留学生に対する修学面及び生活面での支援活動は全学的なレベルで行われている。指導教員、国際センター、国際課、学生が連携したサポート体制を構築している。また、学生チューターによる学修サポートサービスとして U-PASS (University Peer Academic Support Services) がある。文京キャンパス総合図書館 2 階の LDC (言語開発センター) で、主に留学生の日本語サポートや、日本人学生向けに英語学習サポートを実施している。利用する学生はマンツーマンの指導を受けることができる。

5-6 教育の質保証への対応

本学では、グローバル化社会において求められる高度専門職業人等の人材の育成が学位プログラムとして担保されるよう、体系的で国際通用性を有する教育課程や個々の科目の目標等を2018年度までに整備し、周知・運用することを第3期中期計画において定めた。これを踏まえて、一体的に策定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて、整合性などを継続的に見直し、必要に応じて適切な改正を行い、科目のナンバリングコードを整備し、これを活用して本学部のカリキュラム・マップ（前掲資料 5-3-3）を整備した。教育の国際通用性を検証するために、全学的な教学ガバナンスのもと教育活動の内部質保証の統括を目指して、2019年度に全学教育改革推進機構の中に教育内部質保証委員会を設けた。全学組織の方針を踏まえつつ、本学部では実践的教育力の向上のための学部教員のFD活動を継続的に展開するとともに、教育学部の新カリキュラムの検証を第三者評価や学生アンケート等によって随時実施し、教育の質保証のPDCAサイクルを稼働させている。

○ 学部・研究科FDの取組

「教育学部・研究科及び連合研究科FD委員会」の主導により大学・学部の諸課題に対応するFD活動を多様なテーマを取り上げ実施している。第2期から継続して教員同士の専門性を活かした取組の共有・ピアレビューの機会を設けるとともに、情報セキュリティや障害のある学生への合理的配慮等、教育の質向上に関する喫緊の課題を取り上げている。学部において2017年から米国フィンドレー大学教育学部の学生研修受け入れを開始したのに合わせ、学生とともに来日した同大学 Dr. A. L. Bear 教授らによる教育評価に関するワークショップを企画するなど、内容の多様化・充実を図っている。（資料 5-6-1）

資料 5-6-1 フィンドレー大学教育学部教員によるFDワークショップ（2019年度）

FD Workshop

Date: Fri. May 17th, 2019, 1:00 p.m.~2:30 p.m.
2019年5月17日 午後1時～午後2時半

Place: Education Bldg (1st Fl. Meeting Room)
教育系1号館1階 大会議室

Presenters: Dr. Allison L. Baer & Dr. Paul T. Wilson, Faculty of Education,
University of Findlay, Ohio, U.S.A.

Title: Assessments: An Overview of How to Use Data to Inform and Transform Instruction
アセスメント：指導の伝達と改善のためにどのようにデータを活用すればよいのか



○ 「現場実践6割タスクフォース」による実践的教育プログラム開発支援

学生の実践力を育成するカリキュラムの充実と質的向上をめざし、学部教員の技量向上と学校現場との連携活動の支援を目的に、2016年度に「現場実践6割タスクフォース」を立ち上げ、附属学園教諭と大学教員とのマッチング機会を創出し、地域の学校との協働の状況把握及び推進に取り組んだ。教職・教科教育担当教員のみならず教科専門担当教員も専門的な視点を活かした学校教育へのアプローチを進め、学校現場での実践活動を行う学部教員は当初目標の6割を超え、2019年度には8割に達している。これらの実践活動の多くは学生も参加し現場で授業づくり等の学びを深める機会となっており、附属学園と協働した幼少連携を意識した幼児の算数遊びのプロジェクト等、学生への質の高い学びの提供につながっている。また2016年度に学部独自の紀要『初等教育研究』の刊行を開始し、従来の附属教育実践総合センター紀要『教育実践研究』とあわせてこれらの新しい実践教育活動を論文・報告として公表することにより、授業のテキストとして活用するとともに、教員間の授業開発のアイディアの共有・展開を図っている。（資料5-6-2）

資料5-6-2 学部教員の学校現場での実践の状況（2019年度）

対象の内訳		
児童生徒	幼稚園	1
	小学生（附属前期課程含む）	16
	中学生（附属前後課程含む）	14
	高校生	18
	複数校種接続	1
	附属特別支援学校児童生徒	2
教員等	小中校教員、幼稚園保育園職員	55
	附属義務教育学校教員	17
	行政・教育委員会等	16
その他	大学生・院生	7
	保護者・一般の方	27
実践の区分		
出前授業・授業実践		14
公開授業・授業研究・支援・助言		58
講習会・研修会		36
SSH/SGH/GSC/理数グループ		15
企画/ひらめき/ブレカレ/ジュニアドクター		10
その他 CST/インターシップ等		5
一般向け講師		7
研究調査・科研費		7

（教育学部資料）

○ 国際アドバイザーによる外部評価および関係者への意見聴取

教育学部の新カリキュラムについては、本学国際アドバイザーDr. Takayama による 2019 年度の外部評価において、「コンテンツベースからコンテンツ+コンピテンシーベースの教育への大きな動きはグローバルな動きであり、教育学部がこのグローバルなニーズに沿ってカリキュラムの改訂プロセスを確立するための明確なフレームワークを発達させたことは明らかです。」と高い評価を受けた。

また、2019 年度に卒業後 1～3 年経過した卒業生を対象としたアンケートおよび、卒業生が勤務する学校の管理職への意見聴取を実施した。卒業生アンケートでは回答者の 94% が大学での学びが学校教員としての仕事の基礎として役立ったという高評価が得られた。勤務先管理職からもとりわけ「教育に対する熱意や学び続ける姿勢」や「教材開発・授業実践」に関して高評価を得ている。（前掲資料 5-4-10～11 を参照）

○カリキュラムにより涵養された能力の検証

教育学部の新カリキュラムの有効性の点検のため、全学として実施されるアンケートに加え、学部・研究科評価対応委員会において学部独自の複数のアンケートを実施している（資料 5-6-3～4）。

資料 5-6-3 教育学部におけるカリキュラム等点検評価アンケート実施状況（2016～2020 年度）

◎は第 3 期に新たに作成・実施したアンケート

アンケート名	実施年度					対象
	2016	2017	2018	2019	2020	
授業評価アンケート（講義）		○ 後期	○ 前期			各教員が学部及び大学院の授業からそれぞれ 1 科目を選択して実施（受講者全員）
授業評価アンケート（実験・実習・演習・実技等）			○ 後期	○ 前期		各教員が学部及び大学院の授業からそれぞれ 1 科目を選択して実施（受講者全員）
カリキュラム・アンケート	○	○		○	○	学部 4 年生
◎アクティブラーニングに関わるアンケート	○	○	○	○	○	コア科目（「教育実践研究」「学習過程研究」「学校教育相談」等）受講者全員
◎「初等授業研究」に関するアンケート			○	○		学部 3 年生
◎「中等授業研究」に関するアンケート			○	○		学部 3 年生
◎「中等教科内容研究」に関するアンケート			○	○		学部 3 年生
◎「長期教育実習」におけるインターンシップに関するアンケート			○	○	○	学部 3 年生 「学校体験学習」に関する設問を含む

（教育学部資料）

カリキュラムに関するアンケート(令和２年度)

教育学部
令和３年１月

このアンケートは、４年生の皆さんにこれまで履修してきた学部のカリキュラム全体の学修状況や成果等についてお聞きし、今後のカリキュラムの整備・充実に役立てるためのものです。令和２年度はコロナ禍のため例年とは異なる授業方法・内容とせざるを得ない部分も多くありましたが、１年次からの学び全体を振り返って回答してください。回答は一括して統計処理されるため、個人が特定されることはありません。以下の設問について当てはまる選択肢に○をしてください。

【あなたの所属サブコース、系・教科等】

教育学部 初等教育コース：小学校教育サブコース（1. 1系 2. 2系 3. 3系）

特別支援教育サブコース（4. 特別支援）

中等教育コース：人文社会教育サブコース（5. 国語 6. 英語 7. 社会科）

理数・生活教育サブコース（8. 理科 9. 数学 10. 技術 11. 家庭）

芸術・スポーツ教育サブコース（12. 音楽 13. 美術 14. 保健体育）

1. 教育学部ではカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）とディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）により、カリキュラムの目的・内容・編成方針や卒業までに修得すべき学修内容を明示しています。あなたは本学部のカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーを知っていますか。
4. 知っている 3. 少し知っている 2. あまり知らない 1. 知らない
2. カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーが学部ホームページや学生便覧に記載されていることを知っていますか。
4. 知っている 3. 少し知っている 2. あまり知らない 1. 知らない
3. 「秀、優、良、可、不可」の成績評価基準は、学生便覧や学業成績通知表に記載されています。また、各科目の評価方法はシラバスで確認することができます。あなたはこれらのことを知っていますか。
4. 知っている 3. 少し知っている 2. あまり知らない 1. 知らない
4. シラバスを活用しましたか。
4. 活用した 3. ときどき活用した 2. あまり活用しなかった 1. 全く活用しなかった
5. 学部１～３年の間、オフィスアワーを活用しましたか。
5. 活用した 4. ときどき活用した 3. どちらとも言えない 2. あまり活用しなかった 1. 全く活用しなかった
6. 卒業後の具体的な将来展望や目的意識を持っていますか。
5. 持っている 4. ある程度持っている 3. どちらとも言えない 2. あまり持っていない 1. 全く持っていない
7. 本学部カリキュラムを履修することは、あなたの具体的な将来設計に役立ちましたか。
5. 役立った 4. おおむね役立った 3. どちらとも言えない 2. あまり役立たなかった 1. 全く役立たなかった
8. 単位を修得するために、「単位の実質化」として授業時間外の学修（予習・復習等）が必要であることを知っていますか。
4. 知っている 3. 少し知っている 2. あまり知らない 1. 知らない
9. 本学部では教科等ごとに「教員養成スタンダード」を定めていますが、あなたは自分の専門教科等のスタンダードの内容を知っていますか。
4. 知っている 3. 少し知っている 2. あまり知らない 1. 知らない

10. 本学部では、「学校教育を取り巻く様々な課題に対して高い専門性ととも実践的の力量をもって積極的に取り組むことのできる学校教員の養成」を教育目標としています。本学部のカリキュラムは、この教育目標に照らして適切だと思いますか。

5. 非常にそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

11. カリキュラムの履修を通して、大学で専門的に学びたいと考えていた分野についての興味・関心や学修意欲が増しましたか。

5. 非常に増した 4. 増した 3. どちらとも言えない 2. 増さなかった 1. 全く増さなかった

12. カリキュラムの履修を通して、教員になりたいという意志は入学時と比べてどのように変化しましたか。

5. 強くなった 4. やや強くなった 3. 変化していない 2. やや弱くなった 1. 弱くなった

13. カリキュラムに沿った学修に取り組むことによって、あなたは以下のような力を修得できたと思いますか。

1) 生涯にわたって学び続ける力

5. 非常にそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

2) 協働的な学習や探究的な学習を指導・評価する力

5. 非常にそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

3) 教科・領域等の重要概念と探求方法に関する理解力

5. 非常にそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

4) 民主的な集団活動の指導力

5. 非常にそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

5) 子どもたちの個性に応じた成長と発達を支援する力

5. 非常にそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

6) 学識形成の足跡を示す学習成果をまとめ公開する力

5. 非常にそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

14. アクティブ・ラーニングを導入した授業の中で行われてきた課題探究、討論、グループ・ワーク、プロジェクト活動、報告書作成、プレゼンテーション、実習、実験、実技等により、「主体的な学び・対話的な学び・深い学び」が実現できたと思いますか。

5. 非常にそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

15. 本学部では、問 14 に挙げた手法等によるアクティブ・ラーニングの導入を推進していますが、これらの授業方法は、問 13 に挙げられた力を身につけるのに役立ちましたか？

5. 役立った 4. おおむね役立った 3. どちらとも言えない 2. あまり役立たなかった 1. 全く役立たなかった

16. 本学部のカリキュラムの履修を通して修得した知識、技能、また問 13 に挙げたような力は、教師としての総合的な力量形成につながっていると思いますか。

5. 非常にそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

【自由記述欄】

4年間の学びのなかで特に役立ったと思うことや、カリキュラム全般について意見・要望があれば書いてください。

ご協力ありがとうございました

- 【10】 あなたは今回の教育実習に積極的に取り組んだと思いますか
 1. そう思う 2. 少しそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない
- 【11】 あなたは今回の教育実習は『進んで学修する態度』を養うきっかけとなったと思いますか
 1. そう思う 2. 少しそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない
- 【12】 今回の教育実習は、将来教師として自立する上で、有意義なものであったと思いますか
 1. そう思う 2. 少しそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない

○教育実習に対する自己評価

- 【13】 教育実習を行って、理解が深まったと思うことについて（複数回答可）
 1. 教職に関する理解 2. 学校に関する理解 3. 働くことに関する理解
 4. 教員に求められる使命 5. 今後の学生生活でやるべきこと 6. 自分の適性について
 7. その他（ ）

- 【14】 教育実習では教職体験により、教員に必要な資質を総合的に養成することを目的としています。以下に示した8項目について、自己評価して下さい（下の各項目の該当する数字1つに○）。
 （1：成長した 2：少し成長した 3：変わらない 4：該当する機会は無かった）

(1) 熱意、教育精神、中正なる教育観……………	1	2	3	4
(2) 児童生徒の実態を把握・理解する方法……………	1	2	3	4
(3) 具体的な学習指導の原理と方法、学習指導に必要な技能や態度……………	1	2	3	4
(4) 具体的な生活指導の原理と方法、生活指導に必要な態度……………	1	2	3	4
(5) 具体的な学校経営の原理と方法、学級経営に必要な技能や態度……………	1	2	3	4
(6) 具体的な学校運営の原理と方法……………	1	2	3	4
(7) 具体的な学校と家庭、地域社会との関係……………	1	2	3	4
(8) 学校教員として必要な勤務に関する能力、態度……………	1	2	3	4

○学校体験学習について

「学校体験学習」は、限られた教育実習期間では十分理解することができなかった教師の役割と仕事について多角的に学ぶことができるように、平成28年度入学者より設定された実習です。今年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、限られた体験となりましたが、教育実習の事前・事後学習、教育実習期間の一部、小学校プログラミング支援実習、昨年度の放課後児童クラブ(通称、学童保育)、3系小学校-地域連携体験、CST型学校インターンシップ、大学教員が設定した学校支援活動等が該当します。

- 【15】 学校体験学習を通じて、教師の役割と仕事について多角的に学ぶことができましたか
 1. そう思う 2. 少しそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない

- 【16】 「教育実習ではなく学校体験学習を通じて学べたこと」および「学校体験学習の実施上の課題」について教えてください。
 ()

ご協力ありがとうございました

アクティブ・ラーニングに関わる授業アンケート(令和元年度後期)

R2.1

福井大学教育学部・教育学研究科

このアンケートは授業におけるアクティブ・ラーニングの実施状況を調査するとともに、学生の皆さんが授業を通して身につけた力について自己評価するために行うものです。皆さんが記入したアンケート結果は一括して統計処理されるため、個人が特定されることはありません。もとより成績には全く影響しません。以下の各設問について当てはまる選択肢の番号に○をしてください。

アクティブ・ラーニングとは教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称です。課題探究、話し合い・討論・グループ活動、協働プロジェクトや実験、実習、実技、振り返り、コメント・シート、授業外学修、共同学習、体験学習、課題探求・解決学習等を含みます。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図ることを目的としています。

授業科目名

所属： 教育学部 1. 学校教育課程 2. 地域科学課程
教育学部学校教育課程 3. 初等教育コース 4. 中等教育コース 5. その他
教育学研究科 6. 学校教育専攻 7. 教科教育専攻
学年： 1. 学部1年 2. 学部2年 3. 学部3年 4. 学部4年 5. その他（学部）
6. 大学院1年 7. 大学院2年 8. その他（大学院）

A. 皆さんのこの授業での取り組みと授業の目標について

1. 【課題探究】 この授業において、課題を深く探究する取り組みをおこなうことができた
5. 強くそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない 0. 該当しない
2. 【話し合い・討論・グループ活動】 この授業において、学生同士の話し合い・討論・グループ活動に積極的に参加できた
5. 強くそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない 0. 該当しない
3. 【協働プロジェクト】 この授業において、目的達成に向けて協働で企画立案・実践する活動に積極的に参加できた
5. 強くそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない 0. 該当しない
4. 【授業外の学習時間】 この授業において、授業時間帯以外に1週間あたり平均どのくらいの学習時間を費やしましたか（予習・復習、宿題、資料収集、レポート作成、グループでの打ち合わせ、授業関連のイベント等の活動時間等も含みます）
5. 5時間以上 4. 3時間以上～5時間未満 3. 2時間以上～3時間未満 2. 1時間以上～2時間未満 1. 1時間未満
5. 【授業の到達目標とアクティブ・ラーニング】 この授業にはアクティブ・ラーニングの手法が取り入れられていますが、アクティブ・ラーニングはこの授業の到達目標に至るために有効でしたか
5. 強くそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない
6. 【理論と実務の架橋】 この授業でおこなわれた、学校現場等での活動や児童生徒を対象とした実践と理論的学習とを架橋した学びは、教師としての実践的能力を身につけるために有効でしたか。
5. 強くそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

B. この授業は次のような力を培うものとなっていると思いますか

1. 「前に踏み出す力(Action)」(一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力 →主体性・働きかけ力・実行力)
5. 強くそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない
2. 「考え抜く力(Thinking)」(疑問を持ち、考え抜く力 →課題発見力・計画力・創造力)
5. 強くそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない
3. 「チームで働く力(Team work)」(多様な人々とともに、目標に向けて協力する力 →発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性・ストレスコントロール力)
5. 強くそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

C. アクティブ・ラーニングを支える教師としての基礎力の修得

現在、学校教育における「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」の実現が課題として提起され、そうした学びを展開することのできる教員の養成が求められています。この授業はアクティブ・ラーニングを展開する教師としての実践力の修得につながっていると思いますか。

5. 強くそう思う 4. そう思う 3. どちらとも言えない 2. そう思わない 1. 全くそう思わない

ご協力ありがとうございました

本学部では大学の授業にアクティブ・ラーニングを効果的に組み込むだけでなく、将来学校現場でアクティブ・ラーニングを活用した授業展開ができる教員の養成も重要な目標となる。「アクティブ・ラーニングに関わる授業アンケート」における「この授業はアクティブ・ラーニングを展開する教師としての実践力の修得につながっていると思うか」という問いに対して、教職必修科目の「教育実践研究A」の3年生の肯定的回答が2016年度62.8%から2019年度66.8%に向上、「探求ネットワーク（教育実践研究B）」の3年生の肯定的回答が2016年度72.7%から2019年度90.9%と大幅増加した。また、「初等授業研究」「中等授業研究」について、「模擬授業を通して、教材分析の方法を理解し、深い学びにつながる授業が計画できた」に対する3年生の肯定的回答は、2018年度81.7%、2019年度90.0%と高水準を示している。前掲のディプロマ・ポリシーに掲げた力の涵養状況に関するアンケート結果や、卒業時のカリキュラム・アンケート結果（前掲資料5-4-8～10）等を総合して、新カリキュラムが本学部の教育目的に即して有効に機能していると判断できる。

6. 研究

6-1 研究目的と特徴

教育学部・教育学研究科では、研究目的として中期目標・中期計画において、次の3点を明記している。

- ◇ 知識基盤社会において求められる主体的・協働的な学びを中心とする学校を実現する力を持った教師の育成
- ◇ アクティブ・ラーニングを中核とする授業改善の研究開発の推進
- ◇ 国内外の教師教育のためのネットワークの構築

上記の中期計画を受け、本学部・研究科は、次の3つの研究に重点的に取り組む。

- ① 教育内容に関する実践的・基礎的研究
- ② 教育方法に関する実践的・基礎的研究
- ③ 地域や学校現場における実践や教員研修等に関する研究

6-2 研究活動の状況

ア 研究の実施体制と支援・推進体制

(1) 研究実施体制

教育の実践的な研究を組織的に進めるために、本学部は学校教育課程からなり、また研究科は2016年度当初は教職開発専攻（教職大学院）、学校教育専攻の2専攻で構成されていた。しかし、教職開発専攻は2018年4月に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園の3つの大学が協働し、新たに福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科（教職大学院）となり、2020年4月からは教職大学院と教育学研究科が一元化され、新たな連合教職開発研究科となった。また、附属施設として、附属義務教育学校、附属教育実践総合センターを設置している。

(2) 研究支援・推進体制

① 学部長裁量経費

2016年以降、学部独自の研究支援経費として、科研費申請支援経費・設備充実経費・教育プロジェクト経費を、それぞれ15件・3件・5件配分し、論文7編、学会発表10件という成果が得られている。また、科研費申請数の維持にもつながっている（資料6-2-1）。

② 学長裁量経費

2016年以降、学長裁量経費として、国際共同研究スタート支援経費3件、卓越研究者に対する支援2件、教育・人文社会系部門研究経費3件などが配分されており、論文13編、学会発表13件という業績を上げている（資料6-2-2）。

③ 科研費のチェック体制・アドバイザー

科研費を申請可能な教員を対象に、科研費申請の有無と申請領域について確認する体制を整え、教員の科研費申請を促進した。また、科研費の申請経験がない研究者等を対象に科研費初心者セミナー等が行われた。資料 6-2-3 に 2020 年度に開催した科研費初心者セミナーのプログラムを示しておく。科研費申請書のアドバイザー制度を継続運用し、2016 年以降で 17 件の利用があった。このうち 4 件が新規採択された。

資料 6-2-1 教育学部学部長裁量経費配分 (2016~2020 年度)

【科研費申請支援経費】

課題の名称	所属	配分額
1960-70 年代日本における幼児教育福祉論の構想過程に関する研究	教職開発専攻	190,000
水中セシウム吸着に対する吸着材としての自然素材特性の影響	初等教育	416,000
天候・災害にまつわる歴史・民族行事に関する気象学的総合研究	初等教育	160,000
近現代東アジア各地域の昆虫観の文化昆虫学的比較研究	理数教育	174,000
大学生の教室英語力を育成する指導方法に関する研究	人文社会教育	280,000
主体的で対話的で深い学びに導く仮説設定を伴う探究的な理科学習の指導法	教職開発専攻	190,000
体感的に理解可能な有機合成反応の開発と中等教育への展開	初等教育	210,000
越前・若狭の浦文書の蒐集および日本海の浦々交流に関する総合的研究	中等教育	316,000
児童期の運動器機能不全が体力に及ぼす影響	芸術・スポーツ教育	300,000
核 DNA マーカーを用いて「菜の花」の種類を見分ける技術の開発	中等教育	345,000
主体的・対話的な学習を支える教師の力量形成に関する実践的研究	発達科学	225,000
内容の系統性を考慮した「菜の花」の教材化に向けた分子解析基盤の開発	中等教育	280,000
国語科における「語彙学習力」の育成 -学習者視点からの語彙単元の開発-	言語教育	209,000
「大型木彫の接合技術開発と伝承を目的とする調査研究 -南米、東アジア、沖縄-	芸術・保健体育教育	208,000
認知症予防・改善に資する脳電気刺激の作用機序の解明	芸術・保健体育教育	250,000

【設備充実経費】

課題の名称	所属	配分額
有機合成化合物真空乾燥用真空ポンプ	中等教育	199,800
「フーリエ変換赤外分光光度計」の修理 (M11-769.000 H23/9/1 2016 年度)	理数教育	500,000
Tobii Pro フュージョン 120Hz、解析ソフト	発達科学	350,000

【教育プロジェクト経費】

課題の名称	所属	配分額
ライフパートナー事業（学校教育相談研究）における学生支援体制の強化に向けて	教職大学院	253,000
フィンドレー大学短期教育研修	人文社会教育	256,000

ライフパートナー事業（学校教育相談研究）における学生支援体制に関する研究～ケースカンファレンスにおける振り返りシートの分析と活用～	連合教職開発	200,000
ライフパートナー事業（学校教育相談研究）における学生支援体制の強化に向けて～活動中に学生が抱く困難さの分析～	連合教職開発	160,000
福井大学附属学校教員及び福井大学教育実習生 「福井大発 先生のための シルクマスク」体験プロジェクト	生活科学教育講座	250,000

資料 6-2-2 学長裁量経費配分（2016～2020 年度）

【研究推進支援経費（先端研究重点支援枠）】	
課題の名称	配分額
アジア・アフリカ諸国の教師教育高度化のための PLC 授業研究を核とした教員研修	5,600,000
【研究育成経費（若手研究支援）】	
課題の名称	配分額
地域を担う理工系人材創出のための中核的教員養成システムの開発とその実証的研	1,000,000
【国際共同研究スタート支援】	
課題の名称	配分額
炭酸ガスレーザー誘起ブレイクダウン分光法による津波土壌汚染物質の高感度迅速測定	500,000
炭酸ガスレーザー誘起ブレイクダウン分光法による津波土壌汚染物質の高感度迅速測定	400,000
東アジア諸国における版画芸術の持続可能な発展に向けた調査研究と教材開発	400,000
【卓越研究者に対する支援】	
課題の名称	配分額
GST システムの検討	1,000,000
アフリカにおける授業改革・学校改革をめぐる組織学習過程の研究	2,000,000
【学術研究育成支援】	
課題の名称	配分額
認知機能の改善に対する脳電気刺激の作用機序の解明	490,000
【教育・人文社会系部門研究支援】	
課題の名称	配分額
算数障害スクリーニング検査の開発	200,000
リモート演奏を生かした音楽作品創作と大学教育への応用	200,000
幼児期において死を体験し生を感じることの意義に関する実証的検討：幼児期における死生観の原初を探る	200,000
【農工連携、医産工連携支援】	
課題の名称	配分額
福井の湧水をブランディングするための活用法の開発	250,000

資料 6-2-3 2020 年度科研費初心者セミナーの内容

日時：令和 2 年 9 月 1 5 日（火） 1 5 時 3 0 分～1 6 時 3 0 分
場所：産学官連携本部 研修室（文京キャンパス）
内容：1 5：3 0～ 理事の講演 2 0 分+質疑応答 研究計画調書作成に関する注意点について、 初めてや不慣れな方に向けて講演いただきます。
1 6：0 0～ 事務側からの制度説明と質疑応答 科研費とは何か、e - Rad、科研費電子申請システムでの申請方法、 申請書様式の説明などの説明を行います。

イ 研究活動に関する施策・研究活動の質の向上

(1) 現場実践 6 割タスクフォース

中期計画「知識基盤社会において求められる主体的・協働的な学びを中心とする学校を実現する力を持った教師の育成」を進めるため、実践的活動に関わる教員の比率を 60%以上確保し、地域の学校教育における実践的指導力の更なる向上に資するように、「現場実践 6 割タスクフォース」を 2016 年に設置した。「現場実践 6 割タスクフォース」の活動内容は以下のとおりである。

- | |
|-----------------------------|
| ① 教育現場における実践的活動の内容について整理する |
| ・教員養成系教員に対する意識調査 |
| ・実際の活動内容に関する調査 |
| ② 実践的活動に関わる大学教員の教育研究活動を支援する |
| ・発展が見込まれる研究課題の選定 |
| ・予算的支援を伴う推進課題の選定と拡充 |

また、タスクフォース主導による選抜で 10 件、領域内公募で 11 件の課題に予算措置を伴う支援を実施し、その結果、第 3 期期間中には 75%を超える教員が学校現場と連携した教育研究活動に携わる状況が維持されている。

(2) CST の活動

地域や学校現場における実践や教員研修等に関する研究の場として、CST 活動があり、2016 年以降、26 名の受講生が CST 養成プログラムを修了している。毎年開催される授業公開・研究会、実験講習会、実験講習会、その他の理科啓発事業、福井 CST 公開セミナー、福井 CST シンポジウムには多くの CST 教員および CST 受講生が参加し、議論や情報交換を行うことで、各自

が理科教員としての質の向上に努めている。2016 年以降の現職 CST 教員による科研費等の外部資金採択数は 4 件であった。

(3) FD 活動・e ラーニング(ネットワークセキュリティ・研究費の適正使用)

FD 活動を推進するために学部・研究科 FD 委員会を設置し様々な活動を展開させた。具体的には、教育・研究内容改善に向けた教員相互研修を目的とした「教材内容・教材開発研究会」を継続開催(年 5、6 回)するなど、教員組織の資質向上に取り組んだ。

2017 年度以降は、e-learning による教員研修を導入し、研究費の適正利用の徹底や研究倫理の向上に努めている。また、アメリカ・フィンドレー大学教員による研修会を毎年開催し、教育・研究の国際化を一層推進するための体制づくりに取り組んだ。

(4) 倫理審査委員会

2011 年度から開始した倫理審査委員会を継続的運営し、教育現場等においてヒトを対象として実施される教育研究を適切に実施できるようにしている。

(5) 研究活動報告書

毎年、「教育研究等活動報告書」(教育・研究活動、管理運営に関する活動、社会における活動、その他特記事項)の提出と、「研究活動情報」(著書・発表論文等、その他の研究情報)の総合データベース(研究者総覧)への入力を各教員に求め、それをもとに各教員の研究活動について検証することで、研究の質の向上を図っている(資料 6-2-4)。

資料 6-2-4 総合データベース(研究活動の項目)

項目	説明
論文	学術原著論文、症例報告、学際会議論文、資料解説、総説・レビュー等
著書	著書、教科書の執筆・翻訳、編集・監修及び proceedings 等
講演・口頭発表等	学会発表題名及び学会名等
発表会	展示会、コンサート等の活動
学術雑誌の査読・編集	学術雑誌の査読と、学会誌以外の雑誌編集
学会の開催・参加	学会等の開催・座長・パネリスト等の活動
作品	技術製品、建造物、芸術作品、スポーツ記録、計画等
ベンチャー企業	ベンチャー企業に関する活動
共同研究等希望	産学連携で行う共同研究等について希望するテーマ
共同研究	共同研究の実施状況
受託研究	受託研究の実施状況
奨学寄附金	奨学寄附金の受入状況
特許	特許権、実用新案権、意匠権等の工業所有権

受賞	学術的な業績・功績に対して、国、地方公共団体及び学協会等により授与された賞
科学研究費補助金	科学研究費補助金の申請及び採択内容
厚生科研補助金	厚生科研補助金の採択内容
学内競争的資金	学長裁量経費、学部長裁量経費及び競争的配分経費等の採択状況
プロジェクト活動	上記以外で、大学が資金管理する教育・研究活動（大型研究プロジェクト、政府関連及び民間財団助成プロジェクト等）
その他	大学が資金管理しない研究活動（資金を伴わない共同研究）と、上記分類以外の活動
自由記述・特記事項	過去の活動に関する自己レビュー、将来の研究計画・抱負等

ウ 論文・著書・特許・学会発表など

2016～2020年度の研究活動状況は、専任教員数が年々漸減しているものの、著書数・学会発表数は、第2期中期目標期間の平均値と第3期中期目標期間の平均値とを比べると、ともに大幅に増加していることが特筆される。なお、論文数のみ、第2期と第3期の平均値の比較では若干の減少が見られるが、2016年の学部改組によって専任教員数が大幅に減少していることが理由であると考えられ、教員1人当たりの査読論文数で比較すると、ほぼ同程度の数が採択されている。また、研究活動の成果としての作品の数についても、年ごとの増減はあるが、概ね毎年コンスタントに作品が発表されており、第2期と比較しても、第3期の研究活動の水準は概ね維持しているといえる（資料6-2-5、6-2-6）。

資料6-2-5 研究活動状況に関する資料（教育系）（2016～2020年度）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
専任教員数		63	64	63	62	61
著書数	日本語	30(1)	30(1)	31(1)	25(1)	46(1)
	外国語	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
査読付き論文数	日本語	30	9	12	27	27
	外国語	12	9	12	9	19
学会発表数		202	131	149	135	94
作品等の数		16	18	11	13	13
その他		0	0	0	0	0

資料 6-2-6 著書数・論文数・学会発表数の推移（2016～2020 年度）

	第 2 期 (平均)	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	第 3 期 (平均)
専任教員数	85.2	63	64	63	62	61	62.6
著書数	23.8	31	30	31	25	46	32.6
論文数	109.7	152	99	91	73	110	105.0
内、査読付論文数	44.3	42	18	24	36	45	33.0
教員 1 人当りの 査読論文数	0.52	0.67	0.28	0.38	0.58	0.74	0.53
学会発表数	116.5	202	131	149	135	94	142.2

エ 研究資金

(1) 新しい時代に対応可能な人材育成を目標とするプロジェクト事業

新しい時代に対応可能な人材育成を目標に掲げる国や機関の各種プロジェクトを活用し、国際的・地域的視点から教育に関する実践的研究を進めてきた。これらによる研究資金獲得額は、54,370,946 円となった（資料 6-2-7）。

資料 6-2-7 主な外部研究資金一覧

プロジェクト名称	年度	委託機関等
アフリカ「授業研究による教育の質的向上」研修	2016～2017 年度	(独) 国際協力機構
日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン) パイロット事業	2017 年度	(株) 三菱総合研究所
教員の資質向上のための研修プログラム開発事業	2016 年度	(独) 教員研修センター
教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業	2017 年度	(独) 教職員支援機構
教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	2017 年度	文部科学省
ジュニアドクター育成事業	2018～2019 年度	(独) 科学技術振興機構
県内大学の地域人材育成支援事業	2017～2019 年度	福井県
卓越研究員事業	2016～2017 年度	文部科学省

② 地域的視点

下記の5つのプロジェクトにおいて、福井県教育委員会と連携・協働して、教員研修体型の構築や、学校を拠点とした教師の専門職学習コミュニティの基盤を作る取り組みが行われた。また、その他にも、文理問わず様々な地域人材育成プログラムが進められた。

- ・教員の資質向上のための研修プログラム開発事業
- ・教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業
- ・教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業
- ・ジュニアドクター育成塾事業（資料6-2-9）
- ・県内大学の地域人材育成支援事業

資料6-2-9 ジュニアドクター育成塾事業

「ふるさとの活力となる地域を志向した理数系人材育成プログラム ―フィールドふくいの舞台から―」

JSTによる公募型次世代人材育成事業（全国で24機関の取組が採択）で、小学校5・6年生及び中学生を対象としている。福井市自然史博物館を中心に、県内の科学学習関連施設等との連携によって、講義や実験、演習、体験合宿などから成る、理科や算数数学、科学技術に関する先端的な学習機会を提供する。本学の企画では、理数系人材育成において地域志向意識を形成する教育プログラムの開発を一つの目的とし、初年度には68名、二年目には53名のそれぞれ応募があり、ここまで順調に定員（40名）を確保している。本プログラムは2年で一つのサイクルを構成しており、第一期生の二年目プログラムの修了者2名が全国大会で発表を行い、それぞれ生物部門優秀賞とプレゼンテーション賞を受賞しており、子どもたちの能力伸長を目指す点で成果を挙げている。

(3) 若手研究者の育成・活躍促進

下記の1つのプロジェクトにおいて、イノベーションの創出と持続可能な地域創生に貢献する取り組みが行われた。

- ・卓越研究員事業

オ その他

地域・附属学校との連携による研究活動

附属学校及び県内の幼小中高の児童生徒に対しては、出前授業や企画講座、ふくい理数グランプリ、ひらめきときめきサイエンス、SSH・SGH等の事業で連携し、多くの児童生徒に楽しく学べる場を提供している。また、県内教職員に向けては公開授業・授業研究等の事業において、日常的に協働している（資料6-2-10）。なかでも、大学院生と教員が附属学校や地域の小・中・高校の現職教員と協働して、現場指導に取り組む「協働実践研究プロジェクト」では、授業を想定した教科内容に関する知識を身につけること、授業計画力、授業実践力、教員としての協働性

や課題探求力を身につけることを目的に、各種分野において授業研究が行われ、下記の成果を発表している（資料 6-2-11）。

また、「地域の児童・生徒に対する先進的教育提供事業」の推進に力を入れ、小中高の児童生徒に対して、学ぶことの楽しさや各学問分野の研究内容について伝えるための取り組みに、定期的に経費を支出し、小中高における教育の向上に寄与している（資料 6-2-12）。

資料 6-2-10 教員養成系教員による実践の対象と実践的活動の内容の分析結果

実践的活動の全体に対する各実践の割合（単位：％）

			2017 年度	2018 年度
実践 の 対 象	児童生徒	幼稚園	3.3	0.6
		小学校	9.5	7.5
		中学校	8.7	7.5
		高等学校	11.6	10.3
		複数校種接続	5.0	0.6
		附属義務教育学校前期課程	0.4	1.7
		附属義務教育学校後期課程	3.7	0.6
		附属特別支援学校	1.7	1.1
	教員・行政等	小中高教員，保育園職員	25.6	31.6
		附属義務教育学校教員	6.2	9.8
		行政・教育委員会等	10.3	9.2
	その他	大学生・院生	2.9	4.0
		保護者・一般	11.2	15.5
実践 の 内 容 区 分	出前授業，授業実践		19.4	9.1
	公開授業・授業研究会，支援，助言		39.8	37.7
	講習会，研修会		13.6	23.4
	SSH，SGH，GSC，ふくい理数グランプリ		11.2	9.7
	企画講座，ひらめきときめきサイエンスふくい		5.3	6.5
	その他 CST，インターシップ等		1.9	3.2
	一般向け講師		7.3	4.5
	教育実習		0.5	1.3
	研究調査・科研費		1.0	4.5

資料 6-2-11 協働実践研究プロジェクト

「協働実践研究プロジェクト」とは

大学院生と教員が附属学校や地域の小・中・高校の現職教員と協働して、現場指導に取り組む実践的な活動や研究である。定期的、継続的な2年間の研究活動で、授業を想定した教科内容に関する知識を身につけること、授業計画力、授業実践力、教員としての協働性や課題探求力を身につけることを目標としている。具体的には、以下のプロジェクトに分かれて行う。

- ・ コミュニティ学習支援 ・ 数学的リテラシー
- ・ 問題解決リテラシー ・ 科学的リテラシー
- ・ 読解リテラシー ・ 21世紀に対応した教科カリキュラムの開発
- ・ 音楽科教育カリキュラムの開発 ・ 鑑賞学習開発
- ・ 運動・スポーツカリキュラムづくり ・ ものづくり教育
- ・ 小中高連携による実践的コミュニケーション能力開発研究

● 協働実践研究プロジェクトで得た成果を発表した論文（下線部が大学院生）

- ・ 藤田 康介, 竹内 俊力, 土田 恵里, 間庭 彰郎, 西村 保三, 櫻本 篤司, 風間 寛司 「数学的リテラシーを育む教材開発：数理ゲームによる4つの題材の提案」 福井大学教育実践研究 vol. 41 (2017), pp. 93-104
- ・ 藤原 天, 石川 和彦, 奥野 信一 「電動糸鋸盤の鋸断技能向上をめざした映像教材の制作とその評価」 福井大学教育実践研究 vol. 41 (2017), pp. 105-112
- ・ 田嶋 祥大, 南 芳邦, 西村 保三, 櫻本 篤司, 松本 智恵子, 風間 寛司 「数学的リテラシーを育む教材開発：定式化の過程に着目して」 福井大学教育実践研究 vol. 42 (2018), pp. 137-146.
- ・ 馬淵 俊秀, 西村 保三, 櫻本 篤司, 風間 寛司, 松本 智恵子, 口分田 政史 「中学生を対象とした数学的リテラシーを育む教材開発：数学的なプロセスの複数回体験とその俯瞰に着目して」 福井大学教育実践研究 vol. 43 (2019), pp. 35-44.
- ・ 上野 仁士, 竹澤 優善, 足立 大智, 三谷 典生, 松浦 早姫, 橋本 康弘 「主権者教育としての政治参加教育の授業の実践とその効果：2017年度協働実践研究プロジェクトの取り組みから」 福井大学教育実践研究 vol. 43 (2019), pp. 53-61.
- ・ 三谷 典生, 松浦 早姫, 上野 仁士, 竹澤 優善, 足立 大智, 橋本 康弘 「主権者教育としての消費者教育の授業開発・実践：消費者市民社会形成の視点を踏まえて」 福井大学教育実践研究 vol. 43 (2019), pp. 45-52.

資料 6-2-12 「地域の児童・生徒に対する先進的教育提供事業」経費による支援状況一覧

年度	代表者	所属	事業の名称	事業の対象	配分形態	配分額
2017	山田 孝輔	芸術・保健体育教育	附属幼稚園の園児の体力・運動能力の把握およびその改善・向上を目的とした実態に応じたテラーメイド運動遊びの提供	福井大学教育学部附属幼稚園すみれ組・ばら組(年少児)23名	TF配分	100,000
	中村 太一 本田 安樹 DJジョーンズ	言語教育	特別支援学校中学部での英語活動	福井大学教育学部附属特別支援学校中学部	TF配分	100,000
2018	梅村 亜子	芸術・保健体育教育	歌の花車～先生たちの歌を聞いてみよう。 「めだかの学校」は子どもの歌?大人の歌?～	福井市内小学5-6年生及び中学3年生とその保護者(先輩76名 他学年の兄弟は入場可とする(未就学児も含む))	領域内公募	85,086
	永倉 啓	芸術・保健体育教育	小学校における球技カリキュラムの開発とその有効性の検証	福井市日見出小学校、第1～5学年、全校346名(2クラス/学年)	領域内公募	82,000
	橋本 康弘	社会系教育	外部専門家を活用した土壌教育の授業開発・実践	福井県立羽水高等学校(2年生から1年生)、福井県立奥郡明成高等学校(3年生)	領域内公募	100,000
	斎藤 弘子	教師教育	新幼稚園教育要領における「健康な心と体」育成事業～運動遊びを通じた豊かな経験を促す～	福井大学教育学部附属幼稚園 5歳児 4.5名	領域内公募	99,180
	山田 孝輔	芸術・保健体育教育	附属幼稚園の園児の体力・運動能力の把握およびその改善・向上を目的とした実態に応じたテラーメイド運動遊びの提供(継続)	福井大学教育学部附属幼稚園	TF配分	100,000
	中村 太一	言語教育	特別支援学校中学部での英語活動(継続)	福井大学教育学部附属特別支援学校中学部	TF配分	100,000
	口分田 政史	理科教育	小学校4年生における割合概念の段階的学習ならびに初等教育段階における確率概念発達に関する横断的調査	福井県守山市立守山小学校 福井大学教育学部附属義務教育学校前期課程	TF配分	100,000
	荒木 真子	教師教育	福井大学教育学部附属義務教育学校相模原環境整備補助	福井大学教育学部附属義務教育学校における、保護者を対象とした教育相談活動への支援	TF配分	100,000
	奥野 佳一	生活科学教育	地産危険物「エチレンジイモンジソウ」の地産と保全活動	福井県立坂井高等学校	TF配分	40,000
	清口 由美	芸術・保健体育教育	福井市小中学校国際交流量における多文化理解型授業学部	福井市の幼小中学生、ならびに交流を行う福井大学教育学部美術科学生および留学生	TF配分	40,000
2019	宇倉 啓	芸術・保健体育教育	マット運動及び体つくり運動の「ありキニラム」と「指導書」の作成	永平寺町立松岡小学校、第1～第6学年、全校児童数389名(各学年2クラス)	領域内公募	92,000
	口分田 政史	理科教育	幼小中連携を推進した幼児・児童の数理認識を高める遊び・学びプログラム	福井大学教育学部附属幼稚園・3歳児、4歳児、5歳児 福井大学教育学部附属義務教育学校・6年生	領域内公募	60,000
	翠原 一憲	理科教育	チャレンジ理科実験教室	福井市内小学生5・6年生40名	領域内公募	100,000
	末川 和代	生活科学教育	福井県立丸岡高等学校「地域協働部」スーパーバイザー事業	福井県立丸岡高等学校「地域協働部」部員(男子11名、女子19名、計30名)	領域内公募	100,000
	中村 太一	言語教育	地域の児童・生徒と英語による交流活動を行う人材の育成事業	福井大学教育学部附属特別支援学校中学部(1年～3年)生徒、計18名	TF配分	100,000
	梅村 亜子	芸術・保健体育教育	歌の贈り物～先生たち(とその部たち)の歌を聞いてみよう～Vol.2	福井県下の小学校中高生、特に離島地区在住の児童生徒とその保護者、一般入場も可。200名	領域内公募	70,000
	山田 孝輔	芸術・保健体育教育	附属幼稚園の園児の運動能力の向上を目的としたテラーメイド運動遊びの提供およびその効果の検証	福井大学教育学部附属幼稚園年少児36名、年中児53名、年長児32名	TF配分	100,000
	橋本 康弘	社会系教育	新科目「公共」の実態を見据えた外部専門家を導入した授業開発・実践	福井県立月生高等学校(2年生30名)	領域内公募	100,000
	梅村 亜子	芸術・保健体育教育	「高志中学校 身体験講座」 お手を弾いてみよう♪洋楽と邦楽の違いとは?	福井県立高志中学校 1年生 3クラス 90名 近隣小中学校音楽主任、音楽科教師	領域内公募	91,560

6-3 研究成果の状況

ア 研究業績

6-1 に示す研究目的に照らし合わせ、教育学部・教育学研究科を代表する優れた研究業績として下記の12件の研究テーマを挙げた(資料6-3-1)。内訳は、重点研究である教育内容に関する実践的・基礎的研究から4件、教育方法に関する実践的・基礎的研究から6件、地域や学校現場における実践や教員研修等に関する研究から2件である。これらの研究は、学術的に重要な意義を持つことはもちろん、関連分野に大きく影響を与えた著書や論文等の刊行、研究成果を評価されての受賞歴や審査結果、国内外からの招聘講演等、外部資金の獲得、さらにはメディア等での評価も得られている非常に優れた研究業績である。

資料 6-3-1 代表する優れた研究業績一覧

- 教育内容に関する実践的・基礎的研究 (4 件)
 - 1) 破局的災害を引き起こす地学現象に関する研究
 - 2) 和音構成音間のヒエラルキーをダイナミクスの差異によってコントロールする作曲法と新記譜法の研究開発
 - 3) 生涯を通じた健康・体力、身体諸機能の保持増進と生活習慣との関係
 - 4) 成人期注意欠陥・多動症(ADHD)に関するアセスメントと症状重症度評価尺度について
- 教育方法に関する実践的・基礎的研究 (6 件)
 - 1) 学習者の発話スキル向上に有効な発話タスクの練習方法に関する研究
 - 2) 高校生を対象とした憲法に関する知識、意見、意識の調査とその解析
 - 3) 知的障害を持った子どもを対象とした主権者教育の教材開発及び実践・実証研究
 - 4) ノンキシック版画技法の普及に向けた国際共同研究
 - 5) 教師の授業マネジメントが授業運営および子どもの学習行動に与える影響の解明に関する研究
 - 6) 安全・防犯教育カリキュラム開発のための実践教育及び効果測定に関する研究
- 地域や学校現場における実践や教員研修等に関する研究 (2 件)
 - 1) アートマネジメントによる地域の文化力向上
 - 2) 地域の核となる理科教員(CST)養成の高度化と CST との協働による新規理科実験教材の開発・実践に関する実証的研究

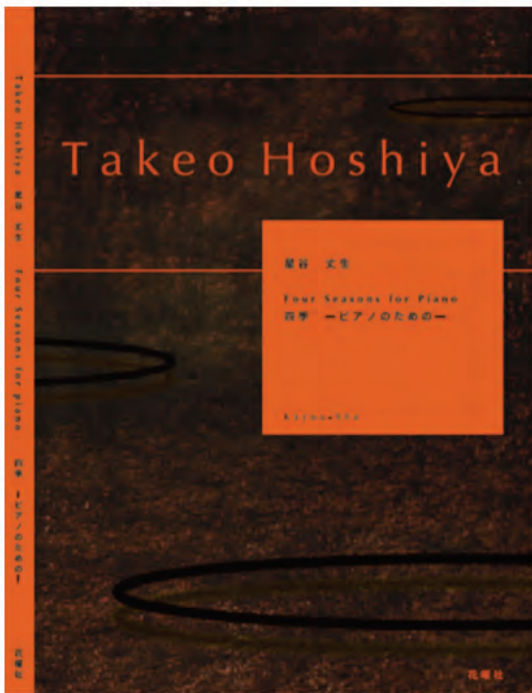
研究目標として掲げた3つの重点的研究領域について、研究成果の概要を以下にまとめた。

(1) 教育内容に関する実践的・基礎的研究

本研究領域において特に優れた研究業績として、「破局的災害を引き起こす地学現象に関する研究」及び「和音構成音間のヒエラルキーをダイナミクスの差異によってコントロールする作曲法と新記譜法の研究開発」(資料6-3-2)が挙げられる。前者の関連研究は、福井県内の地方紙のみならず全国紙においても複数取り上げられ、国際的にもレベルの高い学術雑誌にも掲載されている。他方後者は、歴史ある「現代日本の作曲家」シリーズの1つとして発売され、日本の全ての作曲家の中から、厳正なる審査の結果選ばれて刊行されたものである。加えて、同アルバムは日本のクラシック音楽において最も代表的な批評誌である「レコード芸術誌」において「特選盤」に、朝日新聞において「推薦盤」にも選ばれている。以上から、多分野にわたる教育内容に関するレベルの高い基礎的研究が多数展開されていると判断される。



アルバムCD「四季」：フォンテック



楽譜「四季」：花曜社

長木誠司●Seiji Chokki
 優れた作品集。きわめて有意義な体験だ。近作3点を
 取めるアルバムだが、まず音への姿勢が際立っている。201
 6年作のピアノ曲（四季）では、ひとつひとつの音はかつての
 ティン音楽のような書法で発想され、最終的にその形態を壊さ
 ぬままにデジタルな様相を伴う響きとなって、アーティキュレ
 ーションの明確な、それでいて作品全体を通すドラマティック
 とでも呼べそうな構成のなかに置かれていく。両手で弾かれる
 和弦的な響きは、和音としてのまとまりというよりも、そこか
 ら何らかの水平的な「線（線）の音楽」が生まれる（かも知れない）
 源ではない。知的でありながら感覚的、身体的、その姿勢は
 短いフルート・トリオとも言える（72の断片によるシンフォ
 ニア）にも徹底されている。急速な音型と強腕の間で変化
 しつつ、とりとめなく進むような三者の楽器には、その実なん
 ども耳にするパッセージや音型、リズムの要素が変形されなが
 ら用いられており、ちよつと見えにくい標識を意識しながら道
 に迷っていきような、流い陶酔感・眩惑感が支配する。息や喉
 音を作ったフルートの奏法もごく当然のように表現に一体化し
 た必要な要素として盛り込まれ、全体は音色バランス面でも独
 特だ。トワックをふたつに分けてある大作（フルート、チェロ、ボ
 ルタティーフ・オルガ
 ン、キーボードのための音楽）では微妙にずれた微分音がかけて目的化することなく、
 巧妙で多義的、多彩な音色装置のなかで息づく。

山之内正●Tadashi Yamanouchi

【録音評】ピアノだけでなくも音を
 くりがなく純度の高い音が
 再現。直後音だけでなくが空
 余韻も隔々まで見通しが空
 気がよく音が消えるまで見え
 うだ。フルートの勢いの
 強い発音、ボルタティーフ・
 フ・オルガンの音など音が点
 点にする機会が少ない音点を
 リアルに収録している。激しく
 が興味深い。激しく音が
 かる音も多いが。音一音
 はとても明瞭。(93)



星谷文生 / 作品集（四季）

①四季-ピアノのための②72の断片による
 シンフォニア③フルート、チェロ、ボルタティ
 フ・オルガンのキーボードのための音楽
 榎谷静香 (p) 多田潤一郎 (fl) 多井智紀 (vc)
 萩森英明 (ボルタティーフorg) 石川星太郎
 (電子keyb.指揮)
 フォンテック◎FOCD2584 W2427

白石美雪●Miyuki Shirayshi
 幅広い作風の作曲家に焦点をあててきた「現代日本の
 作曲家」シリーズ。54枚目となる最新盤は今年40歳になる星谷
 文生のアルバムである。ここ5年ほどの間に作曲された編成の
 異なる3つの曲が収録されているが、そこから浮かび上がるの
 は1曲1曲、考え抜かれた精緻な構造と、音と時が緩なす軽や
 かな関係性である。
 たとはピアノの独奏曲である（四季）は特殊な対位法、と
 くに音の強さを細かく指定することによって浮かび上がる複数
 の音や和音、声部どうしの関係性に注目して全体を構築した作
 品。最初に図形楽譜で書かれ、特殊な五線譜による演奏譜へと
 変換された。自動的な、あるいは感覚的な読解を許さない楽譜
 で、ピアニストの身体化された解釈を描き出す。また、（72の
 断片によるシンフォニア）では異なるテンポで声部ごとの自立
 を図りつつ、同期する部分との対比によって緊迫した時間を作
 り出す。（フルート、チェロ、ボルタティーフ・オルガ、キ
 ーボードのための音楽）は純正音程に基づく、微分音を奏でる
 ことのできるオルガンを、この曲のために作ったとのこと。そ
 の音程と音色のとけた感覚、アンサンブルの精妙なテクスチ
 ュアがおもしろい。物語あるいは表現内容が参考点として作られているが、解釈は聴き手に聞かされている。その点で聞である
 近藤謙の美学を継承しているが、あくまで21世紀的な音遊びで耳を惹きつける。

白石美雪氏による評論：「レコード芸術誌」

一方、教育現場において速やかに還元されうる実践的研究も幅広く展開されていると判断される。代表的な研究成果として「生涯を通じた健康・体力、身体諸機能の保持増進と生活習慣との関係」及び「成人期注意欠陥・多動症(ADHD)に関するアセスメントと症状重症度評価尺度について」が挙げられるが、前者の研究成果は国際学術誌に複数発表され、依頼講演や地方紙並びに全国紙において発表されている。他方後者は、成人における ADHD の診断基準の標準化に貢献し、その成果により大人の ADHD の薬物療法が保険適用になるなど、ADHD 治療に大きな影響を及ぼしていると判断され、非常に影響力の大きな研究業績であると言える。

(2) 教育方法に関する実践的・基礎的研究

本研究領域において特に優れた研究業績として、「学習者の発話スキル向上に有効な発話タスクの練習方法に関する研究」及び「高校生を対象とした憲法に関する知識、意見、意識の調査とその解析」が挙げられる。前者は、「どのようにして学習者に発話スキルを身につけさせるか」という日本の英語教育における大きな課題の解決方法として、授業における発話タスクの練習方法に焦点を当てた非常に重要な研究であると判断できる。この研究をはじめ、関連研究では複数の競争的資金を獲得しており、英語教育において全国的に権威のある全国英語教育学会において学術奨励賞を受賞している。また、後者は、「立憲主義」「国民主権」等といった概念の理解が進んでいるのに対して、「刑事手続き」の理解が不十分であること、また、「表現の自由」「刑事手続き」等について、その知識の理解とその知識に対する意見が異なること現状を指摘し、どのような授業がこれらの理解の是正に必要な提言している。

この一連の成果は、『日本の高校生に対する法教育改革の方向性』（風間書房）として発刊され（資料 6-3-3）、教育学分野に限らず、法学分野の法学学士教育の研究の進展にも大きく寄与すると判断される。この研究においても、前者同様、科学研究費補助金・基盤研究 B 等の大型の競争的資金を獲得しており、書籍のみならず招待講演や全国紙、ラジオ等において数多く取り上げられている。以上のことから、本学部・研究科において、教科ごとの科目特性に応じた教育方法に関する基礎的研究が教科ごとに展開されていると判断される。

他方、「知的障害を持った子どもを対象とした主権者教育の教材開発及び実践・実証研究」、「ノントキシック版画技法の普及に向けた国際共同研究」、「教師の授業マネジメントが授業運営および子どもの学習行動に与える影響の解明に関する研究」及び「安全・防犯教育カリキュラム開発のための実践教育及び効果測定に関する研究」が、各教科における教育方法の学校現場における優れた実践的研究として挙げられ、複数の競争的資金の獲得のみならず、地方紙及び全国紙で取り上げられる等、非常にレベルの高い実践研究が展開されていると判断される。

(3) 地域や学校現場における実践や教員研修等に関する研究

福井県の地域文化振興を担うアートマネジメント人材の育成と支援体制を整備する「アートマネジメントによる地域の文化力向上」の一環として、「wewantosee 日本・ベルギー国際交流美術展 in 金沢」において将来の地域文化振興を担うアートマネジメント人材の育成を目指した「イノベーティブ・アートマネジメント・プログラム」に参画した学生らの成果を発表したり、福井

資料6-3-3 高校生を対象とした憲法に関する知識、意見、意識の調査とその解析の概要



日本の高校生に対する法教育改革の方向性：風間書房

市美術館常設展「高田博厚の世界」を活用した鑑賞教材開発プロジェクトを企画したり、本学と福井市美術館の共催事業「アートコミュニケーター育成プロジェクト」においての「子ども美術館」を開設することで、本学部・研究科における研究成果が地域の人材育成に還元されるための実践的研究へと展開されている。

一方、学校現場に目を向けると、福井県におけるベテラン教員の大量退職、新卒教員の大量採用に伴い各教科の中核を担う教員の教師教育が求められている。本学部・研究科では、福井県教育委員会と連携し展開している「地域の核となる理科教員(CST)養成の高度化とCSTとの協働による新規理科実験教材の開発・実践に関する実証的研究」を基盤に、地域を担う科学系人材創出のための教員養成・研修システムの開発とその実証的研究、地域の核となる算数・数学教員(CMT)養成プログラムの開発、並びにCST養成プログラムの全国共通モデルの構築を展開している。

資料6-3-4 地域の核となる理科教員(CST)養成の高度化とCSTとの協働による新規理科実験教材の開発・実践に関する実証的研究



カードゲーム型教材



マグマ生成実験

特にCST養成においては、「カードゲーム型教材」・「マグマ生成実験」など多くの理科教育支援に繋がる新教材が開発され、実際に学校現場や教員研修での実装にまで繋がっている（資料

6-3-4)。開発された「カードゲーム型教材」の一部は、市販されたり、それらを利用した中学校理科授業が、複数のメディアに取り上げられたり、県内外の教員研修においても活用されている。これらのプログラムには毎年10名前後が受講し、養成されたCST・CMTは、各勤務校において、授業公開研究会の授業者、あるいは授業研究会の助言者等で活躍し、上述の地域のニーズへも大きく貢献している。このような役割を持つ教員は、他教科でも必要と認識されているため、算数、数学、あるいは理科のみならず、他教科への応用も含め、今後更なる広がりが期待できる教師教育に資する実践的研究である。

7. 社会連携・貢献

はじめに、福井大学教育学部の社会連携・貢献活動については、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の猛威を受け、2019年度までとは異なる新状態の中で進めているものであり、他者との接触が大きく制限される中での取り組みである旨、申し添えておく。

7-1 社会連携・貢献の目的と特徴

福井大学教育学部は、「本学部は、学校教育を取り巻く様々な課題に対して、高い専門性ととも実践的的力量をもって積極的に取り組むことのできる学校教員の養成を目的とし、教育科学や関連する諸科学の学際的総合的な研究成果によって広く社会の発展に寄与することを使命とする。」目的の下、第3期中期計画・中期目標期間中は、「教員養成系の教員のうち、学校現場で指導経験のある教員を30%以上、実践的活動に関わる教員を60%以上確保し、地域の学校教育における実践的指導力の更なる向上を図る。」目標を掲げ、以下、7-2項に示す多様かつ多くの取り組みを行った。

7-2 社会連携・貢献活動の状況

ア 知の社会還元

(1) 生涯学習市民開放プログラム

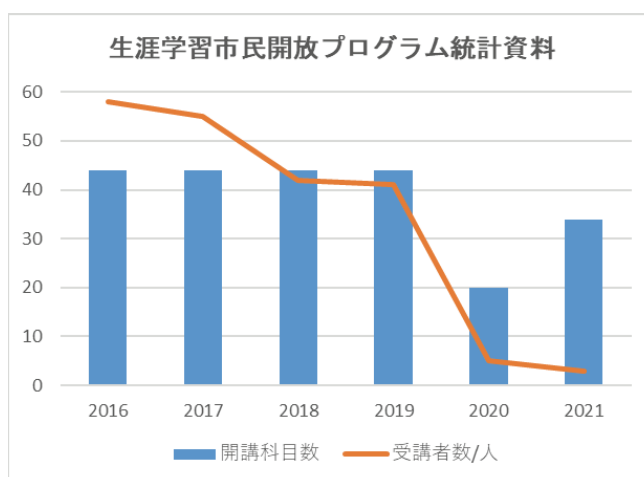
大学開放活動の一環で、市民の方々に授業を開放して生涯学習の機会を提供すること、及び社会人の方々が時代の変化に合わせて学び直すことができるリカレント教育の機会を提供することを目的とするとともに、地域社会と大学との連携をより一層深めようとするを旨とし、「生涯学習市民開放プログラム」を実施している。

「生涯学習市民開放プログラム」として開放する授業の受講にあたっては、受講生として登録することとなっている。ただし、授業はあくまでも本学の学生を対象にしたものであるため、授業内容がご希望に沿うかを検討できる試聴期間を設けている。本学部に関わる開講科目数および受講者数等、統計データは次の通りである（資料7-2-1）。

資料 7-2-1

年度	開講科目数	受講者数/人
2016	44	58
2017	44	55
2018	44	42
2019	44	41
2020	20	5
2021	34	3

(注) 2020年前期は、開講していない。新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度以降、講座数、受講者数ともに激減。



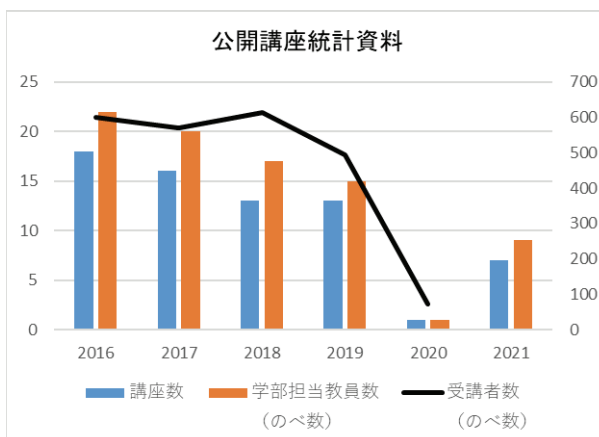
(2) 公開講座

福井大学は地（知）の拠点として、教育・研究・診療の成果を活かした学術的・文化的講座や、地域住民のためのブラッシュアップ及びキャリアアップのための講座など、多彩な講座の開講を目指している。本学部に関わる受講者数等、統計データは次の通りである（資料 7-2-2）。

2020 年度以降新型コロナウイルス感染症の影響を受け、講座数、受講者数ともに激減している。

資料 7-2-2

年度	講座数	学部担当教員数 （延べ数）	受講者数 （延べ数）
2016	18	22	599
2017	16	20	570
2018	13	17	614
2019	13	15	494
2020	1	1	72
2021	7	9	-



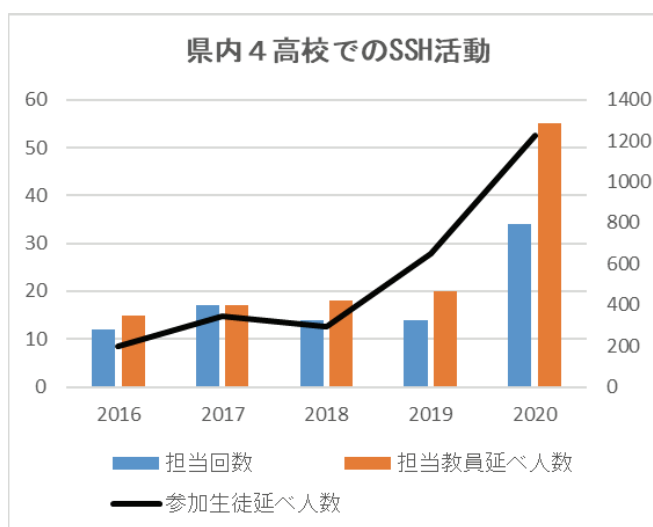
(注) 2021 年度のデータは集計途中

(3) スーパーサイエンスハイスクール (SSH)

福井県は 4 校の高校がスーパーサイエンスハイスクール (SSH) の指定校となっている。本学部教員も藤島高校をはじめ、高志高校、武生高校および若狭高校のすべての SSH 指定校における活動を講師・運営指導委員等の立場で支援している。本学部に関わる受講者数等、統計データは次の通りである。なお、2019 年度までは、本学部関係教員からの聞き取り調査のみのデータであり、2020 年度は関係高等学校からの詳細なデータ提供を受けた上での数値となっている（資料 7-2-3）。

資料 7-2-3

年度	担当回数	担当教員 延べ人数	参加生徒 延べ人数
2016	12	15	196
2017	17	17	345
2018	14	18	295
2019	14	20	647
2020	34	55	1224



(注) 2021 年度のデータは集計中

(4) ふくい文化研究会

「ふくい文化研究会」は、2009年2月に福井大学教育地域科学部の教員有志を中心に結成された文化活動グループである。人文・社会・自然・芸術など、さまざまな専門家が集まる教育地域科学部の特性を活かした学際的連携のもと、広く一般の方々の協力も得ながら、学校教育や生涯学習の振興をはじめ、社会の活性化に資する活動を展開してきた。

同研究会の活動として制作した「越前若狭いろはかるた」の普及活動については2016年以降も継続している。郷土かるたは地域の歴史や地理を扱う一方で、絵札や読み札には芸術的要素、読み句には文学的要素も含まれている。その点、学内には歴史地理学のほかにも、美術や国文学の教員が在籍しており、当時の教育地域科学部から現在の教育学部へと引き継がれる学際的な特色が活かされている。

2016年4月に教育学部に名称変更して以降も「親子かるた大会」については、継続実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、2019年度以降は休止している(資料7-2-4)。

資料7-2-4 2016年度以降の開催実績

2016年度	第7回親子かるた大会	福井県立ども歴史文化館
2017年度	第8回親子かるた大会	福井県立ども歴史文化館
2018年度	第9回親子かるた大会	福井大学アカデミーホール

(5) 芸術文化交流事業

本学部教員が中心となって行われた期間中の大規模な展覧会としては、次の2つが挙げられる。アール・ブリュットの方は、福井大学も共催となっている。

● 「wewantosee」日本・ベルギー国際交流美術展 in 金沢 (総入場者数 16,884名)

展覧会名：日本・ベルギー国際交流美術展 in 金沢

展覧会副題：WEWANTOSEE (読み：ウィーワントゥーシー)

日程：2016年9月28日(水)～2016年10月9日(日)

10:00-18:00 金・土は20:00まで

会場：金沢21世紀美術館 市民ギャラリーB(全フロア)

出品作家：ベルギー人美術作家16名、日本人美術作家16名程度

主催：日本・ベルギー国際交流美術展 in 金沢 実行委員会

協力：NPO法人E&Cギャラリー

助成・後援：ベルギー王国大使館、金沢市

日本・ベルギー友好150周年を記念する文化事業の一環として、両国の美術作家32名が参加する国際交流美術展。アートディレクションを本学部教員が担当。

展覧会名：Dr. ギスラン博物館所蔵作品展 (総入場者数 5,779名)

展覧会副題：アール・ブリュット：欧州の源流をたどる

展覧会名(英文)：Dr. Guislain Museum

展覧会副題(英文) : Art Brut: In Search of its European Roots

日程 : 2020年11月19日(木) — 11月29日(日)

10:00~18:00(金・土は20:00まで)・月曜日休館

会場 : 金沢21世紀美術館 市民ギャラリーB

〒920-8509 石川県金沢市広坂1-2-1

主催 : Dr. ギスラン博物館所蔵作品展実行委員会

共催 : Dr. ギスラン博物館(ベルギー)、金沢美術工芸大学、福井大学

協力 : NPO法人E&Cギャラリー

助成 : ベルギー・フランダース政府、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社

後援 : ゲント市、金沢市、ベルギー王国大使館、公益財団法人アーツフランダース・ジャパン

ベルギー・フランダース政府の委嘱により、「Dr. ギスラン博物館所蔵作品展、アール・ブリュット：欧州の源流をたどる」(金沢21世紀美術館)のアートディレクションを本学部教員が担当。実行委員会委員長として、企画運営全般に関わる。関連企画として、国際シンポジウム「アール・ブリュット：欧州の源流をたどる」を実施。展覧会カタログ(書籍)を編集・出版。

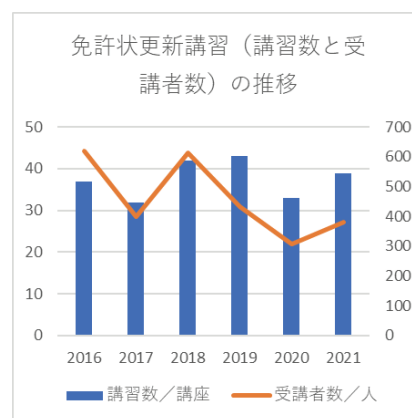
イ 地域の人材育成・学習の支援

(1) 免許状更新講習(福井県との共催を除く)

2009(平成21)年度より教員免許状更新制度が導入されて以来、本学においては選択領域については継続的に開講している。学部の各教科等のスタッフが、受講者のニーズに応えられるよう各教科等において複数の講習を企画・実施してきた。なお、福井大学で実施する必修領域においては、教職開発専攻(教職大学院)のスタッフが中心となり、「省察」を基軸とした講習を企画・実施している。特に、2017年度からは福井県との共催科目として、福井県教育総合研究所が事務的な取りまとめを行い、大学から講座内容を提供する形で、独立運営となっている(資料7-2-5)。

資料7-2-5 免許状更新講習(講習数と受講者数)の推移

年度	必修講習		選択必修講習		選択講習	
	講習数	受講者数	講習数	受講者数	講習数	受講者数
2016	4	228	18	229	37	620
2017					32	399
2018					42	614
2019					43	433
2020					33	308
2021					39	382



受講者による評価

福井県との共催科目と同様、選択領域も「教師への敬意」というコンセプトは最も重視しており、現職教員に広く受け入れられ、受講者の高い評価を得ている。受講者による評価は、文部科学省が示した様式に沿って、「Ⅰ. 講習の内容・方法」「Ⅱ. 知識・技法の習得の成果」「Ⅲ. 運営面」の3項目に4件法にて受講者へ回答を求めている。「よい」、「だいたいよい」に該当する回答(2020年度データ)を合計すると、本学の選択領域では「Ⅰ. 講習の内容・方法」が92.0%、「Ⅱ. 知識・技法の習得の成果」が94.3%、「Ⅲ. 運営面」が95.7%と高い値となっている。

(2) 福井大学履修証明プログラム ～学び合うコミュニティを培う～

本プログラムについては、「履修証明プログラム運営委員会」(評議員または副学部長を委員長とする委員会形式)で運営を行っている。長期にわたる実践と省察の積み重ねを中心に据えた新しい社会教育職員研修の形を創る、コミュニティ学習支援専門職=社会教育関係職員の実践力形成のための長期研修プログラムを継続実施している。以下の4つのサイクルで構成され、サイクルを終了するごとに履修証明書を発行している(資料7-2-6)。

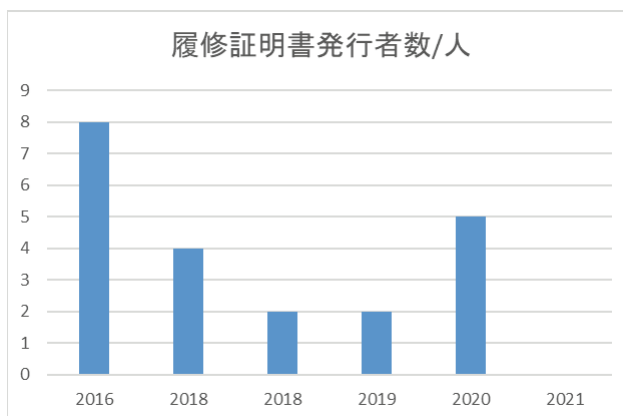
■cycle A 生涯学習のプロセスとその諸局面(生涯学習概論)	45時間
■cycle B 学習の展開を支える(生涯学習支援論)	45時間
■cycle C 社会教育組織のマネジメントとコーディネーション(社会教育経営論)	45時間
■cycle D コミュニティ学習支援長期事例研究(社会教育演習)	45時間

【特徴】

- ① このプログラムは、公民館主事をはじめとする社会教育関係施設の職員、生涯学習・社会教育の行政に携わる専門職員、ならびにコミュニティと学習に関わる多様な専門職(コミュニティ学習支援専門職)のための講座。
- ② 互いの実践の歩みを聴き合い、その経験と省察から深く学び合っていくことが講座の中心。
- ③ コミュニティと学習のプロセスとシステム、社会教育・生涯学習の目的・課題・組織・評価に関わる様々な論点について実践と理論に基づいて総合的に検討。
- ④ 福井大学教育学部と教職大学院の協働により、地域の自治と学習を支える専門職のための実践研究の場として開設する長期講座。
- ⑤ 社会教育主事資格に関わる4つの科目(生涯学習概論・社会教育計画・社会教育特論・社会教育課題研究)において学修することが求められているすべての事項を含む。

資料7-2-6 履修証明発行者数

年度	履修証明書発行者数/人
2016	8
2018	4
2018	2
2019	2
2020	5
2021	2(予定)

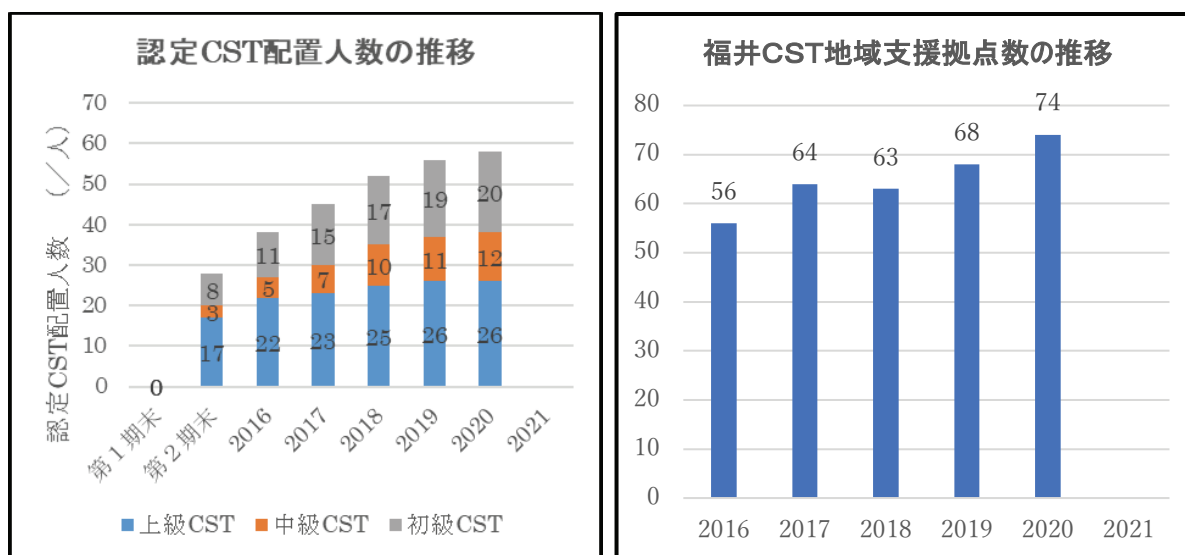


※ 2年間のプログラムのため、履修証明書発行者数は履修した最終年度に計上している。

(3) 福井 CST 養成支援事業

平成 21 (2009) 年度より福井大学と福井県教育委員会が共同実施している事業であり、福井大学教育学部が中心となり、県内の理科教育の地域支援拠点となる県内他大学（福井県立大学・福井工業大学）、行政機関（福井県嶺南教育事務所・福井県教育総合研究所・福井県自然保護センター・福井県海浜自然センター）、科学館等（福井県立恐竜博物館・福井県児童科学館・福井市自然史博物館・美浜町エネルギー環境教育体験館）および地域の CST が勤務する小中学校等の協力を得、地域の核となる理科教員（コア・サイエンス・ティーチャー：略称 CST）の養成とその活動支援を行っている。養成する福井 CST は、3 階級制であり、学部卒対象の初級 CST、大学院卒又は実務経験 5 年未満の現職教員対象の中級 CST および実務経験 7 年以上の現職教員対象の上級 CST の 3 つの養成プログラムがある。いずれかのプログラムを修了し、教員採用試験に合格した者をそれぞれ初級 CST（福井）、中級 CST（福井）、上級 CST（福井）と呼ぶ。それぞれの CST が CST として活動する勤務校は、重要な理数教育支援拠点となっている（資料 7-2-7）。

資料 7-2-7 認定 CST の配置人数と福井 CST 地域支援拠点数の推移



ウ 教員の学外での社会的活動（審議会、委員会等）

(1) 国、福井県、各市町等の各種委員会・審議会等委員への就任

本学部教員は、それぞれの専門性を生かして、国・県・市などの委員会・審議会等委員などをはじめ、さまざまなかたちで地域に関わって活動している。資料 7-2-8 は、2016 年～2021 年度（2021 年度は、9 月末把握分まで）における就任件数状況をまとめたものである。2004 年の国立大学法人化後から地方分権化・地域創生が進み、大学教員がその専門性を生かした積極的な発言や関与が求められるなかで漸増している。本期間中は 40～50 件で安定しており、今後も継続した貢献が期待される。

資料 7-2-8 各種委員会・審議会等委員・アドバイザー等への就任件数と主な委員等

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計	主な委員会・委員
国・独立 行政法人	3	3	1	2	1	2	12	文部科学省、法務省、(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構等のWG・委員会など
県	13	12	15	17	17	8	82	福井県教育庁(南部陽一郎記念ふくいサイエ ンス賞選考委員会、武生高校 SSH 運営指導委 員会、ふくい理数グランプリ実行委員会、福 井県立美術館運営協議会、ふくい教育振興推 進会議、実践協議会、部活動地域移行研究事 業(文化部活動)検討委員会)委員・アドバ イザーなど 福井県(福井県環境審議会、福井県立体育施 設指定管理者選定委員会、福井県労働委員 会、福井県児童科学館指定管理者外部評価委 員会、福井県事業認定審議会、福井県廃棄物 処理計画策定検討会、福井県介護保険審査 会)委員など
市町村	13	9	15	13	17	9	76	史跡「多賀谷左近の墓」整備委員会、越前市 史編さん委員会、興道寺廃寺等調査指導委員 会、美浜町エネルギー環境教育体験館運営委 員会、福井市学校不適応対策事業推進会議、 福井市行政改革推進委員会、鯖江市環境審議 会、敦賀市環境審議会、行政不服審査会、情 報公開・個人情報保護審査会、福井市自然史 博物館協議会、大野市食育推進会議委員、福 井市男女共同参画審議会など
大学・ 高校等	6	5	6	5	6	6	34	大学：博士論文審査委員、金沢大学ジュニア ドクター育成塾外部評価委員会委員など 高校：SSH探求科学・数学コラボプロジェ クト、SSH課題研究コラボプロジェクト、 マイスターハイスクール事業推進委員会委 員など
その他	9	11	9	6	9	8	52	「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ 大会実行委員会、福井森林管理署ヤシャゲン ゴロウの保全に関する専門委員会、福井県音 楽コンクール運営委員会、国立能登青少年交 流の家施設業務運営委員会、日本弁護士連合 会市民のための法教育委員会、理数教育研究 所福井地区審査委員、(公財)福井県文化振興 事業団福井県新人演奏会運営委員会、鯖江広 域衛生施設組合新ごみ焼却施設等整備基本 計画検討委員会委員など
計	44	40	46	43	50	33	256	

(注) 本表は、教職開発専攻専任教員のデータを除いているため、前回の表と直接比較不可。2021年度は、9月末現在まで。

(2) 大学等への非常勤講師

福井県立大学をはじめ、県内私立大学、高専、専門学校などの教育機関を中心に、学部担当教員が非常勤講師として関わっている。放送大学でも面接授業を中心に、毎年複数の教員が関わっている。資料 7-2-9 に、その状況をまとめて示した。

資料 7-2-9 各大学等への非常勤講師数と主な兼業先

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計	主な兼業先
大学	27	29	30	41	27	27	181	国・公・私立大学、短期大学、放送大学など
その他の学校	5	6	6	6	7	9	39	工業高等専門学校、高等学校、小学校、看護専門学校、歯科専門学校など
その他	1		1	2	2	3	9	福井県教育委員会、福井県特別支援教育センター、福井県看護協会、福井県歯科医師会、外務省研修所など
計	33	35	37	49	36	39	229	

(注) 本表は、教職開発専攻専任教員のデータを除いているため、前回の表と直接比較不可。2021年度は、9月末現在まで。

エ 大学・学部の広報活動

(1) 福井大学 きてみてフェア

福井大学きてみてフェアの実施方針は次のとおりである。第3期中期目標に掲げる「地域の知の拠点として地域社会との連携を強化し、地域社会を志向した教育・研究を推進し、地域の人材養成と課題解決に寄与する。」等を達成することを念頭に、福井大学に対する興味と関心を更に高めてもらうことを狙いとする。地域住民が大学で行われている教育・研究や学生の自主的な取組等に触れる場を提供し、地域の活性化や地域の発展・充実に資することを目的としている。本部自主企画、学内公募企画、その他生協等の協力による企画等がある。本部自主企画として、2019年度は、自治体とのコラボレーション企画において、連携する9自治体による連携事業の紹介やブースの出展などで自治体も来場者にPRを行った。また、スタンプラリーには来場者の約6割にあたる957名が参加し、キャンパス内を見学していただいた。学内公募企画として、本学部より例年5～6テーマが提供されており、数学で遊ぼう、きてみてサイエンスショー、きてみて科学の広場、マグネット入りピンクッションをつくろう、かるたで学ぶ郷土の魅力、子供店員&生協福井大学きてみて出張所などの企画がある（資料7-2-10）。

本企画に関しては、毎年アンケートも行っており、1,600名の参加者のうち567名(回収率35.4%)から回答を頂いた（資料7-2-11）。「大変良かった」と「まあよかった」の回答を合わせると参加者の92%の皆さんから良好な回答を得た。2020および2021年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、開催を見送ったが、次年度以降も大学広く地域の方々に知ってもらう機会として継続すべきであろう。

資料 7-2-10 実施企画数と来学学者数の推移

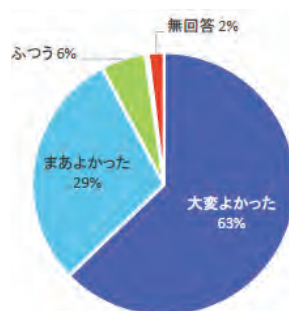
年度	実施日	総企画数 (教育学部企画数)	来学者数
2016	10/16 (日)	38 (5)	1,180
2017	10/15 (日)	35 (5)	1,226
2018	10/21 (日)	35 (6)	1,260
2019	10/20 (日)	37 (6)	1,600
2020	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止		
2021	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止		



(注) 教育学部のみを切り離して扱うことが難しいため、全学を集計したデータとなっている。

資料 7-2-11 参加者からの評価 (N = 567)

大変よかった	356名
まあよかった	167名
ふつう	31名
あまりよくなかった	1名
よくなかった	1名
無回答	11名



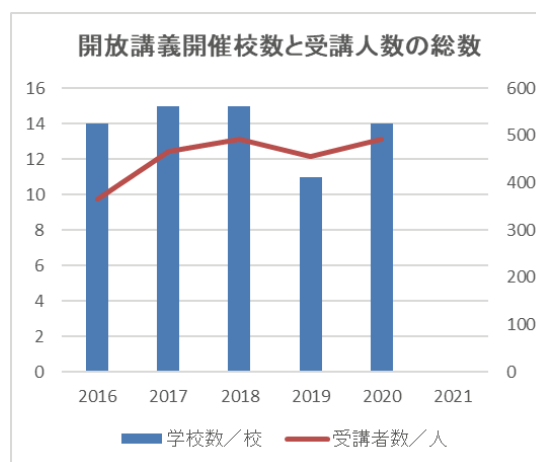
(2) 開放（訪問）講義

県内高等学校と福井大学、福井県立大学及び敦賀市立看護大学が連携した出張講義や体験授業及び大学訪問等（以下「開放講義等」という。）の積極的な推進と円滑な実施を図るため、福井県高等学校長協会と福井大学、福井県立大学及び敦賀市立看護大学との間で、開放講義等に関する連絡協議会を設置し実施している。毎年、高校側からの要望を受け、大学教員が高校に行き、それぞれの教員が専門分野を高校生に対してわかりやすく解説したり、大学施設の見学を行ったりすることにより、高校生が大学で学問を学ぶ意義を考えたり、進路選択の参考にしたりすることを目的としている。大学教員の講義を受講した生徒の感想文などから、様々な発見や認識の深まりが読み取れるとともに、学問への興味・関心が高まる効果が上がることがわかる。

開催校数は2019年度を除き14～15校程度あり、講義参加者も近年400名を超え増加傾向にある（資料7-2-12）。学部教員数減の中、負担も増え続けているが、主に、高校1、2年生が福井大学教育学部のことを直接本学部教員と触れ合いながら知ってもらえる機会となっており、今後も要望がある限り継続する。

資料 7-2-12 開放講義開催校数と受講人数の総数

年度	担当講師数 ／人	学校数／校	受講者数／ 人
2016	15	14	366
2017	17	15	466
2018	17	15	493
2019	13	11	456
2020	15	14	493
2021			



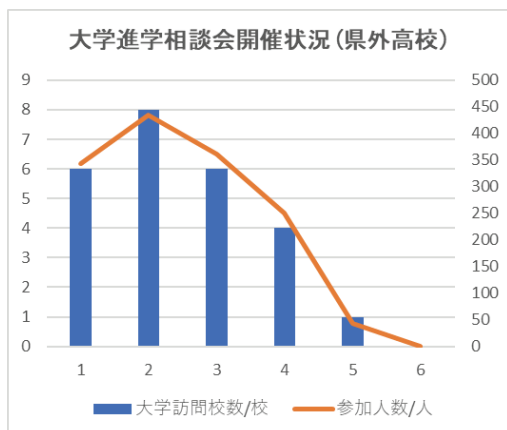
(3) 大学進学相談会

大学進学相談会は、県外の高等学校の教員や保護者を対象に研修や情報交換を行ってきた。第3期中期目標・中期計画期間中は、生徒の直接参加に対応した大学見学会へとその性格も変化しており、この傾向は今後も続くと考えられる。また、保護者を対象とした要望も継続している（資料7-2-13）。参加希望者のニーズに即した相談会として、高校生・保護者・高校教員等来学

者が本学の魅力を再認識できる機会となるよう、内容面の充実と多様化に向けた対応の継続が求められる。

資料 7-2-13 開放講義開催校数と受講人数の総数

年度	大学訪問校	内容・対象者	参加人数
2016	三重県立四日市西高等学校	大学見学（生徒・教員）	83
	石川県小松市立高等学校	大学見学（生徒・教員）	37
	石川県小松市立高等学校	大学見学（保護者・教員）	16
	石川県星稜高等学校	大学見学（生徒・教員）	74
	石川県立大聖寺高等学校	大学見学（生徒・教員）	43
	群馬県立富岡高等学校	大学見学（生徒・教員）	91
2017	静岡県立浜松湖東高等学校	PTA 進路講演会	40
	愛知県立豊田南高等学校	大学見学（生徒・教員）	42
	岐阜県立大垣南高等学校	大学見学（保護者・教員）	65
	群馬県立富岡高等学校	大学見学（生徒・教員）	83
	三重県立四日市西高等学校	大学見学（生徒・教員）	82
	兵庫県西宮市立西宮東高等学校	大学見学（生徒・教員）	42
	石川県小松市立高等学校	大学見学（生徒・教員）	37
	石川県立大聖寺高等学校	大学見学（生徒・教員）	44
2018	愛知県立常滑高等学校	大学見学（保護者・教員）	50
	石川県立大聖寺高等学校	大学見学（生徒・教員）	44
	愛知県立豊田南高等学校	大学見学（保護者・教員）	65
	三重県立四日市西高等学校	大学見学（生徒・教員）	82
	石川県小松市立高等学校	大学見学（生徒・教員）	37
	兵庫県西宮市立西宮東高等学校	大学見学（生徒・教員）	83
2019	愛知県立知立東高等学校	大学見学（生徒・教員）	42
	三重県立四日市西高等学校	大学見学（生徒・教員）	82
	兵庫県西宮市立西宮東高等学校	大学見学（生徒・教員）	83
	石川県立大聖寺高等学校	大学見学（生徒・教員）	43
2020	石川県立松任高等学校	大学見学（生徒・教員）	44



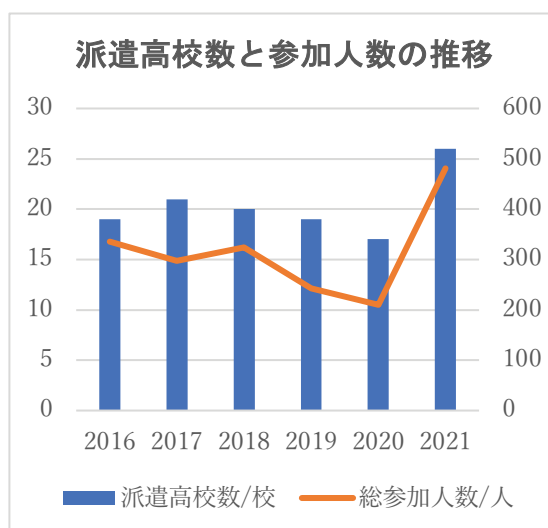
(注) 2020, 2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が激減している。

(4) 高校訪問説明会

高校訪問説明会は、主に県内の高等学校を各学部の教員と入試課職員が高校生に直接説明するものである。更には、対象校卒業生を中心に、教育学部の学生も同行するパターンも行っている。教員や職員が教育内容や入試情報を伝えるだけでなく、学生が生の声として、大学生生活一般について5分程度のプレゼンテーションを行い、その上で高校生からの直接の質問に答える形式を取っている。この取り組みは、生徒の進学への意識が高まると高校側からも感謝されている。結果、訪問する学校の数には毎年20校程度で、参加人数は300名前後で推移している(資料7-2-14)。おおよそ1教員1校担当を原則として行っており、大学の教員にとって、高校生の動向を知る機会であると同時に、大学の入試広報を通じて学部の概要を再認識する機会となっている。2020年度以降、オンライン開催を希望する高校もあり、学校側の要望で、高校での対面開催とオンライン会議アプリZoomでの開催のいずれかを選択できるかたちを取り、開催する高校側の利便性の向上を図っている。

資料7-2-14 派遣高校数と参加人数の推移

年度	派遣高校数/校	総参加人数/人
2016	19	335
2017	21	297
2018	20	324
2019	19	243
2020	17	210
2021	26	481



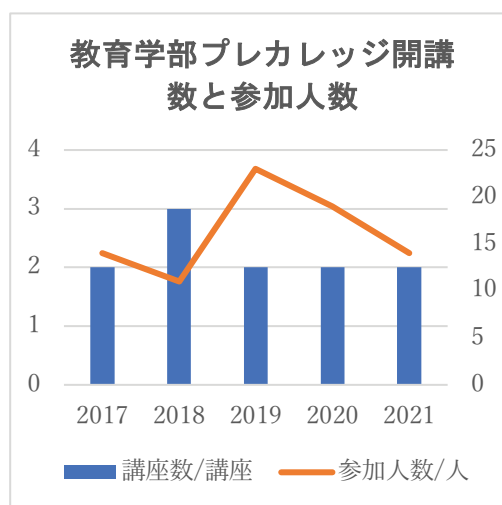
(5) 福井大学プレカレッジ事業

2017年度より、福井大学ほか県内大学と福井県教育委員会が協力し、連続する1～2日間の県内高校生の課題探究活動を支援する体験型事業が開始され、初年度より継続的に取り組んでいる。理科教育と美術科教育に関する講座が毎年開講されており、10～20名前後の高校生が参加し、大

学の教育・研究の実際を体験し、高等学校での探究学習に生かしたり、自身の進路選択の参考となる機会として活用されたりしている（資料 7-2-15）。

資料 7-2-15 教育学部担当プレカレッジ開講数と参加人数の推移

年度	担当学部・学科	受講者数
2017	教育学部（歴史）	4
	教育学部（理科）	10
2018	教育学部（美術教育）	8
	教育学部（理科・地球）	3
	教育学部（理科・IT）	0
2019	教育学部（美術教育）	9
	教育学部（理科教育・物理）	14
2020	教育学部（理科教育・物理）	10
	教育学部（美術教育）	9
2021	教育学部（理科教育・物理）	6
	教育学部（美術教育）	8



(6) ホームページでの広報

今日、広く一般に対するホームページでの広報は、配付先が限定される各種の印刷物とはまた別の重要な役割を担うようになっている。特に、高校生にとっては、各学校に居ながらにして、各大学および学部の特徴を知るための重要なコンテンツとして高校の授業としても活用されているとのことである。

現在、福井大学の公式ホームページは大学広報室による管理・運営の下、ツイッター、フェイスブック、インスタグラム、更には、2021年度より運用を開始した「情報配信サービス connect Ufukui（コネクト・ユー・ふくい）」等も通して、常に最新の情報が提供されている。本学部の内容についても、教育地域科学部から教育学部に名称変更した2016年に全面的なリニューアルを行っており、学内外から大いに活用されている（資料 7-2-16）。

2020年度以降、新方コロナウイルス感染症対応のため、オープンキャンパスなどの大学へ直接足を運んでいただいて福井大学および教育学部のことを知ってもらう機会が激減している一方で、「Look FUKUDAI 受験生応援サイト」では、積極的に学部の様子を発信しており、オンラインコンテンツも充実してきている（資料 7-2-17, 資料 7-2-18）。

資料 7-2-16 教育学部 HP のトップページ



資料 7-2-17 Look FUKUDAI 受験生応援サイト 教育学部コンテンツ例 1

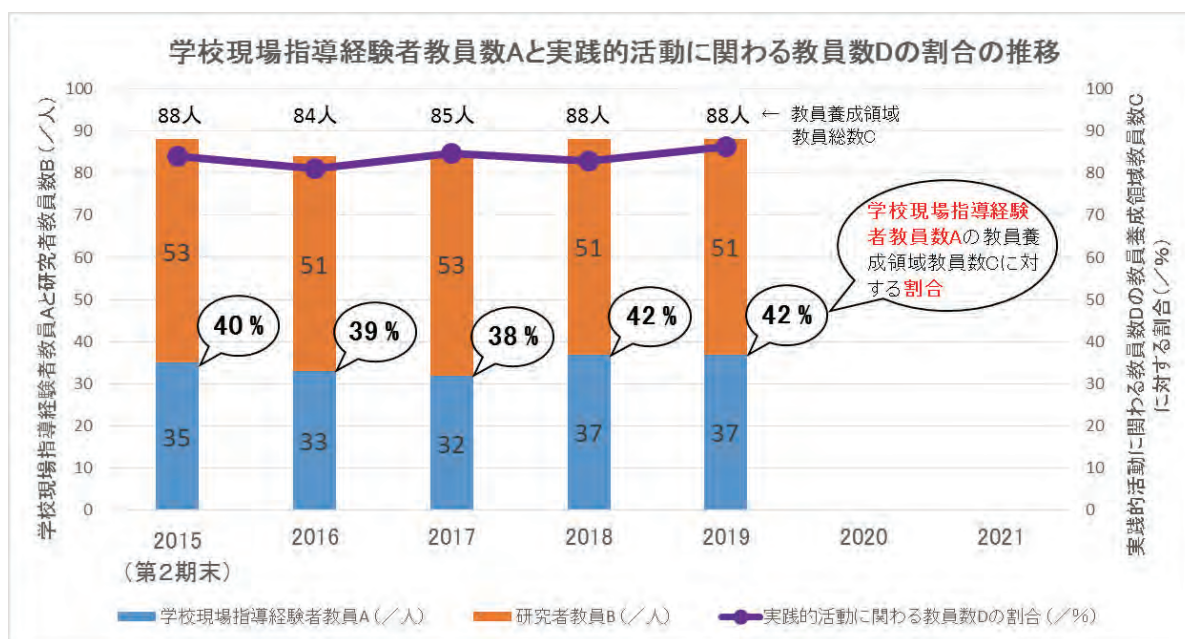




7-3 社会連携・貢献活動の成果・効果の状況

以上の取り組み内容を通じて、資料 7-3 に示す通り、「教員養成系の教員のうち、学校現場で指導経験のある教員を 30%以上、実践的活動に関わる教員を 60%以上確保し、地域の学校教育における実践的指導力の更なる向上を図る。」目標を大きく超えて達成しており、福井県内を中心とする地域の幼児から幅広い年齢の生涯教育に極めて貢献している。

資料 7-3 学校現場指導経験者教員数と実践的活動に関わる教員数の割合の推移



年度	学校現場指導経験者教員A (人)	研究者教員B (人)	教員養成領域所属教員C=A+B (人)	A教員のC教員に対する割合 (%)	実践的活動に関わる教員教員D (人)	D教員のC教員に対する割合 (%)
2015	35	53	88	40	74	84
2016	33	51	84	39	68	81
2017	32	53	85	38	72	85
2018	37	51	88	42	73	83
2019	37	51	88	42	76	86

(注) 福井大学学術研究院 教育・人文社会系部門 教員養成領域所属教員を対象

8. グローバル化

8-1 教育のグローバル化

教育学部では、全学の理念を踏襲する形で、活発な国際交流および国際水準での教育・研究を推進し、国際社会に貢献し得る人材を育成することと、独創的かつ地域の特徴に鑑みた先端的な教育研究の実践を通して世界的に優れた成果を発信し、国際社会への貢献を目指している。ただ、2020年度以降は他大学・他学部同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ほぼ全ての国際交流活動が停止した状態にある。

ア 学生の留学及び留学生の受入れの状況

教育学部では教育実習のタイミングなど、留学時期の調整などを慎重に行う必要があるため、留学を希望する学生には、助言教員を窓口としたフレキシブルかつ丁寧な支援を提供している。教育学部では、国際経験豊かな教員の採用を積極的に進めており、以前に比べると、留学希望者にはより手厚い支援が可能となっている。

受入れについても、国際課との連絡を密にしながら、留学生の学びを包括的に支援できる体制を整えている。具体的には、各留学生に助言教員を割り当て、学業面はもとより、生活面についてもきめ細かな支援を提供している。また、渡日直後の留学生には、必要に応じて学部学生をチューターとして配置し、銀行口座の開設や電話の契約をはじめとした生活のスタートアップ支援に力を入れている。

イ 学生の留学及び留学生の受入れの状況

教育学部及び教育地域科学部（学校教育課程）の学生の派遣留学生数推移の状況を資料 8-1-1 に示した。本学部学生の海外派遣留学は、留学推進制度（派遣）によるものと私費によるものとに大別される。学術協定に基づく学生の派遣に関しては、交換留学生として大学間協定を締結している大学に6ヶ月以上長期留学する、もしくは大学間あるいは部局間交流協定を締結している大学に3か月未満の短期留学をするケースとなっている。表の対象期間内に協定校へ派遣された学生は45名であり、5名の交換留学生以外はすべて短期留学をしている。多くの学生は大学間交流協定先に留学するが、一部、部局間交流協定先を選ぶ学生もいる。2016年3人だった短期留学生は、その後、2017年11名、2018年18名、2019年8名と増えている。短期留学する学生の中で、フィンドレー大学（アメリカ）以外を選ぶのは英語教員免許の取得を目指さない学生がほとんどであり、東南アジアのように英語圏以外の大学を派遣先を選んでいく。とりわけ、マラヤ大学（マレーシア）には2017年以降毎年留学する学生がいる（2017年2名、2018年3名、2019年1名）。こうした英語圏以外に短期間留学する傾向が見られるのが近年の特徴である。

資料 8-1-1 教育学部及び教育地域科学部（学校教育課程）の学生の派遣留学生数推移の状況

年度	派遣大学（国）	派遣期間	協定	人数
2016	フィンドレー大学（アメリカ）	6か月以上	大学間交換	1
	ハンブルク大学（ドイツ）	6か月以上	部局間交換	1
	ポートランド州立大学（アメリカ）	2週間以上	部局間交換	2
	ディーキン大学（アメリカ）	2週間以上	部局間交換	1
2017	フィンドレー大学（アメリカ）	6か月以上	大学間交換	1
	クレムソン大学（アメリカ）	6か月以上	大学間交換	1
	*フィンドレー大学（アメリカ）	2週間以上	大学間交換	2
	マラヤ大学（マレーシア）	2週間以上	大学間交換	2
	タマサート大学（タイ）	2週間以上	大学間交換	2
	ハンブルク大学（ドイツ）	2週間以上	部局間交換	1
	チャンカセーム・ラチャパット大学（タイ）	2週間以上	部局間交換	3
	ブータン大学（ブータン）	2週間以上	部局間交換	1
2018	マラヤ大学（マレーシア）	2週間以上	大学間交換	3
	タマサート大学（タイ）	2週間以上	大学間交換	6
	*フィンドレー大学（アメリカ）	2週間以上	大学間交換	6
	ディーキン大学（アメリカ）	2週間以上	部局間交換	3
2019	フィンドレー大学（アメリカ）	6か月以上	大学間交換	1
	*フィンドレー大学（アメリカ）	2週間以上	大学間交換	7
	マラヤ大学（マレーシア）	2週間以上	大学間交換	1

資料 8-1-2 は教育学部及び教育地域科学部（学校教育課程）の学生の受入れ留学生数推移の状況を示す。ほとんどは大学間交流協定先からの留学生である。そして、毎年、中国からの留学生の数が一番多く、それ以外はアジア・東南アジアの国からの学生がほとんどである。資料 8-1-1 と比較すると派遣先と受入れ先とがマッチングしていない状況が続いていると言える。

一方、大学間交流協定先であるフィンドレー大学（アメリカ）との間で 2017 年度より開始しているインターンシッププログラムでは、両校の学生の交流は実現していると言える（資料 8-1-1、資料 8-1-2 内*を参照）。フィンドレー大学からは 2017 年に 4 名、2018 年に 2 名、2019 年に 3 名の学生が、福井大学からは 2017 年に 2 名、2018 年に 6 名、2019 年に 7 名参加している（2020 年度は、新型コロナの影響で派遣学生及び受入れ学生は 0 名である）。本プログラムでは、5 月にフィンドレー大学教育学部の学生が福井を訪れ、福井大学教育学附属学園と県内の公立小中学校を訪問し、授業見学や授業に参加し児童生徒と交流を図る。さらに来日までに、附属義務学校の英語・外国語担当教員及びフィンドレー大学の指導教員と指導案に関する打ち合わせを行い、作成

した指導案をもとに小学校と中学校で外国語及び英語の授業を行う。9月には本学部の学生がフィンドレー市を訪れ、現地校の授業見学や授業に参加し児童生徒と交流を図る。さらに、事前に本学の指導教員のもと日本に関する授業のための指導案を作成し、小学校で日本語や日本文化の授業を英語で行う。将来教員を目指す両大学の学生にとって有意義でニーズの高いプログラムであることは、両学からの参加者数が証明している。また、留学時には大学教員1名ないしは2名が学生を帯同しており、プログラム実施中に教員間での交流が持たれることもメリットとなっている。

資料 8-1-2 教育学部及び教育地域科学部（学校教育課程）への受入れ留学生数推移の状況

年度	受入れ大学（国）	派遣期間	協定	人数
2016	西安外国語大学他（中国）	1年以上	大学間交換	17
	インドネシア大学（インドネシア）	1年以上	大学間交換	1
	文藻外語大学（台湾）	1年以上	大学間交換	1
	江南大学等（中国）	6か月以上	大学間交換	9
	インドネシア大学（インドネシア）	6か月以上	大学間交換	1
2017	フィンドレー大学他（アメリカ）	1年以上	大学間交換	4
	西安外国語大学他（中国）	1年以上	大学間交換	13
	上海師範大学（中国）	1年以上	部局間交換	2
	ジャクアラ大学他（インドネシア）	1年以上	大学間交換	3
	国立雲林科技大学（台湾）	1年以上	部局間交換	1
	カセサート大学（タイ）	1年以上	大学間交換	1
	江南大学等（中国）	6か月以上	大学間交換	5
	*フィンドレー大学（アメリカ）	2週間以上	大学間交換	4
2018	西安外国語大学他（中国）	1年以上	大学間交換	11
	カセサート大学（タイ）	1年以上	大学間交換	1
	ハンバット国立大学（韓国）	1年以上	大学間交換	1
	元智大学他（台湾）	1年以上	大学間交換	4
	ハノイ外国語大学（ベトナム）	1年以上	大学間交換	1
	インドネシア大学（インドネシア）	1年以上	大学間交換	1
	江南大学等（中国）	6か月以上	大学間交換	10
	*フィンドレー大学（アメリカ）	2週間以上	大学間交換	4
2019	西安外国語大学他（中国）	1年以上	大学間交換	14
	上海師範大学（中国）	1年以上	部局間交換	2
	東呉大学他（台湾）	1年以上	大学間交換	3
	実践大学（台湾）	1年以上	部局間交換	1

	ハンバット国立大学（韓国）	1年以上	大学間交換	1
	天津科技大学他（中国）	6か月以上	大学間交換	4
	*フィンドレー大学（アメリカ）	2週間以上	大学間交換	3
2020	西安外国語大学他（中国）	1年以上	大学間交換	4
	上海師範大学（中国）	1年以上	部局間交換	2
	開南大学（台湾）	1年以上	大学間交換	1
	ハノイ外国語大学（ベトナム）	1年以上	大学間交換	1
	釜山外国語大学校（韓国）	1年以上	大学間交換	1

ウ 学生の留学及び留学生の受入れの成果・効果の状況

留学を経験した学生が教員採用試験に受かる割合が増大している傾向が見られた。調査対象期間中に34名が教職に就いている。

エ 国際的な教育プログラム及び教育環境の構築

教員志望である学生にとって、国内での教育実習に加え、海外の学校におけるインターンシップを通じた指導経験は非常に有意義なものである。国際的な教育プログラム及び教育環境の構築を目的に、本学部では2つのプログラムを設置している。

1つは、「フィンドレー大学短期教育研修」である。これは、フィンドレー大学（アメリカ）との間で施行しているインターンシッププログラムである。「イ 学生の留学および留学生の受入れの状況」でも述べているが、2017年度より開始されている本プログラムには、両校の学生が毎年参加している。そして、両校の学生は、現地校の授業見学や授業に参加し児童生徒と交流を図ることに加え、現地の学校において授業（本学の学生は小学校で日本語や日本文化の授業、フィンドレー大学の学生は福井大学教育学附属学園と県内の公立小中学校で外国語活動や英語の授業）を行うことを通じて、様々な貴重なことを体験する。

もう1つは、「ベトナムでの文化交流および学校現場体験プログラム」である。これは、ホーチミン（ベトナム）において、ベトナムの教育事情について体験的に学ぶ8日間のプログラム（9月開催）である。「イ 学生の留学および留学生の受入れの状況」でも述べているように、近年、英語教員免許の取得を目指さない学生のほとんどが、東南アジアのような英語圏以外の大学に短期間留学する傾向が見られる。こうした学生のニーズを念頭に、本プログラムを2021年度から海外研修プログラムとして開始している。このプログラムは8日間（9月開催）の短期のものであるが、参加する学生はホーチミンの大学や現地の日本人学校と高校を訪れ、授業参観や文化交流を目的とした授業体験等の学校現場体験を通して、ベトナムの教育事情について体験的に学ぶことができる。そして、参加学生が教員志望であることを想定し、この研修の達成目標及び教育効果を「外国の教育事情を知ることで、自分が日本で受けてきた教育を中立的な立場から見ることができる。日本のことを日本語または英語で紹介しようとする中で、異文化を背景に持つ人々と

相互コミュニケーションをとることを経験できる。また、日本の文化を新たな視点で見直すことができる。授業体験の事前準備・体験・事後の振り返りを他者と行うことを通して、目的や課題を明確にし、協働して解決に向けて取り組むことができる。」としている。

両プログラムは、2021年度は新型コロナの影響で実施されていないが、2022年度にも申請済みである。新型コロナが終息すれば、幅広い学生が本プログラムに参加し、貴重な体験をすることが期待できる。

オ その他

協定校外での取り組みとしては、長年の派遣実績のあるオカナガン大学（カナダ）での1ヶ月以上の語学研修プログラム（各年開講2016年3人、2018年15人）、学生の相互交流実績のあるフィンドレー大学でのインターンシッププログラム、そしてシンガポール南洋理工大学国立教育学院における国際インターンシッププログラムを組み合わせ「グローバル社会で求められる資質・能力を培う教員養成・研修プログラム」を2021年度に短期研修・研究型（タイプA）に申請し、採択されている。2021年度は新型コロナの影響ですべての研修は実施されていないが、同プログラムを2022年度に短期研修・研究型タイプBとして申請済みである。新型コロナが終息すれば、本プログラムを通じての交流が盛んに行われることが期待できる。

8-2 国際交流

ア 国際交流の状況

2016年4月、教育地域科学部を教育学部に改称され、新規で国際地域学部国際地域学科が設置された。このことにより、教育地域科学部時代からの国際交流事業の大部分は国際地域学部が担うことになり、教育学部に特化した目立った活動は数少ない。しかし、フィンドレー大学をはじめとする国際交流提携校との交流を軸に、本学部学生の派遣および留学生の受け入れ数は2016年4月以降も堅持しており、これらの実績は教員採用率の向上にもつながっている。

イ 教員の国際活動の状況

本学部教員の海外出張件数は、資料8-2-1に示すとおりである。年間平均して40件前後の海外出張実績があり、国際的な研究活動が活発に行われている。

出張先としては、アメリカ（31件）、イギリス（8件）、カナダ（6件）、オーストラリア（5件）といった英語圏の他に、ヨーロッパ（26件）、東アジア（26件）、アフリカ（25件）など多岐に渡る。これらの多くが、科学研究費（75件）や受託事業（21件）によるものである。

資料 8-2-1 教員の海外出張の状況

年度	出張件数
2016	39
2017	39
2018	43
2019	37
2020	0

ウ 国際共同研究の状況と成果

本学部教員による国際共同研究実施状況は、資料 8-2-2 の通りである。2015 年以前と比べると、その数は増加しており、研究分野や共同研究相手国の地理的な多様性にも富んでいる。

資料 8-2-2 国際共同研究実施状況

年度	研究題目	研究者	国名	機関
2016	学習者の言語活動を支える教師のインターベンションの効果に関する実践的・実証的研究	大和 真希子	中華人民共和国	上海師範大学
	インド経済圏内の食品流通システムの展開方向と日本農産物の輸出可能性の究明	月原 敏博	インド	
	地域河川の教材化及び着衣泳事後指導導入による水難事故未然防止学習プログラムの開発	稲垣 良介	アメリカ合衆国	George Washington University
	企業・市との連携教育プログラムの視察と交換留学等の教育交流	遠藤 貴広 井上 博行 田中 志敬	アメリカ合衆国	ミシガン大学・フィンダーレー大学
	ノントキシック版画技法の普及に向けた調査研究	湊 七雄	ベルギー	アントワープ大学
	パブリック公開パフォーマンス評価を導入した異文化理解型美術鑑賞教育方法の開発	濱口 由美	イタリア	レッジョ・エミリア市及び子ども美術館
2017	ノントキシック版画技法の普及に向けた調査研究	湊 七雄	ベルギー	アントワープ美術アカデミー

	日本版 Safe & Peaceful Schools アプローチの開発	綾城 初穂	アメリカ合衆国	カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校
	フィンランドの大学における実践を核とした教師教育者育成についての探求	隼瀬 悠里	クロアチア	
	授業研究を通じた専門職学習コミュニティ形成と教師教育者の果たす役割についての考察	隼瀬 悠里	フィンランド	
	School-Based Professional Learning: A Comparative Study of Japanese Lesson Study and American Math Labs Professional Development Models	E. ハートマン	アメリカ合衆国	ワシントン大学
2018	現代の教師の「実態」に即応した法教育教師教育プログラム開発	橋本 康弘	オーストリア	
	重量物挙上に伴い発生する腰痛の予防を目的とした装着型ロボットの効果	山田 孝禎	アイルランド	
	東アジア地域における昆虫類の科学的的研究	保科 英人	中華人民共和国	中山大学
	同じタスクを繰り返す練習の有効性に影響を与える要因に関する研究	伊達 正起	カナダ	モントリオール大学
	障害を持つ子どもを対象とした主権者教育（＝法教育）のプログラム開発	橋本 康弘	イギリス	ロンドン大学
	現代の教師の「実態」に即応した法教育教師教育プログラム開発	橋本 康弘	アメリカ合衆国	American Bar Association

エ その他

期間中、学部独自サバティカル制度を利用した長期海外出張事例はなかったが、その他の特徴的な取り組みとして、以下2件の長期海外出張による国際共同研究が挙げられる。

これらは、いずれも科学研究費・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）に採択された課題で、本学部構成員が1年間海外の研究機関に滞在し、国際共同研究を行った。

研究題目：ノントキシック版画技法の普及に向けた調査研究（国際共同研究強化）

出張期間：2017年3月～2018年3月

在籍機関： Gent 美術アカデミー（ベルギー・Gent市）

内 容：本国際共同研究では、当該研究領域で活発な研究教育活動を行う研究者・教育者の人的ネットワークを構築した上で、ノントキシック版画技法の普及に向けた共同研究を行った。2019年には、金沢 21 世紀美術館（レクチャーホール）と金沢湯涌創作の森を会場に、ノントキシック版画技法研究をする国内外のトップ研究者・アーティストらを招き、国内初となる国際シンポジウム「GREEN DREAM? International Symposium on Safer Printmaking in Kanazawa」を開催した。3日間の日程で、講演会・パネルディスカッション・デモンストレーションを行い。日本、中国、シンガポール、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ブラジルから 50 名が参加。一連の取組みを通し、国際的ネットワークを構築できた。これらの成果は、版画分野で世界的影響力を持つサイト<www.zeamaysprintmaking.com>等で紹介され高評価を得た。

9. 附属施設の活動

9-1 教育学部附属学園

ア 附属学園の理念・目標

2017年4月に国立大学法人福井大学教育学部附属義務教育学校が開校した。これにより附属学園は、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、特別支援学校の4校園体制から、附属幼稚園、附属義務教育学校、特別支援学校による3校園体制へと移行した。

2020年度に福井大学の新しい理念の制定に合わせて附属学園の理念（資料9-1-1）も策定された。

資料9-1-1

附属学園の理念	夢をもち未来を生きる子の育成
Nurturing Children to Have Dreams and Lives in the Future	
子どもの将来を見通して生涯の学びの基盤を育むこと、そして自己の確立と協働や社会参加を通して共に支え合う社会を実現するために求められる力を育むことを目指して、中長期的な視点から先進・先導的な教育実践に取り組みます。	

附属各学校園における教育理念と目標は以下の通りである。

附属幼稚園

(a) 使命

附属幼稚園は学校教育法に基づき、幼稚園教育を行うとともに、地域社会の幼児教育の振興を図る。また学部における幼児の保育に関する研究に協力し、かつ学部の計画に従い、学生の教育実習の実施にあたる。

(b) 教育目標

「夢をもち、未来を拓く子の育成」

自主：生き生きと自ら取り組む子（自分のやりたいことを見つけて取り組む。人や物に心を開きながら、心も体も熱中する。）

自立：自分の力でやりぬく子（自他ともに大切にする。自分なりの意志や考えを持つ。自分の力で最後までやりぬく。）

協同：友達と心をひびき合わす子（友達の良さに気付く。友達と心を通わせながら、目的に向かって力を合わせやり遂げようとする。）

創造：豊かに表現できる子（豊かな感性を持ち感じたことを自分なりに表現する。様々な表現を楽しみ、感動を伝え合う。）

(c) 各学年の重点目標と教育の特色

3歳児 幼稚園の生活に慣れ、自分の好きな遊びを見つけて遊ぶ。

4歳児 園生活の流れをつかみ、友達と積極的にかかわりながらのびのびと遊ぶ。

5歳児 相手の立場になって考え、友達と力を合わせて主体的に遊ぶ。

好きな遊びとみんなの時間を絡めながら一人一人の望ましい発達を図ることを目指している。子どもたちは毎日の遊びを発展させ、遊びに没頭できる力、友達と関わり合える力、自分の思ったことを表現できる力、様々なことに気づいたり感じたりする力を身に付けていく。

附属義務教育学校

(a) 使命：附属義務教育学校は以下の4つの使命を有機的につなげ、学校の教育力を子どもの成長のために集約する。

義務教育学校として

学校教育法等の教育法規に基づき、9カ年の一貫した教育方針のもと、心身の発達に応じてどの子どもも安心して学べる学校。

教員研修学校として

教育学部附属として教育実習を受け入れる学校としてだけでなく、教職大学院と一体となった教員の職能成長を支える研修学校。

教育研究学校として

県内公立学校や行政機関、大学と協働して、新たな教育課題の解明に向けて実践研究を重ね、その成果を発信しながらリードする学校

地域に貢献する学校として

地域に根ざしたテーマでのカリキュラム開発や県内の新しいモデルとなるような研究を発信する、福井県に貢献する学校

(b) 教育目標

「未来を創る自己の確立」

前期課程	目指す子ども像	後期課程
自ら学び、よりよく問題を解決する子	自立	高い志を持って、主体的に学び続ける子
つながりを大切に、高め合う子	協働	対話を通じて、他者と共に新たな価値を生み出す子
集団の一員として、責任と自覚を持って行動できる子	貢献	民主社会の担い手としての自覚を持って行動できる子

(c) 教育の特色 「全教科・領域で9カ年かけて取り組む協働探究学習」

対話や議論、大いなる試行錯誤の中で、ロングスパンの課題解決型の学習を全教科・領域で実施し、深い理解を伴った生きて働く知を構成する。

- ① 全教科で「主題・探究・表現型」のアクティブ・ラーニングを実施
- ② 総合的な学習において、前後期一貫して、教科での学びや学び方を最大限に活用し、社会につながるテーマ解明に向けてのプロジェクト型学習を展開
- ③ 特に第5学年から第7学年までの学びのつながりを重視

- ④「英語に親しむ」から「世界と対話する」につながる世界と自分をつなぐグローバル教育の充実

附属特別支援学校

(a) 使命

特別支援学校としての使命

教育基本法、学校教育法、その他関係教育法規に基づき、知的障害がある児童生徒の教育に当たる。

教育実習校としての使命

福井大学教育学部学生の教育実習、教材研究、観察参加の場として学生の指導に当たり、教師に必要な資質及び態度を養う。

研究実践校としての使命

大学の附属学校として、知的障害児教育の理論及び実践に関する研究を行い、関係機関と協力して広く教育界の進展に寄与する。

(b) 教育目標

「夢をもち、未来を拓く子の育成」

- 心身ともに健やかな子を育てる
- 生活に必要な基礎的能力を養う
- はたらく喜びをもつ子を育てる

学部教育目標

小学部：基本的生活習慣の確立を目ざすとともに、仲間と楽しく活動しようとする意欲や態度を養う

中学部：身近な生活に必要な力と、自ら取り組もうとする態度を養う

高等部：はたらくことを軸に、自分らしくたくましく生きる力を培う

(c) 教育の特色

知的障害のある児童生徒を対象として、生活の営みを教材とした「生活教育」を中心としながら、生活と学習が一体となった教育活動を行い、小学部から高等部までの12年間を見据えて、一人一人の個性を大切に、生きる力を育む教育を展開している。子どもの成長・発達を促し社会的自立を達成するために、各クラスや学部、全校で縦割り班活動（レインボータイムなど）を取り入れ、児童生徒がお互いに学び合う取組を行っている。

イ 附属学園の組織及び人事構成

(1) 附属学校園の園児・児童・生徒の状況（資料9-1-1）

附属幼稚園では幼稚園説明会を7月下旬、園の見学会を8月～9月上旬の間に3階開催し、9月下旬に入園選考を実施している。収容定員は年少（3歳児）40人、年中（4歳児）と年長（5歳児）がそれぞれ50人となっているが、2021年度は園児数が定員を下回っている。

入園者数の状況に合わせて、入園定員を3歳児40人のみの3年保育に移行することも検討されている。

附属義務教育学校では9月下旬に学校説明会と見学会を開催し、11月中旬に入学選抜が行われる。ただし2020年度以降はコロナ禍のため見学会は開催していない。前期課程の入学選抜には附属幼稚園の園児と他の私立幼稚園や子ども園の園児が志願する。後期課程の入学選抜（7年次編入学）は、前期課程からの進級者を除く定員分を募集している。

義務教育学校では、前期・後期課程ともに児童生徒の男女比がほぼ等しくなるように考慮して選抜が行われる。

附属特別支援学校では、5月中旬と下旬に学校見学会、6月中旬と下旬に体験入学会を開催し、8月下旬に入学選考を実施している。附属特別支援学校の入学者は福井市からが約2/3を占め、坂井市からが約1/3という傾向がある。

資料9-1-1 附属学校園の園児・児童・生徒数（2021年5月時点）

附属幼稚園	クラス数	入園定員	収容定員	園児数
	6	3歳児40・4歳児10	140	121

附属義務教育学校	クラス数	入学定員	収容定員	児童・生徒数
前期課程	12	70	420	397
後期課程	9	105	315	319

特別支援学校	クラス数	入学定員	収容定員	児童・生徒数
小学部	3	3	18	16
中学部	3	6	18	18
高等部	3	8	24	25
合計	9	17	60	59

(2) 附属学園の運営と附属学校園の教員組織

2015年度より、附属幼稚園、附属義務教育学校、附属特別支援学校を機能的に統合して附属学園として一体的な運営が行われている（資料9-1-2）。附属学園の予算や概算要求事項、教員人事等の重要事項は、学園長と副学園長（大学教員）及び各学校校園の管理職（校園長・副校園長）で構成される附属学園室会議で協議されている。附属学園室会議には学部長も陪席し、学部運営との連携が図られている。

これまで附属学校園の校長は大学教員が兼務していたが、2020年度より附属義務教育学校長と附属幼稚園長を併任する専任校長を配置した。専任校長は教職大学院教授を兼務し教職大学院との連携に係わっている。2021年度は附属特別支援学校に専任校長（教職大学院教授併任）を配置した。

附属学園の教員は福井県との交流人事により公立校から附属学校園に配置される。附属学園への教員配置は教師教育の側面もあるため、県教育庁教職員課と学園室による教師教育連絡会を設け、附属学園の取組と教員配置計画について協議する機会を設けている（2020年度は3回開催）。（資料9-1-2、資料9-1-3）

資料9-1-2 附属学園規程（抜粋）

福井大学教育学部附属学園規程

平成27年3月20日
福大教規程2号

（趣旨）

第1条 この規程は、福井大学学則（平成16年福大則第1号）第5条第3項の規定に基づき、福井大学教育学部附属学園（以下「附属学園」という。）に関し必要な事項を定める。

（目的）

第2条 附属学園は、教育学部附属幼稚園、附属義務教育学校及び附属特別支援学校（以下「附属学校園」という。）を機能的に統合し、附属学校園の一体的な協働体制を構築することを目的とする。

（学園長）

第3条 附属学園に学園長を置く。

2 学園長は、附属学園の校務を総括整理する。

3 学園長の任期及び選考に関する必要な事項は、福井大学役職者の任命等に関する規程（平成28年福大規程第63号）の定めるところによる。

（副学園長）

第4条 附属学園に副学園長を置く。

2 副学園長は、学園長の業務を補佐する。

3 副学園長は、学園長が教育学部、教育学研究科及び大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科の専任教員（福井大学所属に限る。）のうちから指名する。4 副学園長の任期は、学園長の任期の範囲内とし、再任を妨げない。

5 副学園長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（学園室）

第5条 附属学園に学園室を置く。

2 学園室は、附属学校園の管理運営を統括するとともに、附属学校園と関連する学部・研究科との連携強化を図り、附属学校園の研究開発校及び教員研修学校としての機能を強化する。

3 学園室は次の者をもって構成する。

(1) 学園長

(2) 副学園長

(3) 附属学校園長

(4) 学園長が指名する者 若干名

4 教育学部長は、学園室構成員による会議等に参加し、意見を述べることができる。

（運営協議会）

第6条 附属学園に、附属学園の運営について外部有識者、保護者等と協議するため、附属学園運営協議会を置く。

2 附属学園運営協議会に関する必要な事項は、別に定める。

（教師教育協議会）

第7条 附属学園に、福井県教育委員会等との連携強化を図るため、附属学園教師教育協議会を置く。

2 附属学園教師教育協議会に関する必要な事項は、別に定める。

資料 9-1-3 附属学園の教員構成

職 種	附属幼稚園	附属義務教育学校		附属特別 支援学校
		前期課程	後期課程	
校長（園長）	1（併任）			1
副校長・副園長	1（1）	1（1）	1（1）	－
教頭	－	1（1）	1（1）	1（1）
教諭	7（6）	14（13）	16（15）	26（23）
養護教諭	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）
栄養教諭	－	1	－	1
講師・特命等	5	4	4	3
2021年5月現在（ ）は県との交流人事				

ウ 附属学園の教育実践研究と成果の公表

附属学園では、各学校園が2年から5年を研究期間として設定し、それぞれの教育課題に対応したテーマで教育実践研究を展開している。各学校園の研究部が中心となって研究活動を推進し、教育実践研究会等を定期的で開催している。教員は授業研究の成果を研究集会で研究授業として公開すると共に研究紀要で実践記録を公表するというサイクルで研究を深化させている。またそれらの授業研究には、専門教科（領域）の大学教員のみならず、県と各市の教育委員会の指導主事や公立学校の教員も助言者、協力者として参画している。各校園の教育研究集会には県内外から多数の教育関係者の参加があり、公開授業後の分科会等において授業実践について客観的な省察が行われる。また、教育研究集会で開催されるシンポジウム等は、専門家による指導・助言はもとより今日的な教育課題について理解を深める貴重な機会となっている（146～147頁、資料9-1-5）。この他、研修の一環として附属学園園の教員が校種を超えて各自の実践研究について議論するバズセッションも年2回開催されている。

(1) 附属幼稚園の研究

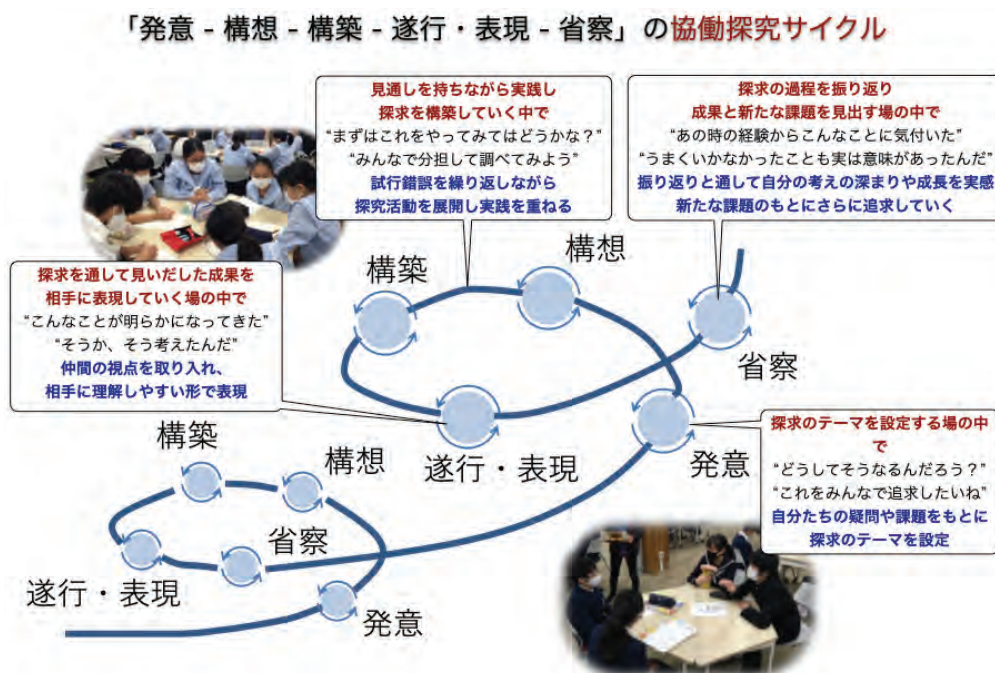
附属幼稚園では「つながり」を大切なキーワードとして研究主題を設定してきた。2018年度からは「つながりが育む学びの深まり」を主題として実践研究を進めてきた。子ども達は遊びの中で様々なモノ、コト、人や自分と出会い、試行錯誤しながら感覚をひらき、さらなる探究へと遊び込んでいく。人と人、モノやコト、過去と未来、遊びと遊び、好きな遊びとみんなの時間など様々につながりあいながら、多様な出会いの中で子ども達が主体的に遊びを進め、遊びのストーリーを紡ぎながら資質能力を育てていく。幼児期において育みたい資質・能力、「知識及び技能の基礎」「思考力・判断力・表現力の基礎」「学びに向かう力・人間性等」を遊びを通して効果的育むには、教師はどのように遊びを見取り、多様なつながりの中で子ども達を援助し、環境を構築していくべきか実践の省察を重ねながら研究している。幼児教育で培った資質・能力は全て小学校教育へとつながっている。遊びから学びへつなぐ幼小接続カリキュラムを前期課程と連携して構

築することも研究対象となっている。探求的な遊びから附属義務教育学校での学びにつながる核の部分として、発意、構想、構築、遂行・表現、省察の協働探究のサイクルを意識した接続カリキュラムの開発が行われている。

(2) 附属義務教育学校の研究

附属義務教育学校では一つの主題について原則 5 年かけて研究に取り組んでいる。義務教育学校としての第 1 期の研究主題は「自律的な学びへのイノベーション 探求するコミュニティを培う」である。これからの社会で生きていくために求められるコンピテンシー（資質・能力）を義務教育課程の中でどのようにして育むかが大きな教育課題となっているが、附属義務教育学校では、「予測困難な社会の中でも自ら未来を切り拓いていく力を培うためには、自ら課題を発見し、解決方法を模索・立案し、試行錯誤しながら実行に移し、振り返ることで学びの質を向上させるというサイクルを重ねながら、将来にわたって自ら学び続ける「自律的な学び」の態度を涵養することが大切である」と捉えている。この「自律的な学び」は他者との協働探究を通して培われるものであり、より質の高い学びを生むためには子どもたちの探求するコミュニティの存在が必要不可欠となってくる。仲間と協働して取り組むことを通して、自分の考えや思いを自分の言葉で表現すること、また、他との関わりによって自分の考えを捉え直し、さらに考えを広げたり深めたりすることが重要となってくる。したがって、知識や考え方を一斉に指導するような授業ではなく、子ども同士が主体的に学びをつくる授業の実践研究が行われてきた。全教科・領域では「発意-構想-構築-遂行・表現-省察」の 5 つのプロセスを一つの学習サイクル（協働探究サイクル）とし、単元展開の中でこのサイクルを複数回繰り返すように授業をデザインしている（資料 9-1-4）。

資料 9-1-4 附属義務教育学校の授業デザイン（教育研究集会資料より）



(3) 附属特別支援学校の研究

附属特別支援学校では、子どもたちの実態と生活年齢を考えながら、日常の生活内容を題材に生活する力・生きる力を育む教育(生活教育)を実践研究を行ってきた。2019～2020年度の研究主題は「わかる・できるを実感し、楽しさや喜びにつながる『運動』の授業づくり」であるが、

これは2020年11月12・13日に全国学校体育研究大会福井大会が開催され、その「特別支援学校分科会」の担当校が附属特別支援学校であったことによる。2021年度から始まった新たな研究では、新学習指導要領に示されている「何ができるようになるか」(めざす資質・能力としての知識及び技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等)、「何を学ぶか」(教育の内容)、「どのように学ぶか」(個別最適な学びと協働的な学びの観点での学習活動の充実)の3つの視点で、子どもたち一人一人の学びが深まる授業づくりを目指している。最終目標は、一人一人に最適なカリキュラムをつくり実践することである。この研究は4年計画で、子どもたち一人一人が能力を最大限に発揮して取り組む活動をつくること、将来の自立と社会参加にむけて必要な教育内容を吟味すること、子どもたちが互いに学び合う集団構成や環境整備をすることなどを考えていく。1年次は、各学部で焦点を当てた活動(各教科等を合わせた活動形態)において、子どもたち一人一人の学びを深める授業づくりや活動(単元)の構想、教師の支援のあり方などについて検討している。

資料9-1-5 附属学校園の研究と成果の公表

① 附属幼稚園

	研究主題	研究副題	研究集会等開催日	参加者数	シンポジウム・講演等のテーマ	主要なシンポジスト・講演者等	研究紀要の発行
2016年度	つながり合って遊ぶ子どもたち	なし	①6月18日公開保育	約200名	公開保育高評	白梅学園大学名誉教授 無藤隆	
2017年度	つながり合って遊ぶ子どもたち	なし	③11月4日	約260名	(シンポジウム) 未来へつなぐ質の高い学校教育～幼児教育から発信! これからの学びと間に美合うコミュニティ～	白梅学園大学名誉教授 無藤隆 東京大学教授 秋田喜代美、福井大学教授 松木健一	第24号
2018年度	つながりが育む学びの深まり	試す、工夫する、作り出す遊びを求めて	①6月9日公開保育	約210名	(講演) 新しい幼稚園教育要領の解説と本園の研究テーマとの関連など、これからの幼児教育で大切なこと	白梅学園大学名誉教授 無藤隆	
2019年度	つながりが育む学びの深まり	試す、工夫する、作り出す遊びを求めて	①6月5日 ②10月16日 ③11月9日	①約170名 ②約80名 ③約180名	①(リレーシンポジウム) 幼児教育を深化させる仕組み、組織づくり ②(リレーシンポジウム) 幼児期に育みたい10の姿を見通した学びの深まり ③(リレーシンポジウム) 試す、工夫する、作り出す遊びを通した学びの深まり	①白梅学園大学名誉教授 無藤隆、国立教育政策研究所幼児教育研究センター総括研究官 堀越紀香 ②白梅学園大学名誉教授 無藤隆、千葉大学教授 松野洋子、奈良教育大学准教授 佐川早季子 ③白梅学園大学名誉教授 無藤隆、東京大学大学院教育学研究科 秋田喜代美、福井大学理事 松木健一	第25号
2020年度	つながりが育む学びの深まり	出会い、気付き、好きになる	10月9日オンライン公開研究会	約80名	(シンポジウム) つながりが育む学びの深まり～出会い、気付き、好きになる～ これからの研究会の在り方	白梅学園大学名誉教授 無藤隆、大阪総合保育大学教授 瀧川光治、松木健一	
2021年度	つながりが育む学びの深まり	出会い、気付き、好きになる	①6月5日 義務教育学校園共同開催 ③11月3日 オンライン幼児教育研究集会	①分科会50名 ③約100名	①(シンポジウム) 子どもと共に創造する学び～社会創生プロジェクトと教科の学びが紡ぎ合って培われる資質・能力～ ③(シンポジウム) つながりが育む学びの深まり～出会い、気付き、好きになる～	①東京大学大学院 秋田喜代美、藤村宣之、森川禎彦、【コ】木村優 ②白梅学園大学名誉教授 無藤隆、松木健一、【コ】岸野麻衣	第26号

①第1回公開研究会 ②第2回公開研究会 ③幼児教育研究集会

② 附属義務教育学校

	研究主題	研究副題	研究会開催日	参加者数	シンポジウム・講演等のテーマ	主要なシンポジスト・講演者等	研究紀要の発行
2016年度	附属小学校 聴き合いつながり あって、学びを深 める授業をつくる	～アクティブ&ディー プで学びを省察する子 どもたち～	2016年12月2日	約460名	子どもが熱中し、学びの深ま りを感じる授業づくり	東京大学大学院教授 秋田 喜代美 文部科学省教育課程企画室課長補佐 小野 賢志	2015年に40、41 (2年に1回発刊)
	附属中学校 学びをつなぐ「探 究するコミュニ ティ」	【4年次】 ～個の学びの深まりを生 み出すコミュニティの学 びをデザインする～	2016年6月3日	約400名	「探究するコミュニティ」 の省察 ～子どもたち一人一人の学び を深めるディープラーニング の授業づくり～	東京大学大学院教授 秋田 喜代美 慶応義塾大学教職課程センター教授 鹿毛 雅治	第44号
2017年度		【1年次】 つながり合って学びを紡 ぐ授業をデザインする 協働探究カリキュラムを デザインする			-		-
2018年度	附属義務教育学校 第1期		2018年11月30日	約600名	「未来社会を創る協働的主体 性を育む ～協働探究カリ キュラムのデザイン～」	東京大学大学院教授 秋田 喜代美 文部科学省初等中等教育局教育課程 課教育課程企画室長 白井俊 OECD教育スキル局シニア政策アナリ スト 田熊 美保	第1号
2019年度	自律的な学びへの イノベーション 探究するコミュニ ティを培う	【2年次】 学びのつながりを紡ぎ、 社会を創る力をとらえる	2019年11月22日	約500名	「協働探究サイクルが生み出 す子どもの学びをとらえる ～全教科・領域で培う資質・ 能力」	東京大学大学院教授 秋田 喜代美 東京大学高大接続研究開発センター 教授 白水 始 義務教育学校統括研究主任 柳 博 恵	第2号
2020年度					-		-
2021年度		【3年次】 学びのストーリーを 子どもと共に省察する	2021年6月5日 オンライン	約200名	「子どもと共に創造する学び」	学習院大学教授 秋田 喜代美 東京大学教授 藤村 宣之 義務教育学校統括研究主任 森川 禎彦	第3号

③ 附属特別支援学校

	研究主題	研究副題	公開研究会開催日	参加者数	シンポジウム・講演等のテーマ	主要なシンポジスト・講演者等	研究紀要の発行
2016年度	子ども・大人が協働する学 校生活づくり	-	2016年11月18日	160名	-	-	平成28年度 研究紀要
2017年度	子ども・大人が協働する学 校生活づくり	つながりの中で主 体的に活動する姿 を目指して	2017年12月1日	192名	-	-	平成29年度 研究紀要
2018年度	子ども・大人が協働する学 校生活づくり	学びのつながりに 焦点を当てて	2018年11月16日	215名	新学習指導要領と特別支援教育	国立教育政策研究所総括研究官 国立特別支援教育総合研究所 客員研究員 福本 徹	平成30年度 研究紀要
2019年度	分かる・できるを実感し、 楽しさや喜びにつながる 『運動』の授業づくり	-	2019年11月15日	123名	生涯スポーツにつながる特別支援 教育の体育・スポーツ	東海大学体育学部体育学科 教授 内田 匡輔	令和元年度 研究紀要
2020年度	分かる・できるを実感し、 楽しさや喜びにつながる 『運動』の授業づくり	-	2020年11月13日 (オンライン)	78名	分かる・できるを支える特別支援 教育の『体育』の授業	東海大学体育学部体育学科 教授 内田 匡輔	令和2年度 研究紀要
2021年度	一人一人の学びが深まるカ リキュラム・マネジメント	各教科等を合わせ た実践の中で一人 一人に最適な活動 をつくる	2021年11月19日 (オンライン)	未定	-	-	令和3年度 研究紀要

エ 学部・大学院との連携、教師教育の拠点としての役割

(1) 教育実習とインターンシップの受け入れ

附属学校園では教員養成の拠点校として学部学生及び大学院生の実践力を育成するため、学部生の教育実習、教職大学院の長期インターンシップを受け入れてきた。

学部3年次の教育実習（主免実習：4週間）は8月下旬から9月にかけて附属義務教育学校及び特別支援学校で実施され、4年次の教育実習（副免実習：2週間）は6月に公立校の協力を得て実施される。また附属幼稚園及び特別支援学校での副副免実習（2週間）は4年次の9月に実施さ

れる。附属学校園では教職大学院の3年履修（教員免許取得プログラム）の大学院生の教育実習も受け入れている。

教職大学院のストレートマスター（教職専門性開発コース）の長期インターンシップでは、主に教職大学院に大学院生として在籍する中堅教員がメンターとなり、授業研究のみならず教職の総体を実践的に学ぶ。2020年度から、教職大学院のストレートマスターで既に教員採用試験に合格している大学院生を対象に、附属義務教育学校の非常勤講師として雇用する取組を開始した。これにより、週2日または3日のインターンシップ以外にも教師としての実務を経験する機会を提供している（資料9-1-6）。

資料9-1-6 教職大学院長期インターンシップ受け入れ

年度	義務教育・前期	義務教育・後期	特別支援学校	合計
2016年度	6	3	1	10
2017年度	6	3	2	11
2018年度	6	2	1	9
2019年度	4	2	-	6
2020年度	5（講師兼務1）	10（講師兼務2）	2	17
2021年度	4（講師兼務2）	6（講師兼務1）	2	12

第3期中期目標期間における学部・大学院・附属学園の三位一体改革を推進するために、2016年度より附属学校園教員と教職大学院准教授を併任する研究実践者教員5名を配置し、このうち4名は、学部生の教育や教育実習、大学院生のインターンシップの指導において中心的な役割を果たすとともに実践研究の成果を学生の教育に還元している。研究実践者教員1名は特別支援コーディネーターとして附属幼稚園と附属義務教育学校の相談室の運営を担っている（オ - (5)）。

(2) 学校体験学習の受け入れ

教育学部では、教師の役割と仕事について学校現場での体験を通じて多角的に学ぶことができる機会を充実させるため、主免教育実習の事前・事後学修の一環として「学校体験学習」を課している。附属学園では、様々な教育活動の準備運営に学生が携わる学校支援プログラムを提供した（2019年度は義務教育学校22プログラム以上、附属特別支援26プログラム）。

プログラムは、授業や部活動のサポート、体育祭など学校行事への支援活動、英検面接のためのサポート、プール清掃支援、保護者団体が主催する環境整備活動など多岐にわたる。これらの学生による学校支援活動については、受け入れ側の教員及び保護者からも評価されている。教育実習期間には体験することが出来ない業務を幅広く経験することで、教職に対する職業意識が涵養されている（2019年度教育実習の事後アンケート「学校教員として必要な勤務に関する能力、態度について」の設問について「成長した」と肯定的に自己評価する回答が9割であった）。なお、2020年度についてはコロナ禍のため学校体験学習の受け入れを停止した。

(3) ライフパートナー（不登校・発達障害児支援事業）及び学生ボランティアの受け入れ

学生が不登校や発達障害をもつ児童生徒の学校や家庭を訪問し、学校等と連携して児童生徒の自立を側面的に支援する実習（学校教育相談研究：ライフパートナー）の受講者を受け入れ、相談室や学校カウンセラーと連携しながら児童生徒を支援している（資料 9-1-7）。この他、附属幼稚園では 2019 年度に預かり保育を支援する学生ボランティア 3 名を受け入れた。

資料 9-1-7 ライフパートナー受け入れ（学部生）

年度	義務教育・前期	義務教育・後期	合計
2016年度	-	2	2
2017年度	-	1	1
2018年度	-	1	1
2019年度	1	1	2
2020年度	コロナ禍のため受け入れ停止		
2021年度			

(4) 教員の教職大学院進学

教師教育の一環として附属学校園教員の教職大学院への進学を推進し、年 1 名以上大学院修了者を輩出するという目標を掲げている。なお、附属学校園に勤務する教員は入学前に所定の単位を取得することで 1 年履修により大学院を修了できる。第 3 期の大学院修了者数を資料 9-1-8 に示す。

資料 9-1-8 附属学校園教員の教職大学院修了者数

年度	幼稚園	義務教育・前期	義務教育・後期	特別支援学校	合計
2016年度	-	3	2	1	6
2017年度	-	1	-	1	2
2018年度	1	-	-	1	2
2019年度	1	-	2	-	3
2020年度	-	1	2	1	4
2021年度	1	1	1	-	3（見込み）

(5) 海外教員研修の受け入れ

連合教職大学院が 2018 年度から実施する「エジプト・日本教育パートナーシップ」の人材育成事業の第一陣として、2019 年 1 月にエジプトの教師 42 名が延べ 4 日間附属義務教育学校と附属幼稚園において視察と研修を行った。また 2019 年度はエジプト、タイ、JICA（アフリカ）等の現職教員研修（合計 222 名）を受け入れた。通常の授業をはじめ特別活動や学校行事等の参観・研修を通して日本型学校教育を海外に発信する取組を行った。この他附属幼稚園では 2019 年度に香港 63 名、米国 6 名、台湾 15 名の現職教員の保育参観を受け入れた。

なお、2020 年度以降はコロナ禍のために海外教員研修の受け入れが中断しており、時機をみて再開の予定である。

オ. 教育課題への対応、特色ある取組

(1) 義務教育学校の創設と中央棟の建設

少子化に伴う学校の統廃合が大きな課題となってきた中、附属学園では、小中一貫校の設置を目指し、小学校と中学校の効果的な機能連携と教育課程の開発を進め、2017年度に附属小中学校を統合して国立大学初となる附属義務教育学校を創設した。旧附属小学校を前期課程、旧附属中学校を後期課程とし、小中一貫カリキュラムの開発を開始した。

2019年3月には、大学の自己資金と北海道環境財団の補助金により、同校内に中央棟（校務センター及びプロジェクトルーム）を建設して運用を開始した（資料9-1-9）。

前期課程と後期課程の職員室を一つにした1階の校務センターでは、前・後期課程の教員が合同で教科会を定期的に行き、授業や学級運営について協議する機会が増加した。また、カリキュラムだけでなく学校行事の一元化も検討され、2019年度は避難訓練が幼稚園と義務教育学校の合同で実施された。

2階のプロジェクトルームは児童生徒のプロジェクト型学習等に活用されるとともに、「国際教職開発センター」としての機能も持たせ、教職大学院が実施する海外教員研修の拠点として利用されている。

資料9-1-9 附属義務教育学校中央棟



中央棟全景



1階 教務センター（前・後期課程職員室）



2階 プロジェクトルーム

(2) 前期課程での教科担任制と教員の相互乗り入れ

前期課程 5・6 年生において教科担任制を導入し、一部教科で前・後期課程教員の相互乗り入れを実施した。相互乗り入れについては、後期課程から 3 名の教員が前期課程 5・6 年生の英語、音楽、家庭科、図画工作の 1 クラスを担当している。また、2018～2019 年度は前期課程の教員 2 名が後期課程 7 年生の数学（生徒の希望による習熟度別クラス）を担当した。

(3) PBL (Project Based Learning) の推進

附属中学校を前身とする義務教育学校後期課程では、20 年以上前から総合的な学習の時間を活用して 1 つの学年が共通のテーマに取り組む PBL 型学習「学年プロジェクト」を実践してきた。

2016 年度からは OECD 日本イノベーション教育ネットワークに参加して PBL の実践を推進しており、2017 年 8 月に開催された「生徒国際イノベーションフォーラム 2017」に生徒が参加し、「世界の子どもたちと共に未来の教育を考える」というテーマで議論した。2018 年 5 月には、パリの OECD 本部で開催された研究会(OECD EDUCATION 2030 IWG)において、本校の教諭らが PBL (学年プロジェクト) 実践の研究発表を行った。また、PBL の取組と成果を「福井発プロジェクト型学習 未来を創る子どもたち」と題した書籍（東洋館出版社）にまとめ、2018 年 11 月に出版した（資料 9-1-10）。

資料 9-1-10 研究発表の新聞記事と PBL に関する書籍

The image shows two items related to PBL research. On the left is a newspaper article from 'Fukui University of Education World News' (福大附の教育世界発信) with the headline 'Teachers Participate in International Conference' (教員ら国際会議に参加). The article describes a presentation at the OECD Education 2030 IWG in Paris, where teachers from the school shared their PBL practices. On the right is a book cover titled 'Project Type Learning: Future for Children' (プロジェクト型学習 未来を創る子どもたち) by Ritsuko Akita (秋田喜代美), published by Tokai Shoten (東洋館出版社). The book cover features a photo of students in a classroom and text describing the book as a record of PBL implementation in a compulsory education school.

福井新聞社提供 2018 年 5 月 25 日

附属義務教育学校では文部科学省の研究開発校の指定を受け、2018年度より課題探究型カリキュラム「社会創生プロジェクト」を設け、1年生から9年生までの長期的なPBLを推進している。その趣旨は、「子どもたちが未知なる将来を生き抜くための様々な資質・能力を育むことを目的とする」もので、「主体的に課題を発見し、協働的に探究を続け、省察しながら学び続ける資質・能力を育成する」ための学習領域の開発である。なお、このプロジェクトにおいて、後期課程の「学年プロジェクト」はフェイズⅣに位置付けられている（資料9-1-11、12）。

資料9-1-11 社会創生プロジェクト 2020年度研究開発実施計画（概略）

1 研究開発課題

本研究開発は、子供たちが未知なる将来を生き抜くための様々な資質・能力を育むことを目的とする。答えのない課題や、解が複雑に絡み合い多層構造を成す「21世紀社会」の発展のためには、多様な価値を能動的に理解し、様々な人々と合意形成を図りながら共に生き抜くべく、自律的に学ぶ力をもった児童・生徒の育成が急務である。「社会創生プロジェクト」を、主体的に課題を発見し、協働的に探究を続け、物事の本質を問い続け、省察しながら学び続ける資質・能力を育成する領域として新設する。第1～9学年をつらぬく「社会創生プロジェクト」は、教科特有ではなく汎用的な資質・能力を育成するものであり、9年間の学びを有機的につなぐ重要なものとして教育課程に設定する。一貫した理念をもつ9年間の教育課程を通して、よりよく生き、社会の一形成者として他者と協働しながら、社会に提言し、かつ社会に貢献しようとする資質・能力を備えた子供たちを育成したい。

2 研究の概要

未来社会につながる問題解決のサイクルの中で、『福井大附属版キー・コンピテンシー2.0』（下図）の資質・能力を9年間の長期的なスパンでどう培っていくかについて研究する。協働探究カリキュラムとその中での探究のプロセスを通して培っていききたい資質・能力を、本校の目指す子供像と照らし合わせ『福大附属版キー・コンピテンシー2.0』を定義する。本研究開発の実践では、前期課程1・2学年を「フェイズⅠ」、3・4学年を「フェイズⅡ」、5・6学年を「フェイズⅢ」、後期課程7～9学年を「フェイズⅣ」としている。

- （1）フェイズⅠ～Ⅲは2ヵ年毎、フェイズⅣは3ヵ年のスパンで、協働探究カリキュラムを編成する。
- （2）フェイズⅠ～Ⅲにおいては、国語科の「話すこと・聞くこと」「書くこと」で育成する資質・能力を「社会創生プロジェクト」の子供の学びの文脈を基盤とした探究サイクルの中での言語活動を通して育成する。子供の学びの文脈を基盤とすることで、『国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力』を図り、第1～6学年において総授業時数17時間の削減を目指す。
- フェイズⅣでは、英語、音楽、社会、数学から合計25時間を「社会創生プロジェクト」の時間とし、教科と「社会創生プロジェクト」における学びの相乗効果を明らかにしていく。
- （3）9年間の義務教育で培っていききたい資質・能力として、『福大附属版キー・コンピテンシー』（これからの社会に生きる自律した人間に必要な資質・能力）を提言していく。

【目指す子供像】

前期課程		後期課程
自ら学び、よりよく問題を解決する子	〈自立〉	高い志を持って、主体的に学び続ける子
つながりを大切に、高め合う子	〈協働〉	対話を通じて、他者と共に新たな価値を生み出す子
集団の一員として、責任と自覚を持って行動できる子	〈貢献〉	民主社会の担い手としての自覚を持って行動できる子

《福大附属版キー・コンピテンシー2.0》

※9年間のプロジェクトカリキュラムで培っていききたいキー・コンピテンシー

- 自立「自ら考え、行動し、柔軟に調整する力」
- 協働「対話を通じて、他者と共に納得解を生み出す力」
- 貢献「社会の一員であることを自覚し、よりよい未来を創ろうとする力」

【探究サイクルの中で培っていききたい福大附属版コンピテンシー】

- ・合意形成力 ・課題設定能力 ・発想力 ・構想力
- ・粘り強く挑戦する力 ・多様な表現方法によって発信する力
- ・自己省察能力 ・社会を創る力 ・社会を担う力 ・学び続ける力

（研究部資料より）

(3) 県内総合 2021年(令和3年)2月17日(水曜日) 福井 井



「よりよい福井に」 魅力や課題を報告

福井大附義務6年 2年間の集大成

福井市の福井大附義務教育学校の6年生が取り組んできた福井の未来を考える研究プロジェクトの報告会が16日、福井市の県教育センターで開かれた。児童一人一人が、福井の観光地や食などの魅力と人口減少、交通の不便といった課題をフリーペーパー形式

でまとめ、発表した。プロジェクトは、文部科学省の研究開発学校指定を受けて、2019年度にスタート。県未来戦略課の担当者や福井市出身のプロデューサー田中佑典さん(34)らのアドバイスを受けながら、「福井をよりよく」をテーマに2年間探究活動を進めた。

報告会では児童66人がそれぞれ、東尋坊や越前がにといった魅力を紹介。さまざまな課題のほか、県内外への一層の情報発信などの提案も説明した。

JR福井駅長から県内の鉄道について聞いた児童もいて、県の担当者は「現場に足を運び、調べてくれたうれしかった。子どもたちに福井のことをもっと好きになってほしい」と述べた。

吉澤知治君(12)は「福井県のために活動している人を多く知ることができてよかった」と話していた。

(石川悠樹)

福井新聞社提供 2021年2月17日

多様な「幸せ」を探究

福井大附義務 9年生、下級生らに発表



福井大附義務教育学校の9年生が「社会の幸福に関する探究活動の成果を発表するイベント」が14日、福井市の同校で開かれた。生徒107人が下級生や保護者、園児に対し、多様な知識や体験の場を提供した。

社会に出てからの実践力を培う学習「社会創生プロジェクト」の一環。当初は福井市中央公園で開く予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、オンラインを交えた開催となった。

イベントのテーマは「Happy World in the Future」。生徒たちは21のアイディアを掲げ、幸せな学校の在り方を論じたり、ペットボトル飛行機作りを通してリサイクルの重要性を伝えた。子どもへの虐待問題やいじめについて意見を交わすアイディアもあった。

同プロジェクト実行委員長の加藤理枝さんは「コロナ禍の中、他者とのつながりから得られる幸福について考えることができた」と手応えを感じていた。

(前田和也)

生徒が探究活動の成果を発表したイベント=14日、福井市の福井大附義務教育学校

福井新聞社提供 2021年5月15日

(4) グローバル化の推進

附属義務教育学校では、OECD 日本イノベーション教育ネットワークの活動の一環として、シンガポール国立大学(NIE National Institute of Education)の附属学校(NUS High School of Math & Science)とネットを用いた交流授業を実施してきた。2018年には後期課程の生徒と教員のNUS訪問が実現した。2019年には、NUSの生徒と教員が附属義務教育学校を訪問して交流授業を行い、さらに附属の生徒と教員がシンガポールを訪問して授業参加やホームステイ等を通して国際交流を行った。このような交流を通じて生徒自らも附属義務教育学校のPBLについて海外発信を行っ

ている。2019年度はこの他にも米国フィンドレー大学短期研修、台北市立大学視察、エジプト日本教育人材育成研修等の受け入れを行い交流が行われた。海外教員や学生の訪問と交流は児童生徒のグローバル感覚を涵養する機会となっている。なお、2020年度以降はコロナ禍のために以上の取組は中断されている。

(5) インクルーシブ教育の推進

附属幼稚園・附属義務教育学校では、発達障がいをもつ子どもの入学が増加する傾向にある。このためインクルーシブ教育を充実させる目的で、2016年度（平成28年）に二の宮キャンパス（附属幼稚園後と附属義務教育学校）に教育相談室を設置した（資料9-1-13）。

この相談室は特別支援教育を専門とする教職大学院教員（研究実践者教員の一人で義務教育学校に常駐）と附属特別支援学校の特別支援コーディネーターが中心となって運営に当たり、学部の障害児教育担当教員、各校園の特別支援コーディネーター、スクールカウンセラー、医学部の子どもの心の発達研究センター関係者も深く関わっている。附属特別支援学校はインクルーシブ教育のセンター的機能を担って、2名の教員が週2日ほど二の宮キャンパスで支援にあたっている。

相談室では気がかりな子どもの行動観察と面談、保護者の相談対応、支援計画の策定、担任等関係教員との連携による支援が行われている。2020年度当初は新型コロナで休校措置がとられたため、教育相談専用携帯電話を用いて保護者の相談に対応した。

相談室の対応件数は年々増加する傾向にあり、2020年度（令和2年度）は保護者を交えた支援会議が23件、保護者面談が171件、児童の通室（相談室での学習支援）が12件、教室での授業時の個別支援が32件実施された。

相談室担当者連絡会議には学校園管理職、各校園の特別支援コーディネーターのほか養護教諭、スクールカウンセラーも加わることで、総合的で実質的な教育相談活動が実施できた。また、スクールカウンセラーは不登校・発達障害児支援事業（ライフパートナー）の特別職員を兼務しているため、ライフパートナーの学生による支援が円滑に行われている。また、相談室は附属学園の教員が全員参加する「インクルーシブ教育研修会」を年1回開催し、教員同士がケーススタディを通して気がかりな子の支援について情報を共有するとともに、附属学園全体のインクルーシブ教育の推進について理解を深めている。

2021年度以降は、全学組織「総合教職開発本部」の「インクルーシブ教育部」（附属義務教育学校長が部長、附属特別支援学校長及び特別支援関係大学教員、医学部子どものこころ発達研究センター教員も参画）の中で相談室が運営され、医教連携によるインクルーシブ教育の機能強化が図られる。

資料 9-1-13 附属学園相談室要項（抜粋）

福井大学教育学部附属学園教育相談室要項

平成 28 年 4 月 1 日

教育学部長裁定

（趣旨）

第 1 条 この要項は、福井大学教育学部附属学園規程（平成 27 年福大教規程第 2 号）第 9 条第 2 項に基づき、教育相談室に関し必要な事項を定める。

（業務）

第 2 条 教育相談室は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 附属学校園の障害のある幼児・児童・生徒（以下「障害者」という。）に係る各種相談に対する助言、指導等に関すること。

(2) 障害を理由とする差別に関する紛争の防止又は解決を図るための組織との連絡調整に関すること。

(3) その他障害者の支援に関し必要な事項

2 前項第 2 号に規定する障害を理由とする差別に関する紛争の防止又は解決を図るための組織については、当分の間、附属学園室会議をもって充てるものとする。

（組織）

第 3 条 教育相談室に、次の各号に掲げる職員を置く。

(1) 室長

(2) 室員 若干名

（職務）

第 4 条 室長は、附属学園長が教育学部、教育学研究科及び大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科の専任教員（福井大学所属に限る。）のうちから指名する者をもって充て、教育相談室の業務を掌理する。

2 室員は、各附属学校園の特別支援教育コーディネーターをもって充て、教育相談室の業務を処理する。

（守秘義務）

第 5 条 教育相談室の職務に従事する者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（事務）

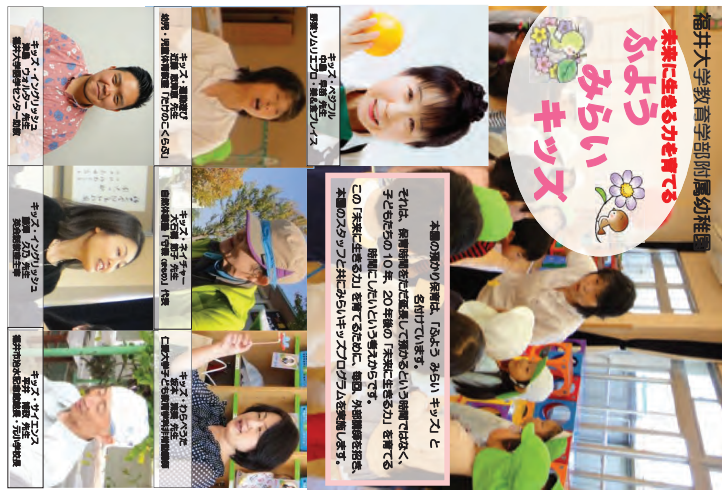
第 6 条 教育相談室の事務は、総務部人文社会系運営管理課において処理する。

（6）附属幼稚園における預かり保育（延長保育）の実施

附属幼稚園では保護者の要望を取り入れて 2016 年度（平成 28 年度）から週 2 回の預かり保育を開始した。2018 年度からは保育プログラム、指導者等の体制を整え、週 4 回各 2 時間の預かり保育「ふようみらいキッズ」を開始した（資料 9-1-14）。預かり保育の参加率は国立大学附属幼稚園の中で最も高い幼稚園である（最も多い曜日の参加率は 120 名中 94 名で全体の 78%、週 4 日間の平均は 71 名で 59%）。保護者への説明会・育友会役員会での協議を通して、内容の改善・充実を図り、発達段階や一人一人の体力等への配慮をプログラム内容に反映させている。2020 年度については、コロナ禍のため休園措置がとられていた 4 月と 5 月の 2 ヶ月間で延べ 365 人の園児が預かり保育を利用した。また 6 月以降は園児 127 人あたり 6 月 84 名、7 月 97 名、8 月 107 名、9 月 110 名、10 月以降 12 月までは 111 名が利用した。

資料 9-1-14 附属幼稚園預かり保育要項（抜粋）及び広報資料

<p>福井大学教育学部附属幼稚園預かり保育に関する要項</p> <p style="text-align: right;">平成 28 年 4 月 1 日 教育学部長裁定</p>	
<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この要項は、福井大学教育学部附属幼稚園（以下「附属幼稚園」という。）において、教育課程に係る教育時間以外に行う教育活動（以下「預かり保育」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	
<p>(対象者)</p> <p>第 2 条 預かり保育の対象となる者は、附属幼稚園に在園し、保護者が預かり保育の利用を希望する園児とする。</p>	
<p>(実施日時)</p> <p>第 3 条 預かり保育の実施日及び実施時間は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 福井大学教育学部附属幼稚園規程（平成 16 年 4 月 1 日福大教規程第 11 号。以下「規程」という。）第 15 条に規定する休業日を除く日のうち附属幼稚園長が定める日の 14 時から 16 時までの 2 時間</p> <p>(2) 規程第 15 条第 4 号から第 9 号に規定する休業日のうち附属幼稚園長が定める日の 9 時から 12 時までの間の 2 時間</p> <p>(3) 前 2 号に規定するもののほか、規程第 16 条に規定する臨時休業日のうち預かり保育の提供が必要とされる場合で、附属幼稚園長が定める日時</p>	
<p>(利用形態)</p> <p>第 4 条 保護者は、次のいずれかの預かり保育を選択し、利用するものとする。ただし、一時預かり保育は、附属幼稚園長が緊急時等によりやむを得ないと認めた場合に限り利用できるものとする。</p> <p>(1) 定期預かり保育 第 6 条第 2 項に規定する期単位で利用する預かり保育</p> <p>(2) 一時預かり保育 1 日単位で利用する預かり保育</p>	
<p>(申込み手続き)</p> <p>第 5 条 預かり保育の利用を希望する保護者は、「預かり保育利用申込書」により附属幼稚園長に申し込み、その承認を得なければならない。</p>	
<p>(雑則)</p> <p>第 8 条 この要項に定めるもののほか、預かり保育の利用に関し必要な事項は、別に定める。</p>	



9-2 教育学部附属教育実践総合センター

ア 概要

教育学部附属教育実践総合センター（以下、センターと記載）は、学校における教育実践および教育臨床に関する研究・指導を行うことを目的とする附属教育研究施設として、前身の附属教育実践研究指導センターを発展させる形で2001年に設置された。附属学校園、学部教員、地域の公立学校の教員等と連携した教育研究、教職をめざす学生および現職教員への支援、臨床心理学の知見を生かした教育相談、研究紀要『福井大学教育実践研究』の刊行等を通して、地域に根ざした教育研究活動の支援と成果公表の場の提供を行ってきた。

2021年4月に、教育学部および連合教職大学院の連携協力のもと、教職専門性形成を支える教師教育の組織化および高度化の推進および全学教職センターの役割を担う新たな全学組織「総合教職開発本部」が立ち上がった。これに伴い2021年3月にセンター組織は廃止することとなったが、以下に記載するこれまでのセンターの主要な事業・機能は総合教職開発本部に移行され、2021年度現在も継続して実施している。今後も新しい本部のもとで、学部と地域の教育の発展に資する活動を展開する予定である。

イ 組織・運営

センターに「教育実践部門」「教育臨床部門」「教育情報部門」「教職キャリア支援部門」の4部門を置き、各部門に関する事業、研究会の開催、研究プロジェクトの支援などを、学内外のニーズに応じて展開してきた。センター長は教育学部教授会選出の教授が務め、各部門に教育学部または連合教職大学院と兼担の主幹教員を1名ずつ配置し、学部からの兼任教員、客員教員・特命教員（公立学校退職校長等）、特別研究員（公立学校現職教諭等）と協働して各部門の活動を進める。センターの運営は、センター長、主幹教員、兼任教員からなるセンター運営委員会により行われる。

ウ 事業内容

(1) 教育実践部門

「教職実践演習」「教育実践研究A・B・C」等、教育学部独自の教員養成スタンダードに基づいたカリキュラムでの教育実践研究を進めた。2020年度はほぼ全てオンラインでの実施となったが、異コース異学年チームでの協働探究プロジェクト等、カリキュラムのコアとなっている活動も確実に実施することができ、新しい形態での授業開発につながった。また、以前からセンター施設を活用して連合教職開発研究科教員が取り組んできた「外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援プロジェクト」を、2018年度からセンターのプロジェクトとして位置づけ、広報や予算面での支援を行った（資料9-2-1）。

(2) 教育臨床部門

「心理教育相談室」（平日・随時）を運営し、不登校・発達・子育て・人間関係などの課題を抱える地域の子ども・保護者・成人方々を対象に有料の個別心理療法を行っている。2018年度から相談室のホームページを開設して以降、問合せや来談希望が多くなっており、相談実績も2018年度は125件、2019年度は159件と増加している。2020年度はコロナ禍のため相談室を一時休止し、継続してカウンセリングが必要なクライアントに限りオンラインや電話での相談を行った。（資料9-2-2）

また、発達の課題や心理的な課題などを抱えた児童生徒の居場所づくりとキャリア支援および保護者支援を目的とした「楽集クラブ3・9・1」（毎週火曜午後）の取り組みにおいては、特別支援教育を志す学生たちがこの活動を通して、課題のある子どもたちの自立を促す支援のあり方について学ぶことも実現している。

資料9-2-1 外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援プロジェクト

外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援プロジェクト

福井県内（主に福井市内）の外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援を行っています。お気軽にお問い合わせ・ご相談ください。

学習支援

福井大学の日本人学生と留学生がチームとなり、子どもたちの母語と日本語の両方で学校の勉強をサポートします。場所は福井大学や子どもが在籍している学校（遠方の場合は要相談）です。サポート可能な言語は主に中国語と英語ですが、その他の言語についてもご相談ください。

母語教材（中国語・英語・ポルトガル語）

これまでの学習支援のなかで作成した母語教材をお分けしています。



（教育学部資料）



(3) 教育情報部門

学校教育における ICT 活用の推進・支援、福井県警委託によるサイバー防犯に関する活動などのプロジェクト活動および、福井県教育工学研究会や福井県視聴覚研究大会など各種研究会の後援・支援を行った。

・結の故郷学校 ICT 推進事業

2016 年度から 2019 年度の大野市教育委員会との連携事業であり、大野市の指定 4 校(小学校、中学校各 2 校)において、年間 8 回の研究授業を提供し、教育学部学生がそのサポートを行い、総括のパネルディスカッションも組織した。大野市教員にとっては ICT を用いた授業実践力向上に資する取り組みとなり、大学学生にとっては授業づくりや授業実践を学ぶ場となった。

・サイバー防犯ボランティア活動

2017 年度に福井県警本部生活安全部から委託を受け、学部生の有志によるサイバー防犯ボランティア活動の企画・支援を継続的に行っている。学生のサイバー犯罪防止に関する啓蒙活動(ポスター作成、キャンペーン楽曲の制作等)は地域のメディアにも多く取り上げられ、活動は県内 4 大学に拡大し、2020 年 3 月には、学生ボランティア、他大学教員等との共著により『NETWALKER—危険がいっぱい! 情報化社会を歩く』(三恵社)を刊行した(資料 9-2-3)。

資料 9-2-3 サイバー防犯ボランティア活動の成果



福井大学、福井工業大学、仁愛大学、仁愛女子短期大学の学生グループ「Psybernic（サイバニクス）」制作、各大学教員（岸俊行、安彦智史、西畑敏秀）が企画・編集。学生がサイバー社会の問題に関するイラストや解説文などを作成し、福井県警の監修を得て出版。福井経済新聞（2020年3月24日付）にも取り上げられた。

(4) 教職キャリア支援部門

客員教員、特命教員、学部の各教科教育担当教員等の協力のもと、学部生・大学院生の教員採用試験対策勉強会を年間を通じて企画・開催している。内容は、ア) 一次試験に向けた教職・一般教養対策、学習指導要領の解説等の講座、イ) 教職教養に関する DVD 講座および学生が個人で視聴できる自習スペースの整備、ウ) 二次試験に向けた論作文指導、個人面接・集団討論指導、エ) 小学校教科対策講座、オ) 二次試験直前対策講座、等である。図書スペースに過去問や各種テキストを配架し貸出を行うほか、校長経験者である特命教員が随時、学生の個別相談にも対応している。また学部就職委員会と協力し、志願書の提出時期には集中的に添削指導を行っている。各年度の実績については前掲資料 5-5-2 に示したとおり、年間の各種講座等の利用者はのべ約 600 人～1000 人、二次試験直前対策講座は集団討論も含む年度はのべ 250 人程度、論作文と個人模擬面接のみとなった 2019 年度以降はのべ 140 人程度であり、教職をめざすほとんどすべての学生が利用していることがわかる。年間の勉強会では、新しい教育課題も踏まえた論作文や討論課題を設定し、関連する新聞記事や答申などの資料を配布し、学習のモチベーションを高めるよう手厚く支援している。（資料 9-2-4）

資料 9-2-4 教採サポートの概要

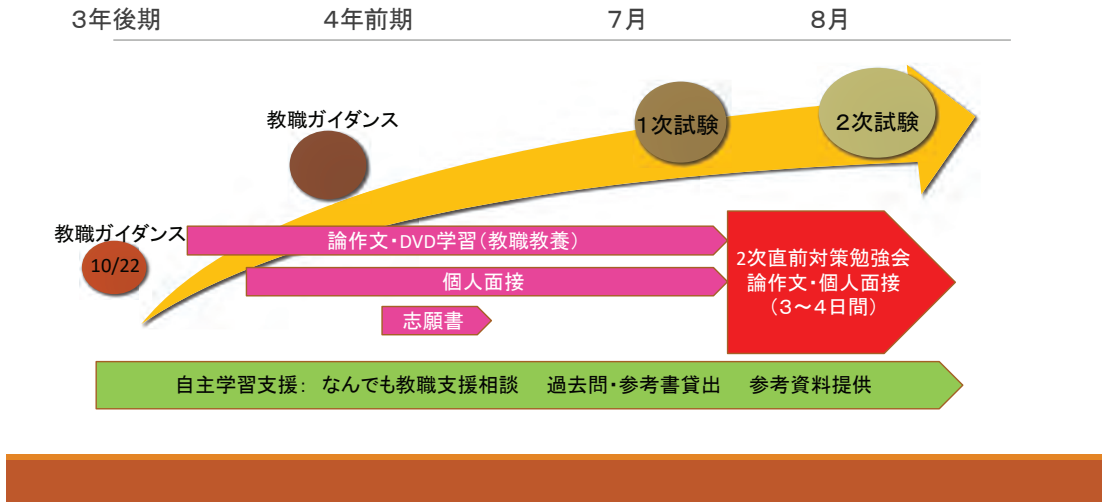


個人面接指導



教職教養 DVD 学習

教採対策勉強会の流れ(今年度の予定) 大和真希子先生による教育法規・時事の講義
小林溪太先生によるICT活用講座(機器操作含)



(教育学部資料)

(5) 研究紀要『福井大学教育実践研究』

センターでは大学および地域の学校等における教育実践に関わる研究成果の発表の場として、研究紀要『福井大学教育実践研究』を刊行してきた。投稿者を大学教員に限定せず、附属学園教員、センター特別研究員に申請した地域の学校教諭等、福井大学大学院生にも第1執筆者の資格を認め、大学教員と学校教諭の協働実践を含む多様な教育実践論文・実践記録を公開してきた。2016年度(第41号)～2020年度(第45号)の掲載論文総数62編のうち、現職教諭が第1執筆者の論文13編、共著者の論文11編、大学院生が第1執筆者の論文14編、共著者の論文6編である。なお、本紀要は2021年度以降も総合教職開発本部が継続して刊行予定である。

9-3 総合自然教育センター

ア 理念・目的

総合自然教育センター（以下自然センター）は、旧教育学部技術科の農場を前身とし、昭和2年5月に共同利用が可能な自然教育施設として発足し、同時に現在地（福井市上伏町）に移転した。自然センターは本学部教員の教育研究および学生の実験・実習、並びに本学部附属学校・園の児童生徒および園児の自然体験学習、生産学習、集団活動体験などのために利用することを目的としている。

自然センター敷地内には、研修室を備えた管理棟、農機具保管倉庫、ガラス温室1棟、ビニルハウス2棟が設置され、生産学習用の圃場と自然学習用の広場、ビオトープ、体験型農園などが配置されている。なお、管理棟は老朽化が著しいため、安全管理の観点から平成25年10月に改修された。

イ 組織と運営

自然センターの運営は、学部設置された「総合自然教育センター運営委員会」が所掌している。運営委員会は、学部選出のセンター長をはじめ学部各サブコースから選出された委員5名、各附属学園から選出された委員4名から構成され、センターの使用計画などを含めた管理運営や予算措置等について審議し、センターの活動の充実を図っている。また、自然センターの管理については非常勤職員2名を雇用し、センターの設備管理と活動の支援を実施している。自然センターの経費は、学部特定事項経費（自然センター運営経費）と農場経費（米などの農産物売上金の一部）によって賄われている。

ウ 活動と成果

自然センターの利用者は基本的に学部教員、学生、附属学校・園の教員と児童生徒・園児ならびにその保護者であるが、地域との連携も考慮し、希望があれば内容を確認した上で学外団体の利用も認めている。学部の正規の授業である「栽培実習」での利用を除く自然センターの利用状況は次項の表の通りである。利用者は、毎年約700人程度であるが、2020年度はコロナ禍により半減している。

附属学園の中では、附属幼稚園と附属特別支援学校の利用頻度が高く、附属義務学校の利用は少ない状況にある。この違いは時間割等の自由度と移動手段の有無によるものである。附属特別支援学校は自然センターに比較的近い場所にあり、通学用のバスを用いてアクセスが可能であるため、自然センターでの栽培学習が実施しやすい環境にある。また、附属幼稚園については附属小中学校と同じ二の宮地区にあるが、自然センターへの園児の送迎は保護者が行うこととなっており、利用しやすい環境にある。附属義務学校では、低学年の生活科の授業で栽培学習が行われているが、これらの学習は学校敷地内の畑や花壇を利用して行っている。このため、附属義務教育学校の要請により、自然センター管理担当職員が学校に出向いてこれらの栽培学習の支援・指導にあたっている。

資料 3-3-1 総合自然教育センター利用状況

年度	利用団体等	件数	利用目的
2016 年度	学部研究科授業・研究活動	3	学生実験、実習（自然観察）
	学部 探究ネットワーク	7	学外児童の体験学習
	附属学校・園	3	栽培学習、自然学習
	学外団体	4	自然学習
	計	17	
2017 年度	学部研究科授業・研究活動	0	学生実験、実習（自然観察）
	学部 探究ネットワーク	5	学外児童の体験学習
	附属学校・園	10	栽培学習、自然学習
	学外団体	0	自然学習
	計	15	
2018 年度	学部研究科授業・研究活動	2	学生実験、実習（自然観察）
	学部 探究ネットワーク	4	学外児童の体験学習
	附属学校・園	9	栽培学習、自然学習
	学外団体	0	自然学習
	計	15	
2019 年度	学部研究科授業・研究活動	3	学生実験、実習（自然観察）
	学部 探究ネットワーク	4	学外児童の体験学習
	附属学校・園	7	栽培学習、自然学習
	学外団体	0	自然学習
	計	14	
2020 年度	学部研究科授業・研究活動	1	学生実験、実習（自然観察）
	学部 探究ネットワーク	0	学外児童の体験学習
	附属学校・園	5	栽培学習、自然学習
	学外団体	1	自然学習
	計	7	



附属幼稚園の栽培学習

令和3年度 外部評価報告書

発行日 2022(令和4)年3月25日
編集・発行 福井大学教育学部
外部評価実行ワーキング・グループ
福井大学総務部人文社会系運営管理課
TEL 0776-27-8052
E-mail : edushien@ml.u-fukui.ac.jp